

芝浦工業大学
創立90周年



創立100周年に向け さらなる挑戦を

学校法人 芝浦工業大学 理事長

五十嵐 久也



学校法人芝浦工業大学の設置校の中心である芝浦工業大学が、2017（平成29）年、創立90周年を迎えました。芝浦工業大学の源流である東京高等工商学校は、1927（昭和2）年に有元史郎が「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」という建学の精神を掲げ創設いたしました。この精神は90年を経た今も脈々と受け継がれ、10万名を超える卒業生は堅実に仕事ができる、仕事に強い技術者として社会から高い評価を受け、我が国の技術・工業の発展に大きく貢献してまいりました。

とりわけこの10年、芝浦工業大学は、ガバナンス改革を通じ、教育研究改革を進め、学生募集や就職指導強化を図り、また施設設備整備を積極的に推進するなどして、社会から求められる大学となるべく努力してまいりました。その結果、規模や志願者数、留学生数などにおいて飛躍的な成長を遂げることができました。そして創立90周年の今年、豊洲キャンパスに建築学部を新設し第1期生を迎え、また附属中学高等学校を新豊洲校舎に移転開校することで大学との連携を強化するなど、新たな展開をスタートさせています。

芝浦工業大学は、創立100周年となる2027年に名実ともに“日本の理工系私学トップランナー”“アジア工科系大学トップ10”となる目標を掲げています。この達成に向け、さらなる教育研究の充実、そしてグローバル化を推し進め、これまで以上に新たな挑戦を続けてまいります。

これからの芝浦工業大学に対し、ますますのご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

世界に貢献する グローバル理工学人材を育成

芝浦工業大学 学長

村上 雅人



2017(平成29)年は本学創立90周年の記念すべき節目の年ではありますが、さらにその先の2027年の創立100周年に向けて魅力ある大学づくりを進めるべく、「Centennial SIT Action」を宣言しました。そして、工科系大学では、アジアのトップ10入りすることを目指しています。

いまや、世界中の大学が、グローバル競争の渦中にあります。日本だけでなく、海外から見ても魅力のある大学となることが重要です。

それでは、どのような大学が世界で評価され、通用するのでしょうか。まず、学生を第一に考え、「ひとを育てること」を大切にすることです。

研究力も重要です。教育と研究は表裏一体です。教員は、研究によって自らを鍛え、そして、最先端技術を通して、学生を育てていく必要があります。

さらに、男女共同参画を含めたダイバーシティ推進も重要です。世界の大学では、多くの国のひとが集い、互いに切磋琢磨しています。そして、多様な環境の中でこそ、ひとは大きく成長します。

幸い、芝浦工業大学は2014(平成26)年、私立理工系大学で唯一、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業に選定されました。本学は、今後もグローバル化を積極的に推進し、より良い教育研究により、世界の持続的発展に貢献できるグローバル理工学人材を育てていきます。

建学の精神

社会に学び、 社会に貢献する 技術者の育成

創立者の建学理念

建学の精神は、学校における教育活動の拠り所となる教育思想であり、教育哲学です。国で言えば憲法、人で言えば人生観に当たるものです。

本学の創立者有元史郎に「非科学的教育の提唱」と題した論文があります。1931(昭和6)年12月、本学の前身、東京高等工学校発行の『校友会雑誌』第5号に掲載されました。創立者が書いたこの論文は、実学重視の教育理念と気概を高らかにうたい上げており、本学の建学の精神の源泉となるものです。

同論文で、有元は昭和初期の学校教育に対し、「社会と絶縁する傾向を以っている(原文)」と指摘しています。専門性の深掘りに特化して、社会と学問を関連づける全人的な視点を失う傾向に警鐘を鳴らしているのです。

有元はこのような「現代教育の根本的欠陥を救済すべく」「非科学的教育」を提唱します。有元の言う「非科学的教育」とは、「科学を排斥するものでも教育の科学的研究を否認するものでもなく、学問的体系によらざる教育、科学的観点のもとに教材蒐集^{しゅうしゅう}することなき教育を意味するもの」で、「我等の生活の中に科学の解け込んだ現代文化の諸相を教材とし、社会の一員たる個人に社会的活動の意義を体得せしめる教育」でした。そして、東京高等工学校は「本邦の私立学校として特色ある専門教育を施し以って実社会に貢献せんとする」と宣言して、有元はこの論文を結びました。

「建学の精神」の明文化へ

有元が唱えた実学重視の技術者育成の理念は、学則や設置要項の中に簡潔な文言として研ぎ出されています。本学の源流である東京高等工商学校の学則の冒頭にはこうあります。

東京高等工商学校学則

第一章 目的及編成 第一条

本校ハ実業界ノ中堅タルベキ技術者及社員ヲ養成シ併セテ徳性ノ涵養ニ努ムルヲ以テ目的トス

1949(昭和24)年、新制大学として設置された芝浦工業大学の設置要項と学則にも、次ページのように明記されました。

新制大学として同時期に発足した工科系単科の大学で、技術者の育成を大学の目的として設置要項および学則に明記した大学はほかに存在しません。この実学重視の技術者育成の理念は創立時から脈々と伝えられ、本学の真髄として了解されてはいましたが、それを明文化した建学の精神が本学にはありませんでした。学則や設置



非科学的教育の提唱

昭和六年 十二月

本校備後工學科々員
工學士 經濟學士 有 元 史 郎

我等の知識我等の情愴が現代文化の中にあつて發展する限り、我等の現代文化の諸相とより緊密な接觸より深き交渉を有たなければならぬ。

今の學校教育が世人の非難を受けるは、その教育が學問を學問として授け我等の生活我等の社會と總縁する傾向を以つてゐるからである。學校を幸へ社會の荒浪にもまれつゝある青年は、學校の正科がその學修が自分達を下らない人間にしてしまつた」とさへ言つてゐる。

中學の卒業者は言つた、歴史、博物、曰く……の學習が、我等の生活を如何に助けたか。我等の人生に如何なる意義を興へたか。我等中學五年間の生活は、上級學校入學者の御招待たるに過ぎなかつたではないか、法規の規定するところ教科書の示すところに従つた我等の學修、一週二十餘時間五年間の我等の努力、それが我等に何を興へたか、それはせいぜい新聞雜誌にある一部分その他下らない何の役立にも立たない、やぐざな事項の記憶に過ぎないではなかつたか」と。現代教育に對するこの嘆聲、この不平、我等教育者は如何に聞くべきか。……これは現代社會の實情を無視した學校教育に對する怨みの聲、呪の聲でなく何であらう。

大學教育はいくらか如上の傾向を緩和したかの如く見えないではないが、しかしその實際を觀ると矢張り個々の學問的觀點からのみ教材を選択し各教科を孤立せしめ、我等の社會生活と縁遠きものにしてしまつてゐる。見よ文學の教材を法律、經濟、理數の教材を、更に見よそれが我等の社會生活の中に如何に容れ込んでゐるか。文學は文學、法律は法律、經濟は經濟、理學は理學と各獨立な姿で相對峙し、各その領域から教材を選択し、學生の教養に實せんとしてゐる。その結果學生の知識、學生の情愴互に離隔を失ひ、統一ある知識、統一ある行動を取ることが出来なくなつてゐる。

學校教育が一方、學問的觀點より教材を選定し、教材を蒐集しつゝある間に他方我等の社會生活に於ては、これ等の諸科學がその體系を解離し、我等の社會生活に解け込み、各方面に現代特色ある文化の諸相を不しつゝある。學校教育は須からくこゝに着眼すべきではないか。

學校は少くとも専門教育以上としては學校は只學問のみを教ふるところではない。學校教育の任務は、我等の生活を、社會的個人としての我等の生活を、より良く、より寛養あるものとするところに深き意義を有つてゐる。我等の社會生活に交渉を有たざる純學問的修養は、少くとも専門教育に於て意義をなさない。學校の諸教科が學問的に選定せられ、各教科に於ける教材が學問的排列から脱却し得ずその各々が獨立の姿で相對峙するは何としても教育の効果を減殺する障害たらざるを得ない。今後の教育は現代文化の諸相を中心とする合科的教材、合科的教育でなければならぬ。否現代文化の諸相を教材とせる非科學的教育でなければならぬ。

こゝにいふ非科學的教育とは科學を排斥するものでも教育の科學的研究を否認するものでもなく、學問的體系によらざる教育、科學的觀點の下に教材蒐集することなき教育を意味するもの、廣義的に言へば我等の生活の中に科學の解け込んだ現代文化の諸相を教材とし、社會の一員たる個人に社會的活動の意義を體得せしめる教育を意味するものである。我等は上述の現代教育の根本的缺陷を救済すべく、この意味に於ける非科學的教育を提唱せざるを得ないのである。

至上の理論に基き本校は今後些か本邦の私立學校として特色ある専門教育を施し以つて社會に貢獻せんとするもので、本校學生諸君、並に教職員協力一致してその實を揚げ、天下に東京高等工學校の名譽を讃美され果ては就職申込みの官廳會社より採用は東京高工の卒業生に限ると限定される迄に本校の特色を發揮せん事を期す。

有元史郎の論文
「非科学的教育の提唱」

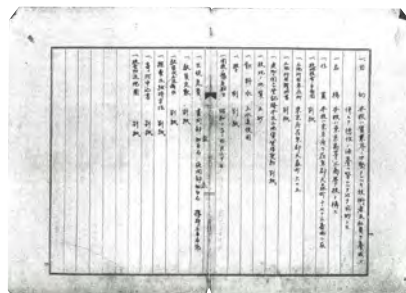
要項の中に記述されている目的を再確認し、建学の精神として明確に成文化しようという機運が高まり、2010(平成22)年10月、常勤理事会の審議を経て以下の文言が採択され、確定を見ました。

社会に学び、社会に貢献する技術者の育成

「非科学的教育の提唱」の解釈に現代の息吹を与えたもので、創立90周年に向けた取り組み「チャレンジSIT-90」作戦の紹介の際に用いられるようになりました。本学の根本である実学重視を基軸にして、深意を有しながらも平易で簡潔にまとめています。学校開設に当たって旗幟鮮明に掲げ、その後も堅持する「技術者の育成」は本学の真骨頂であり、建学の精神の結句として肝要です。

芝浦工業大学設置要項 一、目的及び使命

識見豊かな技術者を養成するを以て目的とし、学び乍ら学理を応用研鑽する事により優秀な指導者を育成し、文化日本建設の為に貢献するを以て其の使命とする。



東京高等工商学校設立目的



東京高等工商学校設立時の学則(冒頭)

芝浦工業大学学則 第一条

本学は教育基本法並びに学校教育法に則り学術の中心として深く工学の研究を行い世界文化に貢献し、併せて広く一般の学術教養と専門の工業教育を施す事に依り、学生をして人格を陶冶し学理を究めしめ、体位の向上を計り、以て優秀なる技術者を育成する事を目的とする。而してその実践と応用に依り将来工業界の指導者たらしむる事を使命とする。(1949年、新制大学発足時)

本学の前身校、東京高等工商学校の校歌として制定されたものが、新制大学移行後に「芝浦工業大学校歌」となりました。作詞が北原白秋、作曲は山田耕筰によるものです。

芝浦工業大学校歌

北原白秋 作詞
山田耕筰 作曲

行進の流れにのって

あ さ ひ に か が や く ー か ぜ と う し
 お ゆ う だ い そ ら あ り ー く も ほ う ー つ
 る あ お げ よ ー こ う き の へ ん ぼ
 ん ー た る ー を ー は く あ の で ん ど う ー こ
 こ に そ び ー え ー わ れ ら が こ う が
 く ー え い き あ つ む ー し ば う
 ら ー し ば う ら ー わ れ ら が ほ こ ー う ー

<p>三</p> <p>芝浦 芝浦 われらが母校 工学日本 大を成さん 精微をきはめて 事に即かば 夢むな空理の 漠々たるを 誠実 ただあり 道は徹る 永遠に栄ゆく 意志と秩序</p>	<p>二</p> <p>芝浦 芝浦 われらが母校 磨くにこの技 神に通ず 師弟の純情 一に依りて 行へながらに 深刺たれや 剛健 矩あり 常に鍛ふ 世紀に脈うつ 熱と理性</p>	<p>一</p> <p>芝浦 芝浦 われらが母校 われらが工学 英気鍾む 白亜の殿堂 ここに聳え 仰げよ校旗の 翻翻たるを 雄大 空あり 雲は移る 朝日に輝く 風と潮</p>
---	--	--



芝浦工業大学の伝統の地、芝浦は東京湾岸に位置します。海から潮の香届く校舎に学生たちは学びました。

1949(昭和24)年、新制大学となった際に制定された芝浦工業大学の校章は、中心に据えた大文字「大学」の下支えに「波動形」を配したものの、目の前に臨む東京湾の波と、立地に恵まれて躍動、発展する工業大学の息吹を表現したデザインです。

考案したのは、波形が初代学長を務めた松縄信太(元理事長)、大学の字体が事務局局長であった三浦元秀(元理事長)。2人の合作です。

目次

目次	2 理事長挨拶
	3 学長挨拶
	4 建学の精神
	6 芝浦工業大学 校歌・校章
	8 豊洲キャンパス風景
	10 芝浦キャンパス風景
	12 大宮キャンパス風景
	14 芝浦工業大学附属中学高等学校風景
	15 芝浦工業大学柏中学高等学校風景
巻頭特集	16 芝浦工業大学創立90周年記念 ノーベル賞受賞者対談 今こそ求められる「創造性」 江崎玲於奈 × 山中伸弥 司会・村上雅人
	20 創立90周年記念式典
	24 建築学部開設
	28 芝浦工業大学附属中学高等学校 新豊洲校舎開校
	32 column ①「創立8周年記念祭を開催」
第1章 不断の改革・発展を続けたこの100年	<p style="text-align: center;">1. 新キャンパスの展開</p> <p>34 豊洲キャンパス開設</p> <p>38 芝浦キャンパスの再生</p> <p>40 大宮キャンパスの発展</p> <p style="text-align: center;">2. グローバル化への取り組み</p> <p>42 スーパーグローバル大学創成支援事業の推進</p> <p>45 海外協定校の拡大、留学生の増加</p> <p>48 グローバルPBL</p> <p>50 グローバルラーニングコモンズ(GLC)</p> <p>52 GTI コンソーシアム</p> <p>53 国際理工学専攻および国際コースの設置</p> <p style="text-align: center;">3. 教育研究改革</p> <p>54 10年間の教育改革の取り組み</p> <p>58 男女共同参画の取り組み</p> <p>59 FD・SDの取り組み</p> <p>60 デザイン工学部開設</p> <p>62 学科・研究科の新設、名称変更</p> <p style="text-align: center;">4. 附属・併設校の充実</p> <p>64 芝浦工業大学附属中学高等学校の新たな取り組み</p> <p>66 芝浦工業大学柏中学高等学校の発展</p> <p style="text-align: center;">5. 私立理工系大学のトップランナーを目指して</p> <p>68 ガバナンス改革</p> <p>72 新たな学生寮の設置</p> <p>74 学生支援</p> <p>75 学生プロジェクト</p> <p>76 課外活動の取り組み</p> <p>80 就職支援</p> <p>82 産学官連携・研究推進の歩み</p> <p>84 地域連携の取り組み</p> <p>86 入学志願者数の推移</p> <p>88 column ②「数字で見る芝浦工業大学進化の10年」</p>

第2章 学部・学科・研究科紹介

第2章 学部・学科・研究科紹介	90 芝浦工業大学の教育・研究組織
	91 工学部
	92 機械工学科
	93 機械機能工学科
	94 材料工学科
	95 応用化学科
	96 電気工学科
	97 電子工学科
	98 通信工学科
	99 情報工学科
	100 土木工学科
	101 共通学群
	102 システム理工学部
	103 電子情報システム学科
	104 機械制御システム学科
	105 環境システム学科
	106 生命科学科
	107 数理科学科
	108 デザイン工学部
	109 デザイン工学科
	110 建築学部
	111 建築学科
	112 理工学研究科
	113 工学マネジメント研究科(MOT)
	114 column ③「1955年度の入学志願要項」

第3章 芝浦工業大学90年の歩み

第3章 芝浦工業大学90年の歩み	116 建学の精神と創立者 有元史郎
	118 東京高等工商学校創設
	120 大森から芝浦への校舎の変遷
	122 校歌の誕生と移り変わり
	124 草創期における教育
	126 戦時下の学生たち
	128 初代理事長 岸本綾夫・初代学長 松縄信太
	130 各種学校から工専、新制大学へ
	132 財団法人から学校法人へ
	134 短期大学と大学、2つの夜間部
	136 大宮キャンパスの開設
	138 スポーツの芝浦
	140 大学紛争
	142 大学の民主化
	144 学生寮
	146 附属・併設学校の系譜
	148 大学院
	150 システム工学部の開設
	152 column ④「芝浦祭のフィナーレ『芝屋』」

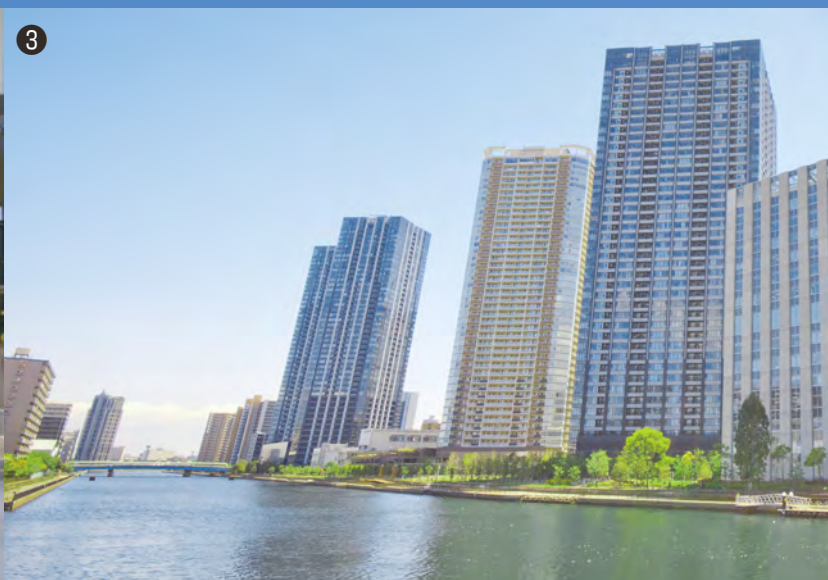
第4章 データ集

第4章 データ集	154 沿革年表
	158 学部・研究科系譜図
	159 学校系統図
	160 概要
	161 法人組織図
	162 理事の概要
	163 評議員の概要
	164 施設年表
	168 学校別卒業生数
	170 専攻・学科別卒業生数
	172 歴代理事長
	173 歴代校長・学長
	174 名誉理事長・学長・役員・教授
	175 名誉賛助員
	176 奥付



TOYOSU CAMPUS

豊洲キャンパス





4



5

6



- ①キャンパス空撮（2017年）
- ②留学生が増加
- ③運河よりキャンパスを望む
- ④吹き抜けのホール
- ⑤女子学生率も向上
- ⑥最新の研究装置が並ぶテクノプラザ





SHIBAURA CAMPUS

芝浦キャンパス





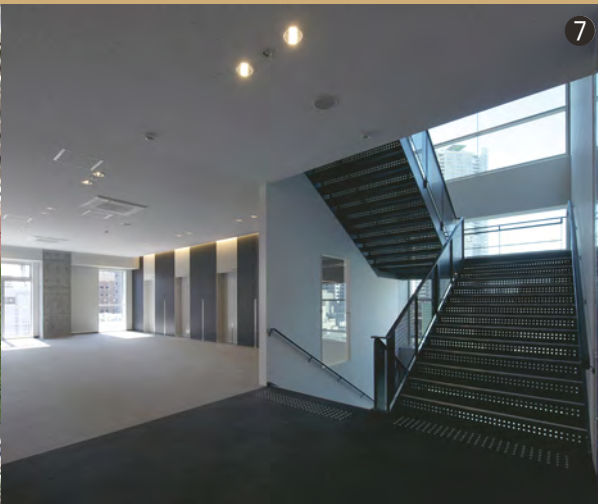
5

- ① 1960年代のキャンパス
- ② 1972年ごろ
- ③ 設立当初の校舎 (1927年)
- ④ キャンパス空撮 (2017年)
- ⑤ 大教室
- ⑥ 現在の芝浦キャンパス
- ⑦ 機能的かつ開放的な空間
- ⑧ デザイン工学部の学生が学ぶキャンパス
- ⑨ 地下工作室

6



7



8



9





①



②

OMIYA CAMPUS

大宮キャンパス

- ① 大宮キャンパス正面
- ② 4号館3階より
- ③ キャンパス空撮（2017年）
- ④ ニュートンのリンゴの木
- ⑤ 図書館
- ⑥ 大宮祭
- ⑦ 5号館
- ⑧ 豊かな緑に囲まれたキャンパス



③





1

芝浦工業大学 附属中学高等学校

- ①新校舎と人工芝のグラウンド
- ②弓道場
- ③2017年度より女子生徒が入学
- ④コンピュータ室
- ⑤図書室



2



3



4



5



3

芝浦工業大学 柏中学高等学校

- ① 化学実験室
- ② 第1グラウンド
- ③ ホール棟
- ④ 中学教室での朝自習風景
- ⑤ 英会話授業
- ⑥ 校舎空撮



科学技術に託された日本の未来 今こそ求められる「創造性」

芝浦工業大学創立90周年を記念し、エサキダイオードの発明でノーベル物理学賞を受賞した江崎玲於奈名誉学長と、iPS細胞（人工多能性幹細胞）を作製し、ノーベル医学生理学賞を受賞した京都大学iPS細胞研究所所長の山中伸弥教授による対談が2017年9月に行われました。司会を村上雅人学長が務め、現在の日本人受賞者では最高齢と最年少の2人の科学者による話は、受賞時の思い出から日本の科学政策への提言まで、多岐におよびました。【構成・毎日新聞社大学センター】

江崎玲於奈 芝浦工業大学名誉学長
山中伸弥 京都大学iPS細胞研究所所長
村上雅人 芝浦工業大学学長・司会



えさき・れおな 1925年、大阪府生まれ。理学博士。東京帝国大学（現・東京大学）理学部物理学科卒。57年に世界初のトンネル効果による「エサキダイオード」を発見。60年に米ニューヨークIBMワトソン研究所入所。73年にノーベル物理学賞を受賞。98年に半導体超格子の研究で日本国際賞。92年に筑波大学学長、2000年に芝浦工業大学学長、2005年に芝浦工業大学名誉学長、現在、横浜薬科大学学長と茨城県科学技術振興財団理事長を兼務している。

ノーベル賞受賞は 偶然と必然の賜物

—山中先生がノーベル賞につながる研究成果を得た時のことを教えてください。

山中 iPS細胞（*1）を発表したのはノーベル賞受賞の6年前、2006（平成18）年のことです。研究は、さらにその6年前から始めました。自分の研究室を持ち、新しいことをやろうと思って始めたのがきっかけです。最初にその細胞を見た時は、感激というよりは間違いではないかと思いました。

—世界的な競争だったと聞いています。

山中 米マサチューセッツ工科大学や英ケンブリッジ大学のチームが体細胞から多能性幹細胞を作る研究（iPS細胞を作る研究）を進めており、勝ち目はないと感じていました。iPS細胞は作製方法が簡単で再現性もいいのですが、100万個くらいの細胞のうち数個しか残りません。普通なら、見逃してしまいます。それを見逃さなかったのは、鋭敏な感度の高い検出方法を作ることができたからです。

—江崎先生の場合は、いかがでしたか？

江崎 私が大学を卒業したのは1947（昭和22）年

のことです。この年に米ベル研究所で、真空管に代わるトランジスタが発明されました。画期的なことでした。当時の日本は戦後最悪の混乱状態にありましたが、占領軍からは自由・民主主義などが強調され、私は研究分野においても自分の将来は自分で決めるんだと心に決めました。そして、トランジスタの半導体材料こそ新しく自分が開拓すべき分野だと思い、全力を傾倒したのです。その成果が、1957(昭和32)年のエサキダイオード(*2)の発見につながりました。発明は必然であり、発明した人の手柄に帰せられますが、発見は偶然であるだけに、私がノーベル賞を取ったというより「偶然」が取ったという感じでした。

——エサキダイオードが注目されたのは、日本の学界ではなく、海外でしたね。

江崎 1957(昭和32)年に論文として報告し、翌年に欧州の国際学会で発表すると、トランジスタを発明したウィリアム・ショックレー博士が称賛してくれました。当時33歳の私が一躍、世界の半導体研究者の中に名をはせることになった出来事です。

日本の国際的地盤沈下 科学技術分野でも

——日米の研究環境には、どのような違いがありますか。

山中 渡米して分かったのは、米国には本当にすごい人が世界中から集まっているということです。そういう中で、自分も何とかしなければ、と思うようになります。今はインターネットでも情報が入ってきますが、現地で得られる情報とは異なります。だから、この10年間は毎月、米国に行っています。

日米では、研究者を支える環境も全く異なります。論文の書き方、口頭発表の仕方をきちんと系統立てて教えてもらったのは米国でした。研究者が研究に専念できるサポートもしっかりしています。お金がかかる研究でも、研究成果を上げていると不自由なしにできるようになります。

江崎 エサキダイオード研究が米国で盛んになり、1959(昭和34)年ごろになると多くの研究所や大学から招かれるようになりました。トランジスタを発明したベル研究所からも誘いがありました。有名なアレクサンダー・グラハム・ベルは、19世紀最大の発明とも言われる電話機を発明しています。ベル研究所に設置された胸像に書かれた彼の言葉「時には踏みならさ



やまなか・しんや 1962年、大阪府生まれ。87年、神戸大学医学部卒。大阪市立大学、米グラッドストーン研究所、奈良先端科学技術大学院大学などで研究を続け、2004年に京都大学教授。06年に世界で初めてマウスiPS細胞作製に成功、07年にヒトiPS細胞作製成功を発表した。12年にノーベル医学生理学賞を受賞。マラソン愛好家でもあり、マラソン大会に参加して、iPS細胞研究基金への寄付を呼び掛けている。

れた道を離れ森の中に入ってみなさい。そこにはきっと今までに見たこともないものが見られるだろう」は有名です。私はその言葉に感動し、米国に行ってみようと思いついたのです。そして、創設されたばかりのIBMのワトソン研究所に入所し、半導体超格子(*3)の研究を始めました。米国では、研究には自由の尊重と厳正な評価が重要なことを教えられました。

——日本の科学技術は今、国際的に見て、どのようなになっているのでしょうか。

山中 二十数年前の米国では「日本の研究者が言っているのだから間違いない」ということをよく聞きました。同じ国の研究者の評価が高いことはとても誇りでした。今は、中国やシンガポールなどの地位が高くなっているように感じます。中国は国家事業で科学に力を入れ、欧米に多くの研究者や留学生を送り出し、その後、呼び戻しています。一方で、日本からの留学生数は、横ばいか減っている状況です。

独創的な研究を育む 教育と環境の整備を

——科学政策に対する提言をお願いします。

山中 iPS細胞は応用段階に入っており、まだ恵まれています。問題は基礎研究でしょう。私たちにとっても基礎研究はまだ必要です。20年後、50年後、100年後も間違いなく基礎研究です。私が大学院生の時は基礎研究は1人100万円でできると言われていました。今は1,000万円くらいかかってしまいます。それをどうしたらいいのかを考えなければなりません。

江崎先生がおっしゃったように、きちんとした評価も大切です。もう一つは、独創的な研究をする環境が乏しいことです。任期付きの研究者が増え、短期での成果が求められるようになりました。どうしたら、もっと本質的な研究ができるのか。若い研究者の勇気とやる気、それを見極める目利きも大切なのではないのでしょうか。

江崎 研究は30代くらいの若者が一番創造力を発揮



むらかみ・まさと 1955年、岩手県生まれ。工学博士。84年、東京大学工学系大学院博士課程修了後、新日本製鉄第一技術研究所研究員。95年から名古屋大学、岩手大学、東京商船大学の客員教授を経て、2003年から芝浦工業大学工学部材料工学科教授。08年、副学長。12年に芝浦工業大学学長に就任。

します。若手研究者の開拓的、先駆的研究能力の質を高める努力をしなければなりません。量より質、評価する目利きが必要です。創造性の高い研究能力のある人、機関を選び、資金を提供することも大事でしょう。——江崎先生は、米国では評価が厳しいと話されました。

江崎 重要なことは、先入観にとらわれないことです。フェアな評価が米国の研究レベルを高めています。私が筑波大学の学長時代、産官学連携の「筑波大学先端学際領域研究センター」（現・生命領域学際研究センター）を設立し、海外の研究員を募集しました。しかし、一番の問題は給与体系が年功序列的であったことです。外国の優れた研究者を日本に招へいするようになれば、日本の学会の国際化が進み、レベルが上がると思っています。日本は治安も安定しており、平和で安全な国です。給与体系を能力給に整えオファーすれば、世界の優れた研究者が来るようになるでしょう。

私は芝浦工業大学の学長も務めました。この大学には、理工学をやりたいという意欲を持った若者が入学してきます。そういう若者をいかに学ぶことに動機づけるかも大切です。一度動機づけられると、学習は能動的になり、先生はそばにいただけでよくなります。1927（昭和2）年に建学の精神を基に設立された私学でこそ、それができると思います。

英知を身につけ 科学技術に関心を

——日本の大学は、創造性を育てる教育が足りないという指摘もあります。

江崎 個々の創造性をいかに養成するかは日本の将来がかかっています。優れた素質を持つ人をもっと伸ばすという英才教育的なものが必要でしょう。設備の整った大学や研究所における傑出した研究成果がノーベル賞の授賞対象になります。山中先生もそうでした。しかし、私の場合は、当時はベンチャー企業だった東京通信工業（現・ソニー）の研究開発活動の中でエサキダイオードが誕生しました。これは芝浦工業大学などを卒業したエンジニアたちにもノーベル賞は無縁でないことを示唆するのではないのでしょうか。

山中 日本の教育は受験競争の影響が、教科書に書いてあること、先生の言うことを覚え、その通りに答えることが重視されています。ところが、研究をやっていると予想外のことが起こります。すると、がっか



村上学長を司会に、対談をする江崎氏と山中氏

りしてしまう学生が多いのです。自然科学は全体の1割も解明されておらず、9割は分かっていません。人体や生物の実験を10回やったら予想通りになるのは1回だけなんです。9回は異なることが起こる。それを「おもしろい」と思うことが重要ではないでしょうか。

江崎 パスツールは「チャンスは準備のできている人のところにやってくる」と言っています。チャンスのためには、準備をしなければなりません。私は48歳でノーベル賞を受賞しましたが、山中先生はおいくつで受賞されましたか？

山中 ちょうど50歳の時でした。

江崎 やはり70代、80代で受賞するのはずいぶん違ってきますよね。研究活動が活発な時にノーベル賞を受賞すると自分の主張が通り、研究資金も入しやすく、研究も速やかに進展することになります。

——最後に、日本の若者にメッセージをお願いします。

山中 科学技術は、国を支える屋台骨ではないでしょうか。日本の将来は科学技術にかかっているとんでも過言ではありません。技術者、科学者はそれを支える原動力になります。分からないことは、まだいっぱいあります。それを探ることができ、知的好奇心を満足させるおもしろい仕事であり、世の中に光を差す仕事です。もっと多くの人に関心を持ってほしいと思います。

江崎 科学者には、知性を最大限に発揮して、計画

性や論理性を活かして真理を追究するというスピリットが求められます。若い人に、そうした「科学するスピリット」を理解してもらう教育が必要ではないでしょうか。今は成果や結果ばかりが求められますが、素晴らしい成果が生まれるための「ウイズダム（英知）」に注目し、それを身につけることを考えてもらいたいですね。

*1 …iPS細胞（人工多能性幹細胞）

体のさまざまな部位の細胞になる能力を持つ人工の幹細胞。従来の万能細胞「胚性幹細胞（ES細胞）」は受精卵から作られた。一方、iPS細胞は皮膚や血液などの細胞から作製できる。臓器の細胞や組織を作り病気やけがの治療に使う再生医療や、病気の仕組みの解明、新薬の探索に役立つと期待されており、臨床試験が始まっている。

*2 …エサキダイオード

量子論的トンネル効果による電流が支配するダイオード。負性抵抗を持つので増幅、発振、スイッチングなどに活用される。

*3 …半導体超格子

組成の異なる薄膜状の結晶を交互に重ねた人工の半導体格子結晶は自然の物質を超えるさまざまな特性を示す。この超格子構造を組み込んだ半導体レーザーや半導体受光素子が光通信で実用化された。

創立90周年記念式典

世界に貢献する理工学人材を育成し 100周年に向けグローバル化を加速

2017（平成29）年11月1日、芝浦工業大学創立90周年記念式典を帝国ホテル孔雀の間にて挙行了しました。東京フィルハーモニー交響楽団による日本国国歌と校歌の演奏で開幕した第1部の式典では、五十嵐久也理事長、村上雅人学長による挨拶に始まり、来賓の方々の祝辞が述べられました。さらに、教職員、在学生、関係団体への表彰式、カリフォルニア大学アーバイン校、ポーランドアカデミー科学技術大学（AGH）との称号授与などが粛々と執り行われました。

式典の参加者は約1,100名、特に海外からの列席者も多く、東南アジア各国を代表する工科系大学コンソーシアム「SEATUC」加盟大学など海外協定校から多数の臨席ならびに祝意をいただきました。

3名の来賓より祝辞があり、文部科学省事務次官・戸谷一夫氏は、本学のグローバル化への取り組みへの評価を称えられました。また、日本私立学校振興・共済事業団理事長・河田悌一氏は、現在の高い就職率にも結びつく創業者・有元史郎の教育理念に対する再評価を、さらに一般社団法人日本私立大学連盟副会長・村田治氏は、地域連携プロジェクトの推進など全学的な教育プログラムを評価し、今後への期待を述べました。



左より来賓の戸谷一夫氏、河田悌一氏、村田治氏

鳥人間コンテストで活躍した 「Team Birdman Trial」がSIT賞に輝く

表彰式では、本学の研究・教育活動に大きく貢献した教職員に対し、理事長賞と学長賞が贈られました。理事長賞には、新豊洲校地取得関連と附属中学高等学校の移転、柏中学高等学校隣接地の取得と教育環境の改善などに貢献した野ロー也常務理事・事務局長。学長賞は、産学官連携活動・研究活動に貢献した工学部応用化学科・山下光雄教授、ならびに国際コース設置の中心的役割を担ったシステム理工学部電子情報システム学科・三好匠教授がそれぞれ受賞しました。



東京フィルハーモニー交響楽団
による国歌と校歌の演奏



SIT賞を受賞した「Team Birdman Trial」



ミシェル・ライアン氏(中央)とギルマン氏の代理のヴィクトリア・ジョーンズ氏

さらに、創立90周年を記念して新設された「芝浦工業大学創立90周年学長選考給付奨学金」の受給者の発表も行われ、守屋圭那さん(建設工学専攻2年)、稲田紀聖さん(システム理工学専攻2年)、伊藤弘大さん(機能制御システム専攻3年)の3名の大学院生に決定しました。

また、課外活動などで優秀な成績を挙げた団体・個人に対して、SIT賞が贈られました。受賞者には、鳥人間コンテストで過去最高の飛行距離を達成した文化会団体「Team Birdman Trial」、ならびに第85回日本高等学校選手権水泳競技大会・個人メドレー2種目で優勝を果たした大武誠之さん(附属高校2年)が選ばれました。

本学のグローバル化・国際交流の発展に 尽力された方々を讃えて

カリフォルニア大学アーバイン校に、芝浦工業大学名誉博士号・国際交流功労賞を授与しました。同大学は、1995(平成7)年3月の協定締結以来、現在まで20年以上に渡り700名を超える本学の学生を留学生として受け入れ、その英語力強化と本学のグローバル化に貢献してきました。これを讃え、学長のハワード・ギルマン氏に名誉博士号を授与しました。

また、国際交流功労賞を受賞した元英語研修プログラム・カスタムデザイン課長ミシェル・ライアン氏は、本学学生の語学研修プログラムの確立や職員の語学留学に尽力、本学の国際交流の発展に寄与しました。

創立90周年記念式典



ポーランドアカデミー科学技術大学より 名誉交流大使の称号が贈られる

ポーランドアカデミー科学技術大学（AGH）より「ポーランドアカデミー科学技術大学名誉交流大使」の称号が、五十嵐久也理事長、高崎明人理工学研究科長に贈られました。2004（平成16）年5月に学術交流協定を締結して以降、日本およびポーランドのエネルギーの発展について調査、議論、発表を行うサマースクールを開催するなど学生間交流に尽力し、さらにエネルギー工学分野における科学的価値の追求や水素社会に向けた新たな研究などで、大学間の交流にも大きく貢献したことにより今回の受号となりました。

ポーランドアカデミー科学技術大学（AGH）より
名誉交流大使称号を受号
右よりヤヌシュ・シュミッド教授、
ミロスワブ・カルポビニチェック副学長、
タデウッシュ・スウォンカ学長



「Team Birdman Trial」によるエール



記念祝賀会全景

留学生も加わりソーラン節を演舞 祝賀会を盛り上げる

第2部の記念祝賀会では、鈴見健夫校友会会長(理事)による開会の辞の後、創立90周年記念の法被を身につけた参加者が「せーの、よいしょっ」の掛け声とともに鏡開きを行いました。元文部科学副大臣・池坊保子氏の乾杯の挨拶を合図に、用意されたお酒や食事を楽しみながら自由に歓談する時間が設けられ、祝宴は和やかな雰囲気になりました。

さらに、本学の学生サークル「SORAN」によるソーラン節の演舞も披露され、留学生とのコラボレーションによる国際色豊かな迫力のある演舞に、観覧者からも大きな拍手が起こるなど場内は一気に盛り上がりました。また、お祝いに駆け付けた日本体育大学のチアリーダー部によるパフォーマンスでは、舞台せましと躍動し次々と披露されるアクロバティックな技に魅了されました。

最後に、本学の文化会団体「Team Birdman Trial」の応援団により熱いエールが贈られました。創立90周年を経てさらに10年後、創立100周年に向けての新たな飛躍に向け、参加者一人ひとりの思いが一つになり、盛会のうちに閉会となりました。



鏡開き



学生サークル「SORAN」

建築学部開設

時代の変化の中で 建築が担う新しい可能性を探る

21世紀を迎え、人類は世界規模の深刻な環境問題、大規模災害、日本における少子高齢化、人口減少、地域のあり方など、未来において避けることのできないさまざまな課題を抱えています。そして、このような課題とともに、生活空間への価値観は急激に変化し、多様化してきました。その中で、社会において「建築」が担うべき可能性は、ますます広がりを見せています。

こうした、現代そして未来の社会的な問題を解決すべく、2017（平成29）年春、建築学部を新設しました。もともと、本学は1954（昭和29）年には工学部建築学科、1966（昭和41）年には工学部建築工学科、2009（平成21）年にはデザイン工学部デザイン工学科（建築・空間デザイン領域）を設置しており、

開学以来90年、「芝浦建築の歴史と伝統」を有し、建築をベースにした特色ある人材を育成してきました。合格率わずか12%の高難度国家資格である「一級建築士」試験においても、本学卒業生の合格率は毎年、国内トップクラスを誇ります。

このような実績のもと、新たなスタートを切った建築学部は、従来の建築系の学科を統合しただけでなく、身の回りの空間から社会問題まで、研究対象の重心をどこに置くかというスケールの違いによって、3つのコースを設けています。国内外で活躍する11分野34名の専門教員と共に、「工学」「建築デザイン」「幅広い教養」の融合による建築教育を展開し、「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」を目指します。



新設された製図室棟「アーキテクチャープラザ」で学ぶ学生たち

専門・横断的な学びの融合

建築学部では AP、SA、UA の3つのコース制教育を実現しました。3つのコースは緩やかに連携しており、基礎的な建築教育は共通で行いますが、設計・演習科目で取り上げる課題の違いやコース独自の専門科目の配置により、各コースの特徴に沿ったカリキュラムが組まれています。また3年次の「プロジェクトゼミ」と4年次の卒業研究はコースにかかわらず、全研究室（11分野 32研究室）から選択できるシステムです。



3つのコース制の特色ある教育

AP コース Advanced Project Design Course

先進的プロジェクトデザインコース(定員30名)

災害復興、地域再生、古民家再生、エネルギー・環境問題など、国内外の先進的なプロジェクトを通じて、グローバルな視点から建築・都市・空間をデザインします。少人数制の指導により、設計技術を確実に習得するほか、「空間情報デザイン演習」では3Dモデリングツールを利用した最先端の空間表現技術を学びます。またイタリア、フランス、韓国、ロシアの協定大学との建築実習により、設計技術とともに国際的な知見を身につけます。

SA コース Space and Architectural Design Course

空間・建築デザインコース(定員105名)

身の回りの空間から住宅、建築など幅広い領域の建築技術を総合し、建築・都市・空間をデザインします。戸建て住宅、小学校、集合住宅、図書館、美術館などの生活環境全般を課題として取り組むほか、「空間建築デザイン演習」「都市住宅論」「ランドスケープ論」など独自の科目も開講。さらに、中央区月島をフィールドとしたまちづくりの提案や既存住宅ストックの再生など、総合的な視点を持って建築を考える「プロジェクトゼミ」も実施します。

UA コース Urban and Architectural Design Course

都市・建築デザインコース(定員105名)

人々の生活する建築から都市、まちづくりなど幅広い領域の建築技術を総合し、建築・都市・空間をデザインします。設計演習では名作住宅の図面・模型製作から始まり、図書館、集合住宅、美術館、中高層オフィスなどの課題に取り組みます。「都市建築デザイン演習」「木造建築」「海外建築研修」など、独自の科目も開講。「プロジェクトゼミ」では、過疎地域への移住計画の提案、建築現場での生産性向上など、実践的な学修を通じて建築を考えます。



建築学部開設

学部長挨拶

伝統と未来が混在する豊洲キャンパスで 多様性ある建築教育を目指す



建築学部長
堀越 英嗣

近年、「建築」が指す分野は、都市デザイン、ランドスケープデザイン、エコロジカルデザインなど非常に拡大しています。「建築」という言葉を再定義すべき時代にきているのかもしれませんが、しかし、多様性の時代だからこそ、建築の価値は増していくと我々は信じていますし、変わらない価値を表現していくことこそが大事だと考えています。

豊洲キャンパスで大学院まで一貫して学べる建築学部が誕生しました。東京の中心に非常に近く、新しい高層ビルが林立する場所ではありますが、すぐ近くに

は、月島や門前仲町のようなヒューマンスケールの町並みもあります。このような、伝統と未来のコントラストを有する場所で4年間、空間を歩き、感じながら、学んでもらいたいと思います。

建築学部では、APコース、SAコース、UAコースという3つのコースを設けています。そして最大の特徴は、11分野 34名もの先生方がおり、4年次で学生諸君が一番興味をもった分野に進めるということでしょう。選択肢の多さは、建築を学ぶ上で大事なことであり、そのまま大学院で学べることも優れた点です。芝浦工業大学の卒業生は、国内外のさまざまな分野で活躍していますが、これから先、さらなる分野での広がりを期待したいと思います。

また、建築学部の開設に向けて、豊洲キャンパス内に製図室棟「アーキテクチャプラザ」が完成しました。豊洲という、オリンピックが開催される新しいまちで新しい船出をする建築学部ですが、皆様のご協力を得ながら、240名の学生たちとさまざまな問題に立ち向かっていきたい。このアーキテクチャプラザが、そのベースとなってほしいと考えています。



早稲田大学との合同チームで参加した
大学対抗建築コンペ「エネマネハウス2017」での提案



「エネマネハウス2017」チーム集合写真



建築学部開設のパンフレット

開設記念式典

SITの新たな挑戦

建築家として第一線で活躍する
3名の客員教授による
パネルディスカッション
(パネリスト：左から押野見邦英氏、
長谷川逸子氏、櫻井潔氏)



帝国ホテルにて挙行了した建築学部開設記念式典

2017(平成29)年4月11日、建築学部開設を記念した式典を帝国ホテル富士の間で挙行了しました。式典は2部制で行われ、建築学部の学生や来賓、教職員など合計500名が参加しました。

第1部では、村上雅人学長の挨拶の後、来賓の財団法人国土技術研究センター理事長・谷口博昭氏、国土交通省大臣官房審議官・伊藤明子氏からの祝辞をいただきました。その後、共にグローバルな建築教育を展開している海外協定校の学長3名(モスクワ建築大学学長・ディミトリ・オレゴビッチ・シビドゥコフスキ氏、パリ・ベルヴィル建築大学学長・フランソワ・ブロワ氏、イタリア・ラクイラ大学学長・パオラ・インベラルディ氏)、および建築家としての功績と社会文化

活動に努めた鹿島建設株式会社取締役相談役・鹿島昭一氏に名誉博士号の授与を行いました。

堀越英嗣建築学部長による建築学部紹介の後には、建築家で東京大学教授の隈研吾氏の記念講演が行われ、「建築は一人では作れない。仲間や行政、地域住民などいろいろな人とコミュニケーションを取り、信頼関係を持続することが大切」と学生たちへメッセージを贈りました。また、客員教授によるパネルディスカッションでも、学生たちへの期待の言葉が数多く寄せられました。

第2部の記念祝賀会では、三建太鼓のパフォーマンスが披露された後、建築学部の教員紹介が行われ、新学部と学生たちの門出を祝す、華々しい式典となりました。



「建築の力」と題した建築家・隈研吾氏による記念講演

製図室棟「アーキテクチャープラザ」がオープン



2017(平成29)年2月に完成した製図室棟は、大きなガラス面と、黒を基調としたシャープな直線の造形が印象的な平屋建て。「豊洲キャンパスのパビリオン」というコンセプトでデザインされています。透明感を重視し、室内での教育活動を外へ公開することで、学生たちが主役となることを目指しました。また、学生が材料や構造を直接見て学べるよう、内装にも工夫を凝らしています。

芝浦工業大学附属中学高等学校 新豊洲校舎開校

充実した理工学教育設備のもと 生徒たちがのびのびと楽しく学ぶ



板橋校舎の1.5倍の敷地面積を有する新豊洲校舎

芝浦工業大学附属中学高等学校（附属中高）は、これまで校舎があった東京都板橋区坂下から江東区豊洲へ移転するにあたり、2014（平成26）年10月、新校舎の建設工事に着工しました。2016（平成28）年8月8日に竣工式、2017（平成29）年5月8日に開校記念式典が執り行われ、新たな歴史の幕開けを迎えることとなりました。

「生徒たちが楽しく学び、卒業後も誇りに思える学び舎を」というコンセプトに基づき設計された新校舎は、目覚ましい発展を遂げている豊洲の中でも、東京メトロ豊洲駅、ゆりかもめ新豊洲駅、晴海通りなどに隣接し、まさに街区の正面玄関に位置しています。建物は周囲との調和を保ちつつ、季節や時刻によりさまざまな表情が浮かぶ彫りの深い質実剛健なデザインを採用しています。さらに、エントランスや豊洲駅側のゲート棟の外壁には、

大学の旧芝浦校舎本館の特色であるスクラッチタイルを再現するなど、歴史の記憶の継承とともに附属中高らしさを忘れない思いも表現しています。

建物内部は、1階から6階までの上下動線や廊下に自然光を多く取り入れた開放的な空間が広がっています。さらにベンチやたまり場を設けたことで、会話が生まれやすくなり、そこから学習意欲につながるという環境づくりへの工夫もされています。先進的なICT設備とアクティブラーニング環境を整えることで、教育内容のさらなる充実を図っています。

また、新校舎の大きな特徴として挙げられるのが、コンピュータ室、加工技術室、理科実験室といった理工系実習教室をすべて1階のフロアに集結させたことです。歩道側の窓からは、生徒たちが日々楽しく実験に取り組む様子を見ることができるなど、より開かれ



教室からの眺め



コンピュータ室



高校入学者には女子が加わり食堂も華やかに

た教育環境を目指しています。また、東京鐵道中学の流れを汲む附属中高ならではの「しばうら鐵道工学ギャラリー」（一般に公開）も設置しました。

もちろん勉強だけに偏るのではなく、建物西側に設置されているサブアリーナやメインアリーナ、屋上運動設備、そして人工芝と天然芝が敷かれたグラウンドなど、生徒たちが使いやすいように設計されたスポーツ施設も充実しています。

なお、校舎の新設だけでなく校名においても、新たに「附属」という文字が加えられました。これには、近接する芝浦工業大学豊洲キャンパスとの連携をいっそう深め、中高大一貫の理工系教育を実現するという意志が込められています。理工系学部への進学を目指す女子を高校から募集する「リケジョクラス」を新設するなど、真新しい学び舎で新たな教育改革を進めています。



設備の整ったグラウンドで部活動に励む生徒たち

芝浦工業大学附属中学高等学校 新豊洲校舎開校

95年の歴史に思いをはせる 新豊洲校舎開校記念式典

2017（平成 29）年 5 月 8 日に執り行われた新豊洲校舎開校記念式典では、山崎孝明江東区長をはじめ教育関係者など多くの参列者が見守るなか、学校法人芝浦工業大学五十嵐久也理事長、芝浦工業大学附属中学高等学校大坪隆明校長による挨拶が述べられました。

五十嵐理事長は、「新校舎開校でようやく安住の地を得た」と、95 年前の東京鐵道中学当時の紆余曲折の歴史に思いをはせました。さらに「中高大一貫した理工系教育の場としての価値が高まることで、社会における有意義な人材育成につながります。附属中学高等学校の存在は芝浦工業大学にとって極めて重要です」と続け、今後の連携教育への期待の言葉を寄せました。なお、山崎江東区長からは、中高生がまちに運ぶ「新しい風」への期待とともに、土地取得時の五十嵐理事長の熱心な思いを披露されました。

工事着工から竣工までを身近で見てきた大坪校長は、新校舎の設備の特徴やそれに伴う教育方法の説明などを行い、今後の一番の目標として「理工系ものづくり



挨拶とともに今後の決意を述べる大坪隆明校長

教育だけではなく、日本語・英語・コンピュータ言語の3つの言葉の教育、そして体育や芸術教育にも力を入れバランスのとれた人間力を鍛えることを目指します」と決意を述べました。さらに「本校には、『敬愛、正義、自立』という教育の基本理念と、芝浦工業大学創立者である有元史郎先生が残した『社会に学び、社会に貢献する技術者の育成』という建学の精神の2つのルーツがあります。これがあれば、この先100年、200年、たとえ苦しい時期があっても乗り越えることができるでしょう」という力強い言葉に、参加者も改めて附属中高に対する想いを一つにすることができました。

式典では、ビデオ上映「本校校舎の移り変わり」の鑑賞や生徒会会長の挨拶も行われ、式典後の祝賀会では、大坪校長、芝浦工業大学村上雅人学長の挨拶、東京私立中学高等学校協会会長・近藤彰郎氏、芝浦工業大学附属中学高等学校同窓会会長・豊田尚之氏による祝辞などが寄せられ、盛況な会となりました。



挨拶をする五十嵐久也理事長



山崎孝明江東区長

鐵道中学校の歴史を活かし 「しばうら鉄道工学ギャラリー」を一般開放



貴重な寄付資料は専門性に富み、さまざまな工学分野に関連している



本物の運転台でNゲージを操作できる

戦前の国鉄時代、国鉄職員とその子弟を主な対象とした学校を全国に作ろうと鉄道省が「鐵道中学校」の設立を鐵道開設50周年記念事業として採択、1922（大正11）年に財団法人鐵道育英会が「東京鐵道中学（後に東京育英中学に改称）」を東京に設置しました。戦後、これを学校法人芝浦学園が吸収合併し誕生したのが、現在の芝浦工業大学附属中学高等学校です。豊洲への移転が決定した際に、東京都から「何か一般開放できる施設は作れないか」との打診がある中、その頃ちょうど、芝浦工業大学工学部電氣工学科の藤田吾郎教授のもとへ鐵道資料の寄贈が相次ぎ、これを役立てることを目的にギャラリー開設に向けた計画が動き始めます。

附属中高は日本で唯一、鐵道中学校の歴史を汲む学校であり、また校舎の目の前には「ゆりかもめ」が走るなど環境的な優位性も重なり、「しばうら鐵道工学ギャラリー」の開設を決定しました。

著名な鐵道コレクターのご遺族からの寄贈や企業が

らの提供など、コレクション500点を解説文付きで展示しているほか、閲覧可能な書籍資料は1,400冊にのぼります。さらに、明治時代の切符（乗車券）や駅看板から、実際の鐵道部品を使用して組み立てた運転台、かつての特急列車に使用されていたボックスシート、生徒が製作した鐵道模型のジオラマなど、幅広いお宝コレクションを展示しています。これらの展示品には触れられたり体験できるものもあり、中でも昔ながらの本物の運転台で鐵道模型を操作できる展示は、子どもに好評です。鐵道愛好家だけでなく、子どもから大人まで多くの来場者があります。

中学校・高等学校として、こうした鐵道関連資料を一般公開する施設を持つのは、日本初となります。創立90年を超える歴史を持つ学校らしく、歴史を大切に、鐵道を通して広く工学の魅力を発信する場にするべく、今後は定期的な展示コレクションや公開講座などのイベントも行っていきます。

column①



「創立8周年記念祭を開催」

1933(昭和8)年11月3日・4日、東京高等工商学校で第1回記念祭(創立8周年記念祭)が開催されました。なぜ5周年ではなく、10周年でもなく、8周年か。創立者有元史郎は当時の大学新聞で

「古語に『桃栗3年柿8年』と言ふことがある。蓋し、桃と栗は3年にして実を結び、柿は8年にして実を結ぶと言ふ意味であらう、この柿8年は、達磨大師の面壁9年には1年の不足を生ずるが、8年といへば、これを少年に例えれば既に学齢期に入って一人歩きのできる年である。本校8歳の齢を重ねて、ここに8周年記念祭を行った」と述べています。また、古来「8」という数字には八百萬(やおよろず)というように多数を意味し、千代に八千代に

というように永遠を意味し、最大無限をシンボライズするめでたい数である、とも有元は語っています。ユニークな人物であったことがうかがえるエピソードです。



第1章 不断の改革・発展を 続けたこの10年

1. 新キャンパスの展開
2. グローバル化への取り組み
3. 教育研究改革
4. 附属・併設校の充実
5. 私立理工系大学のトップランナーを目指して

豊洲キャンパス開設

新産業拠点の中心に立つ 最先端キャンパス

1970年代 新たな整備計画が課題に

芝浦キャンパスは、1936（昭和11）年の本館竣工から1945（昭和20）年の東京大空襲を経て、増改築をしながら発展してきました。しかし1970年代になると校舎群の老朽化と狭隘化が目立つようになり、キャンパスの新たな整備計画が大きな課題となりました。

1987（昭和62）年には港区から芝浦港南地域整備計画への協力要請があり、芝浦キャンパスの至近距離にある都有地（現芝浦アイランドの一部）へのキャンパス移転が検討されましたが、港区長の交代により計画は頓挫しました。

1999年、動き出した豊洲移転計画

新キャンパス計画が再び動き出したのは、1999（平成10）年の「豊洲埠頭南端」計画がきっかけです。「キャンパス総合計画委員会」で検討のうえ、当時の石川洋美理事長名で発表しました。

この案には賛否両論があり、2001（平成13）年には複数の候補地の再評価、基本方針などを検討しましたが、この年、石川島播磨重工業株式会社（現株式会社IH1）から「豊洲3丁目土地の提案」が出されました。そして2003（平成15）年、最終的に理事会ならびに評議員会で豊洲キャンパスの土地取得が承認されました。

新キャンパス計画地の豊洲決定とともに、再び「キャンパス総合計画委員会」が設置され、具体的な検討を開始。設計者として株式会社日建設計・株式会社NTTファシリティーズが選定され、豊洲地区のまちづくり方針に合わせた基本計画を進めました。

工事施工者には、芝浦工業大学卒業生が在籍する多くの企業に参画してもらうため、3つの工区に分け、それぞれJV（ジョイントベンチャー・共同企業体）を構成しました。多くの企業間の調整は非常に難しいものでし



たが、卒業生たちの母校に対する熱い思いと多大な貢献によって計画実現に至りました。

2006年～新拠点における地域との連携

豊洲キャンパスは地元の豊洲2・3丁目地区協議会による「まちづくりガイドライン」に則って計画されました。新キャンパスは「街に開かれた教育・研究ゾーン」という役割を担っており、塀や門を設けていません。14階建ての研究棟は運河と中庭広場の通り抜けの導線と



2006年に誕生した豊洲キャンパス
正面建物は14階建ての研究棟
大きな門型デザインが特徴



再開発中の豊洲エリア（2006年1月撮影）



キャンパスの横にある豊洲運河
運河沿いという立地を活かした地域連携活動として、
本学が事務局を務める豊洲地区運河ルネサンス協議会主催で、
「船カフェ」「水彩まつり」などを開催している

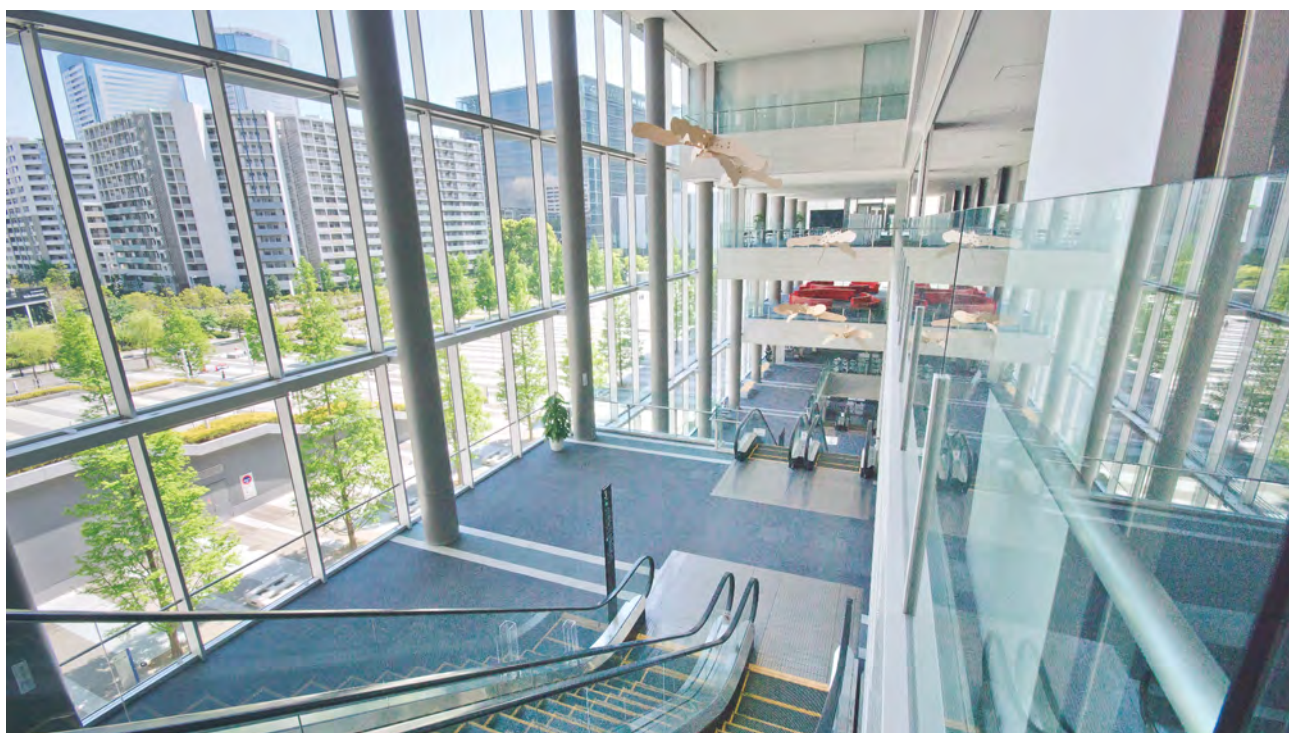
なる大きな門型デザインとなっています。この「門」と大階段は撮影スポットとなっており、留学生や新入生らが記念写真を撮る姿がよく見られます。

この研究棟と、教室棟、交流棟に囲まれた中庭広場は公開空地として地域に解放しています。

毎夏地域のお祭りが開かれ、豊洲のまちの発展とともに年々盛大になっており、本学教職員も参加するなど、豊洲地域の一員として新しいまちの交流に貢献しています。

豊洲キャンパス開設

さらなる充実を目指し、二期計画も始動

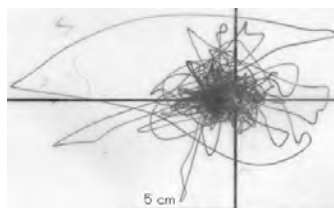


大きな吹き抜けのある教室棟

東日本大震災で効果的に機能した免震構造

建物は免震構造により、大地震時にも、人命と建物および実験機器などの被害が最小限に抑えられます。2011（平成23）年3月の東日本大震災の際にも免震構造が有効に働き、建屋内で棚などの転倒や物の落下がありませんでした。ただし、大階段の運河側、豊洲キャンパス建設時の寄付者銘板がある場所に、3cmほど、地面と建物がずれた跡が残っており、地震のパワーを物語っています。

免震構造は省エネルギーの実現にも貢献しており、外気と比べて夏は涼しく冬に暖かい地下ピットの自然の風を室内に向けて流しています。また、屋上には雨水集水設備があり、雨水や中排水を地下貯留層に集め、ろ過処理した後に便所洗浄水としています。



東日本大震災時に計測した免震構造の針の振れ



東日本大震災時の映像記録

さらに、豊洲キャンパスのエネルギー利用の大きな特徴として「地域冷暖房システム」があります。隣接する IHI 本社ビルの地下プラントから、蒸気および冷水の供給を受けることで、本学の設備機械保守の軽減を図っています。

最新のシステムが集結する教室

すべての教室にパソコン・書画カメラ・ブルーレイディスクレコーダーと、これら进行操作するための IT 教卓を設置し、学生出欠管理システムも装備しています。また、一部の教室には講義映像蓄積・配信システムも整備しました。これらの設備は、芝浦キャンパスや大宮キャンパスの教室にも標準装備として展開しています。

交流棟の大講義室は、階段席で最大520名収容可能で、授業以外にも多目的に利用しています。近年では、サッカーの 2014 FIFA ワールドカップブラジルでの 8K スーパーハイビジョンによるパブリックビューイングが記憶に新しいところです。

2017年～二期計画始動

豊洲キャンパスが竣工して10年、大学を取り巻く環境が大きく変わりました。「教育」では、従来の講義形式だけではなく、学生が主体的に学ぶ「アクティブラーニング」科目が増えました。また、大学も国際的な競争の中にあります。本学では、かねてよりハイブリッドツィニングプログラムなどで多くの留学生を受け入れています。最近では、ヨーロッパやアフリカなどからの留学生も増加しており、さらに多くの留学生を受け入れたいと企図しています。そのためには、大学院を充実させ研究力を強化することが重要であり、研究を支える大学院生数を増やすことが課題です。また、2017(平成29)年4月、豊洲キャンパスに建築学部が誕生し、1年生から4年生、大学院生まで豊洲一貫教育を行うことになりま

した。これに伴い、2020年には、豊洲キャンパスの学部学生数が大幅に増えます。

豊洲二期計画(「第2校舎」建設)は、こうした背景のもと、2016(平成28)年に始動しました。第2校舎には、教室および研究室が配置されます。特に研究室については、日進月歩の勢いで変化する研究スタイルに対応できるように検討しています。多くの研究者、学生が活発な議論を行えるイノベティブな環境を作り、これまで以上に研究の充実を図ります。

豊洲キャンパス開校から12年。2027年の創立100周年に向け、さらに進化し続けるキャンパスづくりに教職協働で取り組んでいきます。



二期工事イメージパース(南側)

芝浦キャンパスの再生

伝統の地で、 日本初の共同再開発を実現

1927(昭和2)年9月、芝浦校舎が開校して以来、芝浦は本学の伝統の地です。

芝浦校地は、豊洲キャンパス開校にかかる費用を補填するため全面売却も検討しましたが、芝浦を手放すことには異論も多く、2003(平成15)年、理事会は芝浦校地の一部再整備を決定しました。なるべく広く土地を残し、できるだけ高く売却するという相反する課題解決のため、2005(平成17)年にプロポーザル方式で事業パートナー(株式会社新日鉄都市開発[現新日鉄興和不動産]・日本土地建物株式会社・戸田建設株式会社)を決定。芝浦校地をA・B・Cの3街区に分け、旧本館があったA街区を本学が所有開発することになりました。

日本初の共同再開発「芝浦ルネサイト」*

はじめに、本学が中心となって事業計画の具体案策定に取り組む「まちづくり協議会」を組織しました。そして「大学」「オフィス」「ホテル」という、多分野の事業パートナーが連携する日本初の共同再開発「芝浦ルネサイト」が立ち上がります。「芝浦ルネサイト」では、A街区が2009(平成21)年4月新設のデザイン工学部が入る「大学」エリア、B街区が同年3月竣工の「オフィス」エリア、C街区が2008(平成20)年10月竣工の「ホテル」エリ



芝浦ルネサイト開設時【右から2人目が長友隆男理事長(当時)】



芝浦キャンパスでは、デザイン工学部の3・4年生・大学院生と工学マネジメント研究科の学生が学ぶ

*ルネサイト

ルネサイトとは、英語で「芸術・学問の再生」といった意味を持つ「RENAISSANCE」と「位置・場所・敷地」を意味する「SITE」を組み合わせた造語

アとして開発されることになりました。

その際、3者が連携し、「まちづくりガイドライン」を策定。下記の3つのポイントに基づいて開発が進められました。

- ・「環境」：空地の約4割を緑化した緑地空間
- ・「景観」：統一感ある建物群と運河を連携させた魅力的な都市景観
- ・「防災」：地域の避難所として機能する建物および防災備蓄

憩いの場・校友倶楽部

新・芝浦キャンパスの開校とともに、7階の一角に校友（卒業生）が集うラウンジができました。校友会活動の重要な拠点となっており、かつての芝浦キャンパスの門灯など、多くの校友思い出の品も展示されています。全国の卒業生がこの芝浦の地を訪れ、様変わりしたキャンパスで、多彩な活動を行い、交流を深めています。



校友が集うラウンジ

芝浦が拠点となったMOT

2003（平成15）年に開設した工学マネジメント研究科(MOT)は、数回の移転を経て、2014年度後期より、交通の便がよく駅からも近い芝浦キャンパスが拠点となりました。2017年度を最後に新規募集停止。新たな施設活用を検討しています。

2016年、法人部門が移転

2017年度に豊洲キャンパスに建築学部を新設するにあたり、研究室や教室スペースを十分に確保するため、キャンパス利活用委員会を設置しました。そして議論の結果、法人部門を芝浦に回帰させることとなりました。法人エリアとなった2階部分は、豊洲キャンパスやそれまでの芝浦キャンパスの近代的な建物仕様とはイメージを変え、伝統を感じさせる木目を基調とした内装で「芝浦回帰」を印象付けています。



2階の法人フロア

大宮キャンパスの発展

自然豊かな グリーンキャンパス



大宮キャンパス航空写真。郊外ならではの広大な緑地に囲まれている

2016（平成28）年、大宮キャンパスは開校50周年を迎えました。工学部、デザイン工学部の1、2年生およびシステム理工学部、大学院の学生約4,000名が通っており、2008（平成20）年には生命科学科が、2009（平成21）年には数理科学科がシステム理工学部に増設され、この10年の間で学生数も約900名増加しました。これに伴い、2008（平成20）年に生命科学科の研究室、実験室として6号館を建設、2011（平成23）年には5号館の増築工事が完了しました。

教授や学生が参画して作った新2号館

2011（平成23）年、カリキュラム改訂や学生増による教室不足などを解消するため、大宮キャンパス開校時から事務棟として利用されてきた2号館を解体し、地上4階地下1階の新2号館を建設しました。

設計は堀越英嗣教授（現建築学部長）と株式会社日本設計との協働で行われ、同研究室の大学院生も基本設計段階から参画し、意見交換を行いました。また、実際に建物を使用する学生の意見をダイレクトに取り入れるためワークショップを開催し、本計画は大学の「実学の間」となりました。

新2号館には、普通教室、情報機器教室に加えて吹き抜けのラウンジや屋外テラスがあるほか、広場と接する部分は広いピロティーとなっており、学生活動の場として有効に活用されています。

留学生と日本人学生が共に暮らす「国際学生寮」

2013（平成25）年2月、大宮キャンパスに国際学生寮が完成しました。留学生と日本人学生の文化交流や共同

堀越英嗣教授がデザイナー・アーキテクトとして参画し、学生の意見がふんだんに取り入れられた新2号館



生活を通じて、国際感覚と人間力を持った人材育成を目指しています。

建物は5階建てで、1階は多目的室とゲストルーム。2階から5階を寮室とし、個室のほか、シェアキッチンやコモンスペースを設置して異文化交流が可能なスペースを創出。建物は同年の「グッドデザイン賞」を受賞しました。(設計/施工は鹿島建設株式会社)

各階にはRA(レジデントアドバイザー)と呼ばれる先輩学生が共に生活し、日常生活や学業などの相談に応じています。初代管理人として、イタリア人と日本人のファブリス夫妻が常駐し、学生の寮生活をサポートしました。

男子寮「東大宮学生寮」

2016(平成28)年、学業や課外活動に取り組む学生に大学生活に集中できる環境を提供するため、大宮キャンパスから徒歩約23分、自転車約7分の場所に東大宮学生寮を開設しました。男子寮として個室100室を用意し、食事(朝食・夕食)の提供もあります。

寮生は1年生から大学院生までおり、学科や学年、部活などを超えたさまざまなコミュニケーションによって、学生生活をさらに豊かにする役割も期待されています。

創立時のデザインを踏襲した正門

大宮キャンパス開校50周年事業の一環として、芝浦工業大学の前身である東京高等工商学校の門のデザインを踏襲した正門を設置しました。

門柱の仕上げ材は、スクラッチタイル。旧芝浦校舎の面影を残した芝浦キャンパスの玄関をサンプルとして、2017(平成29)年開校の附属中学高等学校の玄関にも使用した特注品です。新入学生や留学生らの記念写真スポットとしても活用されており、特徴的な照明部分も含め、当時のモダンなデザインを再現しています。



大宮キャンパス正門

各種スポーツに対応した総合グラウンド整備完了

2017(平成29)年3月、総合グラウンド整備が完了しました。これまでは野球専用で11,600㎡でしたが、26,000㎡に拡張。テニスコートの改修も合わせると、31,100㎡と広大に。さらに野球以外にも、サッカー、フットサル、ラグビー、アメリカンフットボール、陸上競技、ゴルフ練習場、ランニングなど各種競技に対応した総合グラウンドとし、さらに土から人工芝にグレードアップ。また熱中症対策として、温度抑制仕様の人工芝を採用し、かつミスト散水設備を備えました。

加えて、「100分授業」の実施により授業終了時刻が遅くなり、課外活動時間が短くなるため、ナイター照明設備を設けて、夜間の活動も可能にしました。

そのほか、2015(平成27)年にはアクティブラーニングを実施するための施設「イ・コ・バ」が5号館内に完成、2016(平成28)年には大学のグローバル化の拠点となるグローバルラーニング commons (P.50) を大会館内に開設するなど、時代や学生のニーズに応じた施設面での充実を図っています。

スーパーグローバル大学創成支援事業の推進

私立理工系大学で 唯一のSGU採択

「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」。これは本学の建学の精神です。この志を受け継ぎ、現在は「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」という教育理念を掲げています。

1993(平成5)年、マレーシアからの留学生を組織的に受け入れる「マレーシアツイニングプログラム」*1を端緒として、本学のグローバル化の歴史は始まりました。

本学独自の取り組みとして、2005(平成17)年に東南

アジア工科系大学と連携した「ハイブリッドツイニングプログラム」(HBT)*2を開始しました。

さらに、翌2006(平成18)年には、東南アジア工科系大学コンソーシアム(SEATUC)を結成し、協定校間の教員・学生の交流やシンポジウム、学長会議を幹事校が会場持ち回りで毎年開催しています。

本学は、これらの政府プロジェクトなどの幹事校・事務局を務めた豊富な経験と実績および先進的な取り組み





TOP GLOBAL
UNIVERSITY
JAPAN

が認められ、2012年度に文部科学省「グローバル人材育成推進事業(GGJ)」に採択され、2014年度には私立理工系大学として唯一、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)」に採択されました。

本学のスーパーグローバル大学創成支援構想とは

本学のスーパーグローバル大学創成支援事業は、「価値共創型教育を特徴とする理工学人材育成モデルの構築と世界の発展への貢献」という構想のもと、推進しています。

構築するモデルを国内外の大学と共有することで、理工系高等教育全般の質の向上を図ることを目指しています。本構想では、グローバル人材として育成すべき4つの能力を掲げています。

・コミュニケーション能力

幅広い工学知識と語学力を基盤とし、グローバルな環境下で発揮できる相互理解能力

・問題発見解決能力

技術開発の社会的・経済的影響を判断できる分野横断的な思考力と倫理観を持ち、問題を発見し解決する能力

・メタナショナル能力

自国のアイデンティティーを基盤とし、異文化を理解し、グローバルな視点で発想し行動する能力

・技術経営能力

幅広い知識資源を核とし、技術開発の社会的・経済的価値化をマネジメントする能力

価値共創型教育を特徴とする理工学人材育成モデルの構築と世界の発展への貢献



*1

「マレーシア ツイニングプログラム」

日本の円借款資金によってマレーシア政府が実施する留学派遣事業「マレーシア高等教育基金事業 (HELP)」(2011年より MJHEP) の一環で、大学教育プログラムの前半をマレーシアの教育機関が、後半を日本の教育機関が行うことによって、最終的に日本の教育機関の学位が取得できるプログラム。

*2

「ハイブリッド ツイニングプログラム」

東南アジアの協定大学と連携(ツイニング)を取って、修士課程と博士課程を複合(ハイブリッド)化し、実施する大学院国際共同教育プログラム。パートナー大学の修士課程1年次を終了した大学院生を本学に受け入れ、英語による教育と研究指導を行って修士課程を修了させ、さらにこの学生を本学博士課程に進学させて博士の学位を授与することを目標としたプログラム。

スーパーグローバル大学創成支援事業の推進

「理工系大学における人材育成モデル」を国内・国外の理工系大学にも発信し、水平展開を図っていくことを実現するために、具体的に以下の目標を掲げています。

①世界水準の大学制度の実現

日本人学生の海外への派遣および海外からの留学生の受入れを容易にするため、クォーター制の導入や学部・修士・博士課程での早期修了も選択できる柔軟なアカデミック・パスを設定します。さらに英語で受講できる科目や英語のみで卒業できるコースの設置、外国人教員の増員などを積極的かつ戦略的に実施し、国際的に開放された大学として展開していきます。クォーター制は2017年度より段階的に導入し、日本人学生の海外への派遣および海外からの留学生の受入れの数がさらに増えることが期待されます。

②価値共創型教育・実践型技術者教育の確立による理工系高等教育の質の保証

より実践型の教育として、分野横断型のシステム教育やPBL (Project Based Learning) などのアクティブラーニングを取り入れ、また教員・職員・学生が共に協力してPDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを回していくことで教育内容を常に確認、必要に応じて見直していきます。特にグローバルPBL (P.48) は現在各学部・学科で取り組みが盛んとなり、飛躍的に実施数および参加学生数が増加しています。

③日本と東南アジアに軸足をのいた産学官連携コンソーシアムの発足・運営

本学が発起人となり、2015(平成27)年12月3日に国内外の大学、企業および政府機関からなるGTI (Global Technology Initiative) コンソーシアム (P.52) を設立しました。「GTI コンソーシアム」とは、人材の育成とともに理工学教育の質の向上、産業競争力の強化、イノベーションの創出を目的とした、日本と東南アジアに軸足を置く産学官連携のコンソーシアムです。

前述した東南アジアにおけるさまざまな取り組みの蓄積をもとに、さらにこれらの活動に厚みを増すためにも産業界の協力が不可欠であると考えた結果、本コンソーシアム構想が生み出されました。GTI コンソーシアムでは、①グローバルPBL、②国際インターンシップ、③国際共同研究、④政府間プロジェクト、⑤大学間国際連携、⑥GTI コンソーシアムシンポジウムといった諸活動を実施しています。

意欲的な数値目標

大学のグローバル化のベンチマークとなる数値目標においても、意欲的な数値を設定しました。主なものとしては、事業最終年度となる2023年度までに、日本人学生が在学中に一度は単位認定を伴う海外留学を経験すること、全学生に占める留学生の割合を約30%にすること、80%以上の学生の外国語力を一定水準(英語:CEFR B1以上)に当たる能力、例えばTOEIC550点以上など)とすることなどが挙げられます。これらの数値目標を達成するために、日本人学生の海外への送り出し・外国人留学生の受入れプログラムの開発とその周知活動、TOEIC対策特別講座を実施するなど、それぞれ教員・職員・学生が連携し目標に向かって注力しています。これらの数値のほか、外国語で実施する授業科目数や英語教員数などについても目標を設定しており、その達成に向けて取り組んでいます。

SGU 数値目標 2017年5月31日現在

派遣学生数	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H31年度目標	H35年度目標
派遣合計*1	518	712	1,070		
内数日*2	252	365	875		
内数日(目標)	—	700	835	1,600	2,700

受入れ留学生数	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H31年度目標	H35年度目標
通年(実績)	361	501	842		
通年(目標)	—	550	770	1,360	2,820

学生の語学レベル (CEFR B1以上、TOEIC550点以上など取得者数)	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H31年度目標	H35年度目標
達成者(通年)	712	1,299	2,259		
目標(通年)	—	—	2,515	4,240	8,115

*1 (国籍問わず・リビータ含む)

*2 (日本国籍のみ・リビータ含まない・単位認定者)

海外協定校の拡大、留学生の増加

海外協定校の拡大に伴った留学生の増加

「アジアから世界へ」積極展開

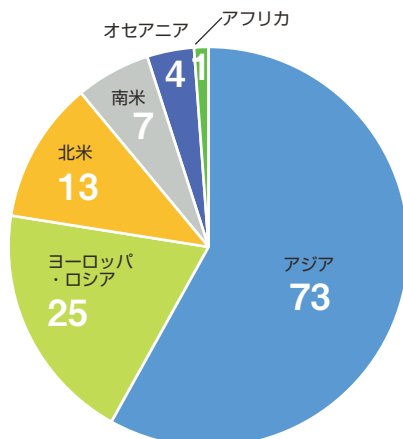
芝浦工業大学の海外協定校数は2018(平成30)年2月現在、123校におよんでいます。その地域ごとの内訳は、アジア73校、ヨーロッパ・ロシア25校、北米13校、南米7校、オセアニア4校、アフリカ1校であり、アジアを中心に海外大学との協定を拡大しています。

10年前を振り返ると、創立80周年を迎えた2007(平成19)年には、既にアジアの大学を中心に協定校を広げていました。特に「ハイブリッドツイニングプログラム(P.42)」を通してアジアでの協定校数が増加しました。

2013(平成25)年からはブラジル政府プロジェクトである「国境なき科学」に参画し、ブラジル人留学生の受入れを始めました。このプロジェクトを通じて、現在ブラジルの協定校を開拓しています。

また、文部科学省によるグローバル化事業による影響も大きく、2012(平成24)年にグローバル人材育成推進事業(GGJ)の採択、2014(平成26)年にはスーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)の採択を契機にアジアのみならず世界各国の海外協定校が増加しています。

2018年2月現在の地域別海外協定校数



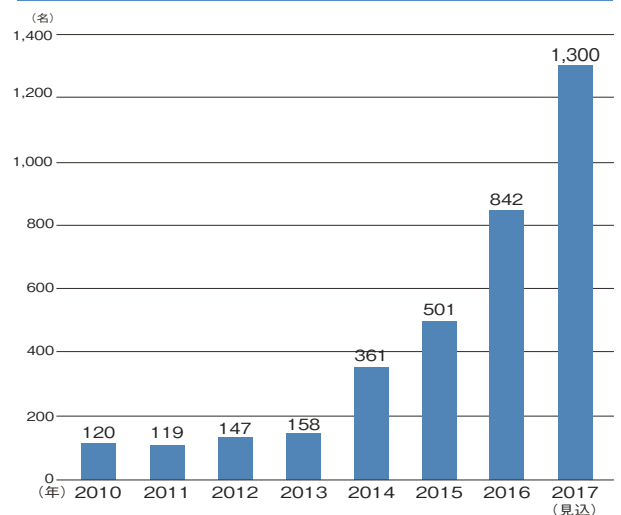
世界各国からの留学生の受入れを推進

協定校の拡大に伴って留学生の数も毎年大幅に増加しており2016年度は、合計842名の留学生を受け入れました。留学生の受入れ人数が増加したことで、英語科目の拡充や、学内サインの英語化が進められました。また、イスラム教徒学生のお祈り部屋、ハラル対応メニューの設置などのグローバル化に対応した環境も整ってきました。

特に英語科目の拡充の影響は大きく、英語だけで修了できるプログラムが段階的に整備され、学部の交換留学生や大学院の正規留学生の数が急速に伸びています。また、グローバルPBL(Project Based Learning)によって短期留学生も多く受け入れています。

直近では、JICAのプログラムであるABEイニシアティブ(2014年度開始。アフリカからの留学生を研究生・修士課程で受入れ)やイノベティブ・アジア(2017年度開始。東南アジアからの留学生を修士課程で受入れ)にも参画しています。

受入れ留学生数の推移



*2012年 文科省の「グローバル人材育成推進事業」に採択
 *2013年 ブラジルの「国境なき科学」留学生受入れ開始(国内で最大の受入れ校)
 *2014年 文科省の「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択
 JICAの「ABEイニシアティブ」留学生受入れ開始
 *2017年 JICAの「イノベティブ・アジア」留学生受入れ開始

海外協定校の拡大、留学生の増加

海外協定校一覧

(2018年2月現在)

ヨーロッパ・ロシア

イギリス

University of Liverpool
Loughborough University
University of Surrey

フランス

Laboratoire d'Informatique de Paris 6
Ecole Nationale Supérieure d'Ingenieurs de Caen
University Francois-Rabelais of Tours
Ecole Nationale Supérieure d'Architecture de Paris-Belleville
Aix-Marseille Université

ドイツ

Clausthal University of Technology
University of Applied Sciences, Kempten

スロバキア

The Slovak Academy of Science

オーストリア

Vienna University of Technology

イタリア

University of L'Aquila

ポルトガル

Faculdade de Ciências e Tecnologia, Universidade Nova de Lisboa

オランダ

Windesheim University Applied Sciences

スイス

Ecole Polytechnique Fédérale de Lausanne

スウェーデン

KTH Royal Institute of Technology

フィンランド

Vaasa University of Applied Sciences
Aalto University

ロシア

Moscow Institute of Architecture

ポーランド

AGH University of Science and Technology
Lotz University of Technology
Wrocław University of Science and Technology
Jan Kochanowski University

アイスランド

Iceland Academy of the Arts

アフリカ

エチオピア

Mekelle University

南アジア

インド

Indian Institute of Technology Kanpur
Amity University
KLS Gogte Institute of Technology
MIT Art, Design & Tech Univ & MIT Group
Indian Institute of Technology, Madras
Indian Institute of Technology, Guwahati

スリランカ

University of Moratuwa
Sabaragamuwa University of Sri Lanka
University of Sri Jayawardenapura
Wayamba University of Sri Lanka

東アジア

モンゴル

Mongolian University of Science and Technology
Institute of Engineering and Technology, Mongolia

韓国

Ulsan National Institute of Science and Technology
Seoul National University of Science and Technology
Hanyang University
Chung-Ang University
Korea University
Kookmin University
Chungnam National University
Yeungnam University
University of Ulsan



東南アジア

マレーシア

International Islamic University Malaysia
Asia Pacific University
Universiti Tunku Abdul Rahman
Universiti Putra Malaysia
Universiti Utara Malaysia
Malaysia-Japan International Institute of Technology
University Kuala Lumpur
Universiti Teknologi Mara
Universiti Teknologi Malaysia
University Malaysia Sarawak

インドネシア

Universitas Brawijaya
Universitas Negeri Malang
Institut Teknologi Sepuluh Nopember
Institut Teknologi Bandung
Universitas Gadjah Mada, Indonesia
Binus University

シンガポール

Institute of Systems Science, National University of Singapore

台湾

National Taiwan University of Science and Technology
Chinese Culture University
Shih Chien University
National Taipei University of Technology
National Tsing Hua University
Southern Taiwan University of Science and Technology
Chaoyang University of Technology
National Central University
Asia University
I-Shou University
National Dong Hwa University
Tamkang University

中国

Huangshan University
Northeastern University, Peoples Republic of China
Dalian Nationalities University
Northwestern Polytechnical University
University of Electronic Science and Technology of China
Wuhan University of Technology
Hubei University of Technology
Zhejiang Gongshang University
Zhejiang University of Finance and Economics Dongfang College

北米

アメリカ

Rensselaer Polytechnic Institute
National Institute on Aging, National Institutes of Health
University of Virginia
University at Buffalo The State University of New York
The Pennsylvania State University
Purdue University Northwest
University of Houston
University of California, Irvine
University of California, Davis
University of Hawaii at Manoa
University of Guam

メキシコ

Monterrey Institute of Technology and Higher Education
Universidad Panamericana

南米

ブラジル

University of Brasilia
Universidade Positivo
Instituto Maua de Tecnologia
Universidade do Sagrado Coracao
Federal University of Sao Carlos
Universidade Estadual De Campinas
Federal University of ABC

ラオス

National University of Laos

フィリピン

University of San Jose-Recoletos

ベトナム

Hanoi University of Science and Technology
FPT University
Posts and Telecommunications Institute of Technology
Ho Chi Minh City University of Technology, Vietnam

タイ

Suranaree University of Technology
King Mongkut's University of Technology, Thonburi
Chulalongkorn University
Rangsit University
Thai-Nichi Institute of Technology
Prince of Songkla University
Nakhon Ratchasima Rajabhat University

カンボジア

Institute of Technology Cambodia

オセアニア

オーストラリア

University of Technology, Sydney
Southern Cross University
University of Wollongong
The University of Queensland

グローバルPBL

国内外の学生連携により 目指す課題解決

本学は、「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」という建学の理念に鑑み、カリキュラムにアクティブラーニングの要素を多く取り入れることに注力しています。その代表例が、海外協定校と共に実施するグローバルPBLです。グローバルPBLは、答えが無数にある課題に対し、自身の専門分野を活かして解決を図ることで、その専門性に磨きをかけることができます。同時に、協定校の学生と取り組むことにより、国際性も養うプログラムです。

具体的には、本学の学生を海外協定校に派遣、または海外から学生を受け入れ、協定校の学生と日本人学生で国際チームを編成し、2～4週間程度の期間、協働しながら工学的な課題に取り組むプログラムです。すべて英語で実施し、プログラムの最後には全員が取り組んだ課題

に対するプレゼンテーションを行います。

この経験を通して、学生は、自身の分野の実践的な問題解決力を身につけながら、同時に海外の文化や風習、考え方の違いを学び、グローバルエンジニアの素養を高めることができます。

グローバルPBLを通じて、語学力を含めたコミュニケーション力の重要性についても気づきを得ることができます。社会人基礎力を測定するPROGによると、グローバルPBLに参加した学生は、周囲と良い関係を築くことができる能力（コンピテンシー）が大きく向上するという、高い教育効果も検証されています。それ以外にも、学修到達度を可視化するルーブリックを用いて参加前と後の自己の成長度合いや、教員や同じグループ内の複数



イタリア・ラクイラ大学とのグローバルPBL

の学生による多面評価によって、自身でも気づいていない強み・弱みを把握することができます。

教職員も一丸となり全学科で実施

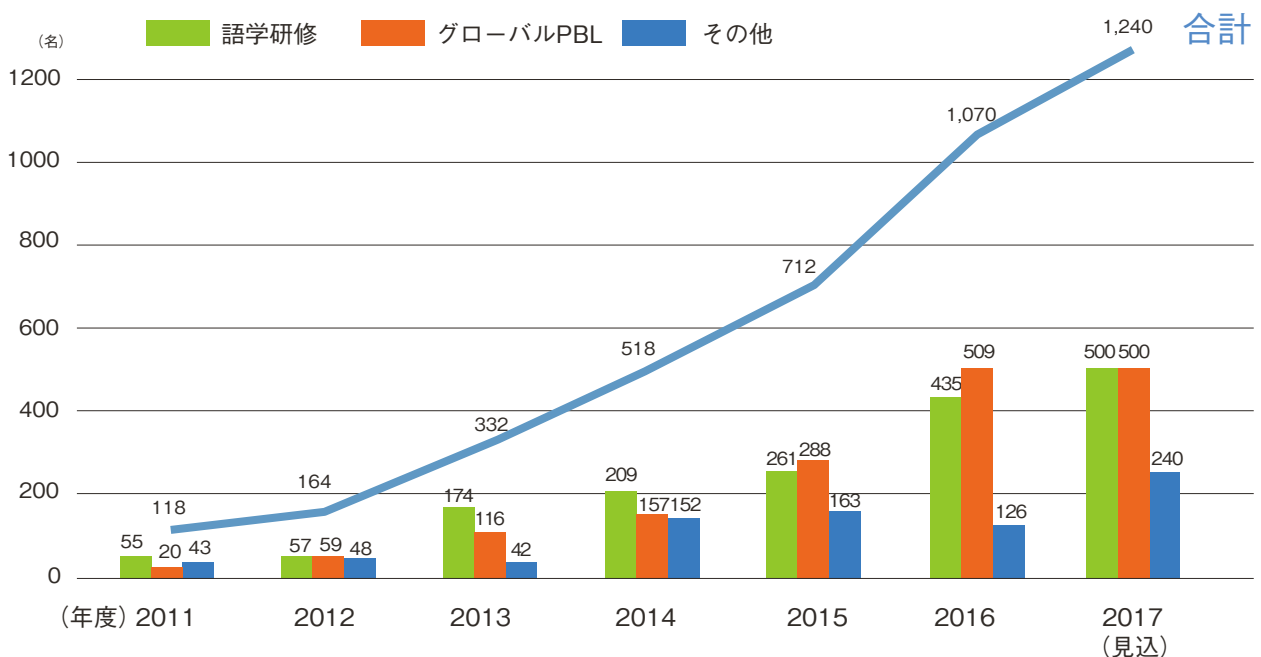
本学では、教職員が協働してグローバル PBL の開発・拡大を進めてきました。その結果、2016 年度の実施プログラム数は、全 61 件（海外実施：46 件、国内実施：15 件）となりました。500 名以上の学生が海外で実施するグローバル PBL に参加し、本学の海外派遣学生数延べ 1,070 名（うち単位認定を伴うものは 875 名）のおよそ半分を占めるに至り、派遣学生数の拡大に貢献しています。実施する学問分野やプログラム内容も多種多様であり、現在では全学科においてグローバル PBL を実施しています。

グローバル PBL の学内展開においては、先行事例の

紹介や実施に関するノウハウの共有などを、FD・SD 活動として取り上げ、プログラム設計と運営方法のスキル向上を図りました。また、プログラムの最終プレゼンの学内外への公開や、際立ったプログラムはグッドプラクティスとして学内表彰をするなど、普及につなげるための活動も効果的に実施しています。さらに、語学力や海外経験が豊富な UGA（University Global Administrator）を配置し、グローバル PBL に馴染みのない教員の支援を行うことで、新規プログラムをスムーズに立ち上げています。

学生に対しては、入学時のグローバルビジョンワークショップをはじめ、ガイダンスほか、さまざまな情報発信により、グローバル化への意識の醸成を図っています。特に、先輩学生による経験談が効果的であり、学生の協力も得て海外研修・海外留学への参加を促しています。

派遣学生数の推移（2011～2017）



グローバルラーニングcommons(GLC)

学生主体による 海外交流の新拠点誕生

海外協定校との活動がより活発化し、海外留学をする学生数や受入れ留学生数が飛躍的に増加しました。これにより、日本人学生の英語力を強化するために、英語による宿題・課題や自己学習に対する支援ができ、また留学相談や留学生との他文化・異文化交流も可能なスペースが必要であるといった声が上がりました。

その結果、2016(平成28)年4月、大宮キャンパスに学生同士の海外交流やダイバーシティ拡大をコンセプトとした施設「グローバルラーニングcommons (GLC)」がオープンしました。留学など海外経験の豊富な学生や、各国からの留学生など、グローバル感覚を持った学生をスタッフ(GSS)として配置することで、学生スタッフ自身

がアンバサダーとして在學生に刺激を与え、在學生の海外や異文化に対する興味を促進することが狙いとなっています。

また、受入れ留学生数の増加に伴いニーズの高まっている留学生への生活サポートを、これまで対応していた大学職員に代わり、GSSが対応できる仕組みを確立しました。さらに七夕やハロウィン、多言語ワークショップなど、年間を通してGSSが中心となってイベントを企画することで、当初の目的の一つである多文化・異文化交流のできる環境を提供しています。

そのほか、グローバルPBL(P.48)などのアクティブラーニング授業の教室利用、学生の多言語ランチ、サー



大宮キャンパスの「グローバルラーニングcommons (GLC)」で学ぶ学生たち



グローバルチューデントスタッフ (GSS) のミーティングの様子

クル活動のミーティング場所としても広く活用されています。

大宮に続き、豊洲にも拠点誕生

大宮キャンパスに続き、豊洲キャンパスにも2017(平成 29)年4月、グローバルラーニングcommons (GLC) がオープンしました。大宮キャンパス同様、学生スタッフ(GSS)が交代で常駐し、留学相談や留学生の生活アドバイス、語学学習のアドバイスをしています。

また、TV モニターを数台設置し、貸し出し用のウェブカメラやスピーカーを利用したグローバル PBL の事前グループミーティング、海外とのウェブ会議などを気軽に実施できる環境も整えました。

GLC で活動する GSS にとって、留学生を含む在学生へアドバイスをすることやGLCの運営に主体的に関わる経験は、リーダーシップを養う機会となり、また業務を通してグローバルな視点だけでなく学内外のさまざまな動向や社会状況について知見を拡げることができます。



図書館が企画した着付け体験イベント

今後は、このGLCにおいて、国際部やスーパーグローバル大学創成支援事業に直接関係のある内容だけでなく、各学部・学科の研究活動やグローバルPBLの成果物、イベントを含む学内の各部署の取り組みを掲示し可視化します。これにより、専攻分野が異なる学生の情報共有の場となり、イノベーションの創出に寄与することが期待されます。

GTIコンソーシアム

日本と東南アジアに軸足をおいた、 産学官連携コンソーシアムの発展と運営

2018(平成30)年3月1日現在、国内174機関(企業152、高等教育機関13、政府行政機関9)、海外20機関(企業3、高等教育機関17)が加盟しています。

実質的な活動初年度となった2016年度は、グローバルPBL(P.48)の実施と国際インターンシップを中心に取り組み、またメンバー機関・企業の研究所や工場見学などを連携活動の一環として行いました。

企業連携型グローバルPBL

特に、GTIコンソーシアム加盟企業と連携して行うグローバルPBLに力を入れています。企業が抱える課題をPBLのテーマとして設定し、日本人学生と海外学生が協力してその課題解決に取り組み、中間レビューや最終レビューでは企業による講評を受けます。これにより、大学や学生はプログラムがより実践的なものとなり、教育の質保証にもつながるというメリットを享受できます。一方で、企業は学生たちに自社やその事業内容を認知してもらい、優秀な人材との出会いの場となるメリットもあります。特に、東南アジアに進出している日系企業では、現地のオペレーションを任せられる現地の優秀な人材を望む声が多く、GTIコンソーシアムに対する期待も大きくなっています。2017年度に実施した企業連携型グローバルPBLは15件でした。今後は、その拡充に努めていくとともに、国際産学官共同研究への発展にもつなげていきます。

GTIコンソーシアムシンポジウムの開催

年に一度開催している「GTIコンソーシアムシンポジウム」では、各機関で実施された諸活動の報告を行っています。シンポジウムの開催を通じ、人材の育成・理工学教育手法、産業競争力の強化、イノベーションの創出といった情報を共有し、グローバルPBLを中心とする諸活動への参加者を拡大することで、グローバル化が進む社会・経済への貢献を目指していきます。



約360名が来場した「GTIコンソーシアムシンポジウム2017」

企業連携型グローバルPBL 実施実績の例

大学名	国	参加人数		課題設定テーマ
		協定校	本学	
1 チュラロンコン大学	タイ	20	23	自動車部品メーカー／CO ₂ 削減
2 キングモンクット工科大学トンブリ校	タイ	10	10	交通事業向け機器メーカー／硬貨識別システム
3 ベトナム郵政電信工芸学院	ベトナム	10	10	IT企業／労働環境改善のためのデータ分析

国際理工学専攻および国際コースの設置

真のグローバル人材を育成する カリキュラム編成



近年、理工学の分野では急速なグローバル化の進展を背景に、国際プロジェクトなどを通して外国人と協働して仕事を進めていく機会が増えており、日本国内のみならず国際的に活躍のできる理工学人材の育成が急務となっています。

このような背景から、本学大学院教育においても、国際化をさらに進めるために2017（平成29）年4月、理工学研究科修士課程に7つ目の専攻として、「国際理工学専攻」を、また同時に、学部教育においてもシステム理工学部に「国際コース」を設置しました。

国際理工学専攻では、海外からの留学生も積極的に受け入れ、ダイバーシティ豊かな学修を行っています。専門講義科目はすべて英語で行われ、修士論文や研究報告書の作成、発表もすべて英語で行います。また、日本人学生の場合は、最低1クォーター（3か月程度）の協定校への海外留学、外国人学生の場合は、国内でのインターンシップやグローバルPBLへの参加が必須となっています。

システム理工学部の国際コースは、電子情報システム学科、機械制御システム学科、生命科学科（生命医工学コース）に設置しました。システム理工学部の特徴であ

る、学問体系を横断し関連付けるシステム工学の手法に加え、真のグローバル人材育成に向けたカリキュラム編成となっており、海外提携大学へ留学し、現地での開講科目の単位取得を必修としています。合わせて総合研究（卒業研究）についても英語で行います。

単なる英語力ではなく、専門分野を組み合わせることで議論できる力、異分野への対応力などを持つ人材を養成します。



SEATUCシンポジウム2017ポスターセッション

10年間の教育改革の取り組み

チャレンジ SIT-90作戦から、 Centennial SIT Actionへ

日本の大学は大きな変革期を迎えています。それは、「学生に何を教えたか」ではなく、世界の潮流である「学生が何を学んだか」を大切にす体制への変化が必須となっているからです。資源を持たない国である日本が、国際社会における地位を維持するためには、国を支える人材の育成が重要です。本学は、創立者有元史郎が提唱した建学の理念、「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」を現代に敷衍し、「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」を目標として、2008（平成20）年4月から、教学改革「チャレンジ SIT-90」作戦を開始しました。大学の使命である、教育、研究、社会貢献、イノベーションの推進を教職協働により実践、PDCA（Plan-Do-Check-Act）展開と施策の見える化を行うことで、組織間の連携とシナジー効果を創出。改革を推進するための全学組織として、複合領域産学官民連携推進本部、SIT総合研究所、教育イノベーション推進センター、学生・教職員健康相談室を設置しました。2015（平成27）年からは、創立100周年に向けての大学戦略「Centennial SIT Action」を発



表し、5項目の重点施策を掲げています。「理工学教育日本一」（教育）、「知と地の創造拠点」（研究）、「グローバル理工学教育モデル校」（世界水準の大学作り）、「ダイバーシティ推進先進校」（ダイバーシティの推進）、「教職協働トップランナー」（教職協働）の項目に、それぞれKPI（重要業績評価指標）、KGI（重要目標達成指標）を設定し、改革を推進しています。

アクティブラーニングを導入、教育の質を高める

Centennial SIT Action活動での重要テーマの一つが「教育の質保証」。「学生が何を学んだか」すなわち学修成果（Learning Outcomes）を大切にし、それを実施できる教育のPDCAサイクルを回すことにより保証します。学生の学び意欲を喚起する教育手法として能動的学修（アクティブラーニング）が注目されています。PBL（Project Based Learning）を学部4年間ならびに大学院を含めた6年間、一貫して組織的に運営し、学修成果を定量的に把握し、教育成果の質保証を期しています。このような教育の実践により、2008（平成20）年から2017（平成29）年に渡る10年間で、本学の教育改革は大きく進展し、現在の教育イノベーション推進体制が確立しました。

2008（平成20）年から開始した教学改革「チャレンジ SIT-90」作戦における本学の先進的な取り組みは、文部科学省の教育改革事業に次々に採択されました。2010年度には、文部科学省の大学教育・学生支援推進事業に「PDCA化とIR体制による教育質保証」をテーマとして採択されています。教育の質保証の基盤として、（1）大学、学部、学科の学修・教育目標をIEA（国際エンジニアリング連合）の卒業生属性（Graduate Attribute）とJABEEの認定基準に基づいて明確に設定し、（2）カリキュラムマップの策定、（3）ルーブリックと学修ポートフォリオの導入を実施

しました。これらの活動の一環として、教員と職員に学生を加えたワークショップを導入して協働体制を構築しています。

教育イノベーション推進体制を確立

また、同年、文部科学省による大学生の就業力育成支援事業（社会の諸相を教材とした実践的就業力育成）、2012（平成24）年から2014（平成26）年は、産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業に

採択され、就業力育成強化を意識したカリキュラム編成を行い、育成した社会人基礎力を評価テストするために、PROG（Progress Report On Generic skills）試験を導入しました。

2012（平成24）年には、教育改革を推進する全学組織として、教育イノベーション推進センターを設置し活動を拡大しました。センターにはIR部門、キャリア教育部門、FD・SD推進部門、教育・学習支援部門を設置し、のちに、グローバル推進部門も開設しました。教育の質



これら取り組みに対し、常に数値データ(KPI:Key Performance Indicator)をもって行程を管理し、PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクル展開による目標達成に臨みます。

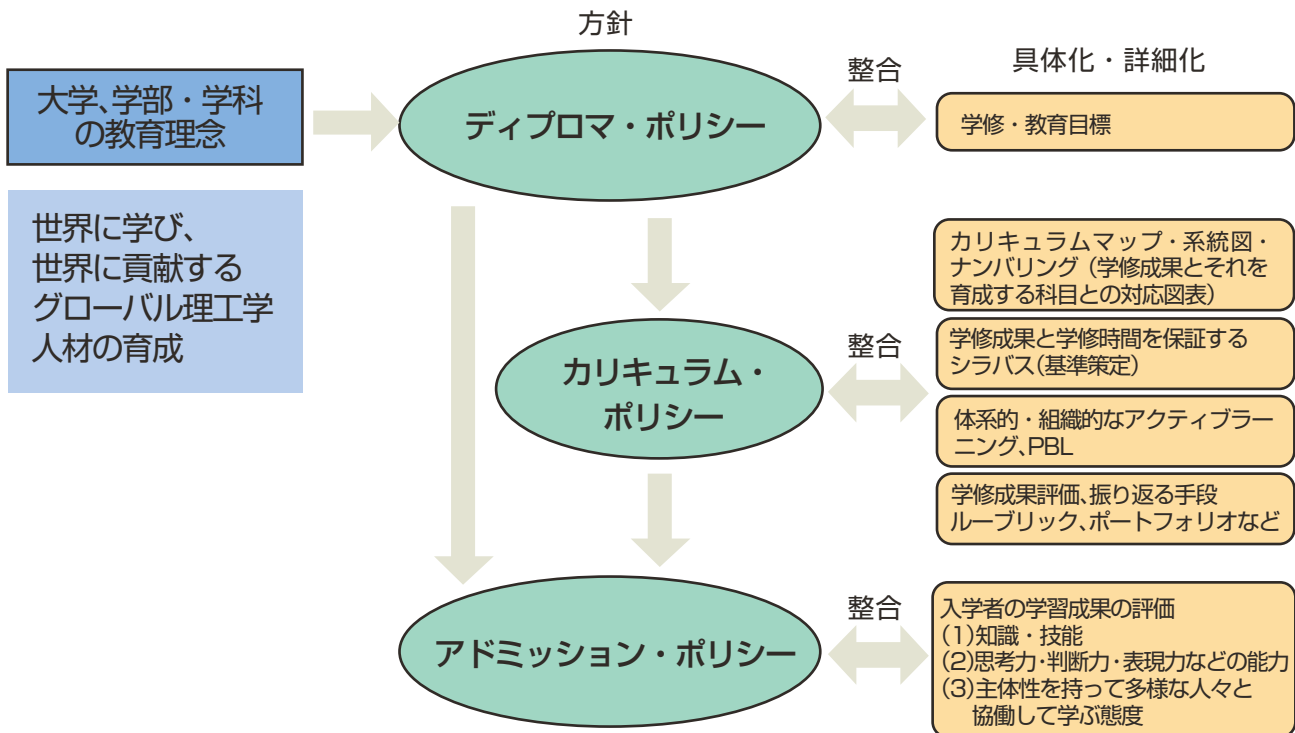
10年間の教育改革の取り組み

保証の取り組みとして、(1) 卒業研究やPBLなどのアクティブラーニング科目へのルーブリックの導入、(2) グローバル人材育成のための学修、キャリア、語学を含む総合的eポートフォリオであるSITポートフォリオの導入を進めました。2014(平成26)年3月には、学部から大学院までの体系的アクティブラーニングを実施し、質保証も進めたシステム工学教育が経済産業省の社会人基礎力を育成する授業30選に選定されました。

これらを踏まえ、学生の主体的な学びを促し、学修成果を可視化する本学の取り組みは、文部科学省の2014

年度「大学教育再生加速プログラム(AP)」に採択され、2019年度まで実施中です。ここでは、(1) 一貫した教育体系に位置づけられた4年間の体系的・組織的なアクティブラーニングの教育プログラム構築、(2) 学修成果の可視化と学生の学修時間のPDCAサイクルによる保証、(3) クリッカーなどの双方向システムを利用した講義科目へのアクティブラーニング導入、(4) 授業外学修を促進するシラバスの充実、学修マネジメントシステム構築、それらを確認、改善する仕組みとして、(5) 総合的ポートフォリオ・学修行動調査・気づ

3つのポリシーと教育の質保証の関係



きアンケートによる教学情報の可視化の推進、(6)教職学協働のワークショップを実施しています。また、(7)アクティブラーニング・アセスメントオフィス開設と専任教職員配置のほか、学修に対する責任は教員、職員と学生本人にあることの意識を全学で共有すべく、「教職学協働」で教育改革に取り組んでいます。

2016(平成28)年には、全学でディプロマ、カリキュラム、アドミッションの3ポリシーを体系的に再構築し、これまでの教育質保証の仕組みに体系づけています。さらに、単位の実質化に向けた取り組みとして、2017年度より、「1コマ90分15週」から「1コマ100分14週」へ変更したことから、休日授業の実施や夏期休業期間の短縮などにより授業期間を確保していた状況を改善し、ゆとりをもった学年暦が実現しました。将来的にはクォーター制なども見据えた柔軟性のある学年暦を作り上げることを目指します。夏期休業期間の長期化は、海外留学の促進が期待できます。授業時間を10分延長することによって、学生が授業に積極的に参画できる能動的な学習形態を取り入れた授業を展開し、教育効果を高めることを目的としています。さらに、講義の内容を体系化するとともに、予習、復習などの時間を含めた十分な学修時間を確保するカリキュラム改革を2019年度に実現することを計画し、現在、各学部で検討が進められています。

文部科学省私立大学等改革 総合支援事業に採択

2013年度に開始したこの事業は、タイプ毎の設問に対し、大学の取り組み状況を回答する調査形式になっており、一定の得点を獲得した大学に対して補助金が交付される仕組みとなっています。タイプ毎にテーマがあり、事業開始当初、教育の質保証、地域連携、産業界との連携の3タイプでしたが、その後タイプ4として「グロー

バル化への対応」が独立、今年度は、複数大学間の連携や自治体・産業界との連携を進めるタイプ5「プラットフォーム形成」が設定されました。本学では、JABEEに代わる内部質保証の取り組みとして、教学部門の各会議体で情報を共有し改善に努め、5年連続タイプ1から4に選定されている唯一の大学となっています。

工大サミットの設立

日本の工科大学の国際化を推進し工学教育の質保証を図るための具体策の一つとして、愛知工業大学、大阪工業大学、広島工業大学、福岡工業大学へ「工大サミット」の構想を提案し、2017(平成29)年3月に設立しました。資源を持たない国である日本にとって、科学技術立国あるいは工業立国の実現が重要であり、それを支えるグローバル理工学人材の育成が工科大学の使命であるという考えから、同様の人材育成目標と人的資本を持つ工科大学同士の連携が必要であると考えたためです。

本学は、スーパーグローバル大学創成支援事業に加え、文部科学大臣認定「教育関係共同利用拠点」や「GTIコンソーシアム」を展開しており、これらのプラットフォームを活かし、イノベーション創出と理工学人材育成を「工大サミット」により推進していきます。FD・SDプログラムの共催、教職員の交流などを促進し、大学教育の質保証(アクティブラーニング型教育の実践、学修成果の測定と活用、社会人基礎力の教育)や、グローバル化への対応(国際通用性のある理工学教育、国際交流・留学の促進、教職員のグローバル化)など共通の課題に取り組んでいきます。2017(平成29)年6月には、キックオフイベントを開催し、400名を超える来場者を得ました。将来的には、国公立を含む日本全国の工科大学の参画を目指し、グローバル理工学人材の育成をけん引していきます。

男女共同参画の取り組み

戦略的人事により 理工系分野での女性登用を牽引

我が国では、工学、理学分野の女性研究者や学生数は圧倒的に少なく、工業大学である本学において男女共同参画を推進することは社会に要請された責任であると認識しています。「チャレンジ SIT-90」作戦においても重要テーマとして取り上げ、問題意識の共有や理解を深めながら、多くの議論、検討を経て、2013（平成 25）年5月には教職協働による男女共同参画推進委員会、同年10月には男女共同参画推進室が設置されました。同年8月文部科学省科学人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業（一般型）」（事業評価S評価）、2014（平成 26）年11月には、同事業「女性研究者研究活動支援事業（連携型）」（お茶の水女子大学、物質材料研究機構との連携、2018年2月1日現在評価結果未発表）に採択され、女性教員増、上位職登用、男女共同参画の意識醸

成、雇用環境整備（「産前産後休暇・育児休業・介護休業期間中の教員に関する任期付教員任用規程」制定、教育研究支援員の配置、育児休業中の教員に対する予算配分など）の取り組みがいつそう加速しました。2014（平成 26）年3月に実施した男女共同参画推進シンポジウムには、理事長、学長、副学長、全学部長・研究科長が登壇参加し、大学トップによる男女共同参画推進の宣言として、注目を集めました。特に、イノベーションの創出に欠かせないダイバーシティ推進には女性研究者の積極的な採用が不可欠として、学長による戦略的人事を実施したことにより、2012（平成 24）年に6.2%であった女性教員比率は、2017（平成 29）年5月には15%にまで上昇しました。こうした取り組みが評価され、2015年度には「東京都女性活躍推進大賞（教育分野）」を大学部門として受賞しました。2014（平成 26）年には女性の学生、卒業生、教職員によるShiba-joプラチナネットワーク（加入者126名、2018年1月現在）を結成し、女性の少ない工学分野の世代を超えた交流の仕組みを構築し、理工系分野へ進む女性の裾野拡大にも取り組んでいます。



学生がデザインを手がけた男女共同参画推進ポスター



OGIによる女子学生対象就職セミナー

FD・SDの取り組み

理工学教育日本一を目指して 教職員への研修実施



毎回200名を超える教職員が参加するFD・SD（Staff Development）講演会

理工学学部は、医学系学部と共にFD（Faculty Development）の組織的取り組みが比較的進んでいる分野です。本学でも学部ごとにさまざまな取り組みがなされてきましたが、2012（平成24）年に教育イノベーション推進センターを設立したのを機に、これまで草の根的に実施されていたFDプログラムの体系化を進め、2016（平成28）年には理工学教育のモデル構築とその基本的な枠組みおよび教育手法を国内に浸透させる拠点として、文部科学大臣より「理工学教育共同利用拠点」（大学の教職員の組織的な研修などの実施機関）の認定を受けました（認定期間：2016年7月29日～2019年3月31日）。理工学教育に特化した教職員の組織的研修などの実施機関認定は本学のみであり、理工学教育に関わる学内外の教職員が受講することが期待され、2017年度は以下の3分野にわたる22

個のプログラムを順次実施しました。

（詳細は <http://edudvp.shibaura-it.ac.jp/> 参照）

- 【1】教育能力開発（ED：Educational Development）プログラム
- 【2】研究能力開発（RD：Research Development）プログラム
- 【3】マネジメント能力開発（MD：Management Development）プログラム

これらのプログラムは、非常勤を含む学内外の教員・職員を対象に実施されています。また、これとは別に本学では、「研修制度」「自己啓発援助制度」「人事異動制度」の3つを柱とする職員教育研修制度を、総務部人事課管轄で「本学が求める職員像」を目指し実施しています。

デザイン工学部開設

工学と人の感性との調和を目指して

工学部の豊洲移転にともない、2005（平成17）年、「大学」「オフィス」「ホテル」による日本初の大学跡地再開発プロジェクト「芝浦ルネサイト」が発足しました。コンセプトは「歴史の伝承と新しい知の創造」。

芝浦工業大学は、研究や教育を通じて、我が国の工業技術およびまちの発展に寄与してきました。この歴史を受け継ぎながら、新しいものづくりを進める本学の歩みと一致するこのコンセプトにふさわしい新芝浦キャンパスが、2009（平成21）年4月にオープンしました。それに伴い、デザイン工学部デザイン工学科を設置し、芝浦工業大学は3学部（工学部、システム理工学部、デザイン工学部）17学科（2009年当時）となりました。

デザイン工学部は、「建築・空間デザイン領域」、「プロダクトデザイン領域」、「エンジニアリングデザイン領域」の3つの領域から構成され、発足しました（2017年度「生産・プロダクトデザイン系」と「ロボティクス・情報デザイン系」という2つの系に改組）。そして、「工学」と「人間の感性や社会」との調和・融合を図り、創造的なものづくり能力を素養に持つ、実践的な人材の育成を目指しています。

開設初年度には、定員140名のところ、3,500名を越す入学志願者を集めました。女子学生の比率が多いのが特徴的な点であり、社会的にも注目され、時代の要求とマッチした学部と言えます。

芝浦地区とのさまざまなコラボレーション

デザイン工学部では、日々の学修の中で、知識を得るだけでなく、実際に製作をする実習を多く取り入れ、企業からも積極的に講師を招くなど実践的な学修を行ってきました。

そうして学んだデザイン工学を活かして、近隣の小学校や伝統工芸とコラボレーションし、地域の活性化を図る活動を行っています。また、在学生在が課題でデザインし



2009年開設初年度の学科パンフレット

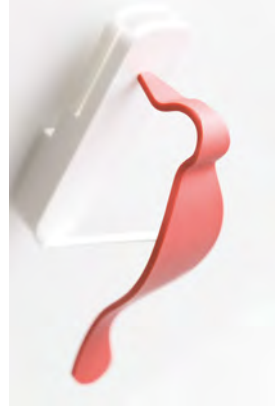
たプロダクトが商品化・発売されたほか、外部コンペに積極的に応募して受賞につながるなどの成果も生まれ、実践的な学びが実を結んでいます。

地域貢献という意味では、「芝浦イルミネーション」の活動も外せません。学部創設当時の1年生には上級生がいませんでした。しかしそのことが逆に学生同士の結束力を高め、2009（平成21）年より、デザイン工学部の学生たちと「芝浦ルネサイトまちづくり連絡会」の協力による、「芝浦イルミネーション」活動が始まりました。この光は、芝浦地区のまちを明るく照らし、連携強化に一役買っています。

さらに、2011（平成23）年7月、東日本大震災を教



学生がデザインし、商品化された
ティッシュケース「FOLIO」と
キツツキ型ドアノッカー「KITSUTSUKI」



芝浦イルミネーション(2009年)の様子

訓に、大学の教職員・学生・港区教育委員会、芝浦商店会、芝浦工業大学後援会・校友会などと連携し、「芝浦ハート」と名付けたチャリティーバザー&防災セミナーを芝浦キャンパスにて行いました。バザーの売り上げは、東日本大震災で被災された方への援助金として寄付しています。

手厚いキャリアサポートによる高い就職率

新設学部のため、当初の心配は学生の卒業後の進路でした。しかし初めての卒業生の就職率は 99.2%と他大学の就職率を大きく上回り、またその後も芝浦工業大学内においてトップクラスの就職率を維持し続け、社会から高い評価を得ています。

このことは、もちろん学生たちの高い勉学意欲も原動力の一つですが、それとともに、卒業生によって培われた「就職に強い芝浦工業大学」ブランドと、教職員・校友会が一丸となってキャリアサポートしたことの成果と言えます。



江東区の伝統工芸職人の技術と学生のアイデアがコラボレーションした
【木桶×時計】 経年の味が出るヒノキの木桶。
共に時を刻むものとして、愛着や風合いが増していくデザインが施されている

学科・研究科の新設、名称変更

絶えず進化し、 未来を見据えた人材を育成する

教育改革の取り組みの一環として、この10年の間で学科・研究科の新設や名称変更などが行われました。

分野を横断した新構想 システム理工学部

工学の専門分野の学びに加え、分野横断型の「システム思考」を養成することを目的に、1991（平成3）年に日本初のカタカナ学部として誕生したシステム工学部。3学科でスタートしましたが、学部の拡充を図るため、新分野として、生命科学科と数理科学科の新設構想がありました。これらをまとめ、システム工学教育をベースにした理工学

部として、2009（平成21）年にシステム理工学部と名称変更しました。

老化や医療・福祉支援などを研究 生命科学科

21世紀の大きな課題である超高齢社会。生命の複雑なシステム、生命現象および個々の生命機能を理解し、老化との関連の中で健康に老いることを科学的に洞察、生命を単に生命として扱うのではなく、生命機能、精神機能を有する人間として扱うことにより、生命・医療・福祉をシステム的に捉えることができる人材育成を教育の目標とし



システム理工学部の伝統授業「創る」の発表会



生命科学科の実験の様子

たシステム工学部生命科学科が、2008（平成20）年に誕生しました。

開設から10年が経ちますが、卒業生は、生命科学コースから製薬会社や食品会社、生命医工学コースからは医療・福祉機器メーカーなど学科での学びを活かした進路に進んでいます。

解析や新システム構築から教育まで 数理科学科

数理科学は、科学技術分野のみならず、経済学、社会学、心理学などさまざまな分野に多大な影響を与えています。工学においては、常に技術の進歩が数理科学的手法の発展に伴われており、また、数理科学自体の進歩も工学からの要求に促されたところが大きくあります。そこで、数理科学分野の教育・研究を増強することで、より根源的なレベルから科学技術全体の発展に貢献できる学生を養成し、創立者の理念である実学志向の教育を実践するため、2009（平成21）年、システム工学部に数理科学科を設置しました。その結果、卒業生は教員のほか金融機関

など、これまで本学にはなかった進路に進むなどの広がりを見せています。

大学院理工学研究科および システム理工学専攻

2000年代、芝浦工業大学の大学院理工学研究科は、電気電子情報工学専攻、材料工学専攻、応用化学専攻、機械工学専攻、建設工学専攻の5つの“領域深化型専攻”からなっており、ほぼ全教育研究領域をカバーしていました。これに加えて、システム理工学部の教育理念を昇華させるために“領域横断型専攻”としてシステム理工学専攻を設置し、システム理工学部における教育研究を極める大学院教育を可能としました。これら6専攻の設置により、学生は、各自の勉学の指向に応じて専門分野と境界分野の比率を適切に設定することが可能となり、自らの大学院進学先が明確になりました。またそれらをまとめる工学研究科も理工学研究科と名称変更し、社会で広く活躍できる理工学人材を育成するという目標を明確にしました。そして2017年度には新たに国際理工学専攻(P.53)もスタートしました。

人や環境と調和した新技術を目指す 機械機能工学科

1966（昭和41）年、大宮キャンパスの開校と同時に開設された機械工学第二学科。

機械が本来持っている機能にさらなる“機能”を付加することに注目した、新しい「機械工学」教育を目指しています。「機械工学第二学科」という名称は機械工学科の設立後二番目に設置されたという歴史的な順番のみを示すものであり、夜間部であるという誤解もあるため、本来的な学科の理念を反映させることを目的に、2009（平成21年）に“機能”というキーワードを入れた「機械機能工学科」に名称変更しました。

芝浦工業大学附属中学高等学校の新たな取り組み

新豊洲校舎への移転を機に 理工系教育・グローバル教育をさらに強く

10年の積み重ねが花開く

芝浦工業大学附属中学高等学校にとってこの10年間の最大の出来事は、2017(平成29)年4月の新豊洲校舎への移転です。同時に行った校名の変更や高校への女子生徒の受入れも、歴史上のエポックと言えます。

この移転に向けて、入試、カリキュラム、授業、生徒指導、進路・キャリア指導、クラブ活動などすべてを見直し、改革を進めてきました。合わせてシンボルマークや制服のデザインも一新しました。一連の成功は、この10年間の前半に計画・実施されたさまざまな教育プログラム改革によるところが大きいと言えるでしょう。「ランゲー

ジアワー」「サイエンス・テクノロジーアワー」「工学わくわく講座」など、現在の附属中高の教育の特徴は、この時期に種が蒔かれたものが多くあります。それらが少しずつ花を開き、校舎移転という最高の環境を得て、一気に実を結びました。

大学との連携による ものづくりプログラムの充実

附属中高は日本の私立普通科の学校の中で「ものづくり教育・情報教育・言語教育」を掲げる唯一の学校です。芝浦工業大学の建学の精神「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」につながるよう、ものづくりやITを通し



新校舎外観。大学のメインキャンパスのある豊洲への校舎移転と同時に校名に「附属」を加えることで、大学との一体感を高めた

新校舎移転に伴い、
高校では女子生徒の受入れを開始した



中高大連携で実施されるものづくり教室
写真は、中学1年生向けの「工学わくわく講座」
「 pasta・ブリッジ」をテーマに、
大学生のサポートのもと、
橋を作るというものづくりに挑戦した

て世界に貢献する人材を“芝浦”の名前で育てていくことを使命としています。

しかしそれは、附属中高の教員だけでは実現できません。例えば中学1年の「工学わくわく講座」、中学2年の「ロボット入門講座」、中学3年の「ものづくり講座」、高校生の「Arts & Tech」など、ものづくりプログラムは大学の教員と学生の支援により実現しています。

全生徒が海外教育旅行を体験

附属中高では1990年代より中学3年生の海外教育旅行を実施しています。全員がアメリカで2週間のホームステイを体験している学校は、現在でも多くはありません。さらに2017年度は、高校へ入学した生徒から1週間のカナダ教育旅行を実施。これにより生徒全員が海外経験を有することになりました。

また、芝浦工業大学への推薦進学希望者の中で特に優秀な生徒は、高校3年生の2学期の間に留学ができる「9

月推薦」制度があります。カリフォルニア大学アーバイン校のほか、ニュージーランドやアメリカの現地高校と提携を結び、留学先と生徒枠を拡大しています。

入試改革と教育改革の推進

中学入試・高校入試とも2010（平成22）年までは低迷状態が続いていましたが、「理工系教育」を軸に据えたことで上昇に転じました。また中学では首都圏唯一の3教科入試の実施、高校では理工系女子の受入れなどの入試改革を行い、新校舎効果もあって2017（平成29）年は中高ともに大幅な志願者増加・難易度上昇となりました。今後も入試改革・教育改革を強力に推進し、冒頭に述べた附属中高の社会的使命を実現していかなければなりません。創立90周年を迎えた大学とさらに連携を強めて「理工系教育・グローバル教育の芝浦」の評価を得るために、いっそうの努力と発展を進めていきます。

芝浦工業大学柏中学高等学校の発展

新たな取り組みを積み重ねた これまでの10年



建学の精神は「創造性の開発と個性の発揮」。自由な校風の中、生徒は多様な進路を切り拓いてきた

2007(平成19)年4月、芝浦工業大学柏中学高等学校に対し、理系に強い進学校の象徴とも目される「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」研究開発校の2年間延長指定が正式決定しました。2004(平成16)年に始まり5年間におよんだSSHは、千葉県内私学初の取り組みとして「芝浦工業大学」および「芝浦工業大学柏」のブランディングに大きく寄与しました。

2008(平成20)年には福島県南会津に広がる国有林について、国との間に55年間の分収造林契約を締結し、約1haの契約エリアを「芝浦創造の森」と命名しました。続いて翌年、中学1年生を対象に毎年行われている「グリーンスクール」で記念碑の除幕式を行いました。生徒による分収造林の杉の手入れは、環境学習の第一歩である「グリーンスクール」の大切な一要素となっています。

さらに2009(平成21)年11月、同窓生・旧教職員など多数を招き、校内で創立30周年記念式典お

よび祝賀会を開催しました。また、生徒参加型のイベントとして、創立10周年(1989年)の折に校歌の作詞作曲を依頼したシンガーソングライター・小椋佳氏による公演を実施したほか、地下水汲み上げプラントの設置、PTA・後援会・同窓会支援による交流館の建設といった事業も実施しました。

2011(平成23)年4月には、教室を増やした上で中学の定員増を実現したほか、高校においても千葉県私立中学高等学校協会からの要請を受け、年度毎の人口動向に基づく臨時収容定員増検討に応じ、地域の期待に添った生徒募集を行ってきました。

施設面では、2013(平成25)年5月に第1グラウンドの人工芝化(ミスト散水設備)が竣工し、「しばかしてクノターフ」と名付けました。また、地主の増田富夫氏の協力もあり、駐車場横の隣接地を整備。2015(平成27)年5月に、第3グラウンドおよびスクールバス直



2015年5月に竣工した第3グラウンド

進用道路が竣工しました。長年の課題であった隣接地の整備が進んだ結果、県道からの景観も向上しました。

グローバル化に対応したプログラムの導入

学習面での大きな改革として、2015（平成27）年4月、高校にコース制を導入しました。これまで、成績上位者をさらに伸ばす仕組みとして、「トップ40」の生徒を学年横断的に集めて放課後の補習などを実施してきました。これを発展させ、新たに「グローバル・サイエンスクラス」を設置し、国立最難関レベル大学を目指す生徒を集約することで、対外的にも指導方針を明確化しました。

さらに2016（平成28）年4月からは、中学入試での成績優秀入学生を核とする「グローバル・サイエンスクラス」を中学にも設置したほか、英語の習熟度別授業も積極的に展開することで、日頃の授業の中で生徒が「自ら学び育つ」仕組みを整備しています。

今後ますます中等教育機関に対してもグローバル化を意識した教育が求められていく中で、スーパーグローバル大学の併設校として、その期待と要請を認識しつつ、過去38年間にわたり培ってきた基礎学力の涵養を常に意識した指導ノウハウを軸に、時代のニーズに柔軟に対応した教育を実践していきます。



中学1年次からネイティブ・スピーカーの教員による授業を展開。写真は化学の授業の様子

ガバナンス改革

創立100周年を見据え、 経営ビジョンの根幹に据えた改革

ガバナンス改革は、2010（平成22）年6月に就任した五十嵐久也理事長が、経営ビジョンの根幹にそれを掲げたことに始まります。五十嵐理事長は「学生のための大学経営」「創立100周年（2027年）に理工系私学トップランナーへ」という目標実現のため、教育研究、学生募集と就職、人材・組織、財政、併設校運営といった各種経営課題について、ガバナンス改革を通じて解決、改善を図ると宣言し、さまざまな改革に取り組みました。

本学も、古くからある多くの私立大学と同様、1960年代後半の大学紛争を契機に「大学の民主化、近代化」が進みました。評議員会を、学校法人の最高意思決定機関としたことのほか、教職員などの投票による選挙によって理事、評議員、大学の学長、学部長などを選任していました。また教育研究に係る日常的問題だけでなく、大学経営上の重要課題も教授会審議事項としていました。執行責任者選出や大学経営などに教職員らの「民意」を反映し、民主的な学校経営、大学運営を行ってきました。

1990年代後半より、18歳人口減少に伴う大学間競争が激化する中、本学は、システム工学部（現システム

理工学部）やデザイン工学部の新設、豊洲キャンパス開校など、いくつもの改革を実現してきました。しかし、時にこうした改革について、大学内の多様な意見、少数意見、あるいは民意に配慮するあまり合意形成に手間取る、まとめられないといった状況もあり、また選挙で選任された執行責任者に厳しい改革の実行を求めることの限界もありました。

理事会は、熾烈化する大学間競争や国際化に応えるには、強いリーダーシップの確立と教職員の一体感の醸成を目指すとともに、大学改革や経営判断を迅速かつ適切に行えるような仕組みの変更が必要であると考え、ガバナンス改革に取り組むことにしました。2010（平成22）年10月、「ガバナンス検討委員会」の設置を皮切りに、外部有識者も加えた「拡大ガバナンス検討委員会」「組織運営体制検討委員会」により、足かけ7年にわたり全学的協議を重ね、粘り強く学内の合意形成を図り、次のような芝浦工業大学のガバナンスに係る改革、改善を実現しました。

時代の動きに先んじて 具体的な改革を英断

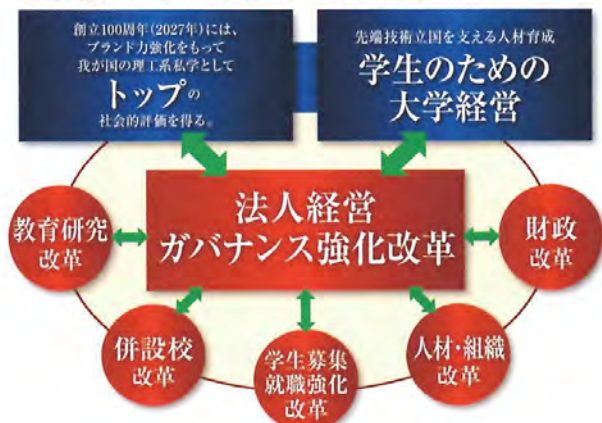
1) 評議員会の位置づけ

評議員会について、2014年度以降、寄附行為改定などの特別事項を除き、諮問機関としました。また卒業生や学識経験者といった学外評議員構成比を高め（卒業生評議員6名→8名、学識経験者評議員7名→10名）、社会からの視点を強化しました。私立学校法に基づき、業務決定機関である理事会、諮問機関である評議員会の位置づけをそれぞれ明らかにし、学校法人の適切な運営を共に担うことにしました。

2) 学長の選任、副学長・学部長・研究科長の選任

学長の選任を選挙から選考委員会方式に改め、2015

100周年に向けた経営ビジョン



政府が国立大学法人法と学校教育法の改正案を国会に提出するなど、大学のガバナンスを巡る議論が活発になっている。芝浦工業大学の五十嵐久也理事長は、改革が進まない要因の一つが選挙にあると指摘する。

学長指名、芝浦工大の挑戦

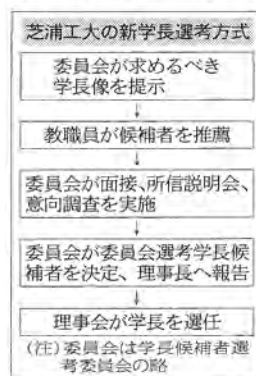


五十嵐 久也
芝浦工業大学理事長

芝浦工業大学は4月、学長選挙規定を改め、教職員による選挙を廃止し、外部有識者を含む学長候補者選考委員会が選んだ候補者から、理事会が指名する制度にした。委員会は、①各学部長・研究科長の5人②併設中学・高等学校長の2人③事務局長④部長級の専任職員から互選で選ばれ

た1人⑤学識経験者評議員から同じく2人⑥卒業生評議員から同じく2人の15人で構成する。次期学長を選ぶ際に委員会は、学内に求める学長像を示してから推薦を募る。5人以上の教職員が推薦した人物を対象に面接、所信説明会、教職員の意向調査を経て学長候補者を選び理事会に報告。これを受け理事会が新学長を決定する。

大学改革 選挙が阻む



しているか明確になる。もう一つの改革が、学長がリーダーシップを発揮して教育・研究の改革に取り組み、教職員も選挙で選ぶ。理事も評議員による選挙。何で学面から学長に付託する「学長付託型組織体制」への移行である。だが、選挙の本質は人気取りだ。誰もが嫌われないと考える。嫌われないと、学長にも、学部長にも、理事にも、評議員にもなれない。これで本当に大学改革ができるのだろうか。学部長や研究科長も学長でも、「学長や理事長は任命にしたい。」

年度以降、学長は学長候補者選考委員会の選考を経て理事長が任命することにしました。村上雅人学長は、この方式により選任された初の学長となりました。また学長のもとで共に大学の執行責任を負う副学長、学部長、研究科長の選任も選挙から指名方式に改め、2018年度以降、学長が候補者を指名推薦し理事会が承認することにしました。こうしたことにより理事長、理事会と学長との連帯感が強まり、学長付託型大学運営を実現するとともに、学長のもと、教育研究の一貫した意思決定ラインが形成され、大学改革を迅速かつ適切に展開する環境が整いました。

3) 教授会の位置づけ

2014(平成26)年の学校教育法改正を受け、教授会を学長の諮問機関として位置づける見直しを行いました。教授会審議事項を学部などの教学面に限定整理し、一方で学長の責任と権限を強化することで、学長を中心とした適切な大学運営を実現しました。

4) 理事、評議員の選任

教職員らによる選挙で選任していた評議員(教職員評

「人気取り」風潮排す ■ 人事・予算、機動的に

芝浦工大には多くの課題がある。改革が必要なところから見て、若

こう言っているがどんなもんか」となり、教授会が反対すれば、その一例を示そう。理事會が、東京都江東区の豊洲キャンパス近くに付属中学・高校を移転させ、大学施設も整備する計画を提案したら、教授会はおカネがたか、教職員が負担が重くなる」などと猛反対した。ある教員はこう言った。「教員は個人商店であり専門店。自分のごときか考えていないし、学校全体のこと

芝浦工大を卒業して大手ゼネコンの鹿島に入社し、三井住友建設で社長を務めた私が、母校の理事長に就任してから6月で満4年になる。最初の1年で、多くの問題点が見えてきた。選挙が始まったから。全

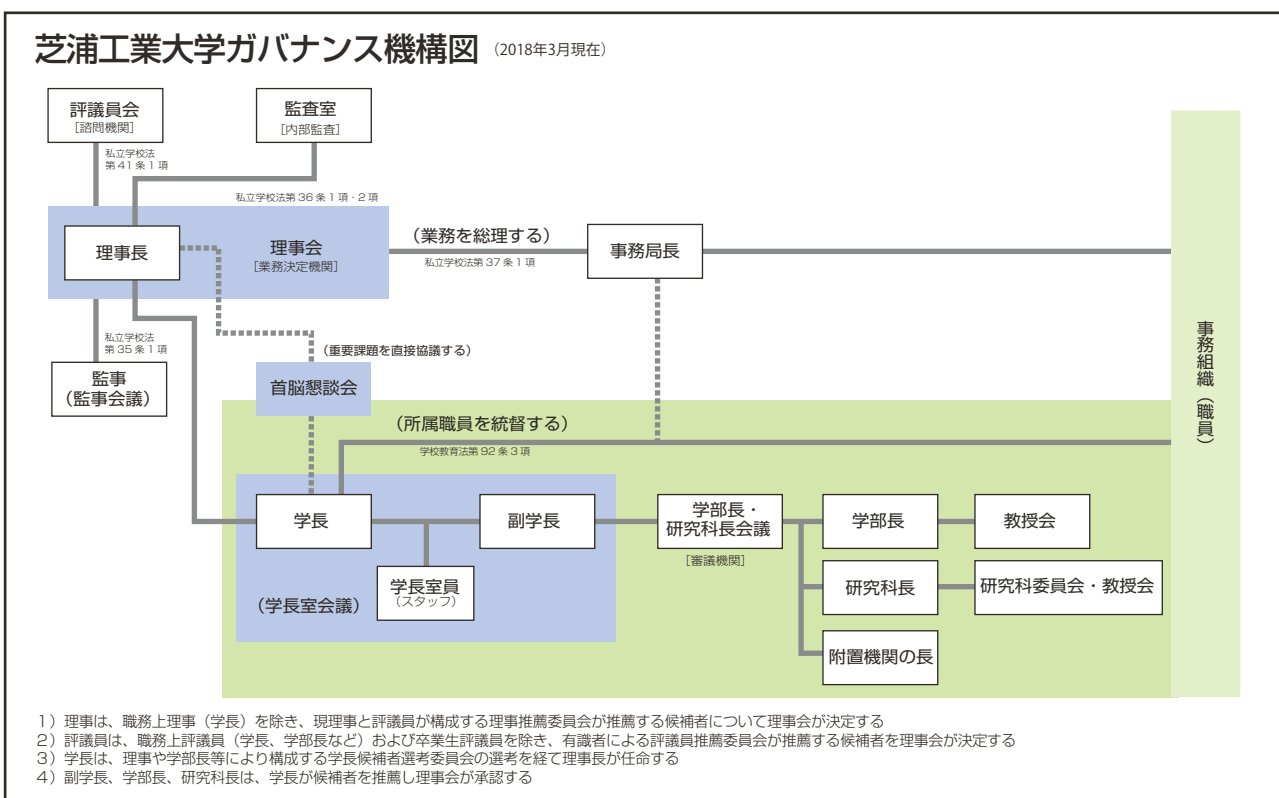
手もやる気も失う。ありがたいことに、この少子化の時代に、芝浦工大は志願者が増えている。居心地のいい環境を失いたくない気持ちがあるが、大学の有元史郎以来、一貫して「中堅・中核となる技術者の養成」「社会に貢献できる技術者の育成」をミッションに掲げ努力してきたことが、3年前、1年間の現況分析を終えた私は5つのテーマを掲げて議論を始め、今回改革に着手した。評議員会で学

日本経済新聞(2014年5月19日)

議員、学識経験者評議員)について、有識者による評議員推薦委員会が推薦する候補者を理事会が決定する方式に改めました(卒業生評議員は大学校友会に設けられた推薦委員会が選任)。選任区分に関わらず、学校全体を考えることのできる評議員を求め、2017(平成29)年11月、この方式により新たな評議員が選任されました。

次に職務上理事を除き評議員による選挙で選任してい

ガバナンス改革



た理事について、現理事と評議員が構成する理事推薦委員会が推薦する候補者を、理事会が理事として決定することに改めました。2018（平成 30）年6月に就任する理事は、この方法で選任されます。これにより理事会の責任、立場、権限が強化されるとともに、今まで以上に学校としての事業の継続性、安定性が図られるものと期待されます。

5) 監事機能

理事会の権限などを整備する一方でコンプライアンス強化を考え、2015年度以降、監事を3名に増員、常勤化を実現し、またその動きを組織的なものとするため監事会議を設置しました。理事会権限強化とのバランスを図りつつ、監事による監査範囲が経営から教育研究にまで拡大したことに応えるものです。

6) ガバナンス改革の先見性

我が国では、2004（平成 16）年の私立学校法改正により学校経営上の最高意思決定機関としての理事会の存在が明確になり、次いで2012（平成 24）年ごろからは、中央教育審議会などにおいて大学ガバナンス改革のあり方が取り上げられ、2014（平成 26）年の学校教育法改正を通じ学長権限の強化や教授会機能の整理として具体化されました。その内容は本学の進めてきた改革とほぼ同じ内容であり、結果として芝浦工業大学のガバナンス改革は、時代の動きに先んじて行われたものとなりました。またその経緯が理事長への取材を経て日本経済新聞の記事（2014年5月19日）となり、本学の改革力が広く社会にアピールされることとなりました。

ガバナンス改革の経緯

2010 (平成22) 年6月	五十嵐久也理事長就任 経営ビジョンの根幹にガバナンス改革を掲げる
2010 (平成22) 年10月~12月	理事や学部長などで構成する「ガバナンス検討委員会」を設け、理事会や評議員会の位置づけ、および理事や学長など大学執行責任者の選任方法を検討する
2011 (平成23) 年1月~2月	①理事会を最高意思決定機関とする、②評議員会を諮問機関とする、③選考委員会方式による理事選任、④学長は理事長指名、副学長、学部長、研究科長は学長指名とする、を旨とする「ガバナンス検討委員会」答申が提出される
2011 (平成23) 年4月~8月	理事会は「ガバナンス検討委員会」答申について教職員に向け説明会を開催、その理解を求め
2011 (平成23) 年9月	理事や学部長などに学外識者を加え「拡大ガバナンス検討委員会」を設け、ガバナンス改革の充実強化と周知を目指し、理事会や評議員会の位置づけ、および理事や学長など大学執行責任者の選任方法をさらに検討する
2011 (平成23) 年9月	理事会は最高意思決定機関であり、評議員会は理事会の諮問機関とすることを確認するが、理事長、理事、評議員の選任方法、および学長、副学長、学部長、研究科長の選任方法は継続検討する旨の「拡大ガバナンス検討委員会」答申が提出される
2012 (平成24) 年6月	五十嵐久也理事長重任 経営ビジョンの根幹はガバナンス改革であることを改めて周知する
2013 (平成25) 年1月~8月	2012 (平成24) 年4月以降、新たに選任された理事、学部長のほか、学外識者らによる「組織運営体制検討委員会」および同「ワーキンググループ」を組織し、これまでのガバナンス改革の方向性の具体化を目指し、検討を重ね、具体案策定を進める
2013 (平成25) 年8月~9月	これまでの答申をふまえ、①理事会は最高意思決定機関、②評議員会は理事会の諮問機関、③学長は学長候補者選考委員会からの候補者評価結果をもとに理事会で審議し理事長任命、④副学長は学長指名候補者について大学協議会の同意を得て理事会に推薦などを内容とする「組織運営体制検討委員会」答申が提出され、理事会はこれを「理事会の取り組み方針」として整備する
2013 (平成25) 年10月~12月	「理事会の取り組み方針」について説明会を開催し、教職員に理解を求め、周知を図る
2014 (平成26) 年1月	「理事会の取り組み方針」具体化に向け、理事会・評議員会において寄附行為および関連諸規程の改定を審議、承認を得る (寄附行為改定認可：2014 (平成26) 年3月)
2014 (平成26) 年6月~11月	1) 寄附行為改定：①評議員会を諮問機関とする ②理事会選出理事枠を設ける ③学長選考方法を選挙から委員会推薦方式に改める 2) 学長選考規程実施細則制定：学長候補者選考委員会による候補者選考要領などを規定 3) 理事選考など実施細則制定：理事選考要領などを規定
2014 (平成26) 年10月 ~2015 (平成27) 年3月	2014 (平成26) 年1月に改めた学長選考方法に則り、「学長候補者選考委員会」を中心とした学長選任作業を行い、村上雅人教授 (当時の学長) を次期学長に選出する
2015 (平成27) 年4月	2014 (平成26) 年6月の「学校教育法」改正をふまえ、学長の立場や権限の明確化、副学長の存在と役割の明確化、教授会機能の整備を旨とする学則の改定を行う
2015 (平成27) 年4月	村上雅人教授が選考委員会方式により選任された初の学長に就任
2015 (平成27) 年5月	ガバナンス改革の一環として、監事機能強化のためその増員 (2名→3名) を図り、うち1名以上を常勤とし、理事会・評議員会において寄附行為改定を審議、承認を得る (寄附行為改定認可：2015 (平成27) 年9月)
2015 (平成27) 年6月	五十嵐久也理事長重任
2015 (平成27) 年9月~10月	監事機能強化を補完するため、監事3名による監事会議を設け、監査範囲が経営から教育研究にまで拡大したことに対し組織的に応える
2016 (平成28) 年6月	ガバナンス改革の一環として、副学長、学部長、研究科長の選任について、学長が推薦し理事会が承認することとし、学長による教育研究上の意思決定ラインを確立する
2017 (平成29) 年1月	ガバナンス改革の充実を目指し、大多数の評議員の選任を選挙から委員会方式に改めるとし、理事会・評議員会において寄附行為および関連諸規程の改定を審議、承認を得る (寄附行為改定認可：2017 (平成29) 年4月)
2017 (平成29) 年5月	1) 職員および学識経験者評議員選任について、選挙から識者による推薦委員会が候補者を選任、理事会が承認する 2) 選任 (職員、卒業生、学識経験者) 評議員の任期始期を統一する
2017 (平成29) 年7月	ガバナンス改革の充実を目指し、理事の選任を選挙から推薦委員会からの推薦方式に改めるとし、理事会・評議員会において寄附行為および関連諸規程の改定を審議、承認を得る (寄附行為改定認可：2017 (平成29) 年10月)
2017 (平成29) 年9月	1) 理事選任方法変更 (選挙→推薦委員会) 2) 理事選任枠変更 (職務上理事は学長に限定) 3) 校長選任に係る評議員会の承認を取り止め
2017 (平成29) 年7月	理事選考などに係る実施細則を改定し、3号理事就任時年齢制限に特例を設ける (1期に限り年齢制限を超える再任を認める)
2017 (平成29) 年9月	村上雅人学長を次期学長に再選出

新たな学生寮の設置

約30年ぶりに復活した 2つの学生寮



国際学生寮での相互交流の様子。季節ごとのイベントなども開催されている

多彩な交流を実現する国際学生寮

2013（平成 25）年 4 月、大宮キャンパスにグローバル人材の育成を目指す場として、芝浦工業大学国際学生寮がオープンしました。現在、日本人学生と留学生が 1:1 の割合で生活しています。

施設は 5 階建てで、2 階より上階（最上階は女子学生専用フロア）にはパーソナルルームがあるほか、フロアを中心にシェアキッチンやCOMMONルームがあり、自然と学生同士がコミュニケーションをとれるようスペースを設

置しています。また、各フロアには RA（レジデントアドバイザー）と呼ばれる大学院の先輩学生と一緒に生活し、日常生活や学業などの相談に応じアドバイスを行っています。さらに 1 階は多目的スペースとして機能しており、入寮セレモニーやイベントを開催できる環境も整っています。

このように学生たちが自然と異文化交流をすることで、お互いの出身地や日本の文化を母国に持ち帰り、この場所が世界に向けた情報発信の拠点となることを目指しています。また、この国際学生寮は、本学が交流する国内

国際学生寮コモンテラス



外のゲストが来校した際に宿泊するゲストハウスとしても機能しています。

これらの設計コンセプトが高く評価された結果、2013年度グッドデザイン賞を受賞しました。



国際学生寮外観。入寮期間は2年間で、寮生定員は約120名（日本人・外国人合計。うち女性約30名）
建物は2013年度のグッドデザイン賞を受賞した



国際学生寮での餅つき

東大宮学生寮(男子学生寮)

2016（平成28）年4月、JR東大宮駅のほど近くに、男子学生寮である東大宮学生寮を開設しました。勉強や部活動などに熱心に取り組む本学学生や、海外からの留学生などに対して良好な学生生活環境を提供しています。

東大宮学生寮は、学生相互の自主的な共同生活を通じて「自ら生きていく強さと助け合う優しさといった人間力の育成」「異なる文化や価値観を持つ者に対する理解と尊敬する感覚の醸成」などを学び得ることを目的としています。

また国際学生寮同様、RA制度を導入しているほか、管理人が常駐して朝食と夕食を提供するなど、一人暮らしでも栄養バランスのとれた規則正しい食生活を送ることができます。



東大宮学生寮外観と食堂。入寮期間は原則2年間で、寮生定員は100名

学生支援

多彩な奨学金制度や ノートテイク支援



2011年度に設置された学生・教職員支援相談室

本学では、学生に対してさまざまな支援体制を用意しています。その一つが多彩な奨学金制度。主として学業、人物ともに優れた学生、あるいは経済的理由により就学が困難な学生への経済的援助を通じ、教育機会の均等を図ることを目的としており、この10年間で多くの給付奨学金制度を新たに設立しました。

芝浦工業大学給付奨学金等一覧（実績）

2007年度

芝浦工業大学育英奨学金
芝浦工業大学大学院修士課程給付奨学金
芝浦工業大学外国人学生等給付金

2017年度

芝浦工業大学育英奨学金
芝浦工業大学大学院修士課程給付奨学金
芝浦工業大学外国人学生等給付金
エスアイテック育英奨学金
芝浦工業大学創立80周年記念松縄孝奨学金
芝浦工業大学私費外国人留学生学費援助
芝浦工業大学創立80周年大学院修士課程給付奨学金
芝浦工業大学海外留学奨励金
グローバル理工系人材育成大学院給付制度
芝浦工業大学大学院進学奨励奨学金
(貸与：本学大学院へ進学することで返還免除)

ノートテイク支援の導入

また、聴覚障がい学生への支援として、2008（平成20）年にノートテイクを配置する学習支援を開始しました。ノートテイク（要約筆記）とは、聴覚に障がいの



ノートテイク講座の様子

ある学生のために、先生の話や講義中の音情報を文字にして即時に伝えることで、一般の学生と同等の情報をリアルタイムで得られるようにサポートするものです。支援学生は、学内で開催するノートテイク講座を受講し、登録後、障がい学生の履修する授業科目でノートテイクカーとして実際の支援を行います。2011（平成23）年には、工学部に聴覚障がい学生が3名在学したことをきっかけに、工学部FD・SD活動としてノートテイク用PCなどを購入し支援体制を強化しました。また、教職員が日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）主催の研修会などに参加し、支援についての知識を深めました。2017年度からはUDトーク（聴覚障がい学生とのコミュニケーションをPCや携帯電話などで行うためのソフトウェア）を導入し、スマートフォンを用いながらの支援を開始しました。

カウンセリングや健康相談室の展開

学生の細やかな相談を汲み取るためには、カウンセリングや健康相談室についての取り組みも欠かせません。2011（平成23）年、学生・教職員健康相談室を設立しました。また2014（平成26）年、大宮キャンパスにピアスペースの設置とインターカーを配置し、さらに全学科1年生前期に、カウンセラーによるメンタルヘルス授業も開始しました。2015（平成27）年には発達障害学生へのソーシャルスキルトレーニングに対応して、臨床発達心理士を配置。そして2016（平成28）年、学生・教職員支援において情報共有強化のため、外部カウンセリング機関の活用を見直し、上記相談室にカウンセラーを直接雇用し、配置しました。また「困り具合に関するセルフチェック」を、全学科1年生を対象に調査実施し、2017（平成29）年にはカウンセラーを3名に増員、うち1名はグローバル化に対応して英語対応可能な人材としました。

学生プロジェクト

学生の自主的な活動を 大学がサポート



空き家改修プロジェクト

学生プロジェクトは、学生が自主的に企画・立案し、自らの力で行うプロジェクト活動を通して、より充実した学生生活を送れることを目的とした制度で、2003（平成15）年に設立しました。学長を委員長とする「学生プロジェクト選考委員会」による選考会でプロジェクトが採択されると、活動資金が援助される仕組みです。学生プロジェクトは、既存の学生団体や研究室以外のメンバーでチームを作り実行するもので、2017（平成29）年現在、大学のブランド力向上を図る「大学チェンジ部門」、地域の活性化を図る「社会貢献部門」、グローバルな視野を持った活動の「グローバル部門」、これらの部門には該当しない「自由部門」の4つの部門に分かれて活動を行っています。

設立当初は6団体から始まり、15年間で延べ100を超えるプロジェクトが大学の支援を受けて活動してき

ました。

現在活発な活動を行っている団体として、「グローバル部門」の「International Communication Project（ICP）」が、在学生による留学生の学生生活のサポートや、交流イベントを企画運営するなど、本学のグローバル化に大きく貢献しています。また「社会貢献部門」の「すみだの巣づくりプロジェクト」は、木造建築物が密に建ち並ぶ墨田区の防災活動を行い、地域社会に根ざした活動を行っています。そのほかにも「空き家改修プロジェクト」は、静岡県東伊豆町の消防団跡地をリノベーションし「まちのシェアキッチン」をオープンさせ、また同町の東海汽船のチケット販売所を地元住民と共に改修し、郷土資料室や待合所を作るなど、優れた地域貢献活動を実施しています。

今後も、学生の自主的な意欲を伸ばす支援を行っていきます。



すみだの巣づくりプロジェクト

課外活動の取り組み

文武両道を目指して 多彩な活動を展開

ものづくりを活かした活動が活発

芝浦工業大学はかつて「スポーツの芝浦」と言われ、野球部やハンドボール部のほか、さまざまな運動部が全国トップクラスの成績を誇り、スキー部はオリンピック選手を輩出するなど、スポーツにおいて知名度を上げた時代がありました。

現在も課外活動は活発に行われており、全学生の約7割が何らかの課外活動に参加しています。近年ではこれまでの運動部の活動に加え、ものづくりを中心とした、工業大学の学生らしい活躍が顕著になっています。その一つに挙げられるのが、「Team Birdman Trial (TBT)」です。毎年琵琶湖で開催され、テレビ放送される「鳥人間コンテスト」に参加している団体で、この10年で何

度も表彰台に上がるなど好成績を収め、常連出場校となりました。TBTは唯一の2人乗りの機体で挑戦しており、2017（平成29）年にはチーム最高となる6,625mを記録するなど飛躍を続けています。また、TBTがモデルとなった映画「トリガール！」が2017（平成29）年夏に公開されるなど、本学の知名度向上にも寄与しています。

ロボット製作サークル「SRDC」は二足歩行ロボットの格闘大会に出場しており、この10年間で、ROBO-ONEという全国大会で4度の優勝、1度の準優勝というめざましい成績を収めています。

「Formula Racing」は学生レーシングカーの大会で、アメリカやそのほか海外の大会にも出場し、グローバルな活躍を見せています。



鳥人間コンテスト（2017年）



ロボット製作サークル「SRDC」の二足歩行ロボット（2016年）

課外活動を通して社会人基礎力を育成

これらの団体に共通するのは、すべて学生たち自身で材料の調達から制作までを行っている点です。チームで一つのものを作るためのプロジェクトマネジメントを実践しており、学生のうちからものづくりのプロセスを学びながら活動しています。卒業生からは、部活動で行っていたことを企業に入ってから活かした、との意見も出るなど、実践的な活動となっています。

そのほかにも、地域の子ども向けに工作教室を開催する「ロボット遊交部からくり」や、JAXA主催のロケットコンテストで優勝した「芝浦衛星チーム」、建築の知識を活かした地域貢献活動を行う「建築研究会」、エコロジー活動を行う「場助っ人」など、大学での学びを社会に活かす活動を行っている多様な団体があります。

箱根駅伝初出場

もちろん体育系の団体も活発に活動しています。硬式野球部やアメリカンフットボール部など、並み居る総合大学の中で戦っている団体も多くあります。2017（平成29）年には大宮キャンパスの野球場が人工芝の総合

グラウンドとなり、夜間照明も設置したため、夕方遅くまで実験・実習があり練習時間の確保が難しかった学生にとって、活動の充実につながっています。

その中で近年顕著な活躍を見せているのが、陸上競技部です。箱根駅伝出場を目指して2012（平成24）年、予選会に初出場。以降毎年出場し、順位やタイムも伸び、2017（平成29）年は30位となっています。その中で、矢澤健太さん（土木工学科4年）が予選会で好成績を収め、箱根駅伝の関東学生連合チームに選出されました。当初は補欠でのエントリーでしたが、当日のエントリー変更により1区を任され、2018（平成30）年1月2日、大手町～鶴見間を走りました。これは、本学創立以来初の快挙といえます。



箱根駅伝の大手町～鶴見間を快走した矢澤健太さん（2018年）

課外活動の取り組み

活躍した課外活動団体・個人の 10年間の主な活動と戦績 (抜粋)

【体育会】

アメリカンフットボール部	<ul style="list-style-type: none"> ・関東学生連盟エリアリーグ優勝、3部リーグ昇格 (2010) ・3部リーグでブロック内6チーム中2位 (2011) ・3部リーグ優勝、2部昇格 (2016)
アーチェリー部	<ul style="list-style-type: none"> ・全日本学生室内アーチェリー個人選手権大会男子ベスト16 (2008) ・理工系大学定期戦 準優勝 (2010)
空手道部	<ul style="list-style-type: none"> ・東都六工業大学リーグ団体3位・女子組手準優勝 (2012) ・全日本理工系大学空手道大会女子組手3位・女子型3位 (2012) ・その他品川区民体育大会、国際空手道尚武会全国大会で入賞 (2012)
弓道部	<ul style="list-style-type: none"> ・女子が関東学生連盟で4部リーグに昇格 (2011) ・埼玉七大学戦団体戦優勝、男子個人戦準優勝 (2011)、女子個人戦優勝 (2012) ・全関東学生弓道選手権大会男子個人の部3位 (2012)
剣道部	<ul style="list-style-type: none"> ・関東理工系学生大会団体準優勝、個人戦3位 (2013)
硬式テニス部	<ul style="list-style-type: none"> ・関東理工科大学硬式庭球連盟団体リーグ戦大会 (男子)、3部優勝、2部昇格 (2013) ・関東理工系硬式庭球連盟新人戦トーナメント大会女子シングル優勝 (2013、2014)、ダブルス3位 (2014)
硬式野球部	<ul style="list-style-type: none"> ・東都大学連盟春季リーグ3部昇格、4部最高殊勲選手 (2011) ・同秋季リーグ3部投手部門奪三振1位 (2011) ・東都大学野球連盟3部春季リーグ優勝、最高殊勲選手選出 (2014)
ゴルフ部	<ul style="list-style-type: none"> ・関東学生ゴルフ連盟 (AブロックからFブロック、チャレンジブロック) チャレンジブロック準優勝、Fブロック準優勝。Eブロックに昇格 (2013)
サッカー部	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県大学サッカー連盟リーグ戦2部準優勝、1部昇格 (2008、2016) ・総理大臣杯埼玉県予選ベスト8 (2011)
自動車部	<ul style="list-style-type: none"> ・関東学生対抗軽自動車6時間耐久レース学生の部8位 (2011) ・全関東学生ジムカーナ選手権男子の部個人準優勝 (2011)
柔道部	<ul style="list-style-type: none"> ・関東理工科4大学柔道対抗戦全勝優勝、MVP (2008) ・春季港区柔道大会初段の部準優勝 (2008) ・板橋区民大会柔道競技初段の部準優勝 (2009)
準硬式野球部	<ul style="list-style-type: none"> ・新関東リーグ春季2部優勝 (2014) ・新関東リーグ秋季2部準優勝 (2014)、個人賞として最優秀選手、最優秀投手、首位打者
スキューバダイビング部	<ul style="list-style-type: none"> ・関東学生潜水連盟フリッパー競技会男女混合リレー 800m 3位、男子リレー 400m 3位、主将・副将リレー準優勝 (2010) ・全日本スポーツダイビング室内選手権女子100mフリッパー、女子400mフリッパー優勝 (2010) ・同競技会女子50mの部3位、女子400mの部3位、男子400mの部準優勝 (2013) ・同大会400mフリッパーの部年代別優勝、大学対抗200mフリッパーリレー3位、50mフリッパーの部年代別3位 (2013)
ソフトテニス部	<ul style="list-style-type: none"> ・関東理工系リーグ女子2部全勝 (2011) ・関東理工系大学春季・秋季リーグ1部優勝、個人3位 (2013) ・全日本ソフトテニスオープン選手権大会団体戦優勝、個人優勝 (2013) ・関東理工系学生ソフトテニス秋季リーグ1部個人戦優勝 (2014) ・関東学生ソフトテニス秋季リーグ4部優勝、3部昇格 (2014)
男子バレーボール部	<ul style="list-style-type: none"> ・関東大学リーグ8部から5部へ昇格 (2013)、現在3部
軟式野球部	<ul style="list-style-type: none"> ・首都学生軟式野球連盟秋季リーグ最多勝 (4勝)、最優秀防御率賞、最多奪三振賞、ベストナインとすべての個人賞を獲得 (2010) ・首都学生軟式野球秋季リーグ準優勝 (2016) ・ディバインパシフィックカップ全日本軟式野球選手権大会準優勝 (2016)



硬式野球部



アメリカンフットボール部

二輪車愛好会	・トライアル全日本選手権シリーズランキング準優勝（国際B級クラス）国際A級昇格決定（2012）
男子バスケットボール部	・関東理工系大学秋季トーナメント準優勝（2013、2015） ・関東大学バスケットボールリーグ戦5部大宮エリアAブロック優勝、4部下位リーグ5位（2014） ・関東理工系リーグ戦大会2部準優勝（2014）、1部準優勝（2015）
バドミントン部	・関東学生春季リーグ3部昇格（2009） ・関東学生選手権Bクラスで男子シングル準優勝（2010） ・埼玉県大会Aクラスでダブルスベスト8（2010）
ハンドボール部	・関東学生秋季6部リーグ2位、5部昇格（2010）
Formula Racing	・学生フォーミュラ米国西海岸国際大会50チーム中13位（2010） ・全日本学生フォーミュラ大会10位（2014）、2位（2017）
ヨット部	・男子が関東春季選手権決勝進出（2010） ・女子が全日本選手権に進出（2010） ・全日本470選手権大会 関東水域代表権を獲得し出場（2013）
ラグビー部	・関東地区対抗ラグビーフットボールリーグ（2のグループ）優勝、一部昇格（2013） ・全国地区対抗戦関東一区一部4位（2014）
陸上競技部	・第44回関東理工系学生対校陸上競技大会三段跳び5位（2012） ・箱根駅伝予選会初出場40位（2012）、30位（2017） ・矢澤健太が関東学生連合チームで箱根駅伝出場（1区）（2018）

【文化会】

SRDC	・かわさきロボット大会決勝進出、最高位6位（2008） ・KHK杯優勝（2011）、準優勝（2013、2016） ・ロボットサッカー競技会KONDO CUP秋季大会オープンクラス準優勝（2011） ・対戦型ロボット大会ROBOT 1stバンタム級競技（3kg以下）優勝（2011） ・2足ロボット全国大会「ROBO-ONE」優勝（2013、2014、2015、2017）、準優勝（2012）
FM放送技術研究会（FM芝屋）	・豊州コミュニティーFM局（レインボータウンFM）で週1時間放送（2008年～）
ロボット遊交部からくり	・かわさきロボット大会決勝進出、「ユニーク賞」受賞（2008） ・見沼区工作教室、大宮祭などの地域イベントに多くの来場者を動員
建築研究会	・大宮駅東口商店街イルミネーション化計画活動 ・大宮キャンパスにおけるFACE TO FENCEプロジェクト ・「幸せ感のあるエクステリア」学生デザイン大賞優秀賞（2012） ・東大宮サマーフェスティバルのイルミネーションでの地域活性化（2014） ・Build Live Japan 2015 最優秀賞、シティランドスケープ賞、風のデザイン賞
芝浦衛星チーム	・JAXA主催種子島ロケットコンテストで総合優勝、ペイロード部門（オープンクラス）優勝、チーム賞（宇宙技術開発賞）（2013）、ベストプレゼン賞（2014） ・UNISEC主催第9回能代宇宙イベントでCanSatローバー部門優勝、日本航空宇宙学会北部支部学生ポスター展優秀賞（2013）
Team Birdman Trial	・鳥人間コンテスト人カプロペラ機ディスタンス部門第2位（最高位）（2008）、チーム最高記録6,625m（2017）
ユースホステル研究部	・20年にわたる子どもたちとの地域交流活動が一般財団法人学生サポートセンター平成21年度（第7回）「学生ボランティア団体」助成採択（2008）
場助っ人	・大宮キャンパスにおけるペットボトルキャップ回収により「ポリオワクチン」購入に貢献 ・東日本大震災ボランティアツアー参加（2011～）

※上記団体および成績は、課外活動奨励金受賞団体より抜粋したものです。

就職支援

時勢に対応し、 さまざまな支援を展開

日本の社会経済状況は、2001（平成13）年のITバブル崩壊後、景気は順調に回復し拡大していましたが、2008（平成20）年のリーマンショックにより急激に悪化しました。

就職率は2007年度の96.9%を頂点に右肩下がりとなり、2011年度に92.2%まで低下しました。また、東証1・2部上場企業への就職率も2008年度の57.4%から2012年度には40.1%まで低下しました。一方で大学院進学率は、景気後退期の傾向としてリーマンショック後は一時的に上昇していました。

このような環境下でスタートしたこの10年間、本学はさまざまなキャリア形成・就職支援の取り組みを企画し実行しました。

例えば、2005年度から運用を開始した学生就職支援システム（CAST：career station）への機能追加や、学生・保護者向けの新たなキャリア形成の冊子配布（1年生対象「新入生心得帖」、4年生、修士2年生対象「内定者心得帖」、保護者対象「キャリアサポートガイド保護者編」）、従来の公務員対策に加えた教職採用試験対策の実施（模擬試験、対策講座の開催と専門カウンセラーの配置）、そして低学年キャリア教育の充実（コ

ミュニケーション講座をはじめとした各種講座の開催、会社・工場見学会の開催）などを実現してきました。

これらの支援は、教員・事務職員で構成されているキャリアサポートセンターを中心に、各学科の就職担当教員と就職・キャリア支援部キャリアサポート課員が連携して行っています。

海外インターンシップ参加支援も

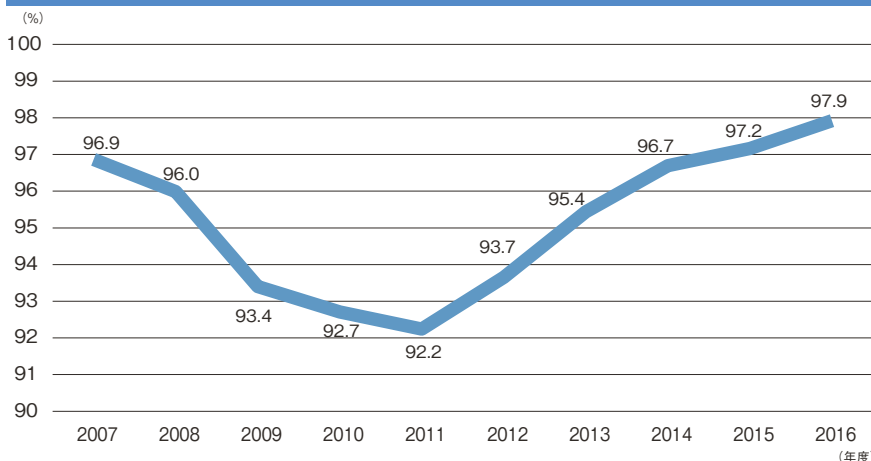
また海外インターンシップ参加への支援、障がいを持つ学生への支援なども進めています。

2017年度からは、現在のIT環境によりマッチし、新しい大学のシステムともスムーズに連携している新就職支援システムを導入し、さらに充実したキャリアサポートを開始しています。

そのほか、校友会と連携した新たな就職支援の取り組みも始めました。以下にその取り組みを挙げます。

- ・OB企業役員懇談会の開催（2013年度から）
- ・新たに設置された「校友会在校生就職支援委員会」と連携した就職支援の実施（2013年度から）
- ・学部3年生、修士1年生を主な対象としたOB企業役員パネリストによるパネルディスカッション開催（2014

就職率推移





年度から)

- ・卒業生講師による面接実践演習開催 (2015年度から)
- ・OB在籍企業の会社・工場見学会開催 (2017年度から)

現在の就職状況

これらの取り組みの成果もあって、就職率も2011 (平成23) 年を境に再び上昇し、学生の努力と関係者の支援により、企業の広報活動・選考開始時期がめまぐるしく変更される中、就職率は毎年上昇を続け2016年度には97.9%を記録しました。また、大学院への進学についても進路説明会で進学のメリットを解説するなどして意識を高め、就職率、進学率ともに向上する状況を生み出しています。

本学の就職・キャリア支援とその成果は高い評価を受け、就職に関するマスコミのランキングも年々上昇し、大学のブランド力向上に大きく寄与しています。

就職先企業ランキング

2016年度実績

社名	人数	(うち女子)
1 東日本旅客鉄道株式会社	31	
2 東海旅客鉄道株式会社	24	
3 本田技研工業株式会社	22	2
4 積水ハウス株式会社	12	4
4 株式会社竹中工務店	12	5
4 日本発条株式会社	12	
7 株式会社SUBARU	11	1
8 東京都特別区	10	1
9 大和ハウス工業株式会社	9	3
9 いすゞ自動車株式会社	9	
9 戸田建設株式会社	9	
9 東京都庁	9	2
9 横浜市役所	9	1



OBによる面接指導の様子

産学官連携・研究推進の歩み

世界に貢献するイノベーション創出と 理工学人材の輩出を目指す

研究費獲得の推移

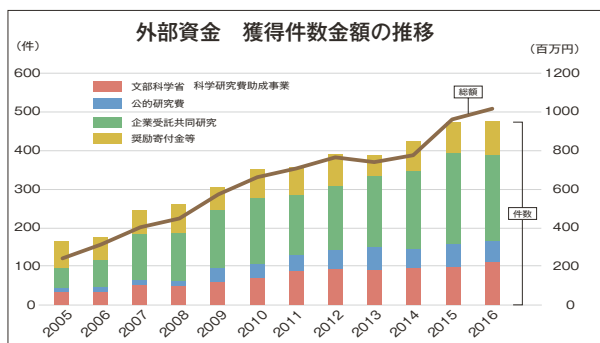
本学は、実践型人材の育成にあたり、産学官連携を通じた研究活動を重視するとともに、教育と研究は表裏一体であり、良い教育を行うには良い研究が必要であるという認識のもと、研究資金を外部から獲得することに注力してきました。

外部資金には、科学研究費補助金、国等の競争的資金（国プロ）、民間企業との共同研究などがあり、2008年度は262件・4億4,700万円でしたが、2016年度においては479件・10億1,200万円となり、件数で1.8倍、金額では2.3倍となりました。特に経済産業省、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）など、国プロでの大型案件の獲得、民間企業との共同研究の増加が規模の拡大に貢献しています。

特許については、企業との共同出願、本学での単独出願・国際出願などを積極的に行い、保有特許は2008年度13件から2016年度79件と6.1倍となっています。また、特許の企業へのライセンスなどにより一定の収入も得ています。

組織体制の整備・産学官連携 コーディネーターの配置

2009年度に、産学官連携・研究推進の中核組織とし

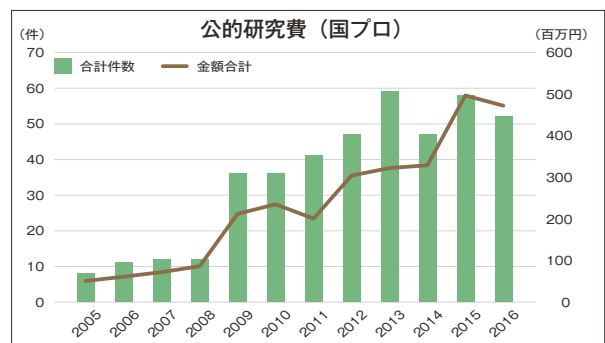


外部資金獲得件数金額の推移

て、新たに複合領域産学官民連携推進本部（本部長：村上雅人学長）とSIT総合研究所を設置し、合わせて、産学官連携コーディネーターを4名配置しました（2017年度現在では8名）。連携推進本部は外部資金導入の戦略策定・実行、知的財産の活用などを担い、SIT総研は実際の研究推進や分野横断型の研究を創出する役割を担います。また同年には、産学官連携コーディネーターの積極的な営業活動により、経済産業省「廃製品中等からの低含有量のレアメタル抽出技術開発事業」2億円弱という、産学官連携加速の象徴的な第一歩となる大型案件を獲得しました。その後も国プロの獲得案件は拡大を続け、現在に至っています。

地域社会・産業界などとの連携強化

本学ではこの10年間、地域企業など（江東区、港区、埼玉県、さいたま市）との連携も進めてきました。自治体や地元信用金庫・メガバンク（金融機関）は、地域企業の支援を積極的に推進しており、本学も教育研究の充実、社会貢献の一環として、地域との関係を構築してきました。具体的には、連携協定の締結、技術相談、自治体の支援企業と協働した公的研究資金の獲得、自治体・金融機関主催のビジネスマッチングへの参画などがあります。また、本学が主催する研究シーズ・研究活動公開イベントとして「芝浦ハッケン展」などを地域と連携して実施してきました。今後も、地域・産業界との連



公的研究費 (国プロ) 獲得件数金額の推移

携強化に力を入れていきます。

創立100周年に向けた取り組み

2016（平成28）年、創立100周年に向けた目標として「Centennial SIT Action」が策定されました。その中の研究目標に「知と地の創造拠点」が掲げられ、それを具現化する中長期的な研究力強化プランとして、2016（平成28）年6月、研究戦略会議で「SIT研究ビジョン～知と地の創造拠点・gERC構想～」*を策定しました。この取り組みは、文部科学省の「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン（2016年11月30日）」において、組織的な連携体制の構築、企画・マネジメント機能の確立という項目の事例として取り上げられました（下図はガイドラインを簡略化したもの）。

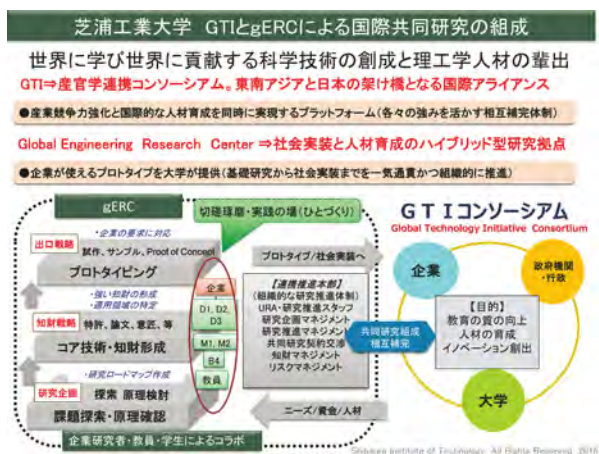
同じく2016（平成28）年4月から、ハード面の研究力強化策として、豊洲キャンパスにテクノプラザ（共通機器センター）を開設しました。高度な分析・解析機器などをはじめとした最先端の研究機器を約30台配置し、教員・学生が誰でも利用できる環境を提供していま

過去10年間で締結した連携協定一覧（抜粋）

協定先	締結年月
1 江東区	2007年11月
2 東京東信用金庫（ひがしん）	2008年12月
3 東京都立産業技術研究センター	2009年3月
4 港区	2009年10月
5 埼玉県信用金庫	2010年10月
6 さいたま市	2015年4月
7 埼玉県	2016年5月

す。開設初年度である2016年度の登録利用学生は、50研究室約500名となっています。引き続き、設置機器を充実させ、利用できる研究分野の幅を広げ多くの教員・学生のニーズに対応していきます。

これらの取り組みを通じて、「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」を目指していきます。



*gERC (Global Engineering Research Center) とは、基礎研究から研究成果の社会実装までをシームレスにつなぐ研究マネジメントの仕組みであり、合わせて未来を担う人材育成の拠点ともなるものである



テクノプラザ

地域連携の取り組み

社会に還元し、共に深める 芝浦工業大学の「知」

自治体や企業との連携

地域連携については、2013（平成25）年に生涯学習課が地域連携・生涯学習企画推進課に名称変更し、組織として地域連携業務に対応しています。現在では、港区、江東区、さいたま市、中央区などで、自治体主催や本学との共催での公開講座の実施、小学校での特別講座の実施、お祭りやイベントへの出展、自治体からロボットセミナーの実施を受託するなど協力体制を築いています。特に豊洲地区では、豊洲2・3丁目地区まちづくり協議会に加盟してまちづくり計画の策定や地域清掃を実施したり、豊洲地区運河ルネサンス協議会では事務局を務め、近隣企業と共に「水彩まつり」や「船カフェ」な

どキャンパス横の浮桟橋を活用したイベントなども実施しています。

公開講座とロボットセミナー

公開講座では、外部に依存することの多かった企画内容の見直しを実施。大学の「知」を社会に還元するため、教員、卒業生など大学関係者が講師となる講座の比率を向上させてきました。直近では開講座に占める割合は90%を超えるまでになりました。

また、広報の強化により、2016年度は応募者数3,527名、受講者数1,546名を記録。2007年度の受講者数446名から大きく増加しました。

ロボットセミナーでは、開催会場を日本全国に拡大し



豊洲水彩まつり



全国で行われているロボットセミナー

ました。2007年度には名古屋、大阪の2会場のみでしたが、現在では札幌から福岡まで、全国12の地方会場で開催されています。

地方会場だけでなく、ロボットセミナー全体の開催件数も大きく伸びています。2007年度は30件であったものが、2016年度には49件になりました。これに伴い、受講者数も大きく増加。2007年度には年間1,080名であった受講者数が、2016年度には2,540名となり、2000年度からの累計でも2万5,000名を突破しました。地道な活動が学外でも評価され、2013(平成25)年には公益財団法人日本工学教育協会より工学教育賞を受賞しました。

開催件数や受講者数の増加に伴い、ロボットセミナーの品質の維持・向上、効率向上が急務となり、セミナーの運営手順の改善、指導ポイントの明確化、ロボットキットの在庫管理や予備部品の管理を徹底するとともに、セミナー実施備品のセット化を行い、セミナーの安定的な実施を可能にしました。

また、学生スタッフの活用を進め、組織化を図った結果、毎年数十名の学生が加入するようになり、約100名の学生スタッフが在籍。セミナー運営の一翼を担っています。

大学COC事業

文部科学省が実施する「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業: Center of Community)は、大学が地域社会と共に、地域課題の解決、人材育成に取り組むことを支援する事業で、2013年度に、本学は「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成推進事業というテーマで採択されました* (事業期間5年間、2017年度まで)。主な活動は、キャンパス立地地域および関係する地域の抱える課題をPBLを通じて解決し、地域ぐるみで人材育成を推進していくことです。2016年度に



さいたま市におけるまちづくり提案

おいては、豊洲、芝浦、さいたま地区で20のCOCプロジェクトを展開し、およそ80名の教員と370名の学生が参画しました。

「内部河川・運河の活用とコミュニティ強化」「システム思考を用いた地域間連携型農業支援」「機械系ものづくり産業地域との連携による技術イノベーション創出のための実践教育」といったテーマに学生が地域企業、市民と一緒に課題解決に向け取り組みました。これらの活動は、毎年度末にCOC学生成果報告会として広く地域社会に公開し、その評価を学生にフィードバックしています。地域に根ざした教育研究活動は、大学と地域が一体となって人材育成に取り組む仕組みとして、学内外に定着しつつあります。

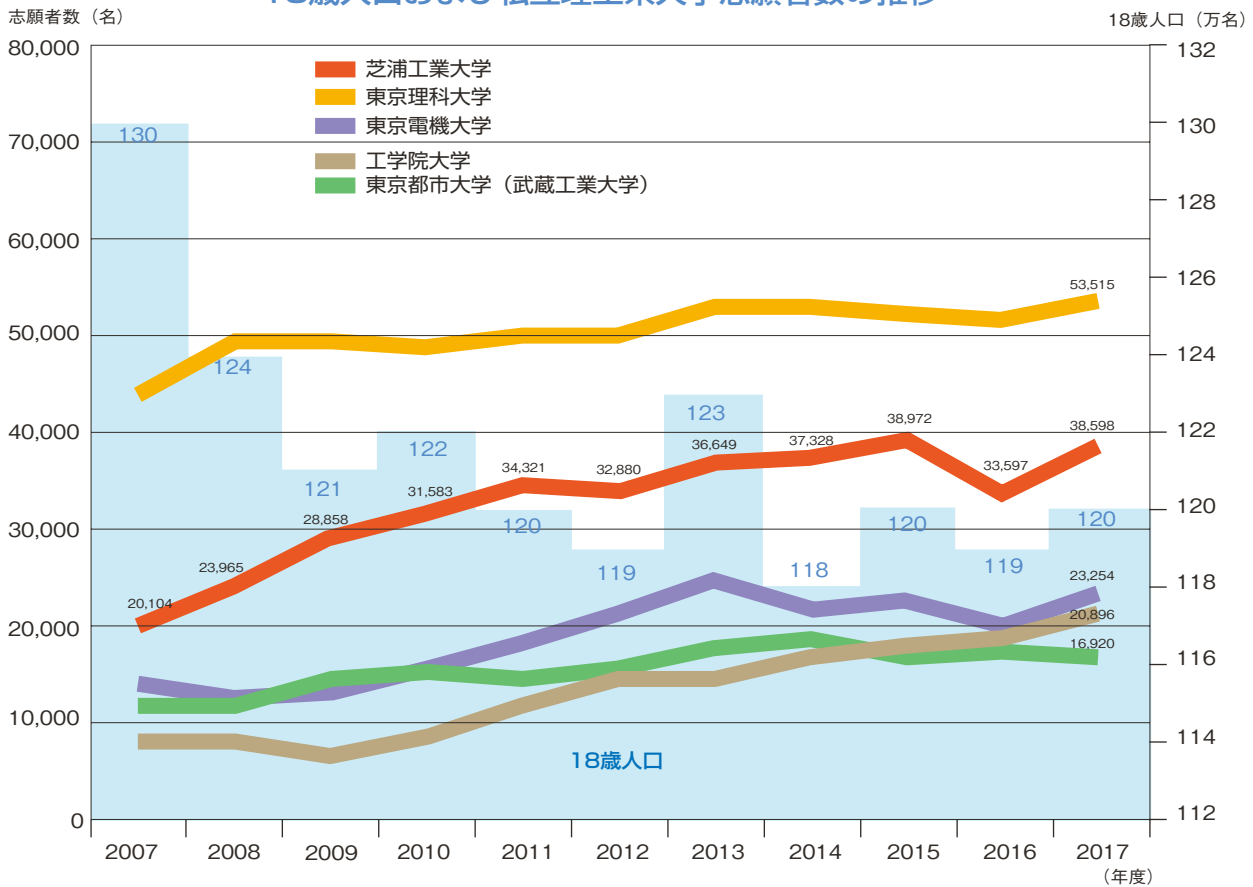
創立100周年に向けた目標である、Centennial SIT Action「知と地の創造拠点」の実現に向け、引き続きこれらの活動を継続していきます。

*2013年度募集では、全国319大学の申請のうち52大学が採択。私立大学に限ると180大学中15大学、採択率8.3%という狭き門であった。また、東京23区内では本学が唯一採択された。

入学志願者数の推移

新学部・学科の設置などで 志願者を集め、成長を続ける

18歳人口および私立理工系大学志願者数の推移



上記のとおり、およそこの10年間での18歳人口の推移は、最多であった2007年度（130万名）と最少であった2014年度（118万名）では12万名の開きがありますが、それ以外の年はおおむね120万名前後で推移しています。2008年度から見ると確実な減少傾向は認められますが、この間は凸凹を見せつつも、比較的安定した18歳人口の推移時期にあったといえます。

本学における志願者数推移

① 2008年度以前～2012年度

本学は2006（平成18）年4月に豊洲キャンパスを開

校（工学部全学科3・4年生を芝浦キャンパスから移転）しましたが、移転初年度の2006年度入試志願者数は、受験生に移転の事実やキャンパスロケーションなどが広く浸透していなかったこともあり、前年度の志願者数をわずかに下回る結果となりました（前年比98%）。しかしながら、その後オープンキャンパスを中心とした積極的な豊洲キャンパスの広報活動などにより、移転翌年度の2007年度入試においては、2004年度以降3年ぶりに志願者数が2万名の万台を超える復活を見せ（20,104名）、学内外から「豊洲効果」と評されました。2008年度には、当時のシステム工学部に生

命科学科を新設、翌年度には芝浦新キャンパスにデザイン工学部を新設、さらにシステム工学部をシステム理工学部へ改称し数理科学科を新設するなど、大学改革・基盤拡大に注力してきました。その結果、2007年度から2011年度までの志願者数は5年連続で過去最高数を更新することとなり、特に2010年度においては本学史上初の31,583名という3万名超、さらに翌2011年度においては34,321名にまで志願者数を伸ばし、メディアから注目されました。

② 2013年度～2018年度

2012年度入試においては、揺り戻し現象により前年度実績をわずかに下回り（前年度比96%）、6年連続の最高志願者数の更新は途絶えましたが、2013年度においては18歳人口の一時的増（前年比+4万名）および地方入試会場の増設などによる効果で、36,649名という史上最高数を更新する志願者を獲得。以降2015年度までの3年間にわたり、37,000名を超える高水準で志願者数を更新し続けました。この数字は、全国の私立大学ののべ志願者数において上位30位以内にランクされる水準です。2016年度においては前年度に4万名近い志願者を集めた余波があり（38,972名）、前年度比87%まで落ち込みを見せましたが、翌2017年度には建築学部設置が大きな話題と

人気を呼び、38,598名という過去最高数に今一步のところまで復活しました。2018年度においては、志願者を多数集めた前年度の余波や18歳人口の減少（前年比-2万名）に影響されることなく本学の人気は加速し、センター方式を中心に志願者を増やした結果、のべ志願者数は41,734名という4万名を超える歴史的な数字となりました。

他大学（競合校）の状況

東京理科大学は、2008年度に5万名を超えた後、2017年度まで若干の増加傾向を辿りながら安定した志願者を獲得しています。東京電機大学は、2008年以降2013年度まで右肩上がりでしたが、2014年度以降は若干の揺り戻し傾向を見せています。東京都市大学は、2008年度以降漸増傾向を保ちつつ堅調な志願者を確保しています。工学院大学は2009年度まで減少傾向を辿っていましたが、建築学部の新設などが追い風となり、2010年度から2017年度まで8年連続で前年の志願数を上回る躍進を見せています。

総じて首都圏の理工系大学の志願者数は、大学規模の違いなどによりその水準の差はありますが、近年は本学を含め各大学とも堅調な志願者を確保していると言えます。

2008年～2017年に実施した学部再編・改組など

2008年（平成20年）4月	システム工学部に生命科学科（定員100名）を増設
2009年（平成21年）4月	芝浦新キャンパスを開校
2009年（平成21年）4月	デザイン工学部デザイン工学科（定員140名）を設置
2009年（平成21年）4月	システム工学部をシステム理工学部へ名称変更
2009年（平成21年）4月	システム理工学部へ数理科学科を増設（定員70名）
2009年（平成21年）4月	工学部機械工学第二学科を機械機能工学科へ名称変更
2017年（平成29年）4月	建築学部建築学科（定員240名）を設置
2017年（平成29年）4月	デザイン工学部デザイン工学科を再編
2017年（平成29年）4月	工学部・システム理工学部定員増（各学科115%前後）

column②

数字で見る芝浦工業大学 進化の10年 (2017年11月1日現在)

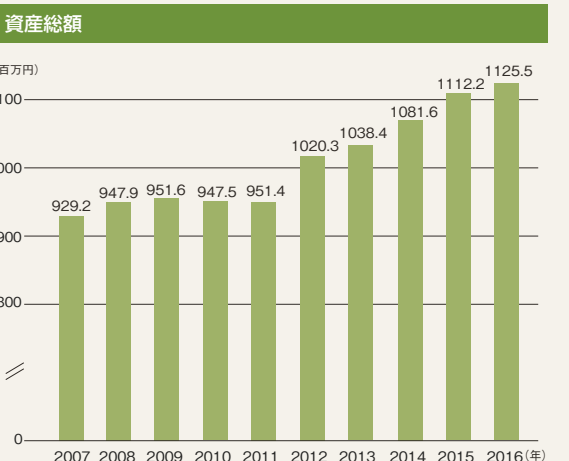
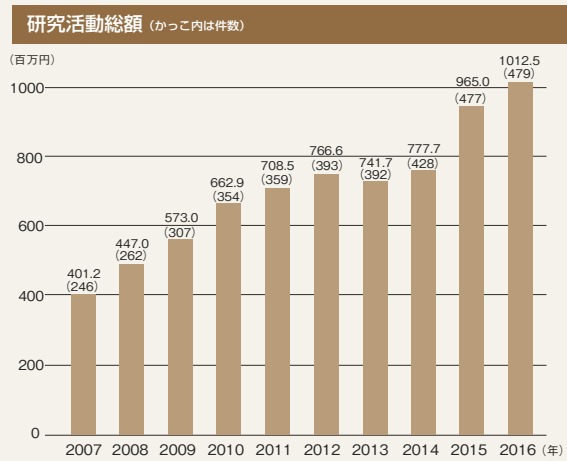
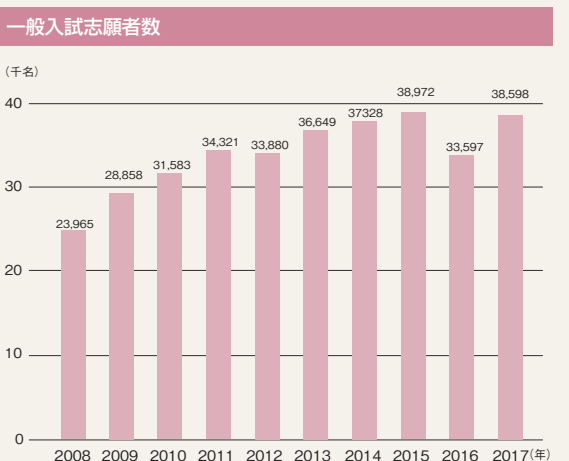
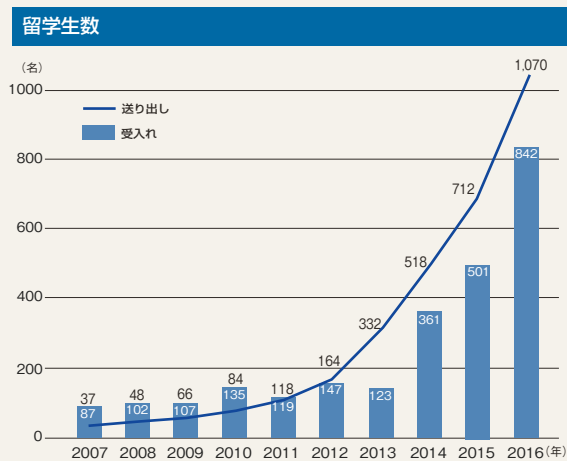
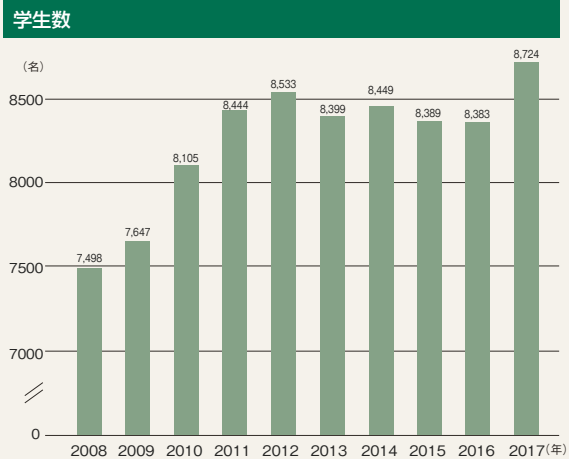
学生数：システム理工学部に2学科（2008年生命科学科、2009年数理科学科）増設を行ったため学生数が増加。2009年度にはデザイン工学部を、2017年度には建築学部を新設し、また各学部の学科定員増を実施してその規模がさらに拡大しています。

一般入試志願者数：2010年度に初めて30,000名を突破して以来安定的に志願者を集め、10年前に比べて1.6倍に増加。いまや全国でも毎年30位に入る規模になりました。

留学生数：受入れ、送り出しともにスーパーグローバル大学創成支援事業に採択された2014年度から飛躍的に増加し、2007年度に比べて受入れは10倍、送り出しは30倍の人数になりました。

研究活動実績：公的研究費や企業からの研究費を合わせた金額の総計は順調に増加の一途をたどっており、その金額は2016年度に初めて10億円を突破しました。

資産総額：芝浦新キャンパス、大宮キャンパス新2号館、豊洲キャンパスでの製図室棟、附属中高の新校舎の建設など、施設設備の充実を図り、また安定した財政の取り組みの結果、資産総額も増加し、健全な経営を実現しています。



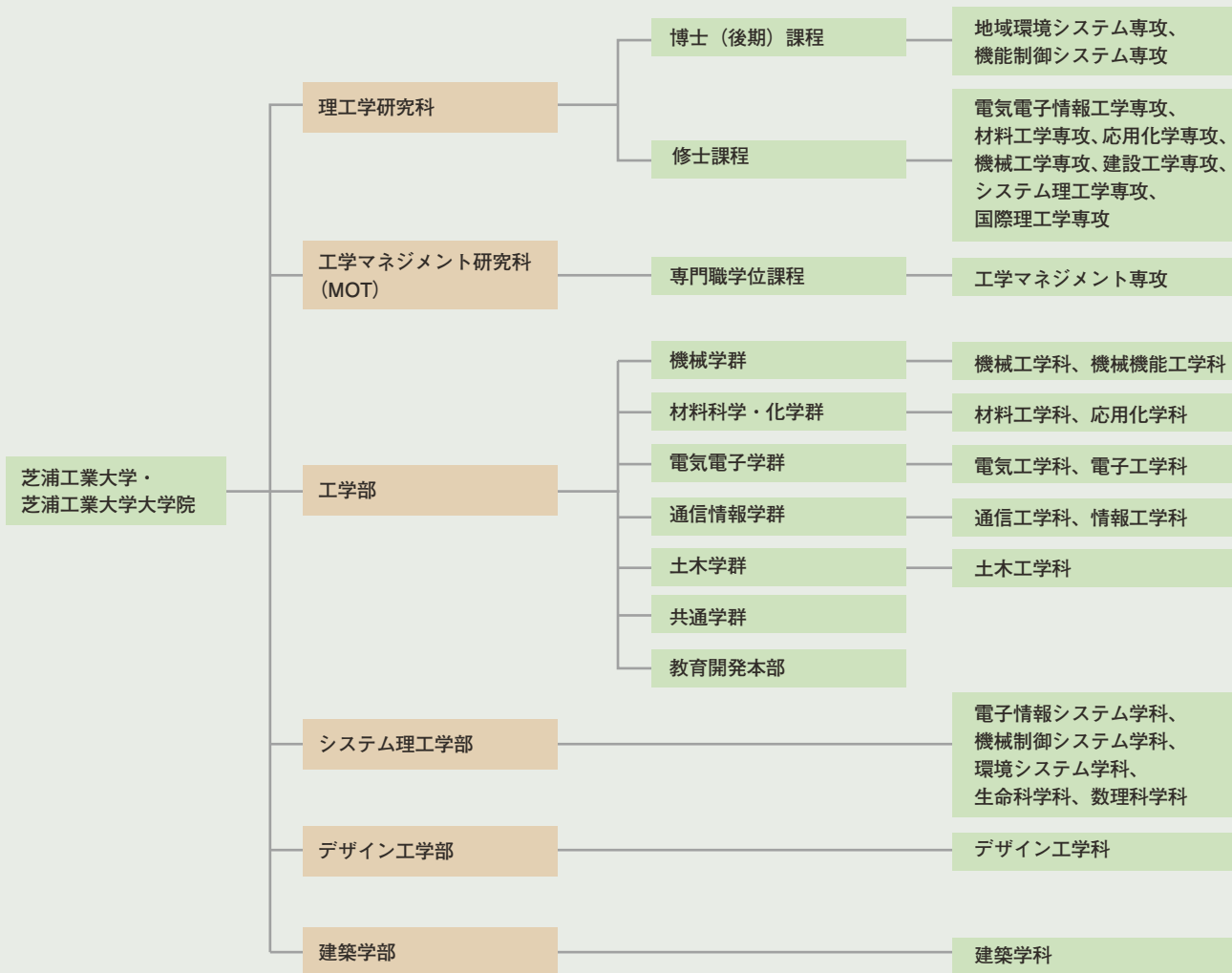
第2章

学部・学科・研究科紹介

工学部
システム理工学部
デザイン工学部
建築学部
理工学研究科
工学マネジメント研究科(MOT)



芝浦工業大学の教育・研究組織



1927 (昭和 2) 年、商業学科、土木工学科、建築工学科の3学科からスタートした東京高等工商学校から90年、現在芝浦工業大学には、4学部16学科、2研究科10専攻があり、理工系分野をほぼ網羅するまでになりました。学生数はおよそ1万名にも及び、豊洲、大宮、芝浦の各キャンパスで特色のある教育研究が行われています。

「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」という建学の精神がぶれることなく、実学教育の基本を押さえながら、時代の要請に応じ新学部・新学科の設立や

名称変更などの改革を行ってきました。学際的な分野も多く登場し、学部・学科の枠を超えた研究プロジェクトやコンソーシアムも多数生まれています。

その結果、10万名を超える卒業生が社会で活躍しており、各時代、各産業での中枢を担ってきました。その社会的評価が、現在の芝浦工業大学を支えています。

そしていまや活躍のフィールドは世界に広がっています。世界を牽引する人材を育成し、世界に貢献する最先端の研究開発に挑戦している、創立90周年を迎えた芝浦工業大学です。

豊洲キャンパス 工学部3～4年生、建築学部1～4年生、理工学研究科

大宮キャンパス 工学部1～2年生、システム理工学部1～4年生、デザイン工学部1～2年生、理工学研究科

芝浦キャンパス デザイン工学部3～4年生、理工学研究科、工学マネジメント研究科

工学部

College of Engineering

機械工学科
機械機能工学科
材料工学科
応用化学科
電気工学科
電子工学科
通信工学科
情報工学科
土木工学科
共通学群

技術と創造性を培い、 エンジニアとしての基盤を築く



現代社会は資源・エネルギー・環境などのさまざまな問題と、あらゆる面でのグローバル化に直面しており、安心・安全で持続可能な社会の実現が求められています。また食料自給率が低く、資源を持たない我が国が人類・社会の持続的発展に貢献し、豊かな生活を実現していくには、科学技術創造立国を目指す必要があります。

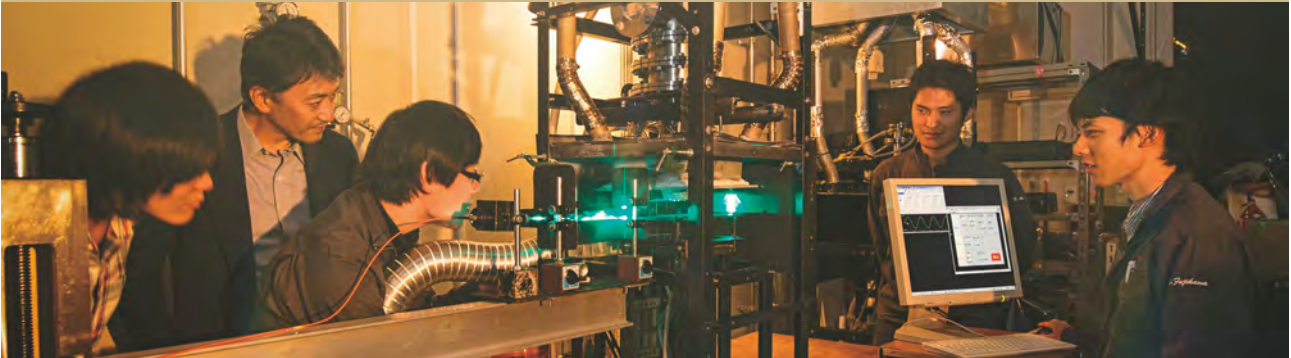
工学部は1927（昭和2）年の創立以来、創立者有元史郎が掲げた建学の精神「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」に基づき、新しい時代に対応できる人材を送り出すことを使命としてきました。11の学科を有し（2016年度以前の入学生が在籍する建築学科、建築工学科を含む）、1、2年次は大宮キャンパス、3、

4年次は豊洲キャンパスで学びます。「確かな基礎学力の上に工学を学び、人類・社会に貢献できる創造性豊かな人材の育成」という目標実現のため、理数系の基礎科目の学習を支援する「サポート科目」も開講。語学でも能力別指導を行い、学びの基礎を培います。さらに工学の基礎と幅広い知識や視点を学ぶ共通教養科目、工学専門知識を学ぶ専門科目により、日本を支え、グローバルに活躍できる工学専門職としての基盤を築きます。こうしたカリキュラムにより、機械系、材料科学・化学系、電気・電子系、通信情報系、土木系の専門的能力を育成するとともに、海外学生との交流や海外大学、研究機関、企業での活動を通じ、世界で活躍できる自信とリーダーシップを培います。

機械工学科

Department of Mechanical Engineering

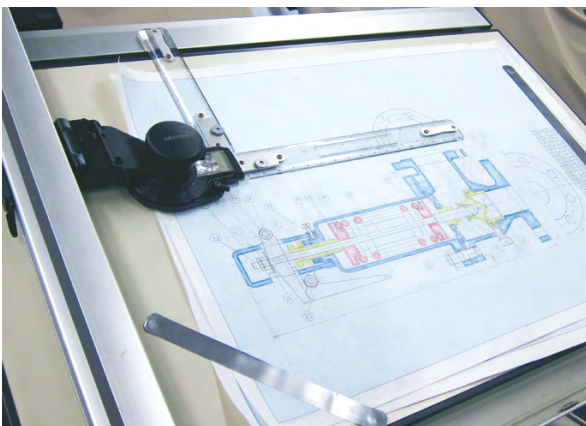
工学の基幹を学び、
あらゆるものづくりの可能性を拓く



機械工学科の研究分野は、材料系、流体系、熱・エネルギー系、振動・制御系、設計・加工系、応用領域の6系列に大別され、そこからさらにメカトロニクス、航空宇宙工学、バイオメカニクスといった新たな分野に応用を広げています。1、2年次では力学と数学を中心とした基礎科目を重点的に学ぶ一方で、専門科目も段階的に導入され、講義と演習を通じて機械工学への関心が高まるよう配慮しています。3年次には実験、実習、製図などの体験科目でさらなる専門知識の修得を目指し、4年次には研究室に所属して、卒業研究を行います。また3、4年次には、少人数で実施するゼミナールや、「航空宇宙工学」「メカトロニクス」「低温工学」など先端分野の科目も開講しています。すべてのものづくり産業と密接に関係する学科であるため、自動車、電機、鉄道、精密機械、工作機械、建設機械、プラント、情報機器など、各分野の企業で卒業生が活躍しています。



機械工学科は自動車、ロボット、エネルギー機器、航空宇宙機器、医療福祉機器などあらゆる「ものづくり」が研究対象です。先端研究の例としては、熱工学研究室の「脈動噴流に衝突する希薄平面状予混合火災の局所消炎」が挙げられます。これは、エンジンなど実用燃焼器の内部で起こる火災が一部消失する現象を解明し、効率の低下や環境汚染を防ぐ研究です。また耐環境構造工学研究室では、超軽量かつ高機能材料の開発を行っています。



機械工学科 所属研究室一覧

機械制御工学研究室	内村 裕	教授
耐環境構造工学研究室	宇都宮登雄	教授
粒状体力学研究室	佐伯暢人	教授
固体力学研究室	坂上賢一	准教授
熱流体理工学研究室	白井克明	准教授
流体力・液体現象応用研究室	諏訪好英	教授
マイクロ工学研究室	丹下 学	准教授
エネルギー変換工学研究室	角田和巳	教授
細胞デバイス研究室	二井信行	准教授
レーザー応用工学研究室	松尾繁樹	教授
熱工学研究室	矢作裕司	教授
光エネルギー工学研究室	山田 純	教授

機械機能工学科

Department of Engineering Science and Mechanics

新たな工学技術により
「社会を動かす機能」をつくる



機械機能工学科は、機械工学をベースに、人間や環境と調和した新しい「機能」を発想し、実現するための教育を目指しています。工学的機能が発揮されるメカニズムとそのデザインについて、設計製図・製作、実験などの体験科目を重視したカリキュラムにより、実際に目で見て、手で触れて、ものをつくって学びます。同時に、体験を体系づけられた工学知識として身につけるため、機械工学の基礎と応用的工学についての充実した講義を展開しています。また、早い段階で工学に対する興味と将来の展望を持ち、さまざまな進路に応じて自ら履修計画できるように指導しており、工学・科学・医学分野の知識と社会のニーズを取り込んだ幅広い研究に取り組んでいます。このほか、グローバル化対応として国際共同研究や学生の海外研修、留学生受入れなどを積極的に実施しています。また、就職先は製造業のほか、建設業や社会インフラ、ソフトウェア関連業界など多岐にわたります。特に自動車や鉄道などの輸送用機器やそれを取り巻く機械装置の研究開発・設計・製造分野において卒業生が活躍しています。

エネルギー・環境、マテリアル科学、機械機能制御、生産・加工プロセス、ナノ・マイクロ応用技術の5分野にまたがる先端研究が行われ、実用化の支援や、研究成果の国内外への発表を行っています。例えば、知能材料学研究室では、ソフトマテリアルに機能を持たせることで、人工筋肉の実現を目指しています。ヒューマンマシンシステム研究室では、運転支援・自動運転システムなどが搭載されたドライビングシミュレータを用いて、将来の自動車システムの研究に取り組んでいます。さらに、共存型ロボットの研究など社会に新しい機能を創出する研究を推進しています。



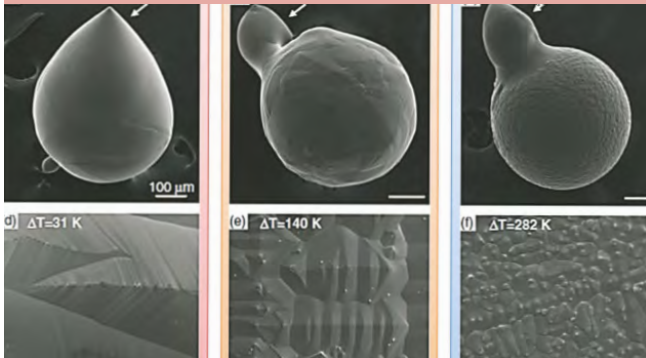
機械機能工学科 所属研究室一覧

生産加工プロセス研究室	青木孝史朗	教授
ナノ・マイクロ応用理工学研究室	小野直樹	教授
燃焼工学研究室	斎藤寛泰	准教授
物質工学研究室	高崎明人	教授
	植松 進	特任教授
エネルギー・環境技術研究室	田中耕太郎	教授
マイクロロボティクス研究室	長澤純人	准教授
材料強度学研究室	橋村真治	教授
ヒューマンマシンシステム研究室	廣瀬敏也	准教授
機械動力学研究室	細矢直基	准教授
知能材料学研究室	前田真吾	准教授
知能機械システム研究室	松日染信人	教授
生体機能工学研究室	山本創太	教授

材料工学科

Department of Materials Science and Engineering

「もの」の基本となる、あらゆる材料や新素材を研究



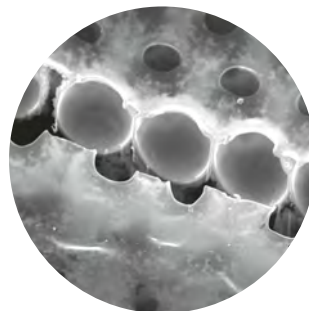
さまざまな材料や次々に開発される新素材を対象に、製法、物性、加工について講義と演習、実験を豊富に組み込み、きめの細かいマンツーマン教育を実施しています。1年次には基礎知見と最新の研究開発動向について、オムニバス形式で授業を行います。2年次以降も材料工学と社会との関わりについて、少人数ゼミナール形式による双方向授業によってテーマを深めながら、技術者、研究者としての幅広い教養と社会性を身につけます。研究分野は金属合金、無機、有機、半導体材料に加え、さまざまな先端機能材料の生成プロセス、構造、物性研究および宇宙、ナノテクノロジー、量子効果応用などのキーワードを取り入れ、新たな物質創製科学の構築を目指し、広範囲にわたる研究を行っています。材料はすべての製品の基盤となるため、就職先も幅広く、電機、自動車、印刷、重工業、建築材料・住宅設備、空調機器、化学、精密・電子機器など材料メーカー以外への就職も多いのが特徴です。



金属、セラミックス、有機材料、複合材料などあらゆる材料を扱い、高機能材料、宇宙環境利用、ナノマテリアル物性物理、物質創製科学などをキーワードに独創性豊かな研究を展開しています。生体材料研究室では、柔らかい脂質膜を金属のカプセルと複合化し、多細胞型の人工脂質膜として装置に組み込むことを目指しています。また材料設計工学研究室では、原子レベルで設計した高性能な次世代金属材料の創製に取り組んでいます。

材料工学科 所属研究室一覧

材料物理研究室	荻谷義治	教授
新エネルギー材料科学研究室	新井 剛	教授
材料化学研究室	野田和彦	教授
先端材料研究室	石崎貴裕	教授
半導体デバイス研究室	弓野健太郎	教授
ナノ材料工学研究室	下条雅幸	教授
機能材料研究室	永山勝久	教授
融体物性研究室	正木匡彦	教授
超伝導材料研究室	村上雅人	教授
	井上和朗	特任教授
材料プロセス工学研究室	湯本敦史	准教授
生体材料研究室	松村一成	教授
材料設計工学研究室	芹澤 愛	准教授



応用化学科

Department of Applied Chemistry

新素材、医薬、食品、環境から
広がる応用分野へ



電子機器の素材や医薬、食品、農業、環境衛生、資源の有効利用など、さまざまな産業分野で求められているのが応用化学です。科学的基礎とセンスを磨き、自分で判断して行動できる能力を身につけることを教育目標に、基礎系科目と実験系科目の2つに重点を置いています。演習科目は特に置かず、講義と実験の中で試行訓練することで、知識や理論体系の定着を図ります。また国際的な活躍を前提に英語科目（3年次・化学英語）にも力を入れています。研究分野は無機物質化学、有機合成化学、機能性有機化学、環境分析化学、ケミカルバイオロジー、膜分離工学、電気化学など広範囲。応用分野として、人工臓器など生命科学分野にもおよんでいます。そのため卒業生の就職先も、化学工業を中心に食品、製薬、電気、自動車、環境、エネルギー、ICT、金融など実に多彩です。これは、あらゆる産業に化学が関与しているという、現代の社会情勢を反映していると言えるでしょう。

応用化学科では講義と実験を繰り返し、無機化学、有機化学、物理化学、化学工学、分析化学、生物化学など広範囲の領域を学びます。先端研究の一例としては、無機材料化学研究室の有機物と無機物を融合させ両者の長所を活かした、機能性有機無機ナノハイブリッド材料の合成と応用、化学工学研究室が手掛ける、炭素（スス）の表面に薬の分子構造を記憶させることで、あらゆる薬の血液中濃度が数秒以内に測れるセンサの開発などが挙げられます。



応用化学科 所属研究室一覧

応用電気化学研究室	今林慎一郎	教授
無機材料化学研究室	大石知司	教授
有機合成化学研究室	北川 理	教授
機能性有機化学研究室	木戸脇匡俊	准教授
無機物質化学研究室	清野 肇	教授
有機電子移動化学研究室	田嶋稔樹	准教授
高分子材料化学研究室	永 直文	教授
分離システム工学研究室	野村幹弘	教授
ケミカルバイオロジー研究室	濱崎啓太	教授
環境分析化学研究室	正留 隆	教授
生命化学研究室	山下光雄	教授
化学工学研究室	吉見靖男	教授

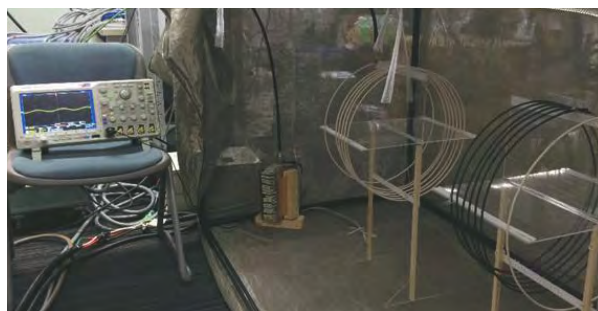
電気工学科

Department of Electrical Engineering

高度ハイテク化する産業界の 構造変化に幅広く対応



電気工学科では「エネルギー&コントロール」を柱に、電気技術に関する幅広い領域を学習します。基礎的な科目は必修に設定し、ハードウェアに強い技術者の養成に重点を置いています。実験系科目を1年次から導入し、相乗効果で理解を深められるよう工夫されています。例えば、製作実験ではライトレースロボットを学生一人に一台製作し、電子回路の組み立てとプログラミングを体験できます。さらに留学や国際インターンシップに参加しやすいよう、3、4年次の授業は原則クォーター化しました。特に第2クォーター(6~7月ごろ)の期間は、長期現地滞在に適した時期で、在学生が積極的にこの機会を利用できるように配慮しています。電気はあらゆる産業に欠かせない基盤技術であるため、就職先は家電・電機・自動車などの各種メーカー、電力・電気設備、鉄道関連、自然エネルギー利用からロボット開発まで幅広く、あらゆる企業での活躍が期待されています。



研究分野は、電力・エネルギー系、システム制御・ロボット系、電気材料・デバイス系で構成され、産業界に広く対応しています。先端研究の一例としては、M&E エネルギー変換研究室による、電気自動車走りながら給電できる大電力のワイヤレス電力伝送技術などが挙げられます。また、宇宙ロボットシステム研究室では、宇宙ゴミを捕獲するためのロボット技術や、高機動性を有する航空ロボットの研究が行われています。



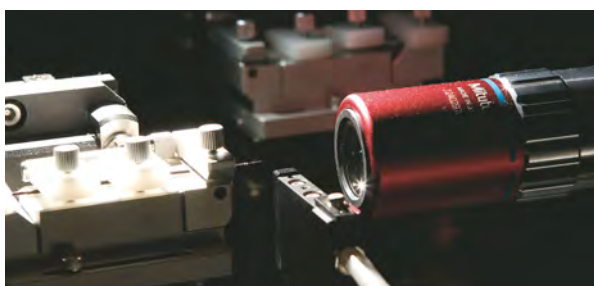
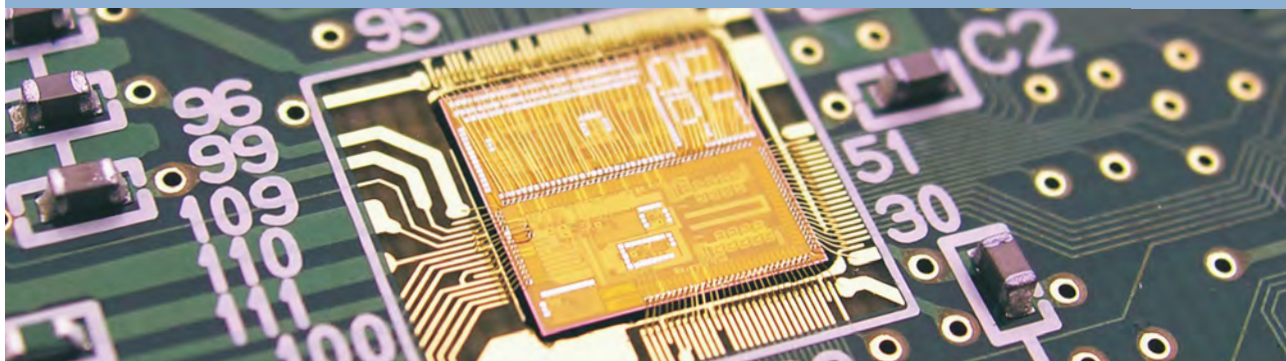
電気工学科 所属研究室一覧

M&E エネルギー変換研究室	赤津 観	教授
宇宙ロボットシステム研究室	安孫子聡子	准教授
ロボティクス研究室	安藤吉伸	教授
視覚情報研究室	入倉 隆	教授
電機応用システム研究室	齋藤 真	講師
電磁アクチュエータ研究室	下村昭二	教授
パワーエレクトロニクス研究室	高見 弘	教授
エネルギー物性研究室	西川宏之	教授
マイクロメカトロニクス研究室	長谷川忠大	教授
電力システム研究室	藤田吾郎	教授
高電圧・電力機器研究室	松本 聡	教授
ロボットタスク・システム研究室	吉見 卓	教授

電子工学科

Department of Electronic Engineering

最先端技術に対応できる 学力と創造力を培う



電子工学は、身近な携帯電話、テレビ・オーディオなどの家電製品やパソコンから、通信ネットワーク、自動車、航空機、医療、宇宙産業まで著しい発展を続け、現代社会に深くかかわっています。電子工学科では、これらの飛躍的な産業・社会構造の変革の中、「電子工学の基礎を身につけ、周囲とのコミュニケーションと倫理観を通して、柔軟な対応ができる人材」の育成を目的としています。第一線の技術者・研究者として地球的・世界的視野から自らの責任を理解し、基礎知識・経験を基に社会への技術的貢献を果たし、新たな産業の芽を生む・育てる高い倫理観と広い教養をもった人材の育成を目指しています。

1～2年次には電子工学の習得に必要な基礎知識を身につけ、専門分野の知識や技術を理解する能力を養い、実験を通して基礎知識を理解するとともに実践力を養います。3～4年次には専門科目や実験・演習科目を学修することにより、さまざまな技術問題に対応できる幅広い知識を身につけます。電子物性および半導体・光・電子デバイスに関連する物性デバイス分野と、電子回路

の設計・解析および情報処理・情報通信に関連する知能情報回路分野の、2つの専門分野の授業があります。

最近のトピックとして、デザイン能力およびチームで仕事をする能力の育成をより効果的にするため、問題発見解決型学習(PBL)を積極的に取り入れています。電子工学製作実習、電子工学コース実験1、さらに電子工学国際インターンシップ1～5では長期休暇中などに海外(タイ、ベトナム、アメリカ、スリランカ)でグローバルPBLを実施しています。



電子工学科 所属研究室一覧

ナノエレクトロニクス研究室	上野和良	教授
先端集積回路システム研究室	佐々木昌浩	准教授
ワイヤレス機能集積研究室	前多 正	教授
集積光デバイス研究室	横井秀樹	教授
高周波システム研究室	杉山克己	准教授
半導体エレクトロニクス研究室	石川博康	教授
機能材料工学研究室	山口正樹	准教授
生命情報電子研究室	六車仁志	教授
電子機械システム研究室	小池義和	教授
光電応用研究室	本間哲哉	教授
生体電子工学研究室	加納慎一郎	教授
画像処理・ロボティクス研究室	ブレイマチャンドラ・チンタカ	助教

通信工学科

Department of Communications Engineering

AI、IoTの新時代にふさわしい
最先端の情報通信技術を学ぶ

※2018年度より「情報通信工学科」に名称変更



情報通信ネットワーク、モバイル・ワイヤレス通信、コンピュータハードウェア・ソフトウェア、エレクトロニクス、フォトニクスを含む情報通信技術の基盤となる知識をバランスよく学修します。授業カリキュラムは幅広い専門知識を効果的に修得していけるよう体系立てて科目を配置しています。特に、1年次から実験・演習科目を豊富に用意し、実際に手を動かしたもののづくりの楽しさを体験しながら講義科目の理解を深められるよう工夫しています。2年次、3年次には情報通信技術の基礎と原理をさらに深く学びながら専門性を高めていき、4年次には学んだ知識を応用しながら卒業研究に取り組むことで、社会で真に役立つ実践力を養成します。研究領域は、モバイル・ワイヤレス通信、ユビキタス通信システム、マルチメディア通信、光ファイバ通信、生体通信、音響システム、パターン認識、機械学習など、第5世代無線通信(5G)、AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)の新時代に求められる主

要分野をカバーしています。卒業生は、情報、通信、インターネット、放送など幅広い分野で活躍しています。

通信工学科は、幅広い人材の育成に加えて、大学院教育を含む研究活動にも力を入れています。先端研究の一例として、人が見たり考えたりしたことをスマートグラスや脳波計で検知し、AIやIoTの技術も駆使しながら家電などを操作するBCI(ブレイン・コンピュータ・インターフェース)技術などが挙げられます。

通信工学科としての50年の歴史と経験を踏まえながら、時代の要請にこたえ社会貢献を継続することを目指し、2018年度より「情報通信工学科」に学科名称を変更します。

情報通信工学科 所属研究室一覧

モバイルマルチメディア通信研究室	上岡英史	教授
情報数理工学研究室	神澤雄智	教授
無線通信ネットワーク研究室	行田弘一	教授
ワイヤレス・ユビキタス研究室	久保田周治	教授
機能情報工学研究室	齋藤敦史	准教授
高周波通信デバイス研究室	田中慎一	教授
ワイヤレス通信研究室	広瀬数秀	教授
生体通信工学研究室	堀江亮太	准教授
通信計測研究室	堀口常雄	教授
情報通信網研究室	宮田純子	助教
波動情報研究室	武藤憲司	教授
移動通信ネットワーク研究室	森野博章	准教授



情報工学科

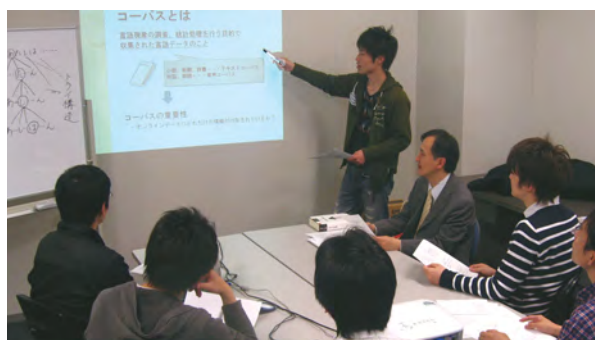
Department of Information Science and Engineering

コンピュータを活用し、
社会を豊かにする技術を学ぶ



情報工学の技術領域およびその適用範囲は多岐にわたります。そこで情報工学科では基礎を幅広く学び、鋭く専門性を追求することのできる魅力的な科目群を用意しています。「離散数学」「コンピュータアーキテクチャ」「データ構造とアルゴリズム」などの科目では、重要な原理が深く理解できます。さらに1年次から3年次まで継続される演習科目では、講義で学んだ原理を自ら実現する力を養成します。ソフトウェア技術、ハードウェア技術、データベース・ネットワーク技術、ヒューマン・コミュニケーション技術の各分野の基礎と応用を体系的に学び、技術の根底にある「原理」を理解し、それらの応用力、発展力、そして創造力を養います。卒業生はコンピュータシステムを設計・開発するシステムインテグレータはもちろんのこと、コンピュータシステムを活用するさまざまな分野の企業に就職しています。

ソフトウェア工学、教育工学、人工知能、自然言語処理、集積回路 (LSI)、設計工学、データマイニング、ネットワークサービス、画像情報処理、ヒューマン・コンピュータ・インタラクションなどの分野で最先端の研究を行っています。言語処理研究室では、人の言葉を理解できるコンピュータの開発、基盤システムソフトウェア研究室では、医療や介護現場に応用可能な基盤ソフトウェアとロボットサーバが連携した情報システムの研究に取り組んでいます。



情報工学科 所属研究室一覧

情報システム工学研究室	大倉典子	教授
インタラクティブグラフィクス研究室	井尻 敬	准教授
知能情報処理研究室	五十嵐治一	教授
プログラミング言語研究室	篠埜 功	准教授
基盤システムソフトウェア研究室	菅谷みどり	准教授
言語処理研究室	杉本 徹	教授
分散ソフトウェアシステム研究室	福田浩章	准教授
計算機アーキテクチャ研究室	宇佐美公良	教授
情報ネットワーク研究室	平川 豊	教授
コンピュータ・メディア・エータッド・コミュニケーション研究室	米村俊一	教授
データ工学研究室	木村昌臣	教授
ソフトウェア工学研究室	中島 毅	教授

土木工学科

Department of Civil Engineering

社会基盤コース

社会システムデザインコース

防災と再生をテーマに 暮らしを支える都市づくりに貢献



土木工学は、人間生活の基盤となるあらゆる公共施設に関わる市民工学で、人間と自然が共存する豊かな文明社会の創造が学問の目的となっています。土木工学科は、「社会科学をとり込み社会基盤システムの創造を担う人材を育む」を教育課程編成方針とし、市民の立場に立った都市づくりを目指して人材教育を行っています。社会基盤施設（上下水道・道路・鉄道・公園・港湾など）を建設する技術のみならず、自然や社会を含む総合的なシステムを理解する能力や複雑な問題を分析し解決策を提案できる能力の育成のため、基礎・応用の講義科目と実験・実習・演習科目を通じて幅広く学習するカリキュラムを用意しています。土木工学は公共事業が主要な対象であることから、卒業後の進路は公務員、建設会社、鉄道・電力などの公益企業、調査・計画・設計を専門とする建設コンサルタント会社のほか、近年は、情報系の会社などにも広がっています。

研究分野としては、時代の変化に対応した社会基盤施設の実現を目指した都市・交通・河川計画分野の研究、社会基盤施設の長寿命化のための材料開発・構造技術・点検補修技術の研究、防災・減災や環境保全・改善の研究など“市民工学”として人々の生活を守るための総合的な研究開発を進めています。近年では、レーザースキャニングによる構造物の3Dモデル化やドローンを用いた点検技術など建設技術の情報化・高度化にも取り組んでいます。



土木工学科 所属研究室一覧

鋼構造研究室	穴見健吾	教授
空間情報研究室	安納住子	准教授
地盤工学研究室	稲積真哉	准教授
マテリアルデザイン研究室	伊代田岳史	教授
交通計画研究室	岩倉成志	教授
都市・地域マネジメント研究室	遠藤 玲	教授
コンクリート構造研究室	勝木 太	教授
地震防災研究室	細野克昭	教授
ジオインフォマティクス研究室	中川雅史	准教授
土質力学研究室	並河 努	教授
河川・流域環境研究室	宮本仁志	教授
都市環境工学研究室	守田 優	教授

共通学群

School of Arts and Sciences

専門領域にとらわれない人間教育で
豊かな国際人を育む



本学が目指す「総合的問題解決能力を備えた世界に貢献できる技術者の育成」には、各学部学科での専門教育に加え、豊かな人間性と社会人としての幅広い教養を身につけることが不可欠です。

共通学群は、工学部のすべての学生を対象に、専門分野に必要な基礎力を養う分野と、専門領域を超えた学際的な教育分野という2つの教育活動と研究を担当しています。学生はこれらの科目を通して、国際人としての知識や教養、さらには技術者としての倫理観や問題解決能力を育てています。



共通学群 教員一覧

数学科目

数論研究室	池田創一	特任講師
高等教育開発研究室	榑原暢久	教授
一般化関数論研究室	諏訪将範	准教授
離散数学研究室	西村 強	教授
離散数学研究室	松田晴英	教授
グラフ理論研究室	松原良太	准教授
数理情報研究室	横田 壽	教授

物理科目

多重極限電子物性研究室	石井康之	准教授
低温電子物性学研究室	鈴木米男	教授
量子物理学研究室	高河原俊秀	特任教授
計算物質科学研究室	富田裕介	准教授
物性理論研究室	中村統太	教授
宇宙物理学研究室	前田健吾	教授

化学科目

応用光化学研究室	小西利史	准教授
超分子化学研究室	中村朝夫	教授
生体分子化学研究室	幡野明彦	教授
分子集合学研究室	堀 颯子	准教授

英語科目

応用言語学研究室	川口恵子	教授
学習・消費行動研究室	杉本豊彦	特任助教

ヴィクトリア朝文化研究室	升井裕子	特任講師
観光・言語情報研究室	村上嘉代子	准教授
多様性コミュニケーション研究室	山崎敦子	教授
音声コミュニケーション研究室	山下友子	助教

情報科目

知能情報処理工学研究室	中村真吾	准教授
知能システム研究室	安村禎明	教授

人文社会科目

ヒューマンファクター研究室	春日伸予	教授
持続可能な都市・地域研究室	栗島英明	教授
応用倫理学研究室	小出泰士	教授
地理学・地域政策学研究室	千葉立也	特任教授
社会情報研究室	中村広幸	教授
経済学研究室	長原 徹	准教授
生命と法学研究室	本田まり	准教授

体育・健康科目

スポーツ健康科学研究室	石崎聡之	准教授
体育・健康学研究室	浜野 学	教授

教職科目

教育心理学研究室	岡田佳子	准教授
数学科教育学研究室	牧下英世	准教授
教育社会学研究室	谷田川ルミ	准教授

システム理工学部

College of Systems Engineering and Science

電子情報システム学科

機械制御システム学科

環境システム学科

生命科学科

数理科学科

プロジェクト型学習と大学院との連携で深い学びを実現



現代社会が抱える問題はさまざまな要因をはらみ、一つの専門分野だけで解決できるものではなくなりました。その解決方法は、社会生活を営む現場に存在するさまざまな要素を総合化して導き出されます。本学では、解析主導の工学とは異なる、総合主導の工学を追求する学部として、システム工学部を1991(平成3)年に開設しました。2009(平成21)年には理学分野を取り込んで、学部名称をシステム理工学部とし、グローバルに活躍できる理工学人材を養成することを目的に、英語で専門科目を学び、学位取得に留学を必須とする国際コースを2017年度からスタートしました。学問体系を横断し、関連付けるシステム工学の手法により、総合的解決策を追求する「システム思考」、目的達成の機能をつくる「システム手法」、問題解決の人・知識・技術を統合する「システム・マネジメント」

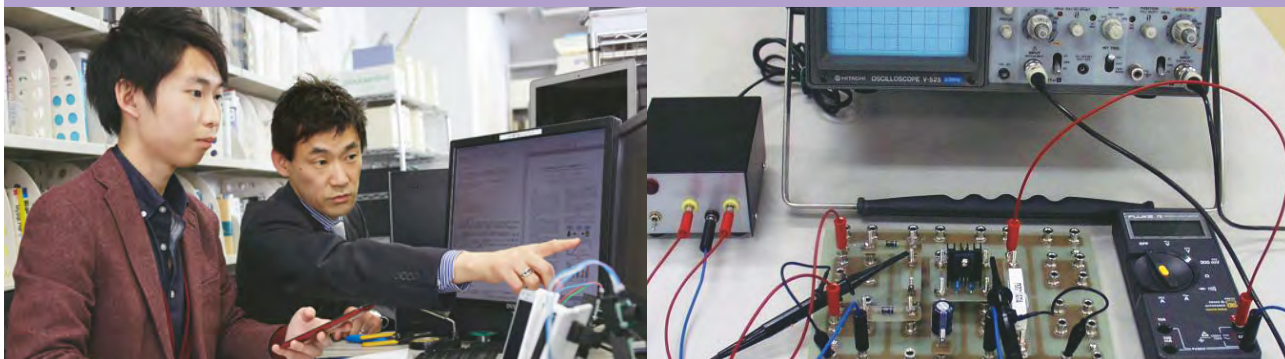
を軸に教育研究を行い、社会の発展に寄与する人材の育成を目指します。

学部創設時から約四半世紀に渡って提供してきたのが、システム工学教育プログラムです。これは、分野を超えて新たな領域に挑戦する時に必要となる問題発見、総合的問題解決力の修得を目的とし、アクション、シンキング、チームワークの3つからなる社会人基礎力を培うもので、経済産業省の「社会人基礎力を育成する授業30選」にも選ばれています。本学部は5つの学科を有し、1～4年次まで一貫して大宮キャンパスで学びます。また年次の早いうちから、複数学科で取り組む体験型プロジェクト実践教育(PBL)を用意。産学官連携PBL、グローバルPBLなどを通じ、総合的問題解決力、コミュニケーション力、グローバル人間力などを修得します。

電子情報システム学科

Department of Electronic Information Systems

ソフトとハード、メディア・ネットワークを
総合的に学ぶ



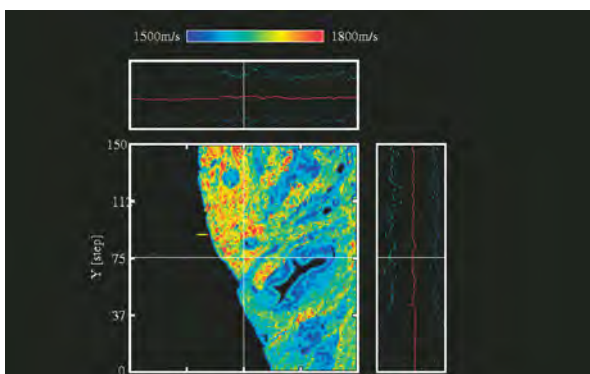
グローバルな高度情報化社会をつくるため必要なシステムとイノベーションを発想できる21世紀型の技術者を目指して、ソフトウェア、メディア・ネットワーク、ハードウェアなどの幅広い分野について専門知識を学び、実験や実習を通じてシステムアプローチと感性を身につけます。ソフトウェア、メディア・ネットワーク、ハードウェア分野の科目をバランスよく配置し、1年次から先端技術の基礎を学び始めて、専門知識を修得するとともに、コンピュータや電子回路を使った実験や演習によって講義で学んだ知識を実践的に深めていきます。さらにシステム工学とその演習により、システムアプローチやプロジェクト推進のためのコミュニケーション能力、倫理観を身につけたエンジニアになるための応用力を養っていきます。卒業生はシステムエンジニアとして就職する学生が大半を占めますが、電機を中心とした大手メーカーや、情報通信産業へ就職する学生もいます。

研究分野は知識情報処理、人工知能、ソフトウェア工学、社会シミュレーション、モバイル、ウェブサービス、組込みネットワーク、メディア処理、画像情報処理、信号処理、超音波応用計測、宇宙観測、システム制御工学、半導体デバイスなど多岐にわたります。先端研究の一例としては、波動情報システム研究室が行う、超音波の情動的応用による広帯域ドブラ法の研究開発、マルチメディア情報通信研究室が行う新たな通信技術の研究などがあります。



電子情報システム学科 所属研究室一覧

知識処理システム研究室	相場 亮	教授
非線形システム研究室	井岡恵理	助教
組込みネットワークシステム研究室	井上雅裕	教授
X線天文学研究室	久保田あや	准教授
制約処理システム研究室	鈴木徹也	教授
画像応用システム研究室	高橋正信	教授
波動情報システム研究室	田中直彦	教授
システム制御研究室	陳 新開	教授
社会システム科学研究室	中井 豊	教授
情報ネットワーク研究室	新津善弘	教授
デバイス研究室	堀尾和重	教授
ソフトウェア工学研究室	松浦佐江子	教授
情報通信デザイン研究室	間野一則	教授
マルチメディア情報通信研究室	三好 匠	教授
宇宙観測システム研究室	吉田健二	教授
信号処理システム研究室	渡部英二	教授



機械制御システム学科

Department of Machinery and Control Systems

次世代自動車など人や環境に関わる
機械システムを学ぶ



現代社会を支える高機能ロボット、次世代交通システム、クリーンエネルギー・パワーソース、環境保全機器、福祉機器など、これからの国づくりに欠かすことのできない機械制御システムの解析、開発、設計、製作を学びます。1年次から2年次にかけては、機械工学の基礎となる力学、機械要素、機械設計・製図、制御工学などを学習し、実験やデジタルエンジニアリングの手法を用いた演習を通じて基礎学力を修得します。また3年次からはさらに専門性を高める事を目的に、「メカトロニクス」「ロボティクス」「エルゴノミクス」「自動車工学」「エネルギーシステム」などの先端技術に関連する科目が開講されています。ものづくりの基本を学ぶ学科であるため、就職先も幅広く、自動車をはじめとする輸送用機器、電気機器、精密機器を中心に、巨大な化学プラントから食品や文具など日常の身近なものまで、「ものづくり」に関わるすべての業界が進路の選択肢となります。

これからの社会が求める高度な機械システムを研究対象としているため、機械工学の基礎はもちろん、人・環境・社会を含む広範な視点から全体を最適化する原理や思考（システム工学）も学習します。先端研究としては運転支援システム研究室が取り組む、自動運転時代の安全性の高いドライバ・インターフェースの開発、宇宙探査・テラ・メカトロニクス研究室の月面探査ローバの移動機構および車輪に関する研究などが挙げられます。



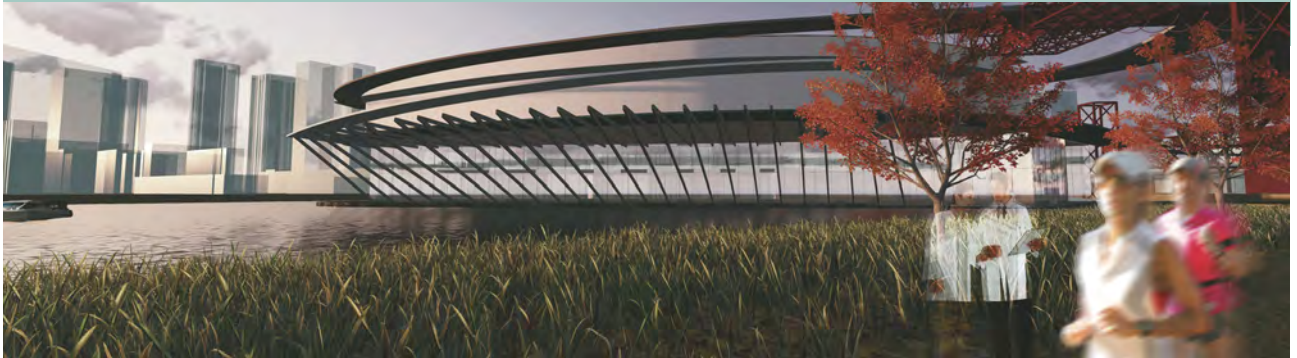
機械制御システム学科 所属研究室一覧

機械情報システム研究室	足立吉隆	教授
宇宙探査・テラ・メカトロニクス研究室	飯塚浩二郎	准教授
環境システム制御研究室	伊藤和寿	教授
運転支援システム研究室	伊東敏夫	教授
流体パワーシステム研究室	川上幸男	教授
エネルギーシステム研究室	君島真仁	教授
量子情報研究室	木村 元	准教授
工業デザイン研究室	田中みなみ	教授
最適システムデザイン研究室	長谷川浩志	教授
言語処理システム研究室	深谷修代	特任准教授
機械材料・環境材料研究室	藤木 章	教授
社会的相互行為システム研究室	武藤正義	准教授
生体機械制御システム研究室	吉村建二郎	教授
デジタルエンジニアリング研究室	渡邊 大	准教授

環境システム学科

Department of Planning, Architecture and Environmental Systems

移り変わる現代社会の「環境」を
システム化して学ぶ



環境システム学科では、時代に即応した幅広い都市計画、都市基盤や環境問題への取り組み、あるいは環境政策など幅広い勉学が可能です。建築、都市、環境の3つのエリアと、これらのうち2つをつなぐ学際的領域を対象に専門科目のカリキュラムを構成。それら専門科目を共通して支える環境システム基礎技術として、環境工学実験や環境システム解析、コンピュータを利用したデータベースに加えて、コンピュータ・グラフィックス（CG）によるシミュレーションといった情報処理技術を身につけます。研究分野は「建築エリア」では建築設計、環境デザイン、建築構造設計など。「都市エリア」では都市計画、都市設計、土地利用活用など。「環境エリア」では、環境政策、エネルギー資源循環、都市環境工学など、多彩な分野に応用できる研究を目指します。卒業生は建築設計や建設、都市計画・設計、環境関連企業、行政実務などで環境の分かる技術者として活躍しています。

身のまわりの施設や住宅、まち、地域、さらに国土や地球規模の「環境」を対象に、建築や都市といった人間の活動をシステムとして総合的に捉え、問題点と解決策を考えることを目標に、専門知識と実践的な能力を身につけます。先端研究としては、建築設計情報研究室の「人、自然、社会をつなぐ建築・地域デザイン」などが挙げられるほか、環境基盤研究室の「都市の高温化と熱中症リスクに関する研究」などがあります。



環境システム学科 所属研究室一覧

【建築エリア】

建築計画情報研究室	菊池 誠	教授
建築設計情報研究室	澤田英行	教授
建築構造システム研究室	石川裕次	教授

【都市エリア】

都市計画研究室	作山 康	教授
環境設計研究室	鈴木俊治	教授
地域安全システム研究室	中村 仁	教授

【環境エリア】

地域創生・環境政策研究室	中口毅博	教授
都市環境工学研究室	三浦昌生	教授
エネルギー・システム工学研究室	磐田朋子	准教授
環境基盤研究室	増田幸宏	准教授

【社会エリア】

マネジメントシステム研究室	池田将明	教授
経済システム分析研究室	小山友介	教授
住居史・デザイン史研究室	真保晶子	教授

生命科学科

生命科学コース
生命医工学コース

Department of Bioscience and Engineering

老化や機能回復など 生命の不思議を科学的に解明



生命科学コースでは、生物の宿命である「老化」に焦点を当て、その謎を解明しています。生化学、微生物学、生理学、分子生物学、有機化学などを基礎科目として学んだ上で、医薬品、化成品、食品、環境といった分野の技術者をめざす履修モデルに従って、バイオテクノロジー、薬理学、免疫学、栄養学、医薬品合成化学などの科目を選択します。卒業生の就職先は、食品、医薬品、医療、製薬などの関連企業が中心です。

生命医工学コースでは、生命現象の解明と医療技術への応用を目指しています。機械工学および電気・電子工学を融合したメカトロニクスやバイオメカニクスを基礎に解剖学、生理学、医用機器概論、生体計測学、機械力学、生体力学などを基礎科目として学びます。その上で、医療支援ロボット、リハビリテーション工学、福祉機器といった分野の科目を、医療関連あるいは福祉関連の技術者をめざす履修モデルに従って学びます。卒業生の就職先は医療機器、臨床検査機器、福祉機器、病院設備などの関連企業が中心です。



研究の一例として、生命科学コースの食品栄養学研究室では「ポリフェノールの消化管における認識機能の解明」を行い、ポリフェノールが自律神経系に作用し、さまざまな生理作用を発現することを見出し、この成果を機能的食品や医薬品に応用するための研究を重ねています。また生命医工学コースのニューロリハビリテーション工学研究室では、効率的なリハビリテーションの手法の発見と、障害回復メカニズムの理解などの研究を行っています。



生命科学科 所属研究室一覧

〈生命科学コース〉

食品栄養学研究室	越阪部奈緒美	教授
生体調節研究室	新海 正	教授
創薬化学研究室	須原義智	教授
生化学研究室	廣田佳久	助教
分子細胞生物学研究室	福井浩二	教授
環境科学研究室	布施博之	教授

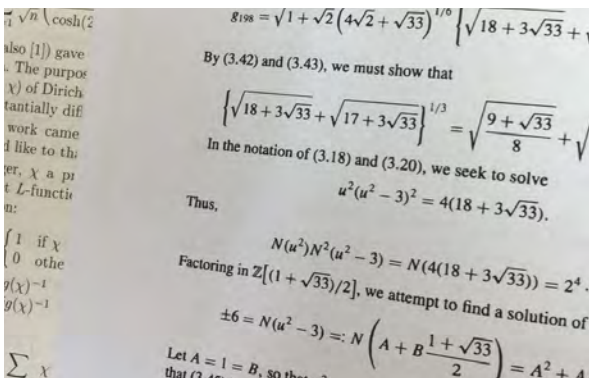
〈生命医工学コース〉

生体機械学研究室	赤木亮太	准教授
科学技術教育システム研究室	奥田宏志	准教授
システム生理学研究室	柴田政廣	教授
細胞制御工学研究室	中村奈緒子	助教
福祉人間工学研究室	花房昭彦	教授
ニューロリハビリテーション工学研究室	山本紳一郎	教授
バイオ流体科学研究室	渡邊宣夫	准教授

数理科学科

Department of Mathematical Sciences

システム工学の手法を使いこなす
数理エンジニアを育成

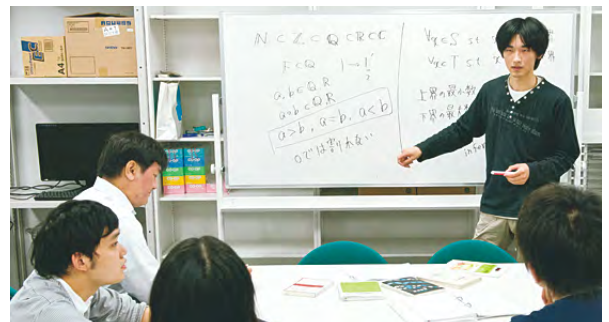


複雑化する実社会の問題を解決するには、数理科学的手法が有効です。そこで数理科学科では1年次は特徴的な導入ゼミ「基礎数理セミナー」とシステム理工学部の特徴である科目「創る」を配置。その後、数学の根幹にあたる科目に始まり、より高度な数学理論とその応用を学ぶ科目へと広がっていきます。編成の特色としては、少人数教育の導入と演習科目の強化が挙げられます。これにより、一人ひとりが十分な論理的思考能力を身につけられます。研究分野は、整数論、数理物理学、微分方程式、流体力学、コンピュータ科学、金融工学、制御理論など基礎科学・応用科学の広い分野をカバーしており、さまざまな業界でその能力を活かすことが可能です。就職先としては、教員、教育産業、銀行、保険会社、金融関係会社、システムエンジニア、コンピュータ産業、インターネット関連会社、鉄道など運輸業、そのほかサービス業、一般製造業など幅広い分野の企業があります。

数学の基礎をしっかりと学んだ上で、具体的な問題も見据えてシミュレーション技術などの応用力を身につけ、科学・工学の幅広い分野で活躍できる人材を育成します。先端研究の一例としては、空間数理研究室の抽象的な位相空間を代数的な手法で研究する代数的トポロジーや、多項式で定義された空間を研究する代数幾何の研究、数値解析研究室の計算機の誤差の問題を克服し、信頼の高い結果を得る方法の研究などが挙げられます。

数理科学科 所属研究室一覧

現象数理研究室	石渡哲哉	教授
応用数理研究室	井戸川知之	教授
代数学研究室	江上繁樹	教授
教育システム研究室	江口 潔	教授
非線形数理研究室	榎本裕子	准教授
数値解析研究室	尾崎克久	准教授
空間数理研究室	亀子正喜	教授
協調制御研究室	翟 貴生	教授
構造数理研究室	清水健一	助教
数理物理研究室	鈴木達夫	教授
非線形解析研究室	竹内慎吾	教授
金融工学研究室	中津智則	助教
計算数理研究室	福田亜希子	准教授



デザイン工学部

デザイン工学科

College of Engineering and Design

系にとらわれない学びで、
創造的なものづくりを修得



デザイン工学部は2009（平成21）年、伝統の地である芝浦キャンパスに開設されました。工学と人間の感性および社会との調和・融合を図り、創造的なものづくり能力を備えた、実践的な人材の育成を目指しています。21世紀の社会、産業では、幅広い工学の素養や技術をバックグラウンドに持ちつつ、人の感性に応えるものづくりができる人材、つまり現状把握から問題を発見し、解決のためのアイデアを生み出し、整理・統合化してもものづくりができる能力が必要とされています。

デザイン工学部デザイン工学科では、デザインをキーワードにした2つの系〈生産・プロダクトデザイン系〉と〈ロボティクス・情報デザイン系〉を設けました。

2つの系はいずれも、ものづくりの上で必要となる専門教育と社会を支える工学基礎や幅広い知識と視野を重視した教育、さらにこれらを横断し、総合的な視点で捉える共通教育を柔軟に調和させる教育を行っています。また、2つの系を融合させることにより、社会が求める技術を身につけ、認識力、構想力、計画力、意匠・設計力といったデザイン能力に富み、「人」の心に響く魅力あるものづくりを志す人材を養成します。

本学部は1～2年次は大宮キャンパス、3～4年次は芝浦キャンパスで学びます。特に芝浦キャンパスでは都心の立地を最大限活用し、社会および産業界と密接に連携を取った体験学習を通じてデザインを追求する実践教育を実施しています。

デザイン工学科

Department of Engineering and Design

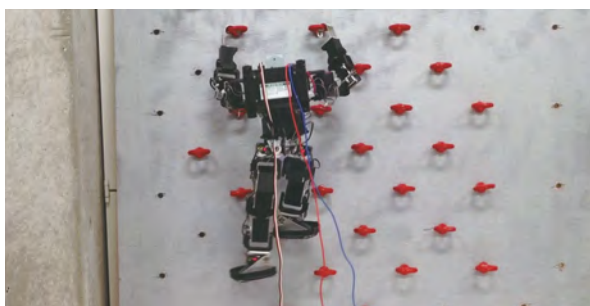
生産・プロダクトデザイン系
ロボティクス・情報デザイン系

創造的なものづくり能力を持つ、
実践的な人材を育成



デザイン工学科には2つの学問領域（系）がありますが、技術体系は共通とし、実践的な専門知識が得られるよう、豊富な演習科目が用意されています。こうしたカリキュラムにより、デザインという非常に幅広い学問分野を貫く、共通の能力を養成しています。生産・プロダクトデザイン系では、製品開発のプロセスをトータルに考え、製品の魅力を高める能力と、それを迅速に具体化、製品化するための生産システムを設計・管理できる能力を育みます。また、ロボティクス・情報デザイン系では、アプリから銀行ATMの画面表示、スマートフォンからロボットまで、情報がかかわるあらゆる産業分野で活躍できる人材を育てます。そのために情報サービスの企画、ユーザーインターフェースの設計、プログラミング技術、ソフトウェア設計・メカトロニクス技術などを学びます。就職先としては、製品の開発、製造、販売をするあらゆる企業のデザイン部門、企画部門、デザイン事務所などが対象です。

デザイン史・デザイン文化研究室では、プロダクトデザインの歴史と文化を学びます。文献資料、現地・



現物調査、ヒアリング調査により技術と生活、社会との関係について考察し、将来のデザイン開発につなげています。またモーションコントロール研究室では、ヒューマノイドロボット、ロボットハンド、飛行船ロボット、パラレルメカニズムなど知的制御が困難だった機械の運動制御について理論・実践の両面から研究しています。

デザイン工学科 所属研究室一覧

〈生産・プロダクトデザイン系〉

機能デザイン研究室	相澤龍彦	教授
デザインプロモーション研究室	蘆澤雄亮	助教
形状創製工学研究室	安齋正博	教授
金型デザイン工学研究室	澤 武一	准教授
表面デザイン工学研究室	戸澤幸一	教授
エモーショナルデザイン研究室	橋田規子	教授
製品計画研究室	古屋 繁	教授
	澤田 均	特任教授
デザイン史・デザイン文化研究室	増成和敏	教授

〈ロボティクス・情報デザイン系〉

ロボティクスシステムデザイン研究室	佐々木毅	准教授
モーションコントロール研究室	島田 明	教授
人間支援知能ロボティクス研究室	清水創太	准教授
ソフトウェアデザイン研究室	野田夏子	准教授
色彩・コミュニケーションデザイン研究室	日高杏子	准教授
コンピューティングデザイン研究室	山崎憲一	教授
感性インタラクションデザイン研究室	梁 元碩	准教授
ユーザーエクスペリエンスデザイン研究室	吉武良治	教授

〈共通系〉

哲学 & デザイン研究室	櫻木 新	准教授
幾何デザイン研究室	廣瀬三平	助教
数理デザイン研究室	山澤浩司	教授
	飯村文香	特任助教
	大塚裕史	特任教授
	藤原紀沙	特任助教
	横山太郎	特任准教授

建築学部

建築学科

School of Architecture

多様な建築専門分野& ゼミ・研究室選択の柔軟性が魅力



建築学部は豊かな感性と技術力を身につけた高い志を持つ建築の専門家を養成します。それは、人々の暮らしを支える建築や都市の分野で、何のために誰のためにどのようにつくるべきかを考え、実現できる建築の専門家です。また、社会や時代の変化を見据え、既存の価値観にとらわれず、自らの意思と行動をもって、場所・地域・国を問わずに活躍できる専門家でもあります。学生がそのために必要な工学的能力、哲学、歴史、文化、経済、政治など広範な分野の深い理解力と豊かな感性を確実に身につけること、そして人々の役に立ち、喜びをもたらす建築に、生涯情熱を持ち続ける人材を養成することが建築学部の目標です。

本学部では、AP コース〈先進的プロジェクトデザイ

ンコース〉、SA コース〈空間・建築デザインコース〉、UA コース〈都市・建築デザインコース〉の3つのコース制教育を実現しました。基礎的な建築教育は学科共通で行われ、設計演習科目で扱う課題の違いやコース独自の専門科目の配置により、各コースの特徴に沿ったカリキュラムとなっています。1年次から3年次前期の専門基礎課程では、共通専門科目、設計・演習、共通・教養科目を学修。3年次後期から4年次の専門応用課程では、学生は自身が所属するコースに関わらず、教員が提供するプロジェクトゼミや研究室を横断的に選択できます。特定の分野だけにとどまらない多彩な選択肢を通じて、より多くの知識を得ることができます。

建築学科

Department of Architecture

APコース 〈先進的プロジェクトデザインコース〉

SAコース 〈空間・建築デザインコース〉

UAコース 〈都市・建築デザインコース〉

さまざまな角度と
スケールで建築を学ぶ



建築学部は学ぶ建築のスケールによって3つのコースに分かれています。APコース〈先進的プロジェクトデザインコース〉は災害復興、地域再生、エネルギー環境問題などに取り組むプロジェクトを通じて、グローバルな視点から建築・都市・空間のデザインを学び、SAコース〈空間・建築デザインコース〉は身の回りの空間から住宅、建築などのスケールに重心を置き、幅広い領域の建築技術を総合し、建築・都市・空間をデザインします。UAコース〈都市・建築デザインコース〉は人々の生活する建築から都市、まちづくりなどのスケールに重心を置き、幅広い領域の建築技術を総合し、建築・都市・空間をデザインします。3つのコースは緩やかに連携しつつ、それぞれ独自のカリキュラムが組み立てられており、空間・都市・環境などの11分野32研究室の中から研究テーマを学べます。就職先の目安としては建築設計、建築生産、各種コンサルタントやメーカー、国家公務員、地方公務員などが挙げられます。

建築デザイン研究室では、社会の諸問題を解決するための建築のデザイン手法を研究しており、卒業研究のテーマは家具や住宅などのインテリアから、多様な用途の建築、地域活性化に至るまで、さまざまな分野に渡ります。また建築・環境設計研究室では、「未知の合理性のかたち」を見つけ出すことを目指し、歴史、構造、法規、設備、都市景観、経済などの複雑な要素を考慮しつつ、次世代に求められる建築デザインを探求しています。

建築学科 所属研究室一覧

【建築デザイン】

建築・設計研究室	堀越英嗣	教授
建築設計研究室	赤堀 忍	教授
建築・都市計画研究室	西沢大良	教授
建築デザイン研究室	谷口大造	教授
建築・住環境計画研究室	郷田修身	教授
建築・環境設計研究室	原田真宏	教授

【建築計画】

建築構法計画研究室	南 一誠	教授
住環境計画研究室	清水郁郎	教授

【都市デザイン】

都市デザイン研究室	前田英寿	教授
地域デザイン研究室	志村秀明	教授

【都市計画】

空間デザイン研究室	篠崎道彦	教授
都市プランニング研究室	桑田 仁	教授
地域計画研究室	佐藤宏亮	准教授

【建築史】

建築史研究室	伊藤洋子	教授
建築史研究室	藤澤 彰	教授

【建築環境設備】

建築環境・音響研究室	古屋 浩	教授
建築・都市環境設備計画研究室	村上公哉	教授
建築環境設備研究室	秋元孝之	教授
建築環境工学研究室	西村直也	教授

【建築構造】

建築振動・地盤振動研究室	土方勝一郎	教授
耐震工学研究室	隈澤文俊	教授
建築構造・耐震構造研究室	梶山健二	教授
建築構造研究室	岸田慎司	教授
建築構造設計研究室	小澤雄樹	准教授

【建築材料】

建築材料研究室	本橋健司	教授
建築材料・施行研究室	濱崎 仁	教授

【建築生産】

建築生産研究室	蟹澤宏剛	教授
建築生産マネジメント研究室	志手一哉	教授

【プロジェクトデザイン】

プロジェクトデザイン研究室	山代 悟	特任教授
	岡野道子	特任准教授
	青島啓太	特任講師

【リベラルアーツ】

言語教育・高等教育開発研究室	ホートン広瀬美子	教授
位相幾何学研究室	黒川康宏	教授
持続可能な都市・地域研究室	栗島英明	教授

理工学研究科

Graduate School of Engineering and Science

国際的な産業界で活躍する プロフェッショナルを育成



大学院理工学研究科は、即戦力として社会に貢献するプロの育成を目指しています。そのため、学生が学部で得た知識を活かし、自ら考え、行動できるよう能動教育を実践しています。

その一つが「ハイブリッドツイニングプログラム」。東南アジア4か国の協定校（計7大学）から留学生を受け入れ、在校生と共同で教育研究を実施する国際共同教育プログラムです。校内における国際化が促進され、外国人研究者とのコミュニケーションも増加。理工学人材に必要な国際力を身につけることができます。

また、「PBL科目」では、実際に企業や地域との取り組みを通じて、課題を解決しながら実践的な人材育成を目指す教育を推進しています。企業や地域から与えられた課題を前に、どうすればビジネスになるのか、社会に貢献できるのかということを考え、アイデアと技術を組み合わせて企画立案。プロトタイプを作って、実際に提案まで行っています。

さらに国際技術経営工学や、国際インターンシップといった「ビジネス開発専攻」を副専攻プログラムとして用意しています。

そのほか、3か月から1年にわたる協定大学への研究留学プログラムや、東京海洋大学やお茶の水女子大学との単位互換なども行われており、国際学会において研究成果を認められ、受賞に至る学生もいます。

また、大学院への進学にあたっては、さまざまな奨学金制度を設けており、特に返還の必要がない「給付奨学金」が充実しています。学部卒業から大学院進学までのステップを手厚くサポートしています。

修了生たちは、次世代を担う高度な専門知識とスキルを併せ持つグローバルエンジニアとなり、社会が抱えるさまざまな課題の解決に貢献する即戦力として活躍しています。



理工学研究科 専攻一覧

修士課程

電気電子情報工学専攻
材料工学専攻
応用化学専攻
機械工学専攻
建設工学専攻
システム理工学専攻
国際理工学専攻

所属教員一覧

ミリアラ・ムラリダ	教授
山本文子	教授
イザベラ・ジェズニチカ	教授
ニコデマス・レディアン	准教授
古川 修	特任教授

※このほか、学部から教員が兼任で各専攻を担当しています。

博士（後期）課程

地域環境システム専攻
機能制御システム専攻

工学マネジメント研究科 (MOT)

Graduate School of Engineering Management (MOT)

技術と経営を俯瞰できる イノベーション人材の養成



工学マネジメント研究科 (MOT) は、2003 (平成 15) 年に日本初の技術経営の専門職大学院として誕生し、職業人として培われた専門能力をさらに幅広く向上させる教育研究を実施しています。これまでに、企業の技術者や新事業開発の担当者をはじめとした社会人のほか、2008年度から受け入れを開始した学部新卒生を含む多くの修了生が社会で技術経営を実践し活躍しています。

授業はJR田町駅から徒歩 3分という利便性の良い芝浦キャンパスで行い、平日の夕方と土曜日に開講しています。また、オンデマンド配信によるメディア授業と、キャンパスでの面接授業を組み合わせた「ハイブリッド講義®」を2013年度より一部の授業で導入しました。これは、1つの科目の授業を「講義形式」と「ディスカッション形式」の2つのフェーズに分け、平日夜間に講義形式の授業を、同じ週の土曜日にディスカッション形式の授業を行うというもの。併せて平日夜間の講義形式授業はオンデマンド配信も行っています。

平日夜間の授業は通学でもオンデマンド講義でもどちらでも受講できますが、土曜日のディスカッション形式の授業は必ず出席しなくてはなりません。コア科目はすべて「ハイブリッド講義®」になっていますので、土曜日だけの通学でも修了が可能です。また、MOTでは2つのコースを設定しています。その1つが主に社会人対象の「戦略的イノベーションリーダー」コース。社会人経験者の学び直しによって、実務的な技術経営課題の解決のための変革力を備えた戦略立案人材

を養成します。1年履修も可能です。もう1つが主に学部新卒生対象の「イノベーションマネジメントコース」。インターンシップ、基礎科目などを配置し、技術とビジネスを結びつける広い視野を持った即戦力人材を養成しています。

このようにMOTでは専門職大学院の名にふさわしいカリキュラムの実施により、技術と経営の融合を戦略的に構想できる「技術経営力」を備えて、イノベーションを起こすことができる人材養成を目指しています。

なお、開設した翌年度から入学定員を満たすことができないという厳しい状況が続いていたため、2017 (平成 29)年4月1日以降の学生募集は停止。カリキュラム内容の改訂、オンデマンド講義の導入、入試制度の見直しなど、さまざまな手を尽くしてきましたが、入学者の減少は避けられませんでした。しかしながら、2017 (平成 29) 年4月入学者を含むすべての在籍生が修了するまで、現在の教育・指導体制を継続します。また、MOTにて実践していた技術経営教育については、その重要性を鑑み、本学の学部および大学院理工学研究科において、全学展開していく予定です。

工学マネジメント研究科 教員一覧

國井秀子	教授	安岡孝司	教授
竹内敬三	教授	加藤恭子	准教授
武田貞生	教授	平田貞代	准教授
田中秀穂	教授		
中村 潤	教授		
長谷川豊	教授		
林 隆一	教授		
町田 尚	教授		



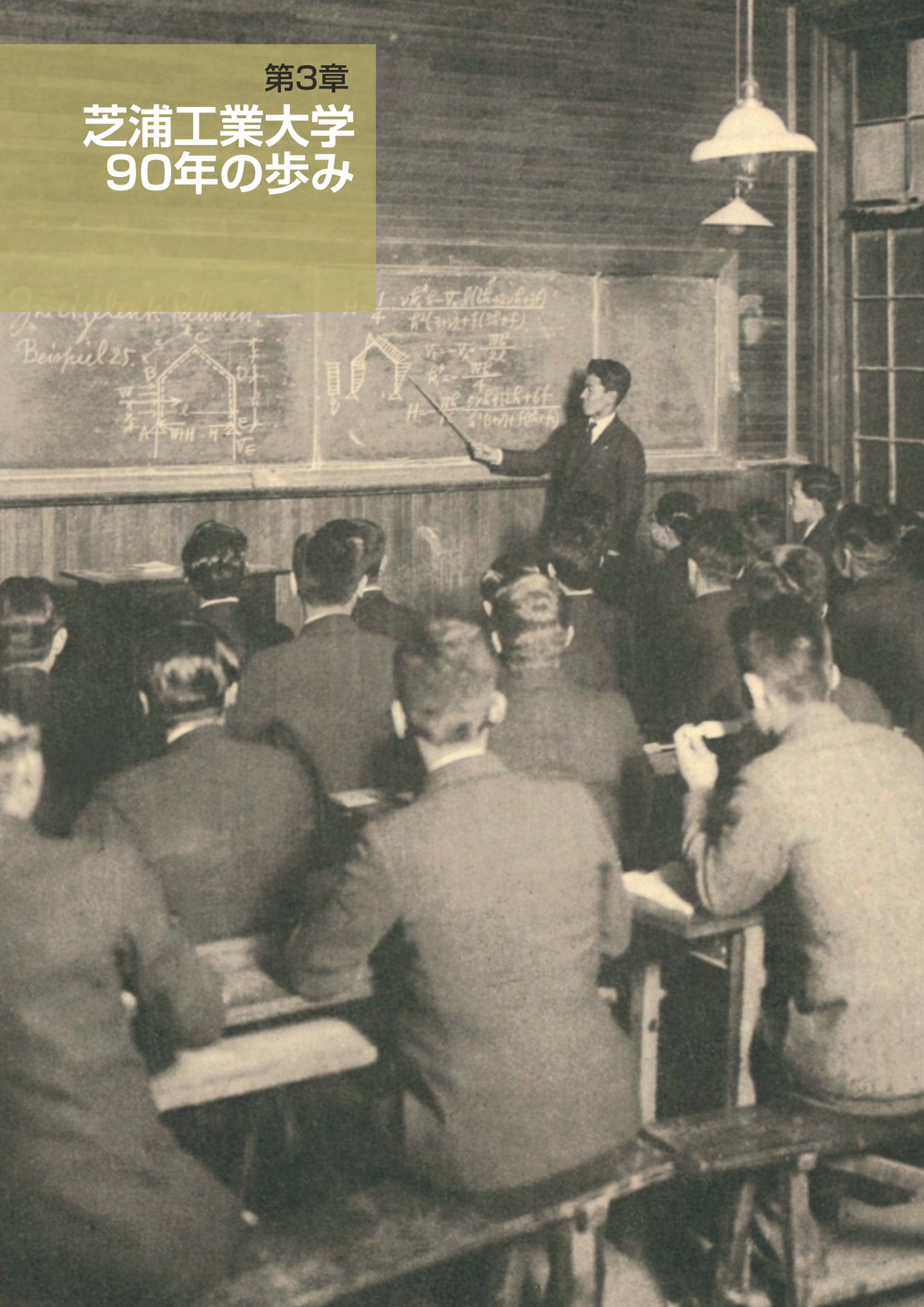
column③

「1955年度の入学志願要項」

現在の入試では数学、理科、英語の3科目試験が基本となっていますが、1955年度の「入学志願要項」を見ると、国語、社会、数学、理科、外国語の5科目で実施していたことが分かります。当時、すでに多くの私立大学が3～4科目入試を実施していました。競合する工科系単科大学の中でも本学の5科目入試は異色でした。本学が5科目から3科目の入試に切り替えたのは1958年度からです。入学志願要項によると、受験料は2,000円、入学一時金7,500円、授業料が年額20,000円、設備拡充費一時金7,500円とあります。3か月分割での支払いだったようです。

戦後、新制大学に移行し芝浦工業大学となった1949(昭和24)年、わずか32名だった志願者は2018年度入試で4,173名と過去最多を更新するなどその発展ぶりがうかがえます。

第3章 芝浦工業大学 90年の歩み



建学の精神と創立者 有元史郎

自身の飽くなき向学心から やがて技術者育成の道へ

芝浦工業大学は、前身の東京高等工商学校として開校しました。創立者は、有元史郎。弱冠30歳、しかもまだ学生の身であり実社会での経験もない一青年でしたが、今日につながる精神はすでにここから始まっていました。

有元史郎は、1896（明治29）年、広島県尾道市の裕福な商家の四男・末子として生を受けています。ところが間もなく事業の失敗、父親の死など不幸が重なり家は困窮。有元は親戚の家に引き取られます。幼いころから向学心が強かった彼は、14歳で家を飛び出し、大阪で奉公などをしながら夜学に通う生活を始めます。貧しく、また大病を患うなど苦労は続きますが、兄からの援助なども受けられたことで、遅れながらも中学卒業資格を取得。1919（大正8）年7月、第七高等学校（現鹿兒島大学）理科甲類に入学した後、さらに勉学を究めるため1922（大正11）年4月、東京帝国大学工学部機械工学科に入学し、1925（大正14）年3月には同学科を卒業しています。

卒業後は三菱商事への入社が決まっていたが、これを取りやめ、東京帝国大学経済学部3年に学士入学をします。この時有元はすでに30歳でしたが、以降10年あまりの間に東京帝国大学法学部、日本大学商科、文科、合わせて5つの学士号を取得しています。

社会要請に合致した教育理念

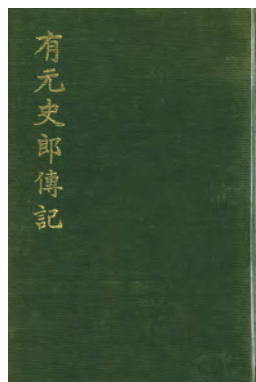
東京高等工商学校の開校に至る背景には、東京帝国大学経済学部在籍中、岩倉鉄道学校（現岩倉高等学校）に非常勤講師（夜間）として勤務をしていた経験が影響しているようです。有元は、自分が学ぶことにとどまらず、さまざまな経験から教育の重要性を強く感じ、多くの若者が学べる場、学校を創ることに意欲を燃やします。

この時代、より実用的な技術と知識を併せ持つ技術



創立者 有元史郎

者の育成は、有元の想いでもあり、その必要性が社会の要請でもあったことは学校創設の追い風となりました。当時、有元が最も重視していたのが倫理学でした。単なる技術者の育成にとどまるのではなく、有元が祖と仰いでいた菅原道真から得たと思われる自身の人間観や教育観を反映させた基本理念は、その当時以上に現代の学校教育に必要とされているものなのかもしれません。そして創設は比較的円滑に進んでいきます。まず、創設の前年1926（大正15）年、大阪に友人と共同で商工学校を開校しますが、その学校はすぐに友



有元が亡くなった2年後に出版された『有元史郎傳記』（1940年）

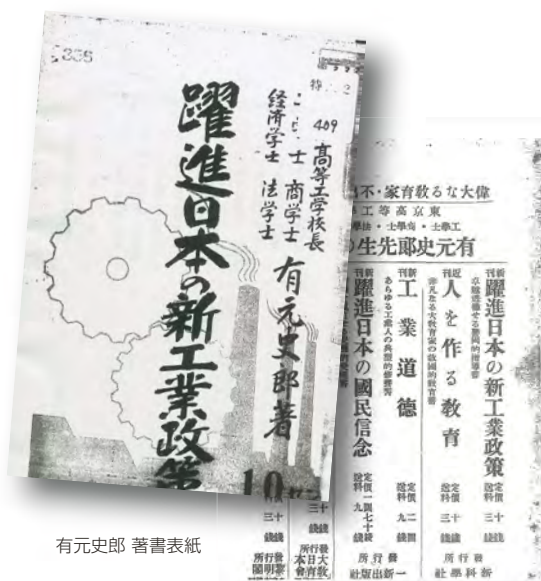
人に譲ります。そして東京での開設に動きだし、ついには東京高等工商学校が開校されることとなりました。その間に横浜と大阪に工科系の学校経営を模索しましたが、両校ともうまくいきませんでした。一方、東京高等工商学校は東京高等工学校となり、時代のニーズに合ったというだけでなく、教育の質の高さや優れた教授陣など、その積極的な教育姿勢が評価され、短期間で発展していきます。

有元は1938（昭和13）年5月30日、事故により41歳という若さで亡くなります。その短い人生を教育だけでなく、さまざまな事業にも捧げた人でした。1937（昭和12）年8月には、岡山県の津山市長に推薦され、当時は東京高等工学校の校長をしていましたが、在任したまま市長に就任。それまで以上に多忙な日々を送ります。同年10月に津山市疑獄事件にて引責辞任。その1年後に亡くなったため、今日の大学としての姿を見ることはできませんでした。

先駆的だった有元の教え

有元は『東京工高新聞』（1933年11月10日付）に「八周年記念祭を祝す」と題した文章を寄せ、八周年の意義に言及して「本校の将来は過去八星霜^{せいそう}の総和である。（中略）本校に対する純真の創造は過去に依りて現在を理解し、現在に依りて将来に対する画策を樹て、それに立脚して本校の教育的理念を実現せねばならぬ」と、いわば「温故知新」の精神を訴えています。そして、さらに工業立国を担う技術者の社会的地位向上の必要性を強調するなど、まさに現代に通ずる先駆的な意見を述べています。

有元亡き後学校経営にも尽力していた妻・芳子（有元ヨシ）は、夫について「時代には少し早く生まれてきてしまった人」と語っていたそうです。創立90周年を迎えて、改めて有元史郎の考え方が先進的であったことを知ることができます。



有元史郎 著書表紙

有元史郎 著書広告

有元史郎 年譜

1896（明治29）年6月25日	広島県尾道市土堂町に誕生
1897（明治30）年7月	父死去、親戚のもとに引き取られる
1903（明治36）年4月	尾道尋常小学校入学
1912（明治45）年2月	同高等科卒業直前に退学。以後、大阪などで商店に勤め、苦学を重ねる
1919（大正8）年7月	第七高等学校理科甲類入学
1922（大正11）年4月	東京帝国大学工学部機械工学科入学
1925（大正14）年3月	東京帝国大学工学部機械工学科卒業。三菱商事への入社を取りやめ、東京帝大経済学部3年に学士入学。この年、北村芳子と結婚。この後、東京帝大法学部、日本大学商科、文科と続いて修了し、5学士号を得る
1926（大正15）年4月	大阪商工学校創立（大阪市北区桜宮町）するが、友人に譲る
1927（昭和2）年7月6日	東京高等工商学校設立認可
1937（昭和12）年8月	岡山県津山市長に推されて就任
1937（昭和12）年10月	津山市疑獄事件で引責辞職
1938（昭和13）年5月30日	事故により逝去

東京高等工商学校創設

優れた教育スタッフを集結させ 各種学校としてスタート

本学の源、「東京高等工商学校」の開校は1927（昭和2）年5月。

第一次世界大戦（1914～1918年）の混乱期からほどなくして、1923（大正12）年には関東大震災も発生するなど、不安定な世相が続いており経済不況にもあえていた時代でした。また当時、財閥などの大企業では、将来の幹部候補は大学・専門学校卒、中堅幹部は中等程度の学校卒、一般の労働者は尋常小学校卒程度と、社員や労働者を学歴別に採用する学歴社会の風潮が強まりつつありました。

創立者の有元史郎は、工業や商業の専門分野を学びたいという志のある、中等程度の学校を卒業した若者たちを対象に各種学校という形で本学を創設しています。この学歴社会に適応するために増加した中等学校により、腕に何の技能も付けられないまま社会に放り出される若者が、とりわけ都会で激増していることを懸念してのことでした。東京府知事に提出された「東京高等工商学校設立申請書」にも、中堅の技術者と社員の養成を目的とすると記されています。

学校は東京府下荏原郡大森町諏訪1073番地に位置し、商業学科・土木工学科・建築工学科の3学科が置かれました。

開校間もない試練を乗り越えて

国を支える技術者を育てるため、また実績のない各種学校を存続させていくためには、著名な学者や技術者を集める必要がありました。有元は、専門学校などに比べて比較的緩やかな各種学校の法規制を逆手にとり、非常勤講師など人材を引き入れやすい工夫をして、人材確保に奔走します。もちろん有元が得意とする、それまでに培ってきた人脈と情熱的な説得にもさらに力を注ぎました。その結果、東京帝国大学や慶應義塾大学などから当代一流の優秀な人材が、本学のために

尽力してくれることになりました。

初代校長には、設立申請書に設立費寄付者として名を連ねた一人、法学博士、慶應義塾大学教授であった瀧本誠一を招きました。本来であれば、有元自身が校長の任に就くのが自然ですが、若輩である自分にはふさわしくないという賢明かつ冷静な判断を下してのことでした。

ところが、開校間もなく第一の試練が訪れます。開校の翌年1928（昭和3）年11月4日には校友会も発足し、学校の体裁が整い始めますが、その矢先の1929（昭和4）年、学校の運営方針をめぐる学内に対立が生じ、一部の教員と学生が学校から分離し、独立してしまいます。武蔵高等工科学校（後の武蔵工業大学、現在の東京都市大学）の創立です。この時の有元の胸中を知る由もありませんが、この事件後、同年6月には瀧本が校長を辞任しているため、その騒動の大きさと深い痛手は想像に難くありません。なお、工学博士の名井九介が第2代校長に就任しています。名井は内務省技師、北海道庁土木部初代勅任技師などを務めて北海道開発に大きく貢献した人物で、校長在職中にも第20代土木学会会長も務めました。



初代校長 瀧本誠一



第2代校長 名井九介

東京高等工商学校設立申請書

- 一、私議今般東京高等工商学校ヲ設立致シ度別紙関係書類相添へ此段及申請候也
昭和二年二月二十六日
原籍地 広島県尾道市久保町七百六十九ノ一 七百七十一ノ一合併
現住所 東京府下荏原郡大森町諏訪一〇七三

有元史郎

印

明治二十九年六月二十五日 生

東京府知事 平塚廣義 殿
履 歴

- 一、大正十一年三月 東京帝国大学工学部機械科卒業
一、大正十四年三月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業
一、大正十四年四月 早稲田大学及岩倉鉄道学校講師トナル
一、大正十四年九月 両校ヲ辞シ大阪商工学校ヲ設立シ専ラ育英事業ニ従事ス
右之通相違無之候也

昭和二年二月二十六日

右 有元史郎

- 一、目的、本校ハ実業界ノ中堅タルベキ技術者及社員ヲ養成シ併セテ徳性ノ涵養ニ努ムルヲ以テ目的トス
一、名称、本校ハ東京高等工商学校ト称ス
一、位置、本校ハ東京府下荏原郡大森町一千七十三番地在

(以下略)

○学則

第二条 本校ニ左ノ学科ヲ置ク 商業学科、土木工学科、建築工学科

第三条 各科ノ修業年限ハ三ヶ年トシ予科六ヶ月、本科二年六ヶ月トス

第七条 授業時刻ハ昼間部ハ午後一時ニ始マリ午後五時ニ終ル
夜間部ハ午後六時ヨリ始マリ午後九時十五分ニ終ル

第十三条 (入学金 五円)

学費 (一期 四十二円)

○校長 法学博士 瀧本誠一(倫理学)

○教務主任 法学士 新谷知

○学監 林田虎雄

○学生監督 陸軍砲兵少佐 新倉長一郎

□設立費寄付

34,000円	設立発起人出費
1,000円	瀧本 誠一
1,500円	菅野盛次郎
1,000円	井上匡四郎
500円	佐藤 潤家
1,000円	小橋 一太
	計39,000円

◎昭和2年5月1日開校

東京高等工商学校設立申請書

同年7月、学則変更が行われました。商業学科は廃止され、土木工学科と建築工学科の2学科に、当時需要が高まりつつあった電気工学科を加えて総合的な工学系単科の学校へと転換。校名も「東京高等工学校」と変更しました。

質の高い教育で飛躍的に発展

一部の人材が離れた後も、一流の教授陣による指導にはますます力が入りました。そのため教育の質の高さは評判となり、その積極的な教育姿勢が評価されるようになると入学希望者も増え、学校は短期間で飛躍的に発展することとなりました。

創立当初の大森の校舎はすぐに手狭となり、第2の校舎として誕生したのが、2006(平成18)年3月まで使用されていた旧芝浦校舎です。1929(昭和4)年当時の校舎は、旧アメリカンスクールのレンガ造りの建物だけでしたが、10年足らずの間に急速に敷地・建物が拡張されました。4階建ての鉄筋コンクリートのビルの建造から始まり、1937(昭和12)年3月の一連の建設工事が終了した時点では、芝浦一帯で類を見ない近代建築が威風堂々とそびえ立つ立派な校舎に様変わりしていました。

同年4月には陸軍大将、岸本綾夫を総長に迎え、東京高等工学校は隆盛期を迎えます。

大森から芝浦への校舎の変遷

開校も、移転先も、中小の町工場が集まる京浜工業地帯周辺に

有元史郎が、東京府下荏原郡大森町諏訪1073番地を東京高等工商学校の創設の地として選んだ理由には、当時からの周辺の京浜地帯に中小の町工場が集まっており、その経営者の子やそこで働く人たちが大勢入学することを見込んでのことでした。

申請の許可に当たり、東京府知事から文部大臣に宛てた当時の文書より、1925(大正14)年に城南女学校(現戸板女子短期大学の前身校の一つ)が移転した後、その校舎を使って授業が行われていたことが分かります。

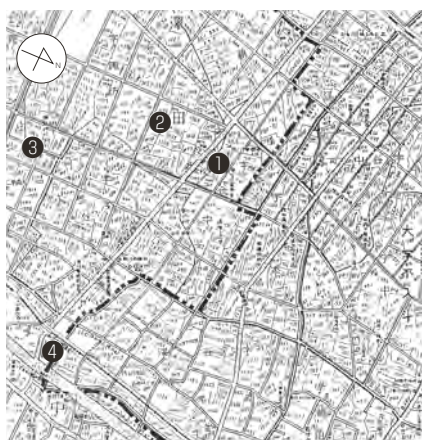
ところが、城南女学校設立の際の申請書には「諏訪1093番地」とありましたが、東京高等工商学校の申請書では「諏訪1073番地」とあり、不思議と住所が一致しません。有元が申請書を提出したのは1927(昭和2)年2月ですが、同年10月には、通学や通勤が不便であることを理由に、芝区芝浦町のアメリカンスクール跡への校舎移転願を東京府知事に提出。移転した後も1933(昭和8)年まで大森で授業が行われており、大森校舎を第1校舎、芝浦に開校したものを第2校舎

として区別していました。1929(昭和4)年、東京高等工学校に校名を変更し、その翌年4月に有元は大森の第1校舎に東京高等工学校附属普通部を開校しましたが、この設立申請書には「諏訪1093番地」と記されています。書類に添付されていた校舎平面図では、木造瓦葺2階建て1棟の設立当初の大森校舎の建物と重なります。

地番の差異は疑問として残りますが、古地図には大森校舎の明示があります。現在の住居表示では、東京都大田区大森北6丁目23番15号辺りと推定されます。

評判の良かったモダン校舎

芝浦は、日本経済が高度成長期に突入するところから“京浜工場地帯の表玄関”として栄えた土地です。歴史をさかのぼるとかつては海の中でした。明治時代には現在のJRの線路沿いにまで海岸線が迫っていましたが、1917(大正6)年、現住所の港区海岸と港区芝浦一帯の大規模な埋め立て造成が開始され、これによっ



東京高等工商学校大森校舎近辺地図
(1925年 文化地図普及会発行)

- ①城南女学校(大森町字諏訪1093番地)
- ②大森町字諏訪1073番地
- ③諏訪神社
- ④学校裏停留所



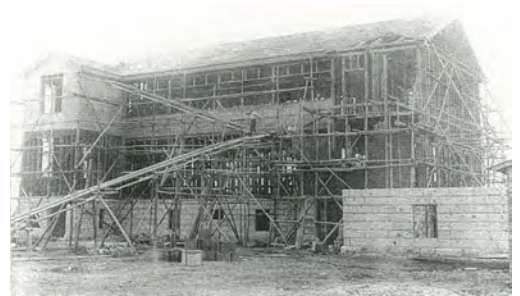
東京高等工商学校正門



校舎移転願



異人学校と呼ばれていたアメリカン・スクール・イン・ジャパン



建設中のアメリカン・スクール・イン・ジャパン
(『A HISTORY OF OUR FIRST CENTURY』より)

て現在の田町駅から海側の埋め立て地と運河の輪郭が
できあがりました。その埋め立ての約10年後、1927
(昭和2)年に第2校舎が開設されました。

第2校舎は、東京府芝区芝浦町（現東京都港区芝浦）
にあったアメリカン・スクール・イン・ジャパンが麻
布に移転し、空き校舎になっていたところを探し当て
て開設されました。

アメリカン・スクール・イン・ジャパンの校史『A
HISTORY OF OUR FIRST CENTURY』（Ray &
Vicky Downs 著、2003年刊行）によると、「当時、
帝国ホテルの建設にあたったフランク・ロイド・
ライト（Frank Lloyd Wright、1867-1959）に理事
会が校舎のスケッチを依頼した」と記されています。
ライトは、近代建築の巨匠とされるアメリカの建築家
で、関東大震災にも耐えた帝国ホテルの設計者として
名高い人物です。1921（大正10）年に開校したこの
校舎は、実際のところ、ライトが当初描いた案から遠
いものでしたが、当時ほかにもあまり見ないモダンな佇
まいに、生徒からは「素晴らしい建物だ」との声も上

がり、地元の人たちからは「異人学校」とも呼ばれ親
しまれていました。

この校舎は、2006（平成18）年に解体される前の芝
浦校舎の南東棟辺りにあり、移転願の書類に添付され
た図面には「敷地坪数九百八十七坪五勺校舎坪数五百
五十六坪」と記されています。地下に製図室を置き、1
階には教室3部屋のほか、事務室、学監室、職員室。
2階には教室1部屋、特別教室1部屋、研究室と校長室、
応接室がありました。

校舎が建設された当時、通学路は未整備で運河から
はフェリーを利用しなければならないなど通学も大変
だった様子が前掲書に書き残されていますが、そこには
「校舎の階上から東京湾の船の往来が見渡せた」と
いう記述も見られます。移転後の東京高等工商学校の
生徒たちも同じ景色を眺めながら、未来の夢を語り合っ
たに違いありません。

1933（昭和8）年、大森の第1校舎が閉鎖されたため、
芝浦が本拠となり、芝浦工業大学はこの地で歴史を刻
んでいくことになりました。

校歌の誕生と移り変わり

学校の変遷にも対応し 希代の名コンビが生んだ理想の校歌

東京高等工学校の校歌は、1933（昭和8）年11月に制定されました。作詞を創立者の有元史郎、作曲を明治から大正期に活躍していた作曲家の須川政太郎（1884～1955）が手掛けています。この校歌は「巨鯨潮吹き鵬の舞ふ^{ほう}」という歌い出しで始まりますが、その壮大なスケールが、まさに志ある生徒たちが本学で学び世の中に羽ばたいていくイメージにも重なります。有元が亡くなって3年余り後、1941（昭和16）年11月18日に新たな校歌が制定発表されるまで、生徒たちによりこの校歌が歌い継がれました。

現在歌われている芝浦工業大学の校歌は、「東京高等工学校校歌」として誕生しました。作詞は北原白秋（1885～1942）。日本を代表する詩人で、生涯数多くの詩歌を残しました。今もなお愛唱される童謡なども多く生み出しています。そして、作曲は山田耕筰（1886～1965）。日本に交響楽とオペラを興し、不朽の名曲をあまた生み出した日本音楽史上の巨匠です。2人の合作として有名なのは童謡「この道」などがあり



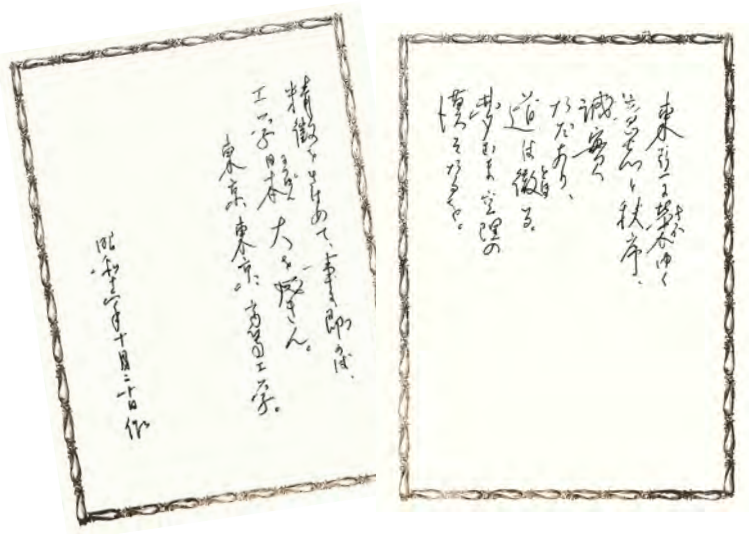
北原白秋（1885～1942）

生涯に数多くの詩歌を残し、今なお歌い継がれる童謡を数多く発表するなど、近代の日本を代表する詩人である。



山田耕筰（1886～1965）

日本初の管弦楽団をつくるなど日本において西洋音楽の普及に努めた。欧米でも名前を知られた最初の日本人音楽家。日本音楽史上の巨匠である。

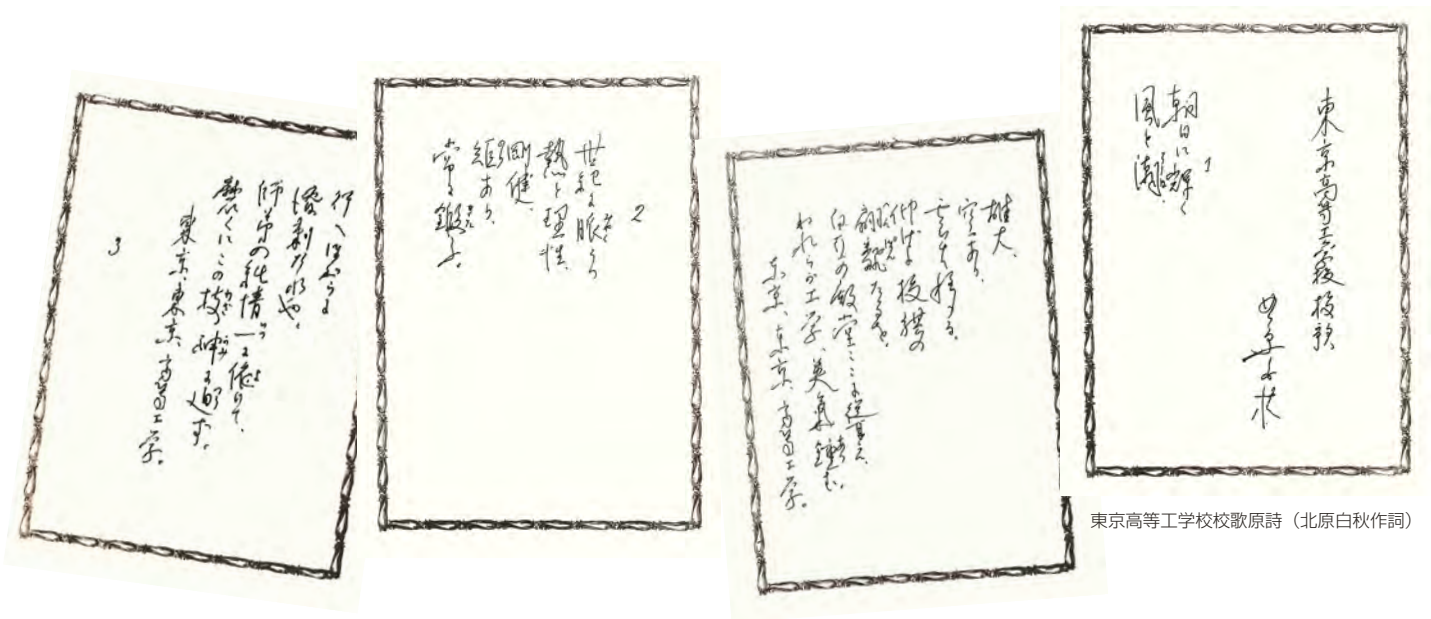


ますが、童謡だけでなく校歌や自治体歌なども幅広く手掛けています。なかでも本学の校歌は、今に歌い継がれている貴重な作品の一つです。

北原白秋は1937(昭和12)年に眼底出血に見舞われ、急速に視力が低下したとされています。本学校歌の作成時期は、自筆の原詩に「昭和16年10月20日作」と記されており、困難な状況のなかで詩作活動をしていたことが分かります。本作を作り上げてから1年ほど後、白秋は亡くなりました。なお、白秋に作詞を依頼した有元も、校歌が完成する3年前に他界しており、想いの結実を見届けることはできませんでした。

歌詞には世相や本学の変遷も

校歌3番の冒頭「永遠に栄ゆく」の歌詞は、原詩では「東亜に栄ゆく」となっています。校歌が完成した1941（昭和16）年といえば、12月に太平洋戦争が勃発した年。白秋が校歌の制作に取り組んでいた当時、



東京高等工業学校校歌原詩（北原白秋作詞）

日本がアジア支配の大義名分として掲げていたのが「大東亜共栄圏」でした。そのため歌詞の一節にも、当時の思想が影を落としていたと思われる。

1945（昭和20）年、日本の敗戦後は「東亜」を使用することがはばかれるようになり、代わって「とうあ」に音感の通じる「とわ」が校歌の歌詞に採択され、それに「永遠」という漢字が当てられました。節全体を「永遠に栄ゆく」と書き表し、音数をそろえて「とわにさかえゆく」と歌うことになったと推察されます。

原詩から表現が変わった箇所はほかにもあります。当初、歌詞は「東京、東京、高等工学」と結ばれていましたが、後に歌いやすさを考慮してのことなのか「東京、東京、東京高工」と改められました。そして、東京高等工学校が、芝浦高等工学校、芝浦工業専門学校と変遷し、1949（昭和24）年、学制改革により新制大学に移行して芝浦工業大学になる流れの中、1番から3番までいずれの歌詞も、結びが「芝浦、芝浦、わ

れらが母校」と定まりました。

また、校歌の出だし「朝日に輝く風と潮」の「潮」は、^{うしお}かつて白秋の家で製造していた酒の銘柄でもあります。そのことに照応すると思われるが、1番の一節「英気鐘む」の「鐘」は壺の形をした酒器を意味し、「深く愛する」「非常にかわいがる」という意味の「鍾愛（しょうあい）」の「鍾」です。晩年の白秋はこの「鍾」の字をほかの詩にも用いており、本学の校歌にも白秋の強い思いが込められていたことが感じられます。なお、字体がよく似ているためか、しばしば「鐘」と誤って記されました。こうした誤りや表現の変更について常勤理事会で審議した結果、2010（平成22）年10月、校歌の歌詞が正式に確定しました。

白秋自筆の歌詞原稿および「東京工高校歌 北原白秋作詞 山田耕彦作曲」と題された筆者譜原本はいずれも本学が所蔵しています（現在、豊洲キャンパス研究棟4階のショーケースにそれぞれの複製を展示しています）。

草創期における教育

多くの優れた教授陣による テキスト編纂や実学課目の実施



工学基礎学科のテキスト
(国立国会図書館所蔵)

創立者有元史郎の教育の理想形は、非常に高いものでした。一般に各種学校の修業年限は2年でしたが、有元は東京高等工商学校のそれを3年にして、専門学校並みの教育にしようと考えていました。しかし、それは有元一人で実現できるものではありません。各種学校では、専任教員が少数でも、大学や専門学校などほかの学校の教員や、工業系の場合には現場で働いている優秀な技術者など、非常勤のスタッフを集めることが可能でした。有元は自ら多方面に働きかけ、その長けた交渉力で多くの優秀な人材を確保しました。

当時の「各科学課担任表」を見ると、土木、電気、建築、機械の4学科延べ144に及ぶ課目とその担任教員の氏名および肩書が学科ごとに列記されています。慶應義塾大学や東京帝国大学などの大学教員や専門学校のスタッフに加え、鉄道省監督局技術課技師、内務省土木技師など諸官庁の第一線で働いていた高級技師も含まれていました。

工学基礎のテキスト編纂

有元の大きな業績の一つに、優秀な教員たちの協力を得て、工学系基礎学科のテキストを作り、若者たちの向学心に応えて工業教育の普及に努めたこともあげられます。当時の日本の工業界を支えていたのは、大学を卒業した一握りの学士と多数の工具たちでした。有元は、日本の工業力を振興させるためには学士と工具の間に、実用的な知識と技術を身につけた中堅技術者が必要と考え育成に乗り出しましたが、このテキスト作りもその取り組みの一環でした。

例えば、東京高等工商学校編の『解析幾何学』『高等三角法』『高等代数学』『物理学』『力学』(以上1928年、有文閣)、東京高等工学校編『イングリッシュ・エッセー』『応用力学』『高等解析力学』『高等三角法』『高等図学』『高等力学』(以上1931年、有文閣)、『高等物理学』(1935



草創期の校舎(1930年ごろ)



東京高等工学校学則

年、有文閣)、『独逸文典』(1936年、有文閣)などがあります。「芝浦工業大学歴史資料整理目録」の作成を主導した丸山剛史宇都宮大学教育学部准教授(当時)は、「戦前の制度では、中学校、高等女学校の教科書には検定制度があったが、実業学校の教科書には検定制度がなく、自由発行自由選択であった中で、特に正規の学校に学ぶ機会に恵まれなかった者を対象とする独学者向けの講義録形式で編集されたこのようなテキストは、内容的にやさしくなくとも若者たちには歓迎された」と高く評価しています。

革新的な授業の数々

担任表からは、すべての学科の巻頭課目が倫理学になっていることが分かります。工学系の学校としては特異ですが、倫理学の重要性も草創期から今につながる本学の大きな教育目標になっています。有元自身、工業界における道徳を非常に重視していたと思われます。東京高等工学校の教育目的にも「…徳性の涵養に

戦時下の学生たち

炎から校舎を守り抜いた 学生と教員たちの熱い志

1930年代後半から、本学でも他校と同様、普通教育や職業教育のほかに軍事教育が行われており、学生たちは厳しい軍事教練や勤労奉仕に従事しました。敗色濃くなる1943（昭和18）年12月、徴兵年齢がそれまでの20歳から19歳に引き下げられました。翌年には兵役法施行規則が満17歳以上と改められたことで、満17歳未満の者の志願も可能になりました。当初1年次の授業は行われていましたが、2年次途中から学生たちは勤労動員に出されることが多くなり授業も行われなくなりました。

東京高等工学校の1943（昭和18）年入学者の「学費納入原簿」を見ると、学生の一覧表の大部分の氏名には赤い線が引かれ、その名前の横に「退」あるいは「退学」と赤く走り書きがされていたり、「入営」「応召」などの文字も散見できます。

三浦元秀教授の手記より

1945（昭和20）年5月25日、470 機もの米軍機



軍事訓練（1937年）

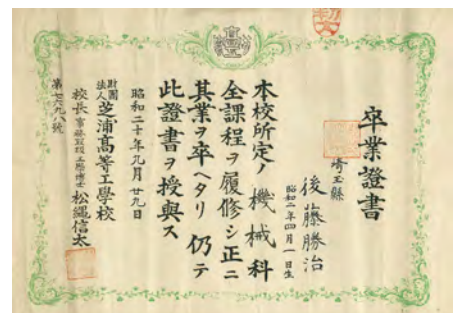
が来襲して東京を空爆。この夜、芝浦一帯は炎の海と化しました。本学の校舎も戦火にさらされました。残念ながら木造3階建ての校舎は全焼しましたが、辛うじて芝浦校舎の鉄筋コンクリート4階建ての本館は死守されました。

この時の様子が、実際に体験した三浦元秀教授（後の学校法人芝浦工業大学理事長）が著した『雑草2（補）』（1970年12月5日発行）掲載の「焦土と化した芝浦地区」の中で詳しく記されています。（表記は原文のままです。）

（略）当夜本学の防衛の任に当たった教員は私の他に体育教員一名、学生30名で、19時所定の点呼をおわって交替仮睡に入ったのであったが、21時警戒警報に追討ちをかける空襲警報が慌しく発令されるに至った、本学においても非常呼集を行ったが、これに応じた学生は



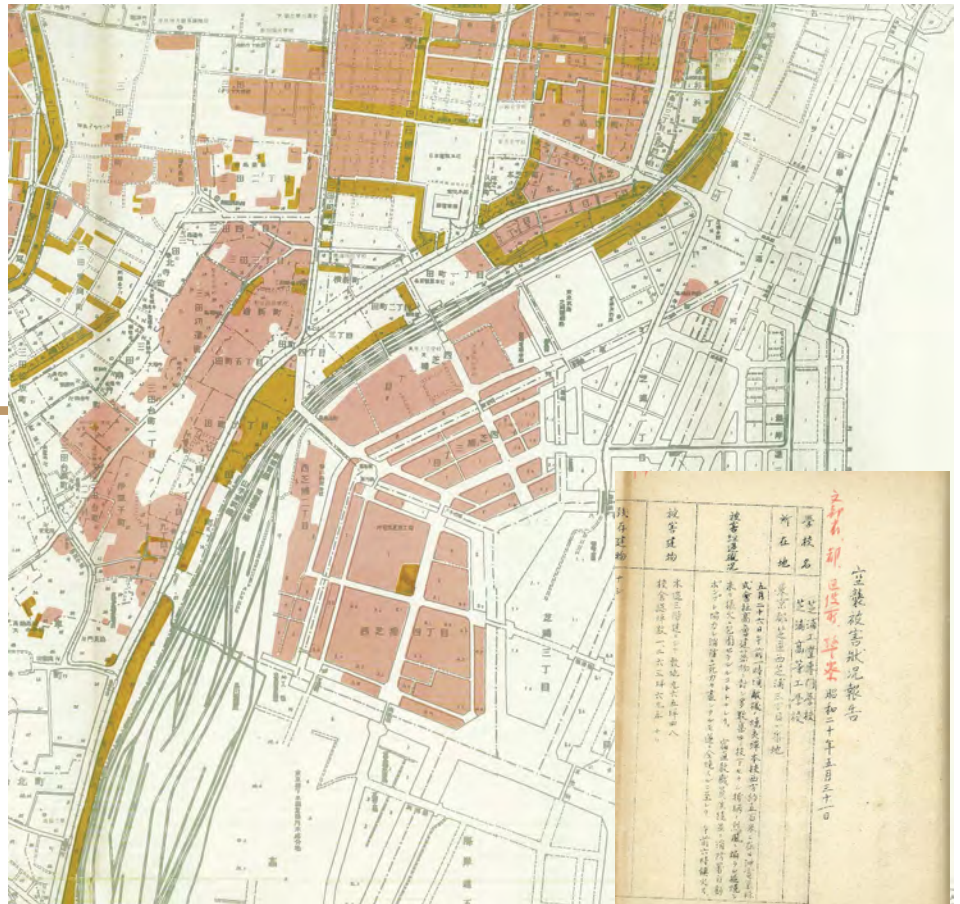
学費納入原簿



ガリ版刷りの卒業証書



三浦元秀 教授 (当時)



米軍空襲による焼失区域 (『東京都戦災誌』)

空襲被害状況報告

僅かに三名で総員五名となってしまった。(略)

沖電気を中心とする焼夷弾の乱投によって火災は見る見る内に拡大し、巻き起る風力を強めつゝ本学方面に殺到し来たった。その一つは本学南西側旧称十間道路対側の一連の木造二階建三階建の商店をなめ盡すに及んで、十間道路は火の川と化して田町駅になだれ込んでいった。他方火力は本学東南方にも延び本学を迂回して、瓦斯タンクの方向から国鉄路線を超えて田町方面に延びていったので、本学は火災に包囲され日本館の火災防衛に専心している間に木造三階建校舎をみすみす火災に任せざるを得なかったのである。(略)

空襲時余にして本学日本館には交錯した警報に狼狽した、荷を負い子供の手をひいた家族が少なからず避難し来り、本学日本館の引火性は高まり避難者の危険も増大するに至ったので、声を大にして海岸方面風上への再避難を力説し誘導に成功した。従って旧称十間道路側木造二、三階建商店が類焼、焼落ちつゝある段階において校舎の窓硝子は亀裂し、炎のあおりをうける度に亀裂と剥落は加はり、窓に設備されていた大防空暗幕は発煙し、屋内温度は上昇し、発汗、息切れを来す状態となったの

で、暗幕には三名の体重をかけてちぎり落として水湿し、机上面にも散水を加えた。洗面所の給水は三階以下であるが一階以上四階にわたり五名の馬穴リレーによって散水を果した。給水と貯水を使い果たし、時に水をかぶり、床面溜り水に転身して水湿するなど二時間余りの闘いであった。(略)

燃えさかる炎と壮絶な戦いを繰り広げ、「芝浦」を守り抜こうとした者たちの命がけの行動によって、芝浦校舎の本館は命拾いをしたのでした。この本館4階の講堂では1945(昭和20)年9月29日に卒業式も挙行了しました。敗戦直後の混乱期、卒業式開催の知らせを学生たちに行き渡らせること自体大変なことでしたが、講堂は大勢の人で埋まりました。そして卒業生一人ひとりには、ガリ版刷りの手づくりの卒業証書が手渡されました。

焦土と化した芝浦のこの界隈に残ったのは、芝浦工業大学の本館と骨格だけの沖電気の本社屋の2つの建物のみでした。後に米軍が本館を接收しようとしたのですが、三浦教授たち教職員の努力により何とか免れることができました。戦下に立ち向かっていった学生と教員たちの、本学に対する熱い想いが伝わってくるエピソードです。

初代理事長 岸本綾夫

岸本綾夫揮毫「忠誠」



日本での技術者の地位向上を目指した人材登用

1943（昭和18）年、財団法人東京高等工学校の設定により、初代理事長に就任したのが岸本綾夫でした。1879（明治12）年、岡山県生まれ。1899（明治32）年11月に陸軍士官学校を卒業後、帝国大学派遣学生として東京帝国大学工科大学校造兵科に入学、卒業しました。その後も技術畑一筋に進みますが、陸軍では技術者が軽視されていたと言われる中で、異例にも、1936（昭和11）年8月に大日本帝国陸軍大将となります。当時、社会的に冷遇されていた技術者の地位向上を強く望んでいた本学創立者の有元史郎が、岸本を自ら学校に招いたであろうことは想像に難くありません。

理事長就任以前、1937（昭和12）年4月に東京高等工学校総長に就任しますが、翌年の5月に、当時同校校長を務めていた有元が急死したことを受け、6月に校長に就任。さらに学校の経営母体となった学園会の第1回理事会会長も務めました。

当時は日中戦争や第二次世界大戦が勃発するなど激動の時代であり、多くの学校で軍事教育が行われていました。そのため当時の卒業アルバムには岸本をはじめ、多くの軍服姿の教員の写真が収められています。また、岸本自ら揮毫した「学風三則」の大きな額を各教室に掲げ、



初代理事長 岸本綾夫

岸本綾夫軍歴

1899(明治32)年 11月
 1900(明治33)年 6月
 1903(明治36)年

 1909(明治42)年
 1920(大正9)年 2月
 1920(大正9)年 9月
 1922(大正11)年 2月
 1924(大正13)年 12月
 1930(昭和5)年 8月
 1931(昭和6)年 8月
 1934(昭和9)年 8月
 1936(昭和11)年 8月
 1936(昭和11)年 8月

生徒たちに唱和させる指導を行いました。

1942（昭和17）年8月、岸本は校長在職のまま第19代東京市長（現東京都知事）に就任。東京市が都制に変わり東京都になる前の1943（昭和18）年6月まで、最後の東京市長を務めました。軍人市長として、戦時体制の強化、市民生活の安定、行政簡素化の3点を骨子とした市政を行います。在任中、校長職を一時的に離れますが、復帰し1944（昭和19）年3月名誉校長となります。10月には辞任し、すぐに満州製鉄株式会社の理事長に就任し中国に渡ります。ところが、1945（昭和20）年8月に日本が敗戦すると、満州に残っていた岸本は鞍山において八路軍（日中戦争時の中国の軍隊組織）に連行されたまま、不帰の客となりました。



明治神宮参拝風景（1940年ごろ）

陸軍士官学校卒業(第11期、要塞砲兵科)
 任官(陸軍砲兵少尉)
 陸軍砲兵工学校高等科卒業、日露戦争に出征、
 旅順攻略に参加
 東京帝国大学工科大学校造兵科卒業
 軍務局砲兵課長
 大佐
 野重砲四聯隊長
 少将、陸軍科学研究所第二課長
 中将、欧州(ドイツ)出張(科学研究所附)
 陸軍造兵廠長官
 陸軍技術本部長
 大将、待命
 予備役編入

初代学長 松縄信太

国鉄の技術者だった松縄 パイプを活かした活躍

1949（昭和 24）年4月に開設された芝浦工業大学の初代学長に就任したのは松縄信太でした。1880（明治13）年12月14日、新潟県生まれ。1905（明治38）年に東京帝国大学工学部機械工学科を卒業後、帝国鉄道庁（後の国鉄、現 JR）に技師として入庁。1926（大正15）年に鉄道技術研究所の所長を務めた後、1933（昭和8）年に芝浦工業大学の前身である東京高等工学校に機械工学科長として迎えられました。戦時下の1944（昭和19）年から経営陣に加わり、1947（昭和22）年5月、財団法人芝浦学園の理事長に就任しました。

理事長と校長や学長を兼任した時期もあり、1944（昭和19）年に設置された芝浦工業専門学校（芝浦工専）および芝浦工業学校の校長事務取扱を経て、1946（昭和21）年10月に両校の校長に就任。1949（昭和24）年に芝浦工業大学の学長となった後、1961（昭和36）年まで務めました。1951（昭和26）年に学校法人芝浦工業大学に組織変更された際も理事長を続け、1966（昭和41）年3月に理事長を辞任するまでの19年間に、出身の国鉄とのつながりを活かし国鉄出身者を本学の教職員として登用するなど特徴的な経営を行い、さらに芝浦工業大学の設置や1966（昭和41）年4



初代学長 松縄信太

松縄信太年譜

1880(明治13)年 12月14日
1905(明治38)年 7月
1907(明治40)年 9月
1926(大正15)年 5月
1926(大正15)年
1933(昭和8)年 1月
1938(昭和13)年 5月
1939(昭和14)年 1月
1946(昭和21)年 4月
1946(昭和21)年 10月
1947(昭和22)年 5月
1949(昭和24)年 4月
1961(昭和36)年 6月
1966(昭和41)年 3月
1966(昭和41)年 7月 6日

月の大宮キャンパス開校も手がけるなど、本学の歴史に大きな足跡を残しました。

松縄には、日本におけるメートル法推進のリーダーというもう一つの顔もありました。1921（大正10）年4月11日、改正「度量衡法」が公布されメートル法を使用することが決まりますが、それまでの尺貫法が根強く残っていたため、松縄は、科学の基礎を確立する単位の制定となるメートル法の採用を強く訴えました。芝浦の学生や教職員に読むよう促した自著『静かなる革命』（誠信書房、1959年）にも、その激しい情熱があふれています。

1966（昭和41）年7月6日に85年の生涯を終えますが、奇しくも、同年改正「計量法」が公布され、尺貫法による定規や升などの製造販売が禁止されメートル法に統一されました。そして、大宮キャンパスも同年に開校しています。松縄は積年の夢の結実を見届けた後安らかに旅立ちました。



『静かなる革命』



『私の予言』

新潟県に生まれる

東京帝国大学工科大学機械科卒業
帝国鉄道庁に技師として入庁
鉄道技術研究所所長に就任
鉄道省メートル法実行委員会委員長に就任
東京高等工学校機械工学科長に就任
松縄金属工業株式会社社長に就任
財団法人東邦産業研究所東京試験所所長に就任
財団法人日本度量衡協会会長に就任
芝浦工業専門学校校長に就任
財団法人芝浦学園理事長に就任
芝浦工業大学学長に就任
芝浦工業大学学長退任
学校法人芝浦工業大学理事長退任
逝去

各種学校から工専、新制大学へ

工業教育のさらなる強化を目指し 専門学校への改編から大学設置へ

1943（昭和18）年に東京高等工学校の理事長に就任した岸本綾夫は、同年11月9日、東京都長官に対し、各種学校から工業専門学校への改編を願い出しました。その設立趣意書を見ると、戦時下における非常事態に際し、いっそう工業教育の強化の必要性を訴えたものとなっています。これは、創立者有元史郎が思い描いていた専門の技術者を育てる学校を、さらに進めるための第一歩となりました。

設立趣意書

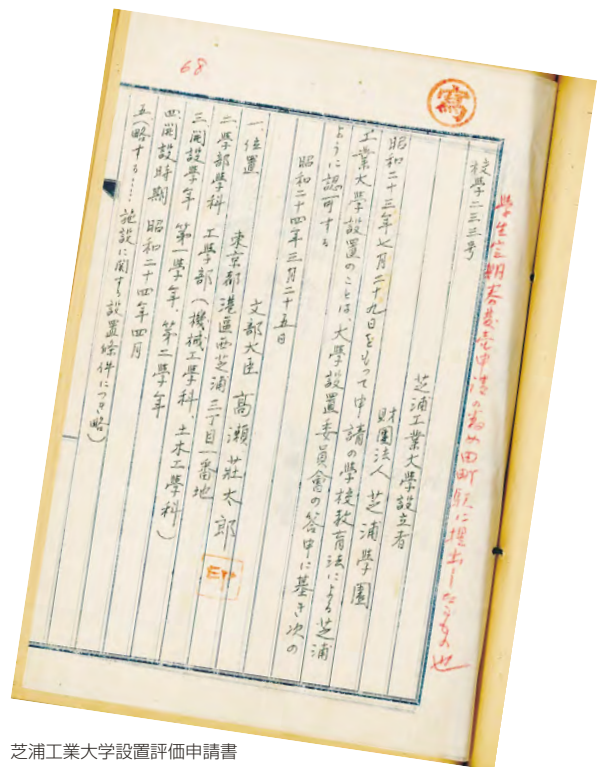
「財団法人東京高等工学校八、従来各種学校タル東京高等工学校ヲ経営シ来タリタルガ、今般発表ノ教育ニ関スル戦時非常措置方策ニ基キ、一層工業教育ヲ強化拡大スル為メ、前記東京高等工学校屋間部ヲ専門学校令ニ拠リ芝浦工業専門学校ニ改編シ、以テ益々国家ノ要望ニ答ントスル。サラニ夜間部ハ其儘残置シ、校名ヲ芝浦高等工学校ト変更致度ク此段及開申候也。」

同年12月、東京高等工学校は芝浦高等工学校に校名を変更します。1944（昭和19）年3月15日、この改編によって、芝浦工業専門学校とその併設校、芝浦工業学校の設置が認可されました。そして両校の校長事務扱いについたのが松縄信太でした。芝浦は念願の専門学校への昇格を果たし、正規の教育機関としての体裁を整えます。

戦後の新制大学認可を受けて

1945（昭和20）年8月、日本は敗戦。本学も施設設備をほとんど焼失し、学生や教職員も四散し廃校寸前の状態でした。ですが、松縄を先頭に再生に取り組み、2か月後の10月には学校再開にこぎ着けます。生きていくことだけでも大変だった当時のことを思うと驚異的ですが、それだけ多くの人たちの再生への願いが強かったことが感じられます。

日本全体も立ち直ろうとする動きの中で、教育制度の

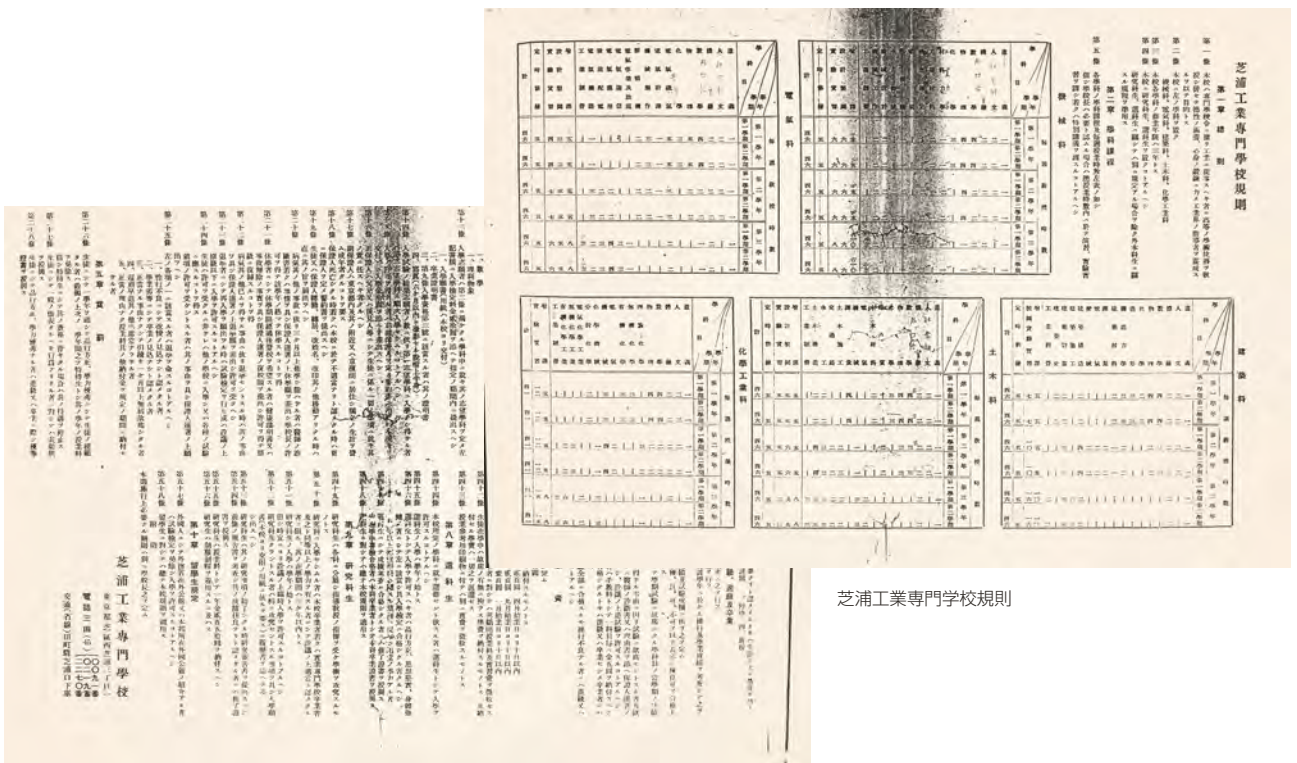


芝浦工業大学設置評価申請書

民主化と高等教育の拡充が進みました。大学は旧制の一部の者のための特権的な学校ではなく、学びたいと願う者に広く開かれた施設として位置づけられるようになります。基準に合致する施設は大学として認可されることになり、旧制の大学だけでなく、専門学校も競って新制大学に移行しました。本学もその一つとして名乗りを上げます。

1948（昭和23）年、千葉工業大学との合併による大学昇格案が急浮上しますが、理事会で否決され、単独で大学設置の申請をすることになります。

新制大学の認可は、初年度（1948年度）は12校でしたが、翌1949年度は大幅に増え、国立68、公立17、私立81の計166校が認可されました。本学の認可は1949（昭和24）年3月25日とかなり遅れてい



芝浦工業専門学校校規

ました。施設設備の不足が原因と言われていますが、保留が度重なり、年度が改まる前のぎりぎりのタイミングでようやく認可が下りました。そして芝浦工業大学が誕生し、初代学長として松縄信太が就任することとなりました。

大学昇格も、苦難の道のり

この時点で工専から大学への切替許可を受けたのは、機械と土木の2学科のみ。それ以外の電気・建築・化学工業（後の工業化学科）の3学科は大学の認可を得るのにさらに数年を要しました。三浦元秀理事長の回顧録『雑草 2（補）』には当時のことが記されています。（表記は原文のままです。）

顧るに私の在任中本学の難関であったというが、危機

であったとでもいうべきことが三、四件あった。（中略）第三は新制大学の認可がなかなかきまらず、保留に保留を重ねて審議未了にでもなろうものなら翌年廻しという事になる。保留のたびに新聞に報道され、最後は本学だけだったので不評は後までもつよく尾を引いていたこと。

第四は当時大学といえば6大学であり、6大学でなければ大学でないようにとられていた。保留を重ねた不評から、芝浦工業専門学校第一次の入学志望者は3000名以上だったのに五年後の大学受験者は32名だったのである。6大学及びその工学部、理工学部と比較さるべくもない本学が果たして存続出来るかという危機であったこと。

予期せぬ極めて厳しい出発となり、本学教職員たちは学生数確保のために奔走することとなりました。

財団法人から学校法人へ

戦後、新学制に則り 学校法人芝浦工業大学を設立

第2次世界大戦前と大戦後で、日本の学校制度は大きく変わりました。1950（昭和25）年3月15日に施行された私立学校法においても、それ以前の私立学校令（1899年勅令第359号）とは異なるものになっています。特徴的なのは、私立学校法の冒頭の条文に書かれている、私立学校を自主的かつ公共的なものとした点、私立学校の設置者を学校法人とした点などです。

私立学校法総則（抜粋）

- 第一条 この法律は、私立学校の特性にかんがみ、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって、私立学校の健全な発達を図ることを目的とする。
- 第二条 3 この法律において「私立学校」とは学校法人の設置する学校をいう。
- 第三条 この法律において「学校法人」とは、私立学校設置を目的として、この法律を定めるところにより設立される法人をいう。

私立学校法が施行される前、私立学校の設置者は原則として財団法人でした。

芝浦工業大学の前身、東京高等工学校が民法第34条の規定により「財団法人東京高等工学校」設立の許可を受けたのは1943（昭和18）年3月31日。経営の安定化に向けて法人格を取得できたことは、本学の歴史上、画期的な出来事でした。

財団設立の代表者は創立者有元史郎の亡き後、その遺志を継ぎ、学校経営に尽力していた妻・芳子（有元ヨシ）でした。芳子と東京高等工学校後援会および学園会の寄付を基本財産として設立されました。初代理事長には岸本綾夫が就任。陸軍大将、東京高等工学校校長を歴任、東京市長（現東京都知事）を務めたこともある人物です。

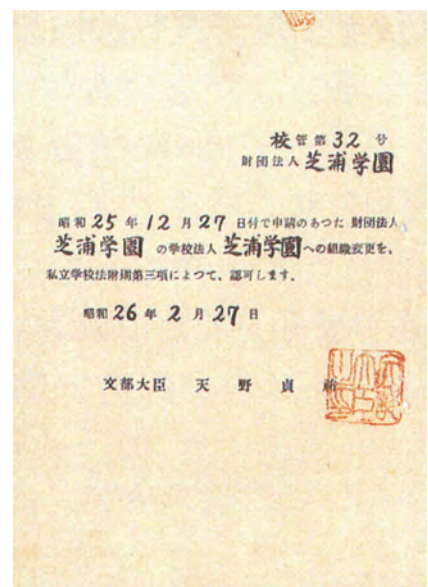
1943（昭和18）年といえば、戦局が悪化し学徒動員が始まるなど不安と混乱が広がる時期で、本学の動きも急変します。同年10月29日、財団法人の名前は「財団法人芝浦学園」に改められました。さらに同年12月15日には校名も「芝浦高等工学校」に変わりました。なお、同年11月9日には、理事長の岸本が東京都に専門学校への改編を願い出ており、翌年3月15日に認可されています。



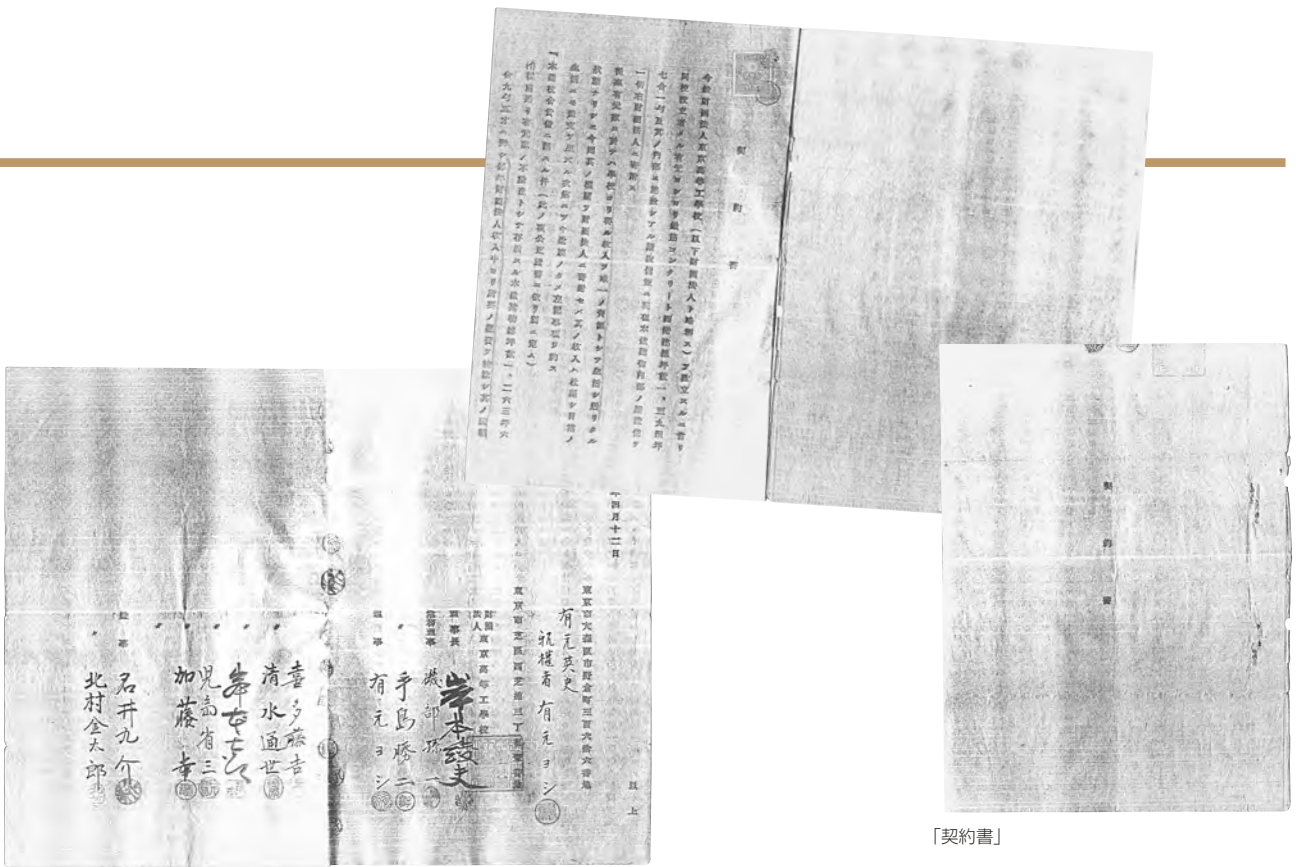
財団法人東京高等工学校
設立代表者、有元芳子（有元ヨシ）



「財団法人東京高等工学校」設立許可書



「学校法人芝浦学園」への組織変更認可



「契約書」

大学誕生、そして学校法人へ

敗戦の翌年 1946 (昭和 21) 年には、教育基本法、学校教育法が相次いで施行されました。それを受けて、社会変動の大きなうねりを乗り越えるべく新制大学が次々に誕生しました。そうした中で 1949 (昭和 24) 年、芝浦工業大学が設置されることとなりました。

1950 (昭和 25) 年施行の私立学校法は、私学助成金など行政からの補助や税制上の優遇措置が受けられました。また、社会的信用が増すことも期待されたため、多くの学校が続々と財団法人から学校法人へ変わっていきました。この私立学校法附則第三条により、芝浦工業大学は同年 12 月 27 日付で「財団法人芝浦学園」から「学校法人芝浦学園」への組織変更を申請し、1951 (昭和 26) 年 2 月 27 日付で文部大臣から認可されました。

その後、1962 (昭和 37) 年 4 月 21 日付で「学校法

人芝浦学園」は「学校法人芝浦工業大学」に改称されて今日に至っています。

私立学校法附則 (抜粋)

- 附則 2 この法律施行の際現に民法による財団法人で私立学校 (中略) を設置しているもの及び学校教育法附則第三条の規定により存続する私立学校で民法による財団法人であるものは、この法律施行から一年以内にその組織を変更して学校法人となることができる。
- 附則 3 前項の規定により財団法人がその組織を変更し学校法人になるには、その財団法人の寄附行為の定めるところにより、組織変更のため必要な寄附行為の変更をし、所轄庁の認可を受けなければならない。(以下略)

短期大学と大学、2つの夜間部

修学意欲のある勤労学生を 幅広く受け入れるための夜学の充実

芝浦工業大学設立の翌年、1950（昭和25）年には、同敷地内に夜間の短期大学として芝浦工業短期大学（福田為造学長）を開設しました。機械科と電気科の2学科から始まり、1952（昭和27）年には交通科（営業専攻・輸送専攻）を増設、校名も芝浦短期大学へと改称しました。1963（昭和38）年の大学院（修士課程）設置にあたり、翌年に一旦廃止しますが、1966（昭和41）年の大宮キャンパス開校にあたり、短期大学の専有校地校舎面積が確保できたため、同年、機械科と電気科の2科からなる芝浦工業短期大学（岩竹松之助学長）を再設置しました。

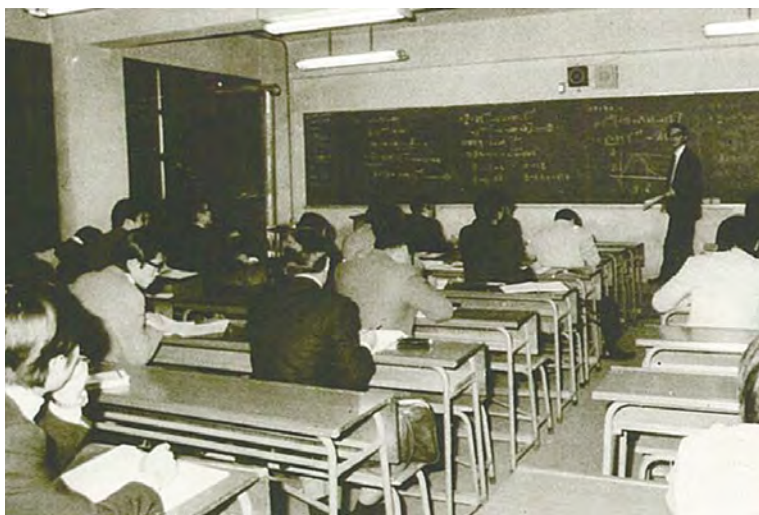
夜間大学のため受け入れる年齢幅も広く、毎日午後5時50分から午後9時まで、工業専門科目のみならず一般教養科目も学び、授業後にはスポーツで汗を流し友と語り合うなど、充実した学生生活を送ることができました。

さらに特徴的なのは、短期大学でありながら、希望者は中学校技術科の教員免許状（二種）を取得できたことです。当初は教職教科として中学校職業科（二種）教員免許の課程認定を受けていましたが、社会変化から選択科目である職業科を置く中学校が減少する一方

となり、教員になる者は皆無と言って良い状態でした。そこを何とか改善したいと切望し、中学校必修科目である技術科の教員養成課程の認可を受けるために尽力したのが教職員たちです。壁となっていた「木工」の集中実習は都立職業訓練所に、「栽培」は東京農業大学に集中講義と実習を依頼することを条件に、認可されました。認可が下りるやいなや、東京都から担当課長がわざわざ挨拶に訪れ、免許を持つ学生は次々と教員に採用されました。

短大から工学部二部へ

しかし、1976年度から学生募集停止を決定。1983（昭和58）年3月、芝浦工業短期大学を廃止しました。その理由には、1956（昭和31）年4月に開設した芝浦工業大学の工学部二部（5年制）の存在も関係しています。機械工学科および電気工学科の2学科各40名定員でスタートしましたが、約20年が経過し世相が変わると、1つの学校法人に5年制二部と夜間の短期大学を置く意味がないと見なされるようになり、また2年間で十分な教育が施せないなどの理由から廃止せざるを得な



機械科授業風景



電気科変調回路実験



二部5年制開設を伝える
「芝浦工大新聞」第16号
(1956年6月18日刊)



芝浦キャンパス (2005年)

くなりました。

なお、工学部二部では 1956 (昭和 31) 年の設置当初から、短期大学の就業年限不足による工学教育の不満を解消し、さらに昼間部と同質の教育を夜間部で行うというシステム (5 年制・12 期) を導入しています。これは夏季・春季休業期間を大幅に削減し、1 年間でフルに活用するもので、15 週を 1 期とし 5 年間を 12 期に区切り、昼間部並みの工学教育を目指すものでした。当時は企業内で技術者養成を行うには未熟な環境だったため、新制の義務教育を受け、目的意識を持つ知識欲旺盛な若者にとっては、本学の二部は魅力的な学びの場になっていました。有職者も多かった二部の学生たちは、二部学友会、二部クラブ連合を発足させ、各種課外活動も盛んに行っていました。

勤労学生減少による二部の衰退

1970 年代に入ると、いわゆる大学紛争の嵐が吹き

荒れます。芝浦工業大学の二部学生も学校に教育環境の改善を要求。それを受け学長室直属の「二部検討委員会」が置かれ、カリキュラムから運営組織に至るまで多岐にわたる改革がなされました。

ところが 1970 年代後半になると、二部学生の有職者の割合が減少するなど一部と二部の違いが不明瞭となり、二部ならではの独自性も薄くなりつつありました。両学科の卒業生が 100 名に達しない状況が続くようになったため、教職員はさまざまな改革を展開し一時は廃止を免れましたが、やはり大きな社会の流れに抗うことはできませんでした。1995 (平成 7) 年 4 月、二部は 4 年制に移行。同時に、電気設備技術の高度化に対応して建築系と電気系、2 つのカリキュラムをコース制とした電気設備学科が増設され、二部教育の充実が図られて 3 学科体制となりましたが、2008 (平成 20) 年 3 月に二部は、最後の卒業生を送り出し、半世紀にわたる歴史に幕を下ろすこととなりました。

大宮キャンパスの開設

自然環境に恵まれた新天地で 次々と新設される学び舎



開校時の大宮キャンパス

大宮キャンパスは 1966（昭和 41）年4月に開校しました。

1962（昭和 37）年当時の芝浦キャンパスといえば、大学、大学院、短期大学、そして工業高校の学生・生徒がひしめき合っているような状態でした。さらに1965（昭和 40）年12月には、工学部に4学科（機械工学第二学科、通信工学科、建築工学科、工業経営学科）の増設の認可が下ります。狭い芝浦キャンパスでは、その学生たちを受け入れる余裕は到底ありませんでした。そのため新たなキャンパス地を求め、池袋の陸軍火薬廠跡地から始まり、八王子、川口と校地を探し続けた結果、1963（昭和38）年、埼玉県大宮市（現さいたま市）に約14万3,000㎡の土地を購入することができ、校舎の建設を開始しました。

当時の服部定一^{さだいち}学長が、「芝浦工業大学はかねてから

静かな、環境の良いところに、ゆったりとした校地をもとめ、（中略）緑のある、良い空気のもとで、より良い教育を行いたいと考え、かつ現在芝浦で実施している教育の一部を移設したいものと夢を抱いていた」（1966年3月30日付埼玉新聞）と述べたように、理想の地を手に入れることができました。

開校後も施設の拡充が続く

建物の着工は 1965（昭和 40）年6月。設計監理を鉄道会館（現株式会社鉄道会館）、施工を株式会社大林組が担当し、突貫工事とも言える異例の速さで1期工事が行われ、翌年3月15日に竣工。同月30日には盛大な落成式が挙行されました。大宮キャンパスには、工学部一部の1・2年生、そして機械工学第二学科と工業経営学科の1～4年生が学ぶことになりました。

開校当時の様子は、「周辺に建物はほとんどなく、東大宮駅のホームからキャンパスが見えた。駅からキャンパスまでの道は舗装されておらず、駅の階段を降りたところには、芝浦工大専用の長グツを入れる下駄箱が、校舎の入り口にはクツの泥を落とす特製の流しがあった」（『芝浦工業大学—60年の軌跡—』）と伝えられています。

当初の大宮キャンパスは、2号館（事務棟）、3号館（教室棟）、体育館、学生会館、クラブ棟、学生寮、そして守衛所からなり、現在の学生食堂棟の位置がキャンパスの正面入り口でした。学生会館の向かい側（現在の齋藤記念館の場所）に1号館（管理棟）を建設する予定だったという説もありますが、定かではありません。

特に注目された建物が体育館でした。地上2階、延べ面積2,035㎡の建物は当時、日本の大学の体育館で2番目の大きさを誇っていたそうです。しかし、そのほかの教育設備は未整備で、特に図書館は独立した建物ではなく、1教室分が図書室になっているに過ぎませんでした。

その後、1970（昭和45）年に4号館が竣工。翌年11月ようやく図書館が開館し、1978（昭和53）年9月にはクラブハウスも竣工しました。図書館は本学の学生

と教職員、クラブハウスは在學生と卒業生を対象にして、いずれも設計コンペが行われ、多数の応募の中から選ばれた設計を基に実現した建物です。そして1990（平成2）年9月には、故・齋藤雄三教授（機械工学第二学科）の遺族の寄付により齋藤記念館が誕生。同館は埼玉県の景観賞を受賞しました。さらに翌年には、システム工学部（現システム理工学部）の新設に伴い、システム工学部棟（現5号館）が建設されました。

そのほか、1998（平成10）年に最先端の研究拠点として設置された先端工学研究機構棟が、2008（平成20）年には、システム工学部に新設の生命科学科の校舎も建設されるなど、大宮キャンパスは大学としての風情を徐々にではありますが、確実に整えていきました。

一方、同キャンパスで学ぶ学生数が増加し、既存の建物の老朽化が進んできたことから、施設の新増設や改修が行われることになりました。2号館は解体され、その跡に2011（平成23）年1月、地上4階地下1階建ての新2号館が竣工。白の堂々たる外観の建物が齋藤記念館と対をなして並び建ち、大宮キャンパス発展の象徴ともなっています。



大宮キャンパス配置図



大宮キャンパス建設工事（上）と完成時（下）

スポーツの芝浦

野球、ハンドボール、スキーなど 芝浦の勇名はせた運動部の活躍

勉学だけでなくスポーツにも力を入れてきた芝浦工業大学ですが、1970年代頃からは「スポーツの芝浦」とも称されるようになるなど、運動部の活躍にも注目が集まるようになりました。その端緒とも言えるのが、1961（昭和36）年11月9日、神宮球場で行われた東都大学野球一部リーグでの初優勝でした。

本学の野球部は、先の春季リーグでは日本大学と覇を争い、雌雄を決する一戦で惜しくも敗れてしまいました。そして、捲土重来のこの秋季リーグでは、駒澤大学との優勝決定戦にもつれ込みます。敗れると再び悔しい涙を飲むことになり、どうしても負けられない試合でした。

試合は土壇場まで劇的に展開していきます。3対2で本学がリードして迎えた9回表、駒澤の攻撃は2死満塁、バッターのカウントは3ボール2ストライク。息詰まる空気の中、最後の打球となった強いゴロをピッチャーが捕球、一塁へ送って試合終了。芝浦工業大学は宿願の優勝を果たすことができました。この時、大入り満員だった三塁側スタンドは大歓声にわき、5色のテープや紙吹雪が乱舞していたと言います。

1961年度秋季リーグ10勝3敗、勝ち点5の完全優勝。東都大学野球史上、専修大学、日本大学、中央大学の3大学以外から優勝チームが出たのは、1958（昭和33）年秋の学習院大学に次いで2度目の快挙であり、リーグに旋風を起こしました。

野球部をリーグ優勝へ導くまで

野球部は、1950（昭和25）年、新制芝浦工業大学誕生の翌年に誕生しました。野球好きの学生11名が集まり部を立ち上げ、野球部部長は、当時の芝浦短期大学の岩竹松之助学長自らが務めました。翌年の春、本学は東都大学リーグ三部に加盟。さらに1年後には二部に昇格しましたが、そこで足踏み状態が続きます。何度も優勝しながら、一部との入れ替え戦で敗退を繰り返し、まる5

年、10シーズンを二部で過ごしました。

停滞から脱却し、一部に昇格して優勝を成し遂げるために、岩竹部長は「しっかりした監督を置くことが第一」と考え、1956（昭和31）年末、田部輝男氏（立教大学OB、元プロ野球西鉄選手）を監督に迎えます。そして、翌1957（昭和32）年の春季で二部優勝、リーグ加盟以来13シーズンぶりに一部昇格を果たしました。

しかし、道はそれほど平坦ではありませんでした。一部のチームとは力の差があり、次の秋季では再び二部に転落してしまいます。再出発を期して学校側も奮起し、特に田部監督は全国を飛び回り有望な選手を集め、チームの土台を固めるなど力を尽くしました。その結果、1958（昭和33）年秋季で再び一部に復帰し、その3年後ようやく優勝を勝ち取ることができました。リーグ加盟から11年、22シーズン目にしてたどり着いた頂



点でした。試合後には、神宮球場から芝浦キャンパスまで祝賀パレードが行われ、監督、ナインを乗せたバスを先頭に、約 3,000 名の学生が手に手に提灯を持って球場を出発。午後 7 時過ぎ、芝浦の地元の人たちが迎える中、本学校舎玄関前に到着し、全員で校歌を合唱し喜びを分かち合いました。

さまざまな功績を残した運動部

当時、野球部以外にも多くの運動部が活躍しました。ハンドボール部もその一つで、数々の輝かしい戦績を残しています。1959（昭和 34）年の 4 大タイトル（全日本学生選手権大会、全日本総合選手権大会、全日本学生王座決定戦、全日本室内総合選手権大会）の完全制覇や、当時のアマチュアスポーツの連勝記録である 47 連勝など、枚挙にいとまがありません。春秋のリーグ戦を

はじめ、ハンドボールの主要な大会の優勝は計 39 回、準優勝は 22 回、「芝浦工大ハンドボール部」の名は全国に知られることとなりました。そのほかスキー部も、日本初のプロスキーヤーや何名ものオリンピック選手を輩出するなどの活躍をし、その戦績を称えられました。また、当時はまだ珍しかったスキューバダイビング部（当初はアクアラング同好会として 1967 年に発足）などは、勝ち負けの競争性だけでなく、仲間との連携意識などを幅広く学べる場として活動を続け、体育会所属の部になったころに生まれた「芝浦節」は、今もなお歌い継がれています。

こうした運動部のめざましい活躍が、芝浦工業大学の知名度を上げた時代がありました。



優勝を祝う提灯行列



「芝浦工大新聞」（1961年12月1日付）



野球優勝決定の瞬間、
歓声にわく芝浦工業大学応援席

スポーツの記録

野球：東都大学1部リーグ

- 1961（昭和36）年秋＝初優勝
- 1962（昭和37）年春＝2位
- 1963（昭和38）年春＝2位
- 1968（昭和43）年春＝2位
- 1968（昭和43）年秋＝優勝
- 1970（昭和45）年春＝優勝

ハンドボール

- 1956（昭和31）年度＝王座決定戦初優勝
- 1957（昭和32）年度＝王座決定戦二連勝
- 1959（昭和34）年度＝4大タイトル制覇 全日本総合選手権優勝
- 1961（昭和36）年度＝47連勝達成

スキー

- 1961（昭和36）年～1976（昭和51）年オリンピック冬季大会日本代表
アルペン種目＝野戸恒男、柏木正義、古川年正、鈴木謙二
ノルディック＝田中英一、佐々木信孝
- 1961（昭和36）年1月＝全日本学生スキー選手権（2部）総合優勝
- 1969（昭和44）年1月＝全日本学生スキー選手権（1部）総合優勝

大学紛争

第1次闘争と第2次闘争 大学紛争を乗り越えて

1960年代後半、日本大学や東京大学をはじめ、全国の大学でいわゆる大学紛争が起きました。芝浦工業大学でも「学費値上げ反対」の声が上がりますが、それが民主化への契機となり、やがて理事長・学長の公選制などの実現につながりました。

始まりは1968（昭和43）年1月。芝浦工業大学の屋間部学費の値上げが発表されると、これに大宮キャンパスの1、2年生を中心とした学生たちが反対の声を上げました。1月末には自主的に学生大会を開催し、学費値上げ白紙撤回要求を決議しました。学生の要求の根底にあったのは、大宮キャンパスの教育環境の不備をそのままにしての学費値上げに対する疑問でした。

その学生たちが芝浦キャンパスへ出向き、当時の服部定一学長との会見を求めますが、学園は混乱を極めます。入試の実施日も迫る中でのこと、業を煮やして事態収拾に乗り出してきたのが助教授や講師を中心とした若手教員でした。

同年2月19日、入試前日の夕方、若手教員の仲介による学長会見が芝浦キャンパスの体育館で行われることとなります。ここで、学生の要求、学費値上げの白紙撤回と「民主化15項目」の実現について話し合われましたが、2,000名もの学生で膨れ上がった会場は騒然となり、話は紛糾するばかりとなりました。そのうち学長が倒れてしまい、会談は余儀なく中断されてしまいます。結局、解決は残された教員たちに委ねられることとなりました。

日付が変わった入試当日、教員たちは学生の要求にどう対応するか討議を重ね、結果、「民主化15項目を実現し、学費値上げを不問に付す」という調停案にまとめ、学生に提示しました。これを受けて学生たちは激論の末にクラス単位の採決を行い、教員の調停案を可決。土壇場に入試実施に漕ぎ着けることができ、芝浦工業大学の歴史の中で「第1次闘争」と呼ばれた紛争は収束したのでした。



第1次闘争時の学生大会(1968年)

世間の非難も受けた民主化

第1次闘争後、学生の問題提起を受けた教員たちが学内の正常化に積極的に取り組み、「民主化15項目」が1つずつ現実化していく中、最難問である経理公開が争点に浮かび上がってきました。同年11月22日に開かれた大衆団交で、学生たちは経理不信から理事会と衝突、団交は決裂します。学生たちは直ちに全学闘争委員会(全学闘)を結成し、芝浦、大宮と続けてキャンパスをバリケード封鎖。「第2次闘争」が始まりました。

事態が急展開したのは、同年12月の理事会総辞職を受けて、翌年1969（昭和44）年1月に理事会代行会議が発足してからでした。1月29日、理事代行と学生の大衆団交が芝浦キャンパスの体育館で開かれ、学生が新たに掲げた「民主化11項目」の要求はすべて通り、確約書に調印、全学闘も自主的にバリケードを解除するという異例の解決となりました。しかし、これには「学生に迎合した芝浦工大」といった論調の新聞各紙の報道な



大学立法反対デモ(1969年)



第2次闘争時のバリケード封鎖された芝浦キャンパス(1969年)



大衆団交で民主化11項目が確約された(1969年)

ど批判が相次ぎました。

その後、芝浦工業大学では、全国的に反対運動が広がった「大学の運営に関する臨時設置法案（大学立法）」に対して、1969（昭和44）年6月、教授会が抗議の休講を決定したり、7月には全学闘が芝浦キャンパスのバリケード封鎖に入るなど政治的な反対の動きも示しました。しかし8月には大学立法が成立してしまいます。学内には挫折感と疲労感が広がりますが、その一方で、学生、教職員いずれの側にも早く平穏な日常に戻りたいという意識が強くなっていきました。そうした中で9月、大宮キャンパスで新左翼党派の学生同士が抗争を起こし、他大学の学生が亡くなるという痛ましい事故が起こってしまいます。それをきっかけにバリケードは次々解除されていき、大学紛争は衰退していきました。芝浦工業大学は、学生の声に応えた教育改革や民主的な学校運営を目指し、時代の要請に応えられる大学づくりに努めました。

民主化15項目(1968年2月19日)

- 1.教育環境の改善
- 2.図書館の建設
- 3.学長公選
- 4.理事長・学長の兼任廃止
- 5.三者(教員・理事・学生)協議会の設置
- 6.教授会の確立
- 7.事務と教育の完全分離
- 8.学内学生団体の整理
- 9.学友会(体連と文連)の分離
- 10.応援団のクラブへの格下げ
- 11.掲示・立て看板・ビラ・集会の自由
- 12.寮の民主化
- 13.1月31日(学生大会)の暴力事件に関する(学生部長の)責任追及
- 14.奨学金の民主的配分
- 15.経理公開

民主化11項目(1969年1月29日)

- 1.寮の管理とその他について
- 2.学生会館の建設
- 3.図書館の建設
- 4.学生定員——過剰な水増し教育の解消
- 5.スクールバスについて
- 6.奨学金について
- 7.守衛心得撤廃
- 8.カリキュラムの編成について
- 9.二部授業軽視の撤回
- 10.個人ロッカーの設置
- 11.教員給与の引上げ(団交では省かれた)

学生4つの拒否権(1969年1月29日)

- 1.予算・決算等に対する拒否権
- 2.教育上の決定に対する拒否権
- 3.人事の決定に対する拒否権
- 4.管理介入権

* 民主化11項目を具体的に保障する4つの拒否権が学生にあることを確認

大学の民主化

若手教員が中心となり進められた 大学改革への道

1960年代後半の大学紛争をきっかけに、芝浦工業大学は民主化へと向かうこととなりますが、その過程において、学生と学校側の協議だけでなく、教職員間でも協議や意識の改革が必要となりました。

1968（昭和43）年1、2月に本学で起こった第1次闘争で、学生たちから問題提起を受け、大学改革の必要性に目覚めた若手教員たちは学内改革に乗り出します。その中でも特に大きな仕事が、学内に話し合いの場を設けたこと、教授会を確立したこと、教職員組合を結成したことこの3つでした。

若手教員たちは、まず同年3月、「助講助会」を結成。学内の助教授、講師、助手によって構成された組織で、それまで研究室単位のつながりしかなかった芝浦工業大学にとって画期的な組織形態でした。この助講助会が中

心となり、4月には理事会・教員・学生の三者の話し合いの場である「全学協議会」が発足。そこでは学生の要求である「民主化15項目」の具体的な実現方法について話し合われましたが、次第に理事会と学生の間の溝が深まり「全学協議会」は機能しなくなりました。

一方で、それまで教授のみで構成されていた教授会も大きく変わります。構成員に助教授も含むこととした新生教授会は、議決権を持つこととなりました。また、9月には、加入教職員127名による結成大会が開かれ、芝浦工業大学で初めての本格的な教職員組合が誕生しました。

こうして「民主化15項目」が1つずつ現実化していく中、経理の公開が争点の中心に浮かび上がってきました。1968（昭和43）年11月22日、未処分金をめぐ



組合結成大会（1968年9月）

る大衆団交が決裂。学生たちがキャンパスをバリケード封鎖して、第2次闘争が始まりました。

「黒本尊」での話し合い

当時の教職員の動きとして伝えられているのが「芝浦工大の黒本尊時代」です。バリケード封鎖によってキャンパスから締め出された教職員は、学外に居場所を求め、やがて黒本尊（阿弥陀如来像）が祀られている港区芝の増上寺に落ち着いたのです。その時から翌年、1969（昭和44）年2月、バリケード解除までの約2か月間、多くの教職員が大学ではなく、増上寺の黒本尊堂へ通う生活を送りました。

畳111畳敷きの室内は150名を超える教職員でいっぱいになり、吹き抜ける寒風にもかかわらず、熱気があ

ふれていたと言われます。集まった教職員は、この仮住まいで研究室や事務室といった壁を越えて語り合い、じっくり意見の交換をしました。当初は学生の乱暴なやり方に対する非難に論議が集中しましたが、やがて話し合いの焦点は、芝浦工業大学の民主化・近代化をいかに推し進めるかに移っていきます。

このような空気が下地となり、1968（昭和43）年11月26日、教員と職員の両者で構成された組織「教職員連絡協議会（教職協）」が黒本尊で発足。第1次闘争以来、各学科の教員がばらばらに動き、教員と職員の足並みもそろわなかった状況から一変し、教職員を束ねる画期的な全学組織ができあがることとなりました。

教職協の動きが活発になる中、それまでの服部理事会の理事が総辞職したことにより、12月25日、寄附行為に基づく理事選挙に代えて、理事代行選挙が黒本尊で行われました。翌年1969（昭和44）年1月4日、藤田栄理事長代行を中心とする「理事代行会議」が正式に発足。その後、1月29日に開かれた大衆団交で、理事代行会議は学生の掲げる要求をすべて受け入れ、確約書に調印するという異例の紛争解決を行いました。

なお、元専任講師で元教職員組合委員長を務めた園田そのだ紘史氏は『轍ひろし 民主化への歩み』で当時のことについてこう記しています。

「1968年に始まった学生による第1次闘争の結果、それまでの経営陣の学園経営が破綻し、急きょ執行部となった藤田理事代行会議と新生の教職員との間で『事前協議』制という労働協約が結ばれました。（中略）当時の教職員の手で作った諸制度が今、教職員で自主運営されているのを見る時、『事前協議』制は幻ではなく、今も生きているのだと思う。」



民主化への歩みをまとめた『轍』

学生寮

人間形成と青春の交流の場 芝浦寮と大宮寮

芝浦キャンパスのほど近く、校舎から歩いて数分の距離にかつて芝浦工業大学の学生寮がありました。地方出身の学生やバスケットボール部などの運動部員らが暮らしていた芝浦寮です。木造2階建ての寮は、和室が19室、収容人数は53名。学生たちは1部屋に2～6名が入居し、大学食堂や近くの店を利用して食事をしました。いわゆる「同じ釜の飯を食う」という表現にも似た寝食を共にする生活を送っていました。

寮内では、時には先輩から後輩へ座り机などの生活用品を譲り受けたり、地方出身者同士がお国自慢に花を咲かせたりなど、寮生活ならではのさまざまな貴重な経験をすることができました。学生寮は、全国各地から集まった学生たちが先輩後輩の付き合いを学び、同期生同志が親睦を深めていった人間形成、青春の交流の場でもありました。

1970年代、多くの大学の学生寮がそうであったように、芝浦寮もいわゆる大学紛争の影響を受け、寮自治会と大学との間で寮の管理運営をめぐる交渉が白熱した時期があります。政治的な活動の場ともなっていた芝浦寮が、警察の搜索を受けたこともありました。多少の混乱はありましたが、交渉を進める中で、学生と大学側担当者が信頼を深め、紳士的な話し合いの末に、芝浦キャンパス内に「学生ラウンジ」を新設することの合意を経て1985（昭和60）年、学生が寮を明け渡し芝浦寮は廃止されました。

学内だけでなく充実した学外寮

大宮キャンパスの中にも学生寮がありました。1966（昭和41）年4月に大宮キャンパスが開校しましたが、学内寮の開寮は、寮生の受入れ整備が遅れたため約2か月後となりました。寮棟は南、北、中の3棟あり、いずれもモルタル2階建て、渡り廊下でつながっていました。1室に2段ベッドが2つ、4人部屋が基本でした。



芝浦寮玄関風景

開寮当初の在寮期間は1年間。地方出身の新生は、入学の早期に住まいを確保でき、大学生活を安心して送れるように配慮されていたと思われます。

キャンパス最寄りの東大宮駅から未整備の道を長い距離歩いて通学してくる学生とは異なり、寮生は至近の校舎と寮を行き来する日々、時間を気にすることなく勉学に励み、スポーツに熱中し、仲間と麻雀を楽しむなどで学生生活を謳歌しました。

ほかにも、大宮には学外第1・2・3寮や木造2階建て私宅の2階を賃借した教職員の寮もありました。また、

野球部などの運動部の寮（合宿所）もキャンパス近辺に点在していました。野球部は横浜の大倉山、ハンドボール部は世田谷といった具合に、以前は別の場所にあった寮が大宮に移ってきたのです。

そして当時、本学は首都圏のあちこちにアパートなどを借り上げ、それを寮と称して地方出身学生の住まい確保に便宜を供していました。すべての寮は判明していませんが、横浜の師岡寮（港北区師岡町）や暁雲寮（港北区太尾町）、東京の杉並寮（杉並区高円寺）などの記録が残っています。

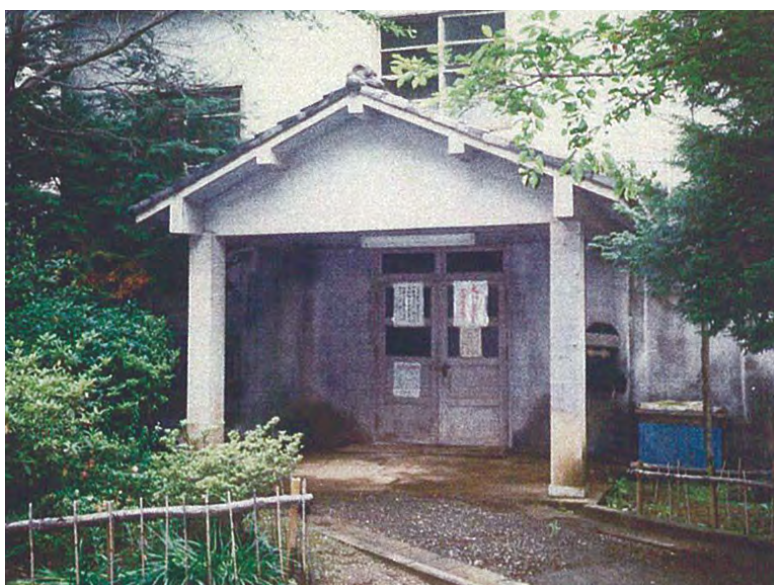
大宮学内寮の建物については、東京大学第二工学部校舎であったという逸話があります。東京大学第二工学部は1942（昭和17）年、戦時体制下の技術者不足を見込んで千葉に開設され、1951（昭和26）年に閉学したその建物がめぐりめぐって本学の学生寮として再生しました。その大宮学内寮も、芝浦寮同様、1985（昭和

60）年に廃寮が決まり、解体されました。そのほかの寮も今はありません。

学生寮の復活

2013（平成25）年4月、大宮キャンパスに留学生と日本人学生との交流も図れる寮、RC造5階建ての「国際学生寮」が開寮しました。各フロアにはシェアキッチンを設け、各国の学生がお互いの国の料理を振る舞ったり、パーティーをしたりなど、国際交流推進にも配慮された場となっています。かつて全国から学生が集っていた寮はなくなりましたが、現在は、異なる環境で育まれた多様な個性が本学で交わる場となっています。

また、2016（平成28）年には、男子学生寮である東大宮学生寮を開設しました。勉強や部活動などに熱心に取り組む学生に、良好な生活環境を提供しています。



大宮学内寮



開校当時の大宮キャンパスと手前3棟が大宮学内寮

附属・併設学校の系譜

東京高等工学校附属普通部と 東京鐵道中学、2つの系譜



付属一高生徒会誌「躍雲」

学校法人芝浦工業大学を語る上で欠かせないのが、2つの附属・併設学校です。1つは東京高等工学校附属普通部から芝浦工業大学付属一高、芝浦工業大学柏中学高等学校へ。もう1つは東京鐵道中学を発祥とする芝浦工業大学附属中学高等学校の系譜です。

東京高等工学校附属普通部は、1930（昭和5）年、本学発祥の地、大森に東京高等工学校の併設校として開設されました。以降学校の体制は度々移り変わり、校名も変更されています。東京高等工学校附属工科学校、芝浦高等工学校附属工科学校、芝浦工業学校、芝浦中学校、芝浦高等学校と変更され、1954（昭和29）年に芝浦工業大学工業高等学校（工業高校）となりました。その工業高校も時代の流れから1974（昭和49）年4月、工業科の生徒募集を停止し、普通科を設置。翌年には校名を変更し、普通科の高校として芝浦工業大学付属第一高等学校（付一高）が誕生しました。

芝浦工業大学柏中学高等学校

当時、芝浦の狭い校地には、大学、短大、高校3つの学校がひしめき、付一高の教室のすぐ隣が大学の教室や研究室といった校舎構造で、グラウンドもない窮屈な空間でした。「朽ち果て行く博物館」と評されたこともある老朽化した校舎も問題となりました。

また、同時期にもう1つの併設校である芝浦工業大学高等学校（後に芝浦工業大学附属中学高等学校）の池袋校地に対する国鉄（現 JR）からの返還申し入れを受け、その移転対策も必要となりました。そこで1978（昭和53）年、附属高校総合計画本部が設置されました。

理事会で検討を重ねる中、当時私立高校の誘致に積極的だった千葉県に、移転ではなく高校を新設することを決断します。芝浦工業大学柏高等学校（柏高校）の開設に向けた取り組みが本格化し、1980（昭和55）年4月に開校（佐々木勲次郎付属一高校長が校長に就任）する



工業高校教職員

ことができました。当初は男子校としてスタート。多くの学校が大学受験の“予備校化”の傾向を強める中、「おおらかな進学校」をスローガンとし、建学の精神「創造性の開発と個性の発揮」に基づいた「総合学習」を実施。当時としては目新しく、卒業後の進路の選択肢を広げ、進学実績も高めることにつながりました。その後1990（平成2）年には、男女共学化を進め、さらに1999（平成11）年4月、併設中学校の開設を機に、芝浦工業大学柏中学高等学校と校名を変更し、現在に至ります。この中高一貫教育は、文部科学省から先進的な科学技術系人材の育成プログラムであるスーパーサイエンスハイスクール研究開発校（SSH）の指定を受け、全国中学校 Web コンテスト（旧 Think Quest@Japan）において最優秀賞を受賞するなど確実に成果を上げています。

芝浦工業大学附属中学高等学校

もう1つの併設校（2017年度より附属校）、芝浦工業大学附属中学高等学校の創設は、1922（大正11）年に設立された東京鐵道中学にまでさかのぼりますが、芝浦工業大学の併設校としての歴史は、1953（昭和28）年に、校名を「芝浦工業大学高等学校」に改名した時か



中学高等学校池袋校舎全景
(1975年)



柏高校 (1988年)



大学との連携授業の様子



板橋校舎 (～2016年)



新豊洲校舎 (2017年)

ら始まります。その後、1982 (昭和57) 年に校舎移転と中高一貫教育の方針により中学校を開設し、現在の芝浦工業大学附属中学高等学校に至っています。

なお、創立時の東京鐵道中学の校舎は麴町区永楽町 (現在の千代田区丸の内) にありましたが、関東大震災による校舎焼失などを経て、1924 (大正13) 年に東京府北豊島郡西巢鴨字池袋 (現在の池袋駅南口) に移転。以降58年間にわたり池袋の地で過ごし“池校”の愛称で親しまれました。しかし、旧国鉄の借地であることや駅周辺の再開発による移転要請などもあり、1960年代半ばから校地探しを始めました。校地探しは困難を極め、15年におよぶ紆余曲折の後、ようやく板橋区坂下への移転が決まり、1982 (昭和57) 年に板橋校舎を開設

しました。

そして2017 (平成29) 年4月からは、新豊洲校舎を開校、移転し、附属校となり芝浦工業大学附属中学高等学校と改称しました。

同校は生い立ちこそ芝浦工業大学とは異なる歴史を持ちますが、学校法人芝浦学園への合併から60年以上共に歩んできたことで、中学生を対象とし、教科書の枠にとらわれない斬新な実験・自然観察を行うサイエンス・テクノロジーアワーや、高校生対象に大学教員が授業を行う理系講座および芝浦工業大学の講義を履修できる先取り授業など、まさに理工系大学進学への動機付けを行える附属校ならではの試みを実施するまでに至り、今後もさらなる期待が寄せられています。

大学院

専門性を育む修士課程 精深な学術を拓く博士(後期)課程

修士課程の設立

学部での4年間は、主に知識を吸収する場であり、教員から学生へと受動的な教育が主になることに対し、個々の学生が自分の得た知識を活かし、さらに考え行動する能動的な研究の場が大学院です。4年次に所属した研究室での専門を深めたい、将来企業で活躍するための技術を蓄えたい、あるいは研究者を目指したいなど、その志望動機はさまざまであり、学科によっても差異はありますが、学部卒業生の約3割が芝浦工業大学の大学院に進学しています。

1963(昭和38)年4月、芝浦工業大学は大学院工学研究科修士課程を開設。電気工学、金属工学、工業化学の3専攻からスタートしました。広い視野に基づく精深な学識、専門分野における研究能力、高い専門性を要する職業などに必要な能力を養うことが目的とされました。

1976年(昭和51)年には機械工学、建設工学の2専攻を増設。教育・研究内容の実態に即して専攻名の変更も行われました。1996(平成8)年には金属工学専攻が材料工学専攻に、2001(平成13)年には工業化学専攻が応用化学専攻に、2004(平成16)年には電気工学専攻が電気電子情報工学専攻に、それぞれ改称されています。

さらに2011(平成23)年には、学部・学科の増設に伴い、工学研究科から理工学研究科に名称を改め、システム理工学専攻を開設。2017(平成29)年からは、グローバル化に対応する国際理工学専攻を増設しました。このように私立理工系大学の雄として高度な専門技術者の育成に努めてきた芝浦工業大学ですが、実際に修士課程設置以来、各学部からの進学も順調に伸びてきています。

博士(後期)課程の設立

修士課程では、高度な専門知識と研究開発能力はもちろん、問題発掘能力、問題解決能力、実験能力、柔軟な

思考などの能力獲得を目指しますが、博士(後期)課程では、高度な科学技術の発展とグローバル化の中で、文化や価値観に関わる課題を学際的に統合し、新たな原理を導く目的志向の学術の修得が求められます。

工学研究科博士(後期)課程は、1995(平成7)年4月に、地域環境システム専攻、機能制御システム専攻を開設しました。設置にあたり、教授会はその是非と認可の見通しについて激しい議論を約20年の長きにわたり展開することになります。1997(平成9)年の本学創立70周年を目前にして、この機を逃すべきではないと判断、理事会に博士課程設立準備委員会を設置しました。少数精鋭の2専攻、環境・地域・機能・制御・システム思考・学際をキーワードとして、精深な学術を拓く設置理念を策定し、不退転の決意で設立申請が行われました。今日、博士(後期)課程には、学内進学者もさることながら、先進的な指導教員のもとに海外からの留学生や社会人の入学者も多く、本学の博士(後期)課程に対する評価の表れとなっています。

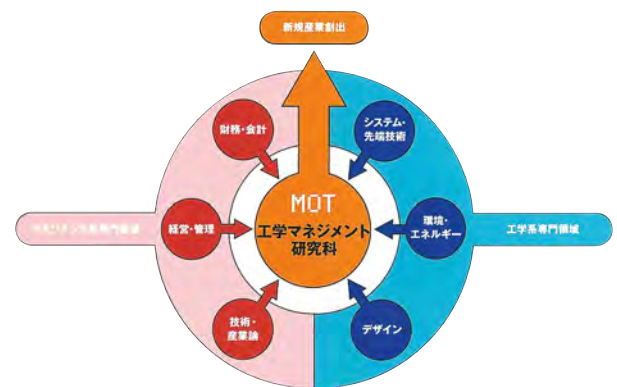
国内外の大学との交流としては、国内では武蔵工業大学(現東京都市大学)、東京電機大学、工学院大学と「四工大協定」を結び、互いの科目の履修など教育・研究の交流を図るなどしています。海外の大学とは、大学院の学生が3か月から1年間、米国や欧州の協定大学で研究する研究留学プログラムを実施。また、2週間程度のグローバルPBLや交換留学などが近年急増し、グローバルな環境での研究が一般的となりました。

修士課程と同様、指導に当たっては、主担当および副担当の複数教員による2名体制を採用し、客観性・厳格性を確保するために学位審査基準を定めています。また、学位論文審査では、当該論文の分野に詳しいほかの研究機関・大学に所属する学外審査委員を加えることも義務づけ、学位授与の最終試験は公聴会形式にすることにより客観性の向上に努めています。



工学と経営を融合する MOT

専門職大学院の工学マネジメント研究科 (MOT) は、2003 (平成 15) 年4月に工学と経営学を融合する MOT (Management of Technology : 技術経営) として開設されました。「経営の分かる技術幹部」「技術の分かる経営幹部」の育成を旨としています。専門領域は工学系専門領域とマネジメント系専門領域からなり、「実理融合」を掲げて、新たな「知と技と心」の創造、産業の再構築、新規産業創出のための起業家育成にもつなげる教育が行われています。なお、工学マネジメント研究科は、2017 (平成 29) 年4月 1 日以降の学生募集を停止することが決定し、2017 (平成 29) 年4月の入学者が修了するまで継続します。



MOTの学間領域構成

システム工学部の開設

学際的、横断的な教育・研究活動の場 システム工学部の誕生は日本初

1991（平成3）年、大宮キャンパスにシステム工学部が開設されました。システム工学とは、1つの専門領域を掘り下げ追及していく従来の工学のアプローチ法に対して、学際的、横断的に教育・研究活動を展開するという新しい志向が加わったスタイルです。その開設にあたって、やはり平坦な道のりというわけにはいきませんでした。

1981（昭和56）年から工学部教授会と理事会が新学部開設の検討に着手、1985（昭和60）年には建築系新学部構想の検討も始まっています。さらに翌年1986（昭和61）年には、静岡県裾野市から大学誘致の要請を受けたことで、さらに構想は現実味を帯びることになりますが、県知事改選によりこの誘致計画が頓挫するという出来事も起こりました。

同年、従来の解析主導型工学とは異なる統合主導型工学の教育・研究を目指す新学部設置の検討を始めました。これは、埼玉県行田市から提出された誘致要望書を受けてのもので、1987（昭和62）年7月、本学は行田市に対して新学部「システム工学部」の設置を公式表明しました。そして同年11月には、新学部開設準備室が設置され、新しい学部の立ち上げに踏み出しましたが、ここでも、大学設置予定地の土地取得が難航。結局、1989（平成元）年3月、理事会は行田市での新学部開設を断念することとなります。

このような誘致困難な事態を受け、行田市に替わって大宮キャンパスに新学部を設置する案が急浮上しました。それを受け、理事会、評議員会は新学部を1991（平成3）年4月、大宮に開設することを可決しました。

この間、文部省との折衝も進められ、1989（平成元）年7月31日にシステム工学部設置認可申請書を提出。翌年12月には設置許可が下りていたため、1991（平成3）年2月にはシステム工学部棟（現5号館）を竣工することができました。そして、予定通り同年4月には、電子

情報システム学科、機械制御システム学科、環境システム学科の3学科からなる日本初の「システム工学部」が誕生しました。日本の大学の学部名称にカタカナが使われたのは、本学のシステム工学部が初めてであり、カタカナ学部の先駆けとしても注目されました。

「創る」講義など特色ある教育

システム工学部の教育では、異領域についての理解と知識、そして学際的思考が重視されます。そのために、個々の科学技術や学問を総合的に関連づけ、具体的なテーマを取り上げて課題の設定、問題解決、技術集約などに取り組み、システム思考の大切さを修得する総合科目が設けられました。

その1つ、動詞を科目名にした「創る」は、1年次前期に開講され、学生が自ら学ぶことの大切さ、楽しさを動機づけるためにワークショップ形式で学んでいきます。学生たちは学科を横断してチームを編成し、創意工夫して「ものづくり」に取り組みますが、この過程において、知的好奇心や遊び心を育み、関連するシステム原理を学び、さらに表現発表技術を修得することができます。また、学生と教授陣のコミュニケーション、学生の学科を超えた仲間意識づくりなどにも配慮された科目となっています。



システム工学部「創る」発表会（1993年6月26日）



システム工学部ニュートンの林檎の木植樹祭（1994年12月17日）

1994（平成6）年12月、翌春のシステム工学部1期生の卒業を記念し「ニュートンの林檎の木植樹祭」が開催され、ニュートンが万有引力を発見したとされる林檎の木を5号館のそばに植樹しました。学部の科目「創る」の授業の中で、3期生が接木して育てたものです。記念碑の題字は小口泰平初代学部長が揮毫しています。

拡充と発展はこれからも続く

その後、1997（平成9）年には大学の研究拠点として先端工学研究機構が発足。大型の実験設備などが設置された研究棟が竣工。2008（平成20）年には、新設の生命科学科の校舎も建設され、翌年には数理科学科も増設されています。これにより学部の名称も「システム理工学部」に変更。さらに、グローバル社会で活躍する理工学人材の育成を目指し、2017（平成29）年、電子情報システム学科と機械制御システム学科、生命科学科・生命医工学コースの中に「国際コース」を設置しました。

2011（平成23）年4月には大学院に「システム理工学専攻」を開設し、学部のシステム工学教育を大学院まで拡張しました。1994年度の学部完成時に913名であった学生総数は、2017（平成29）年現在2,005名にまで増え、その期待度が高まっています。

平成3年(1991年)4月 開設予定

新しい発想で工学する
システム工学部

認可申請中

陶文土器は日本固有のオリジナルな文化を表している。独特の強いライン、力あふれる文様は、遠い祖先の知恵と創造への情熱を物語っている。(山梨県須玉町御所前遺跡出土の大瀬又把手付深鉢)

システム工学部開設案内

column④



「芝浦祭のフィナーレ『芝屋』」

「芝浦祭」は、1973（昭和48）年に第1回が開催され、以来2017年まで45回を数える芝浦工業大学の学園祭として、現在まで続いています。その芝浦祭で毎年恒例のフィナーレを飾るイベント「芝屋」。「しばや、しばーや」のかけ声は一度参加したことのある人ならば記憶に残っているのではないのでしょうか。

芝浦祭の歴史をまとめた冊子「芝浦祭史」（2005年11月発行）によると、この芝屋が生まれたのは、1979（昭和54）年開催の第7回芝浦祭でした。学園祭を盛り上げるテーマ曲を作ってほしいという依頼を芝浦祭実行委員会から受けた軽音楽同好会の有志が「シバヤ」を結成。総勢8名が当時、大宮キャンパスにあった学内寮のメンバーの一室に集まり、ほぼ一晩で、芝屋の原曲となる曲の作詞、作曲を行ったそうです。

当時は芝浦祭の前夜祭として大宮キャンパスで大宮祭が開催されていました。その舞台上で初ライブが行われ、来場者に大熱狂で迎えられました。

それ以来、メンバーが替わっても芝屋は時代の変化に応じて少しずつアレンジされながら現在まで続いています。ひたすら繰り返すあのフレーズには学園祭の最後のエネルギーを昇華させる不思議な力が宿っているのかもしれない。

（写真は2001年の芝屋ステージ）

第4章 データ集



沿革年表 1927～1979

西暦	芝浦工業大学の歩み	社会の出来事
1927 (昭和2年)	東京高等工商学校を設立（創立者有元史郎）、東京府荏原郡大森町（現大田区）に大森校舎開校（商業学科、土木工学科、建築工学科を開設） 芝区（現港区）の旧アメリカンスクール校舎を第2校舎（芝浦校舎）として開校	金融恐慌勃発 地下鉄開通（上野⇔浅草間）
		
	芝浦校舎	
1928	東京高等工商学校校友会発会式举行 (11月4日 後にこの日を本学の創立記念日にしたといわれる)	第1回衆議院議員普通選挙
1929	商業学科を廃止し、東京高等工学校に校名変更して電気工学科を増設 一部の教員、学生が離脱し、武蔵高等工学校（旧・武蔵工業大学、現・東京都市大学）設立	ニューヨーク株式市場大暴落 世界恐慌始まる
1930	東京高等工学校附属普通部を設置（大森校舎で開校）	
1931 (昭和6年)	東京高等工学校に機械工学科増設	満州事変起こる
1933	東京高等工学校附属普通部を東京高等工学校附属工学校と校名変更し、芝浦校舎に移転 大森校舎閉鎖	日本、国際連盟脱退
1934	東京高等工学校に応用化学科増設	二・二六事件
1939	東京高等工学校附属工学校に高等科を増設	第二次世界大戦勃発
1943 (昭和16年)	財団法人東京高等工学校を設立 財団法人東京高等工学校を財団法人芝浦学園と名称変更 東京高等工学校を芝浦高等工学校と校名変更	太平洋戦争勃発 学徒出陣開始
1944	芝浦工業専門学校および芝浦工業学校を設置 東京高等工学校附属工学校を芝浦高等工学校附属工学校と名称変更	
1945	東京大空襲により木造3階建て校舎焼失	広島、長崎に原爆投下 第二次世界大戦終戦
1946	芝浦高等工学校附属工学校を廃止	日本国憲法公布
1947	芝浦高等工学校を廃止 芝浦中学校（旧制）を設置	教育基本法・学校教育法公布
1948	芝浦高等学校（新制）を設置 理事会、千葉工業大学との合併による大学設置案を否決し、単独申請を議決	
1949	芝浦工業大学設置（機械工学科、土木工学科を開設）入学志願者32名 芝浦高等学校に定時制課程を増設 芝浦工業学校および芝浦中学校（旧制）を廃止	私立学校法公布
1950	芝浦工業大学に電気工学科を増設 芝浦工業短期大学設置（機械科、電気科を開設）	湯川秀樹、ノーベル物理学賞受賞
1951 (昭和26年)	財団法人芝浦学園を学校法人芝浦学園に組織変更	
1952	芝浦工業短期大学を芝浦短期大学と校名変更（交通科を増設）	
1953	学校法人芝浦学園は学校法人鉄道育英会を吸収合併、 東京育英高等学校（定時制）の経営を継承	
1954	芝浦高等学校の普通科を廃止、芝浦工業大学工業高等学校と校名変更 工業研究所設置 芝浦工業大学に建築学科、工業化学科を増設 東京育英高等学校に全日制課程を増設	

西暦

芝浦工業大学の歩み

社会の出来事

東京育英高等学校を芝浦工業大学高等学校と校名変更認可（1954年4月から）

1955

芝浦工業専門学校を廃止
第一回工学祭（大学）開催

1956

芝浦工業大学工学部二部（5年制）を設置（機械工学科、電気工学科を開設）
ハンドボール部、全日本室内総合選手権大会で初優勝

日本、国際連合加盟

1959

工学部一部に金属工学科、電子工学科を増設

1961

(昭和36年)

硬式野球部、東都大学野球一部リーグで初優勝

安保闘争



1962

学校法人芝浦学園を学校法人芝浦工業大学と名称変更

1963

芝浦工業大学大学院工学研究科修士課程を設置（電気工学専攻、金属工学専攻、工業化学専攻を開設）

1964

芝浦短期大学を廃止

東京オリンピック開催

1965

大型電子計算機（TOSBAC3400）導入

朝永振一郎、ノーベル物理学賞受賞

1966

工学部一部に機械工学第二学科、通信工学科、建築工学科、工業経営学科を増設
埼玉県大宮市（現さいたま市）に大宮キャンパス開校
芝浦工業短期大学を設置

全国的に大学紛争激化



大宮キャンパス（1966）



学園紛争、第2次闘争時のバリケード

1968

学生と学長会見、「民主化15項目」要求を確約、教職員組合発足

1969

理事代行会議、学生との「民主化11項目」要求を承認

1970

工業研究所を工学研究所に改称
学生の告誡をめぐり教授会と学長（執行部）の対立激化（教授会二分裂へ）

1971

(昭和36年)

芝浦工業大学高等学校定時制課程を廃止
東京地裁、理事長・理事職務代行として3名の弁護士を任命

沖縄返還協定締結

1972

2つの教授会の和解

日中国交回復

1973

芝浦工業大学工業高等学校定時制課程を廃止
第一回芝浦祭（大学）開催

オイルショック
江崎玲於奈、ノーベル物理学賞受賞

1975

芝浦工業大学工業高等学校を
芝浦工業大学付属第一高等学校と校名変更

ベトナム戦争終結

1976

大学院工学研究科修士課程に機械工学専攻・
建設工学専攻を増設
大学8年ぶりの卒業式（日比谷公会堂）



芝浦キャンパス（1972）

1977

第一回体育祭（大学）開催

沿革年表 1980~2017

西暦	芝浦工業大学の歩み	社会の出来事
1980 (昭和55年)	千葉県柏市に芝浦工業大学柏高等学校を設置（開校）	(1981) 福井謙一、ノーベル化学賞受賞
1982	芝浦工業大学高等学校を池袋から板橋へ移転し、中学校を開設	
1983	芝浦工業短期大学を廃止	
1985	芝浦工業大学付属第一高等学校を廃止 創立者有元史郎記念賞発足	プラザ合意
1987	第一回校友奨学生（給付）顕彰 教育・研究センター設置	利根川進、ノーベル生理学・医学賞受賞 (1989)昭和天皇崩御「平成」と改元 第一回大学入試センター試験実施 東西ドイツ統一
1990	芝浦工業大学柏高等学校を男女共学化	
1991 (平成3年)	芝浦工業大学にシステム工学部を設置 (電子情報システム学科、機械制御システム学科、環境システム学科の3学科を開設)	大学設置基準の大綱化 ソビエト連邦消滅
1995	芝浦工業大学大学院工学研究科博士（後期）課程を設置（地域環境システム専攻、 機能制御システム専攻の2専攻を開設） 工学部二部に電気設備学科を増設し、 合わせて二部の修業年数を5年制から4年制に変更	阪神・淡路大震災
1996	工学部の金属工学科を材料工学科に、 大学院の金属工学専攻を材料工学専攻に名称変更	冬季長野オリンピック
1997	先端工学研究機構を設置	
1999	芝浦工業大学柏中学校を開設	(2000) 白川英樹、ノーベル化学賞受賞
2001 (平成13年)	工学部の工業化学科を応用化学科に、工業経営学科を情報工学科に、 大学院の工業化学専攻を応用化学専攻に名称変更	野依良治、ノーベル化学賞受賞 アメリカ同時多発テロ発生 小柴昌俊、ノーベル物理学賞受賞 田中耕一、ノーベル化学賞受賞 イラク戦争勃発 愛知万博開催
2003	大学院工学マネジメント研究科専門職学位課程を設置（工学マネジメント専攻を開設）	
2004	大学院の電気工学専攻を電気電子情報工学専攻に名称変更	
2006	東京都江東区に豊洲キャンパス開校	
2007		
2008	システム工学部に生命科学科を増設 工学部二部廃止 芝浦技術士会を設立	新潟県中越沖地震
2009	芝浦新キャンパスを開校 デザイン工学部を開設（デザイン工学科を開設） システム工学部をシステム理工学部と名称変更し、 数理科学科を増設 SIT 総合研究所を設置	下村脩、ノーベル化学賞受賞 リーマン・ショック 小林誠、益川敏英 ノーベル物理学賞受賞 民主党政権発足
2010	一般入試で初めて志願者数 30,000 名を突破	根岸英一、鈴木章 ノーベル化学賞受賞
2011 (平成23年)	大学院工学研究科を理工学研究科と名称変更し、システム理工学専攻を増設 大宮キャンパス新2号館を竣工 佃イノベーションスクエアを設置	東日本大震災 地上デジタルテレビ放送完全移行
2012	文部科学省「Go Global Japan (経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援)」に採択 東京鐵道中学90年、東京育英中学60年、芝浦工業大学中学高等学校30年記念イベントを開催	東京スカイツリー竣工 自民党政権に復帰 山中伸弥、ノーベル生理学・医学賞受賞



芝浦新キャンパス

2013

大宮キャンパスに国際学生寮を設置、グッドデザイン賞を受賞
 文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択
 男女共同参画推進室を設置
 東京都女性活躍推進大賞(教育部門)を受賞
 芝浦工業大学柏中学高等学校
 第1グラウンドを「しばかし テクノ・ターフ」として整備



国際学生寮

2014

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択
 文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)」に採択
 文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」4部門すべてに採択

2015

さいたま市とのイノベーション協定を締結
 「GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアム」を設立
 監事機能を強化(2名の常勤監事就任)
 SIT総合研究所テクノプラザ(共通機器センター)を設置
 芝浦工業大学柏中学高等学校第3グラウンドを設置

2016

さいたま市見沼区に東大宮学生寮を設置
 大宮キャンパス開校50周年、システム理工学部25周年
 大宮キャンパスに正門を設置
 大宮キャンパスにグローバルラーニングcommonsを設置
 すみだテクノプラザを設置



大宮キャンパス正門

2017

建築学部を設置(建築学科を開設)
 デザイン工学部デザイン工学科を再編
 大学院理工学研究科に国際理工学専攻を増設
 システム理工学部3学科に国際コースを新設
 豊洲キャンパスに製図室棟「アーキテクチャープラザ」を設置
 大宮キャンパス総合グラウンドを整備
 豊洲キャンパスにグローバルラーニングcommonsを設置
 芝浦工業大学、愛知工業大学、大阪工業大学、広島工業大学、
 福岡工業大学と「工大サミット」を設立
 就職内定率97.9%で過去最高を記録
 一般入試で初めて志願者数40,000名を突破
 芝浦工業大学中学高等学校を江東区豊洲に移転し、新校舎を開校、
 芝浦工業大学附属中学高等学校と校名変更



豊洲キャンパス製図室棟(手前)



大宮キャンパス総合グラウンド

2020年の
 「東京オリンピック」開催決定

御嶽山の噴火

赤崎勇、天野浩、中村修二
 ノーベル物理学賞受賞
 大村智、ノーベル生理学・医学賞受賞
 安全保障関連法成立

梶田隆章、ノーベル物理学賞受賞
 大隅良典、ノーベル生理学・医学賞受賞

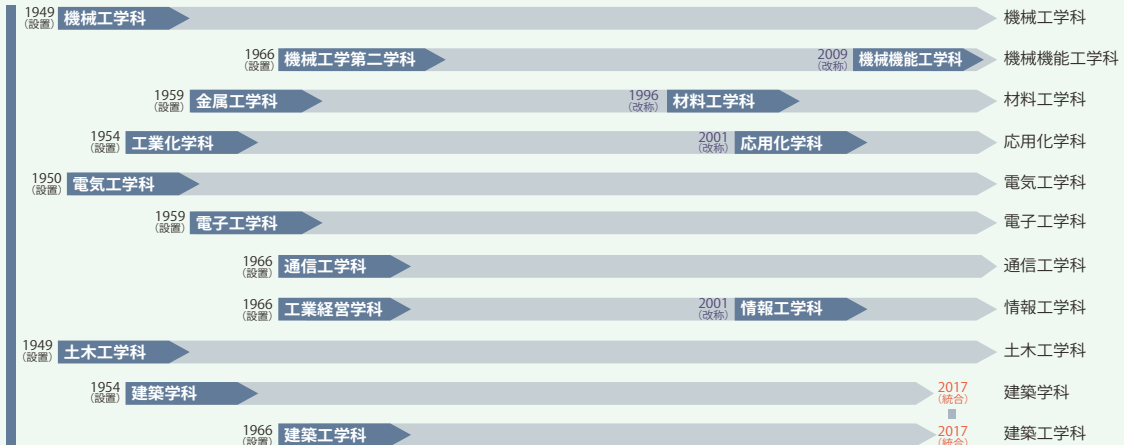
熊本地震

トランプ米国大統領就任

学部・研究科系譜図

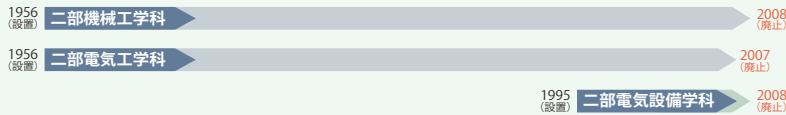
1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2017

工学部

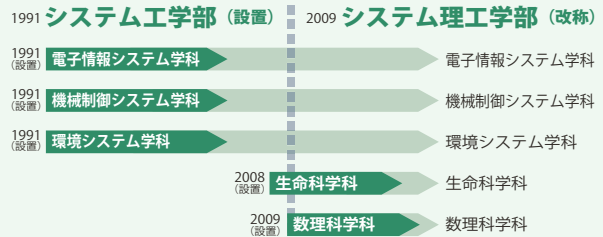


建築学部

工学部 二部



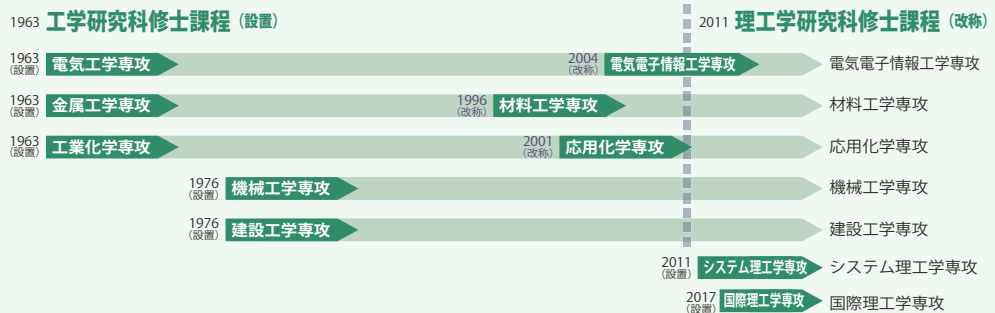
システム理工学部



デザイン工学部



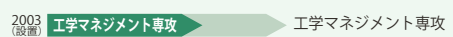
大学院理工学研究科 修士課程



大学院理工学研究科 博士(後期)課程

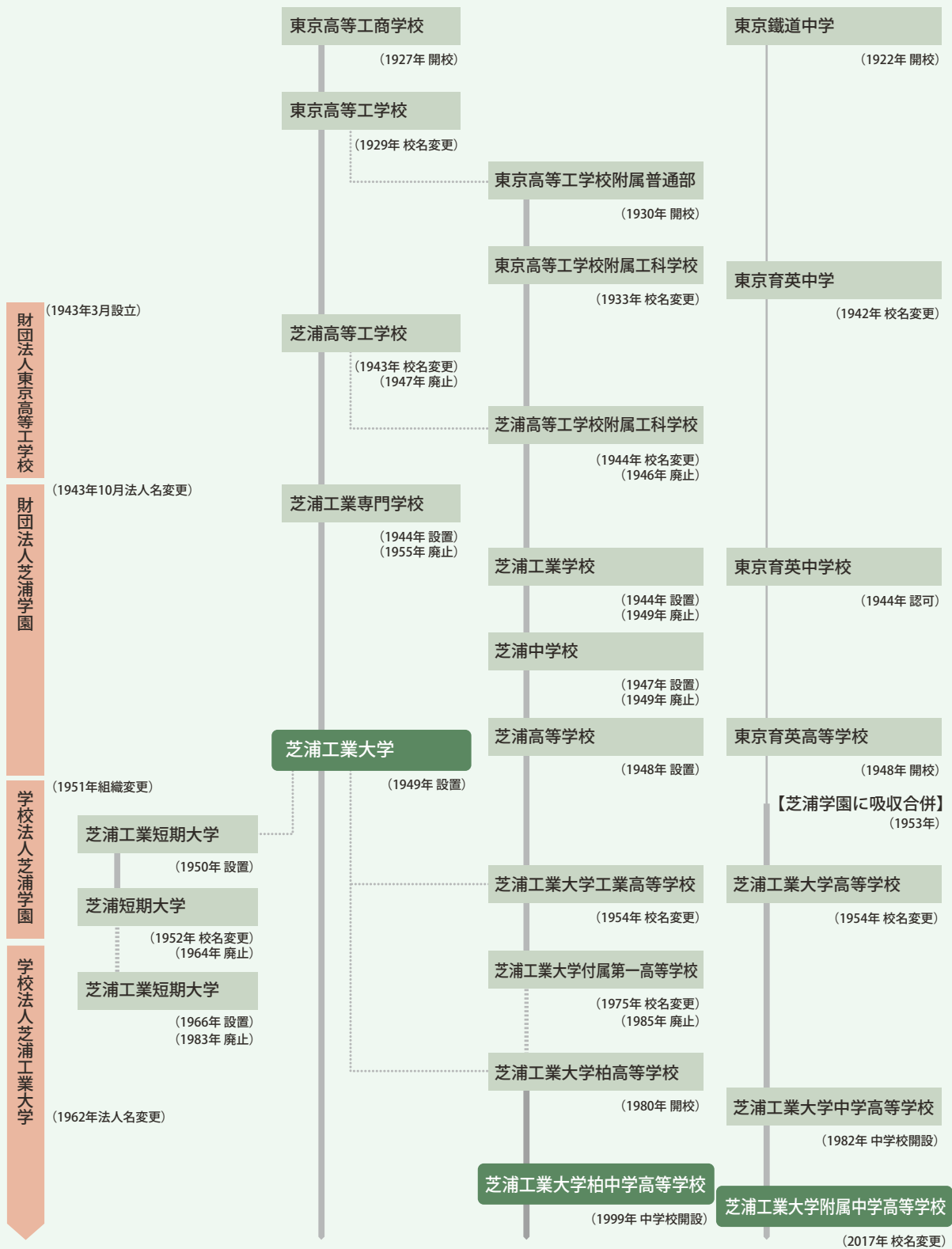


大学院工学マネジメント研究科 専門職学位課程



※2017年4月、デザイン工学部デザイン工学科(建築・空間デザイン領域)を建築学部建築学科として再編し、デザイン工学部デザイン工学科(エンジニアリングデザイン領域)(プロダクトデザイン領域)も再編しました。

学校系統図



概要

(2017年5月1日現在)

芝浦工業大学

学長 村上雅人

■工学部

学部長 山田純

- 機械工学科
- 機械機能工学科
- 材料工学科
- 応用化学科
- 電気工学科
- 電子工学科
- 通信工学科
- 情報工学科
- 土木工学科
- 建築学科
- 建築工学科

■システム理工学部

学部長 渡部英二

- 電子情報システム学科
- 機械制御システム学科
- 環境システム学科
- 生命科学科
- 数理科学科

■デザイン工学部

学部長 古屋繁

- デザイン工学科

■建築学部

学部長 堀越英嗣

- 建築学科

※これまでの「工学部建築学科」「工学部建築工学科」「デザイン工学部デザイン工学科(建築・空間デザイン領域)」を統合し「建築学部」を開設しました。なお、2016年度以前の入学生については、入学時の学部・学科として在籍しています。

芝浦キャンパス

〒108-8548

東京都港区芝浦 3-9-14

Tel:03-6722-2600 (代表)

JR 山手線・京浜東北線「田町駅」より徒歩3分
都営地下鉄三田線・浅草線「三田駅」より徒歩5分

豊洲キャンパス

〒135-8548

東京都江東区豊洲 3-7-5

Tel:03-5859-7340 (代表)

東京メトロ有楽町線「豊洲駅」より徒歩7分
JR 京葉線「越中島駅」より徒歩15分

大宮キャンパス

〒337-8570

埼玉県さいたま市見沼区深作 307

Tel:048-683-2020 (代表)

JR 宇都宮線(東北本線)「東大宮駅」よりスクールバス5分、または徒歩20分

芝浦工業大学大学院

■理工学研究科

研究科長 高崎明人

<修士課程>

- 電気電子情報工学専攻
- 材料工学専攻
- 応用化学専攻
- 機械工学専攻
- 建設工学専攻
- システム理工学専攻
- 国際理工学専攻
- <博士(後期)課程>
- 地域環境システム専攻
- 機能制御システム専攻

芝浦工業大学専門職大学院

■工学マネジメント研究科 (MOT)

研究科長 田中秀穂

<専門職学位課程>

- 工学マネジメント専攻

SIT 総合研究所

所長 西川宏之

- パワーエレクトロニクス研究センター
- ソフトウェア開発技術教育研究センター
- 脳科学ライフテクノロジー寄附研究センター
- グリーンイノベーション研究センター
- 高齢者住環境デザイン研究センター
- ゼロエネルギー建築研究センター
- テーラーメイドマテリアル工学研究センター

芝浦工業大学附属中学高等学校

校長 大坪隆明

〒135-8139

東京都江東区豊洲 6-2-7

Tel:03-3520-8501 (代表)

東京メトロ有楽町線「豊洲駅」より徒歩7分
新交通ゆりかもめ「新豊洲駅」より徒歩1分

芝浦工業大学柏中学高等学校

校長 野村春路

〒277-0033 千葉県柏市増尾 700

Tel:04-7174-3100 (代表)

東武アーバンパークライン「新柏駅」よりスクールバス5分、または徒歩25分

JR 常磐線「柏駅」より

スクールバス・東武バス15分

コンプライアンス

学校法人芝浦工業大学の教職員は「学校法人芝浦工業大学教職員行動規範」に則って誇りと自覚を持ち、お互いの人権と人格を尊重し、それぞれの職務、役割の遂行に際して、誠実で高い倫理観をもって、本法人の発展に努めていきます。また、ユニバーシティガバナンスの必要性から監査室を設置し、内部監査および公益通報などに関する業務を扱っています。本法人では下記にあげる体制で法人内のコンプライアンスを保っていきます。

- 教職員行動規範の制定
- 教員倫理要領の制定
- 公的研究費の適正な執行のための指針・規則の制定
- 個人情報保護規程およびガイドラインの制定
- ハラスメント防止規程の制定およびハラスメント相談員の設置
- 動物実験規程の制定
- 人事行動計画の策定
- 公益通報に関する規程の制定と相談窓口の設置(監査室)など
- 利益相反マネジメント規程の制定

学生・生徒数

- 大学 7,628名
- 大学院 1,070名
- 専門職大学院 26名
- 附属中学校 501名
- 附属高等学校 607名
- 柏中学校 570名
- 柏高等学校 851名

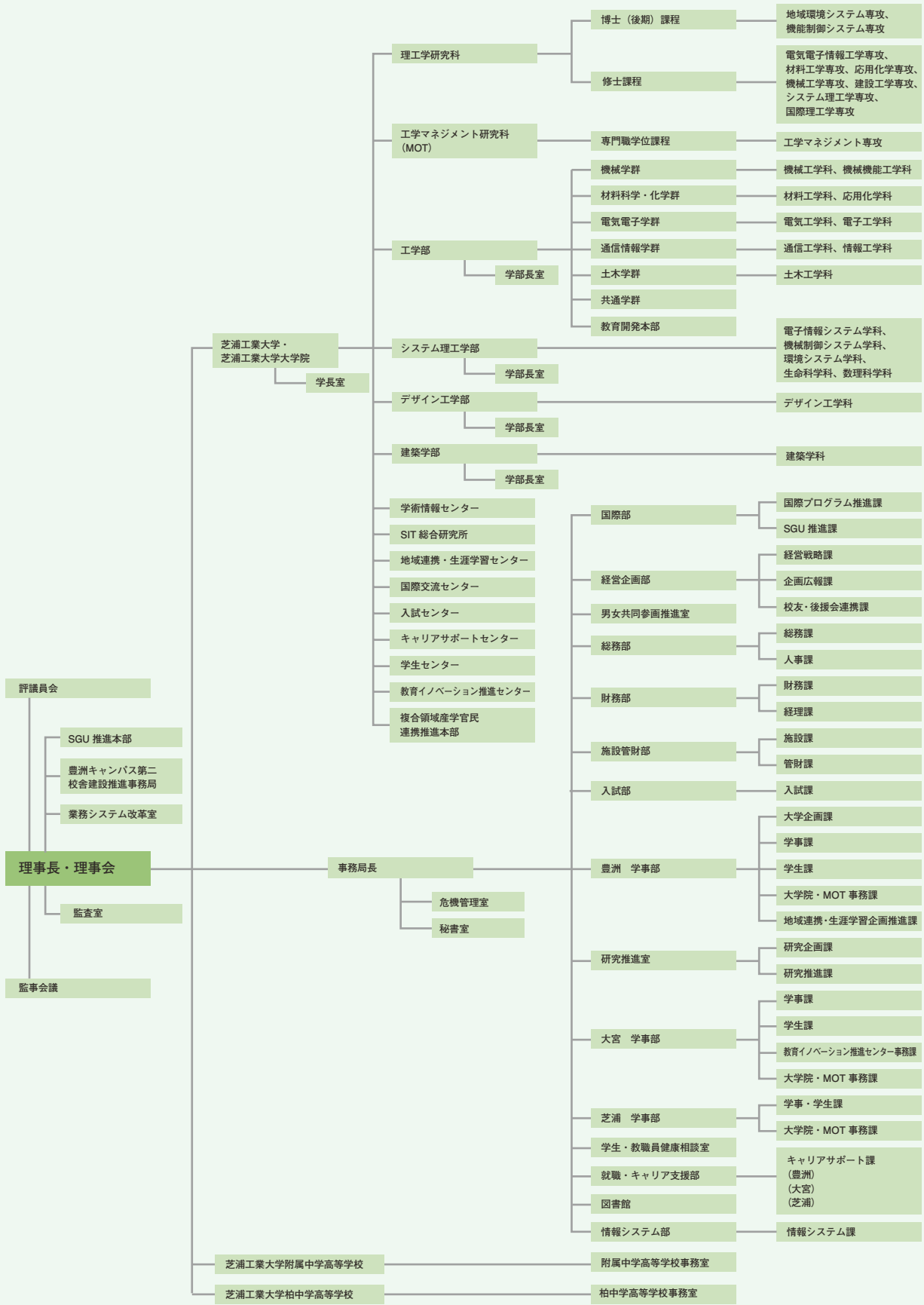
教職員数

- 専任教員
大学 325名
附属中学校・高等学校 63名
柏中学校・高等学校 77名
- 専任職員
大学 185名
附属中学校・高等学校 5名
柏中学校・高等学校 4名

施設概要

- 大学・大学院・専門職大学院
<土地>210,741.05㎡
<建物>143,197.64㎡
- 附属中学校・高等学校
<土地>17,026.34㎡
<建物>18,087.80㎡
- 柏中学校・高等学校
<土地>52,737.85㎡
<建物>15,685.63㎡

法人組織図 (2017年10月1日現在)



理事の概要 (2018年3月31日現在)

定員数 理事 12名 監事 3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	五十嵐久也	常勤	平成15年6月理事に就任 平成18年6月理事に重任 平成21年6月理事に重任 平成22年6月 学校法人芝浦工業大学理事長に就任 平成24年6月 学校法人芝浦工業大学理事長に重任 平成27年6月 学校法人芝浦工業大学理事長に重任
常務理事	村上雅人	常勤	平成24年4月理事に就任 (職務上理事) 平成27年4月理事に重任 (職務上理事)
専務理事	早乙女徹	常勤	平成23年5月理事に就任 (職務上理事) 平成27年7月理事に重任 (理事長補佐・危機管理担当)
常務理事	横田 壽	常勤	平成24年6月理事に就任 (財務担当) 平成27年6月理事に重任 (財務・学術情報担当)
常務理事	村上公哉	常勤	平成21年6月理事に就任 (施設担当) 平成24年7月理事に重任 (総務担当) 平成27年6月理事に重任 (総務・ガバナンス改革担当)
常務理事	野口一也	常勤	平成27年6月理事に就任 (職務上理事)
理事	永山勝久	常勤	平成21年9月理事に就任 (入試・広報・国際担当) 平成24年6月理事に重任 (施設担当) 平成27年6月理事に重任 (施設担当)
理事	三浦昌生	常勤	平成24年6月理事に就任 (就職担当) 平成27年6月理事に重任 (入試・就職担当)
理事	大坪隆明	常勤	平成27年6月理事に就任 (中学・高等学校担当)
理事	鈴見健夫	常勤	平成21年6月理事に就任 平成24年6月理事に重任 平成27年6月理事に重任 (事業担当、 株式会社エスアイテック代表取締役、芝浦工業大学校友会会長)
理事	村上愛三	非常勤	平成24年6月理事に就任 平成27年6月理事に重任 (弁護士 東京弁護士会)
理事	岩瀬吉廣	非常勤	平成24年6月理事に就任 平成27年6月理事に重任 (阪神電気鉄道株式会社顧問)
監事	大室康一	常勤	平成27年10月監事に就任 (株式会社大室産業代表取締役社長)
監事	秋山 豪	常勤	平成27年6月監事に就任 (鹿島建設株式会社顧問)
監事	秋山 進	常勤	平成27年6月監事に就任 (プリンシプル・コンサルティング・グループ株式会社代表取締役)

評議員の概要 (2018年3月31日現在)

区分	氏名	所属・勤務先
評議員	村上雅人	芝浦工業大学 学長
評議員	山田 純	芝浦工業大学 工学部長
評議員	渡部英二	芝浦工業大学 システム理工学部長
評議員	古屋 繁	芝浦工業大学 デザイン工学部長
評議員	堀越英嗣	芝浦工業大学 建築学部長
評議員	大坪隆明	芝浦工業大学 附属中学高等学校 校長
評議員	野村春路	芝浦工業大学 柏中学高等学校 校長
評議員	西川宏之	芝浦工業大学 電気工学科 教授
評議員	高崎明人	芝浦工業大学 理工学研究科長
評議員	守田 優	芝浦工業大学 副学長
評議員	上岡英史	芝浦工業大学 通信工学科 教授
評議員	ミリアラ ムラリダ	芝浦工業大学 理工学研究科 教授
評議員	新井 剛	芝浦工業大学 材料工学科 教授
評議員	井上雅裕	芝浦工業大学 副学長
評議員	川上幸男	芝浦工業大学 機械制御システム学科 教授
評議員	三好 匠	芝浦工業大学 電子情報システム学科 教授
評議員	志村秀明	芝浦工業大学 建築学科 教授
評議員	秋元孝之	芝浦工業大学 建築学科 教授
評議員	橋田規子	芝浦工業大学 デザイン工学科 教授
評議員	高橋英男	芝浦工業大学 附属中学高等学校 中学校 教頭
評議員	久保田剛司	芝浦工業大学 柏中学高等学校 副校長
評議員	早乙女徹	学校法人芝浦工業大学 専務理事
評議員	相沢真一	学校法人芝浦工業大学 大宮学事部 学事課
評議員	山下 修	学校法人芝浦工業大学 経営企画部長
評議員	丁 龍鎮	学校法人芝浦工業大学 大宮学事部長
評議員	満重信之	学校法人芝浦工業大学 芝浦学事部長
評議員	吉川倫子	学校法人芝浦工業大学 豊洲学事部長
評議員	大丸征史	芝浦工業大学校友会 東京総支部長
評議員	鈴見健夫	株式会社エスアイテック 代表取締役・芝浦工業大学校友会会長
評議員	谷川 潮	いすゞ車体株式会社 社長補佐
評議員	中村 宏	サンエス工業株式会社 会長
評議員	吉池富士夫	飯田グループホールディングス株式会社 執行役員
評議員	加藤善次郎	株式会社日本環境設計 代表取締役
評議員	平井良樹	株式会社ひら井 代表取締役社長
評議員	福井幸博	北陸産業活性化センター 北陸ライフサイエンスクラスター推進室 北陸ライフサイエンスクラスター推進室長
評議員	上村多恵子	京南倉庫株式会社 代表取締役社長
評議員	岩瀬吉廣	阪神電気鉄道株式会社 顧問
評議員	木村増夫	学校法人上智学院 理事長補佐
評議員	向井眞一	株式会社内田洋行 顧問
評議員	朱田光洋	朱田税務会計事務所 所長
評議員	高橋哲夫	北区環境大学 名誉学長
評議員	野口 博	静岡理工科大学 学長
評議員	山崎治平	株式会社 UR コミュニティ 代表取締役社長
評議員	小林 浩	リクルート進学総研 所長
評議員	渡辺秀雄	株式会社ゼンショーホールディングス 常勤監査役

施設年表

西暦(和暦)年	月	校地別	出来事	設計者	施工者
1927(昭和2)年	2月	大森	有元史郎が大森に東京高等工商学校(芝浦工業大学の前身)を設立(開校は5月) (旧・城南女学校校舎の土地および建物を購入) [荏原郡大森町字諏訪1093番地] (現在の戸板女子短大の系列校)		
	9月	芝浦	第2校舎として芝浦の地に開設 (1921年開校の旧アメリカンスクール校舎を利用) [港区芝浦3丁目9番14]		
1931(昭和6)年	4月	芝浦	東校舎側建物および地上権を購入		
1932(昭和7)年	12月	芝浦	北校舎および講堂建設、玄関塔屋増築(木造)		
1933(昭和8)年	2月	芝浦	3階建(753坪)の校舎着工		
	4月	大森	大森校舎閉鎖		
1934(昭和9)年	12月	芝浦	本館側(約800坪)地上権を購入		
1936(昭和11)年	3月	芝浦	本館北校舎竣工(RC造4階建)	建築学科教授大沢一郎	戸田組
1937(昭和12)年	3月	芝浦	本館西校舎竣工(RC造4階建)	建築学科教授大沢一郎	戸田組
1941(昭和16)年	7月	芝浦	校舎中央塔屋の両側に6教室増築工事着工		
1954(昭和29)年	5月	芝浦	芝浦寮建物登記申請(木造2階建、後の工作センター) [港区芝浦3丁目14番12]	建築学科教授三浦元秀	東海建設
	8月	池袋	東京育英高等学校を校名変更、芝浦工業大学 高等学校(池袋校舎)として開校 [豊島区西池袋1丁目11番25]		
	12月	芝浦	本館北5階部分増築工事竣工(S造)	建築学科教授三浦元秀	東海建設
1957(昭和32)年	2月	芝浦	有元理事・東校舎側地上権を学園に寄付		
	6月	芝浦	北校舎竣工(RC造4階建+5階S造)	建築学科教授三浦元秀	西松建設
1959(昭和34)年	10月	芝浦	東校舎竣工(RC一部SRC造地下1階地上5階建)	建築学科教授三浦元秀	戸田組
1960(昭和35)年	2月	芝浦	土地(芝浦寮の土地)購入 [港区西芝浦3丁目14番12]		
1962(昭和37)年	6月	芝浦	南東・南西校舎竣工(RC造地下1階地上6階建)	建築学科教授三浦元秀	戸田組
1963(昭和38)年	4月	大宮	大宮校舎土地購入 [さいたま市見沼区大字深作字溜井原307]		
1964(昭和39)年	10月	湯の丸高原	湯の丸高原寮落成(土地=国有林) [長野県東御市新張字湯の丸1270外]	建築学科若手教員	
1965(昭和40)年	8月	保田	保田海岸寮開設・土地建物取得(既設建物) 1964(昭和39)年9月30日新築 [安房郡鋸南町保田字御吳下424-1]		
1966(昭和41)年	4月	大宮	大宮校舎開設(2号館・3号館・大会館・ 体育館・学内寮・円形クラブ棟)	鉄道会館	大林組
	7月	芝浦	別館1号館土地購入[港区芝浦3丁目8番15]		
1967(昭和42)年	8月	保田	保田海岸寮土地建物買増(既設建物) [安房郡鋸南町保田字御吳下424-4]		
	10月	芝浦	別館2号館竣工(賃貸→1977年購入) [港区芝浦3丁目8番17]	建栄工事	建栄工事
1968(昭和43)年	3月	大宮	4号館竣工(RC造地下1階地上4階建)	鉄道会館	大林組
	12月	芝浦	別館1号館竣工(RC造地下1階地上5階建)	鉄道会館	戸田建設

西暦(和暦)年	月	校地別	出来事	設計者	施工者
1971 (昭和46)年	4月	錦が原	錦が原総合運動場貸借締結(101,458.3㎡) [さいたま市西区大字二ツ宮786地内(運動場貸地)、 さいたま市二ツ宮字岸ノ町113番1,115番1 (管理用区分所有1/20)]		
	11月	大宮	図書館竣工(RC造地下1階地上3階建)	建築工学科教授沖種郎 /設計連合	鹿島建設
1979 (昭和54)年	7月	柏	土地購入(約4万㎡)[柏市増尾字稲荷下683外]		
1980 (昭和55)年	4月	柏	柏高校開校 管理棟(RC造3階建)=3月竣工、 教室棟(RC造5階建)=12月竣工	建築工学科教授嶺岸泰夫 建築設計事務所	三井建設
	8月	赤羽	赤羽変電所跡地国鉄と土地売買契約締結 [北区志茂1丁目2番58]		
1981 (昭和56)年	3月	板橋	土地取得(赤羽土地を板橋坂下と交換 約1万㎡) [板橋区坂下2丁目22番1,2丁目23番7]		
	3月	柏	体育館(RC造 屋根鉄骨2階建)・ 武道館(小体育館、S造平屋建)竣工	建築工学科教授嶺岸泰夫 建築設計事務所	三井建設
1982 (昭和57)年	4月	板橋	高校を池袋から板橋に移転し、中学校を併設開校 校舎棟および体育館竣工	建築工学科教授三井所清典 /アルセッド建築研究所	大成建設
	5月	芝浦	本館側土地購入(2,590㎡)[港区芝浦3丁目1番6] 東校舎側底地権購入(3,191㎡)		
1984 (昭和59)年	11月	板橋	プール棟(エアドーム屋根)竣工(RC造3階建)	建築工学科教授三井所清典 /アルセッド建築研究所	大成建設
	11月	柏	プール・更衣室棟竣工(RC造平屋建)	建築工学科教授嶺岸泰夫 建築設計事務所	三井建設
	11月	芝浦	東校舎屋上にテニスコートオープン	戸田建設	戸田建設
1985 (昭和60)年	3月	大宮	大宮校舎学内寮解体		
	4月	大宮	食堂棟竣工(S造平屋建)	建築工学科教授橋本邦雄 /建築設計事務所	安藤建設
	4月	柏	クラブハウス竣工(軽量S造2階建)	建築工学科教授嶺岸泰夫 /建築設計事務所	三井建設
	6月	芝浦	芝浦寮解体[港区芝浦3丁目14番12]		戸田建設
	11月	大宮	第二体育館竣工(体育館増築含む) (SRCおよびRC造2階建)	建築工学科教授藤井博巳 /藤井建築研究所	大林組
1987 (昭和62)年	3月	芝浦	工作センター(芝浦寮跡地)竣工(S造2階建)	戸田建設	戸田建設
	4月	高杖	会津高原高杖研修センター土地購入(5,300㎡) [福島県南会津郡岩村大字八総字高杖原甲1098番579] (1992年に別の土地と交換)		
	5月	柏	弓道場竣工(S造平屋建)	三井建設	三井建設
1988 (昭和63)年	6月	芝浦	工作センター(芝浦寮跡地)土地建物売却		
1989 (平成元年)	5月	大宮	水防災実験棟竣工(軽量S造平屋建)	郡リース	大林組
1990 (平成2)年	3月	柏	家庭科教室棟竣工(軽量S造平屋建)	プレハブ	三井建設
	10月	大宮	齋藤記念館竣工(RC造2階建)	建築工学科教授相田武文 /設計研究所	大林組
1991 (平成3)年	2月	大宮	5号館(システム工学部棟)竣工 (RC造5階建一部地下1階)	松田平田坂本設計事務所	大林組
	2月	大宮	カレッジストア(食堂棟増築)竣工(S造平屋建)	建築工学科教授橋本邦雄 /建築設計事務所	安藤建設
	3月	板橋	クラブハウス棟(弓道場含む)竣工(RC造2階建)	建築工学科教授三井所清典 /アルセッド建築研究所	大成建設
1992 (平成4)年	4月	大宮	第2学生クラブハウス竣工 (S造2階建一部地下1階)	建築工学科教授小柳津醇一 /建築学科(卒)宮地蔵主宰 アーキドラマ	安藤建設

施設年表

西暦(和暦)年	月	校地別	出来事	設計者	施工者
1992(平成4)年	11月	高杖	会津高原高杖セミナーハウス用地変換および購入(交換買増合計7,404㎡)[福島県南会津郡舘南会津町高杖原740]	会津高原観光開発	
1995(平成7)年	7月	葉山	葉山セミナーハウス開設(土地354.35㎡、建物S造3階建)[三浦郡葉山町堀内五ツ合162-1]	建築学科(卒)余川辰哉 アルボス一級建築事務所	山岸建設
1998(平成10)年	1月	猪苗代	中高・猪苗代教育センター開設 (研修・宿泊棟・温泉棟)竣工(4月開校) [福島県耶麻郡猪苗代町字林崎463]	一矢建設	一矢建設
	3月	大宮	先端工学研究機構棟竣工(S造3階建)	松田平田設計事務所	大林組
	9月	高杖	会津高原高杖セミナーハウス新築竣工(RC造地上6階地下1階建)	山下設計	前田建設工業
1999(平成11)年	4月	柏	柏中学校開設 教室棟・多目的ホール棟竣工	佐藤総合設計	三井住友建設
	10月	大宮	第3学生クラブハウス竣工(S造2階建) [さいたま市見沼区大字深作字新田198番1]	建築学科(卒)設楽壮一 ／クリップ建築事務所	浅沼組
2000(平成12)年	11月	大宮	第1学生クラブハウス竣工(RC造3階建)	建築学科(卒)五十川勝 MI都市設計	飛鳥建設
2001(平成13)年	7月	大宮	5号館(旧システム工学部棟) (情報系教室棟として)増築工事竣工(RC造5階建)	松田平田設計事務所	大林組
2002(平成14)年	3月	柏	ホール棟(高校新教室棟)竣工(RC造5階建)	三井住友建設	三井住友建設
	4月	三田	MOTキャンパス開設 4階・11階賃貸契約 (2008(平成20)年4月25日現状回復) [港区芝5丁目37番8住友三田ビル]		住友不動産
2003(平成15)年	3月	豊洲	豊洲キャンパス土地購入(30,000㎡) [江東区豊洲3丁目1番35]		
	2月 5月	保田	二分筆して土地売却(2000年12月解体) [安房郡舘南町保田字御吳下424-5(分筆)] [安房郡舘南町保田字御吳下424-1(分筆)]		相原工務店
2004(平成16)年	4月	芝浦	「キャンパスイノベーションセンター」 国立大学財務経営センター(東京工業大学3階) MOT研修センターとして一部賃貸契約[港区芝浦3丁目3番6]		
2006(平成18)年	2月	板橋	会議室棟竣工(S造平屋建)	大成建設	大成建設
	4月	豊洲	豊洲キャンパス開設(2005年9月竣工) 交流棟・教室棟・研究棟(S造地上14階地下1階建) [江東区豊洲3丁目7番5]	日建設計 NTTファシリティーズJV	大成建設 三井住友建設 戸田建設
2008(平成20)年	3月	猪苗代	中高・猪苗代教育センター 土地建物売却 (2008年3月18日 譲渡契約締結)		
	6月	大宮	6号館(生命科学実験棟)竣工(RC造2階建)	清水建設	清水建設
2009(平成21)年	3月	湯の丸高原	高原寮閉鎖(3月31日)、5月10日閉寮式 (建物2009年6月17日解体撤去完了)		
	4月	芝浦	新芝浦キャンパス開設(2009年1月竣工) (SRC造地上8階地下1階建)[港区芝浦3丁目9番14]	戸田建設	戸田建設
	10月	柏	交流館竣工(S造平屋建)	三井住友建設	三井住友建設
2010(平成22)年	1月	大宮	弓道場・アーチェリー場竣工(S造平屋建) [さいたま市見沼区大字深作字原794-1]	ミスノ	ミスノ
2011(平成23)年	1月	大宮	新2号館竣工(S造一部RC造地上4階地下1階建)	日本設計	清水建設
	1月	大宮	5号館(旧システム工学部棟・数理学科棟として) 増築工事竣工(RC造地上5階建)	松田平田設計事務所	竹中工務店
	10月	豊洲	SITアスレチックジム(交流棟1階)開設	戸田建設	戸田建設

西暦(和暦)年	月	校地別	出来事	設計者	施工者
2011 (平成23)年	11月	佃	SIT総合研究所開設 佃イノベーションスクエア(リバーシティM-Square7階) [中央区佃2丁目1番6]		
	11月	板橋	社会科研究室竣工(S造平屋建)	アルセツト建築研究所	大成建設
2012 (平成24)年	3月	柏	隣地整備のため土地購入および借用(7,896㎡)		
	8月	柏	化学実験室改修工事完了	三井住友建設	三井住友建設
	8月	柏	管理高校棟外壁塗装工事完了	新日本リフォーム	新日本リフォーム
	10月	大宮	喫煙ボックス3棟新設	TFA企画	TFA企画
2013 (平成25)年	1月	大宮	国際学生寮竣工(RC造5階建)	鹿島建設	鹿島建設
	3月	新豊洲	附属中高建設予定地購入(14,499㎡/仮換地)		
	3月	大宮	8号館(動物飼養施設)竣工(RC造1階建)	三井住友建設	三井住友建設
	5月	柏	第1グラウンド人工芝整備工事竣工	日本道路	日本道路
2014 (平成25)年	1月	佃	佃イノベーションスクエア閉鎖		
	3月	大宮	健康相談室ピアスペース改修工事完了	清水建設	清水建設
	8月	大宮	5号館整備改修工事完了(全6期)	竹中工務店	竹中工務店
	8月	豊洲	電話交換機(豊洲設置の全キャンパス分) 更新工事完了	NECネットエスアイ	NECネットエスアイ
	8月	芝浦	7階(MOTエリア創出)改修工事完了 後期よりMOT開講	戸田建設	戸田建設
	8月	柏	中学棟・家庭科室・武道館外壁塗装工事完了	新日本リフォーム	新日本リフォーム
	11月	板橋	板橋中高(敷地)売却(2017年3月閉鎖)		
2015 (平成26)年	5月	柏	隣地整備(第3グラウンド/駐車場ほか新設)工事竣工	三井住建道路	三井住建道路
	8月	大宮	生協食堂客席エリア改修工事完了	大林組	大林組
	12月	芝浦	機能変更(主に1階)改修工事完了	戸田建設	戸田建設
2016 (平成27)年	2月	豊洲	アーキテクチャープラザ(製図室棟)竣工(RC造1階建)	日建設計	鹿島建設
	3月	芝浦	機能変更(主に2階)改修工事完了	戸田建設	戸田建設
	3月	豊洲・芝浦	建築学科開設に伴う機能変更工事完了 法人が芝浦へ回帰	戸田建設	戸田建設
	3月	大宮	グローバルラーニングcommons(学生会館2階) 新設工事完了	竹中工務店	竹中工務店
	3月	柏	倉庫・体育休憩室・駐輪場など整備新設工事完了	三井住友建設	三井住友建設
	4月	大宮	東大宮学生寮(RC造4階建)開設(賃貸)		
	6月	東向島	すみだテクノプラザ開設 東京東信用金庫(ひがしん)本店ビル4階 [墨田区東向島2丁目96番10号]		
	8月	柏	ホール棟・門・バス停周り外壁塗装工事完了	新日本リフォーム	新日本リフォーム
	8月	新豊洲	附属中学高等学校竣工(RC造7階建)	石川洋美/三井住友建設	三井住友建設
	11月	大宮	正門(および車両ゲート・通用門ほか)竣工	エスアイテック	エスアイテック
2017 (平成28)年	3月	豊洲	グローバルラーニングcommons(教室棟3、4階)新設工事完了		エスアイテック
	5月	大宮	総合グラウンド竣工(24,324㎡)	三井住建道路	三井住建道路
	10月	高杖	高杖セミナーハウス閉鎖		
2018 (平成29)年	2月	葉山	葉山セミナーハウス売却(2017年5月閉鎖)		

学校別卒業生数 (年度別)

1927 (S.2)

卒業年度 卒業生数 (名)

年度表記のため、例えば1952年度は1952年4月1日～1953年3月31日までの卒業者を含みます。

東京高等工商学校	
1928年	330
計	330

東京高等工学校	
1928年	72
1929年	54
1930年	202
1931年	282
1932年	359
1933年	308
1934年	407
1935年	96
1936年	350
1937年	360
1938年	417
1939年	641
1940年	946
1941年	637
1942年	714
1943年	1,095
計	6,940

芝浦高等工学校	
1944年	786
1945年	114
1946年	276
計	1,176

芝浦工業専門学校	
1946年	287
1947年	396
1948年	302
1949年	356
1950年	335
1951年	140
1952年	155
1953年	64
1954年	57
計	2,092

芝浦短期大学	
1951年	55
1952年	60
1953年	147
1954年	164
1955年	161
1956年	132
1957年	13
1958年	14
1959年	—
1960年	28
1961年	39
1962年	89
計	902

芝浦工業短期大学	
1967年	100
1968年	85
1969年	100
1970年	102
1971年	94
1972年	128
1973年	157
1974年	126
1975年	136
1976年	143
計	1,171

芝浦工業大学	
1952年	22
1953年	54
1954年	89
1955年	158
1956年	248
1957年	413
1958年	435
1959年	477
1960年	641
1961年	669
1962年	1,038
1963年	1,192
1964年	1,251
1965年	1,285
1966年	1,259
1967年	1,124
1968年	1,301
1969年	1,531
1970年	1,447
1971年	1,502
1972年	1,183
1973年	1,151
1974年	1,582
1975年	1,643
1976年	1,498
1977年	1,302
1978年	1,253
1979年	1,281
1980年	1,258
1981年	1,253
1982年	1,124
1983年	1,227
1984年	1,248
1985年	1,403
1986年	1,339
1987年	1,214
1988年	1,304
1989年	1,379
1990年	1,425
1991年	1,209
1992年	1,221
1993年	1,167
1994年	1,377
1995年	1,604
1996年	1,498
1997年	1,457
1998年	1,647
1999年	1,610
2000年	1,630
2001年	1,628
2002年	1,548
2003年	1,614
2004年	1,491
2005年	1,480
2006年	1,502
2007年	1,391
2008年	1,537
2009年	1,371
2010年	1,470
2011年	1,629
2012年	1,681
2013年	1,686
2014年	1,676
2015年	1,708
2016年	1,707
計	80,742

大学院工学研究科	
1964年	5
1965年	9
1966年	10
1967年	10
1968年	8
1969年	11
1970年	8
1971年	6
1972年	15
1973年	14
1974年	15
1975年	11
1976年	16
1977年	35
1978年	46
1979年	27
1980年	41
1981年	30
1982年	41
1983年	42
1984年	31
1985年	52
1986年	65
1987年	93
1988年	96
1989年	118
1990年	121
1991年	134
1992年	156
1993年	144
1994年	157
1995年	177
1996年	244
1997年	218
1998年	226
1999年	251
2000年	273
2001年	280
2002年	284
2003年	318
2004年	365
2005年	367
2006年	342
2007年	327
2008年	356
2009年	339
2010年	366
2011年	456
2012年	502
2013年	415
2014年	411
2015年	450
2016年	428
計	8,962

大学院工学 マネジメント研究科	
2004年	41
2005年	24
2006年	23
2007年	20
2008年	14
2009年	24
2010年	7
2011年	18
2012年	11
2013年	15
2014年	17
2015年	17
2016年	13
計	244

東京高等工学校 附属普通部	
1930年	76
計	76

東京高等工学校 附属工科学校	
1932年	38
1933年	83
1934年	89
1935年	144
1936年	337
1937年	628
1938年	900
1939年	1,169
1940年	1,646
1941年	1,720
1942年	1,721
計	8,475

芝浦高等工学校 附属工科学校	
1943年	1,864
1944年	1,434
1945年	439
計	3,737

芝浦工業学校	
1946年	171
1948年	332
計	503

芝浦中学校	
1948年	307
計	307

芝浦高等学校	
1949年	219
1950年	252
1951年	286
1952年	214
計	971

芝浦工業大学 工業高等学校	
1953年	302
1954年	306
1955年	323
1956年	332
1957年	330
1958年	396
1959年	517
1960年	459
1961年	528
1962年	481
1963年	378
1964年	503
1965年	472
1966年	463
1967年	425
1968年	336
1969年	234
1970年	287
1971年	237
1972年	265
1973年	290
1974年	277
計	8,141

**芝浦工業大学
付属第一高等学校**

1975年	295
1976年	195
1977年	220
1978年	251
1979年	258
1980年	198
1981年	205
1982年	149
1983年	95
計	1,866

芝浦工業大学柏高等学校

1982年	368
1983年	283
1984年	256
1985年	373
1986年	282
1987年	284
1988年	302
1989年	322
1990年	326
1991年	297
1992年	274
1993年	312
1994年	288
1995年	335
1996年	270
1997年	275
1998年	305
1999年	265
2000年	280
2001年	254
2002年	257
2003年	301
2004年	288
2005年	278
2006年	279
2007年	272
2008年	287
2009年	287
2010年	277
2011年	291
2012年	303
2013年	289
2014年	288
2015年	299
2016年	287
計	10,234

芝浦工業大学柏中学校

2001年	162
2002年	162
2003年	163
2004年	158
2005年	161
2006年	178
2007年	166
2008年	162
2009年	163
2010年	165
2011年	159
2012年	161
2013年	180
2014年	198
2015年	187
2016年	193
計	2,718

東京鐵道中学

1926年	26
1927年	27
1928年	38
1929年	57
1930年	55
1931年	72
1932年	60
1933年	57
1934年	68
1935年	65
1936年	74
1937年	58
1938年	68
1939年	72
1940年	82
1941年	81
計	960

東京育英中学

1942年	76
1943年	93
計	169

東京育英中学校

1944年	61
1945年	117
1946年	21
1947年	50
計	249

東京育英高等学校

1948年	22
1949年	86
1950年	92
1951年	91
1952年	98
1953年	84
計	473

芝浦工業大学高等学校

1954年	99
1955年	131
1956年	98
1957年	137
1958年	144
1959年	176
1960年	188
1961年	178
1962年	175
1963年	192
1964年	179
1965年	213
1966年	205
1967年	210
1968年	204
1969年	226
1970年	188
1971年	162
1972年	184
1973年	203
1974年	194
1975年	218
1976年	191
1977年	177
1978年	209
1979年	187
1980年	190
1981年	202
1982年	208
1983年	232
1984年	217
1985年	225
1986年	263
1987年	249
1988年	259
1989年	251
1990年	269
1991年	252
1992年	239
1993年	201
1994年	208
1995年	198
1996年	171
1997年	179
1998年	171
1999年	182
2000年	177
2001年	177
2002年	177
2003年	167
2004年	167
2005年	183
2006年	181
2007年	178
2008年	163
2009年	181
2010年	188
2011年	166
2012年	170
2013年	178
2014年	177
2015年	181
2016年	169
計	12,014

芝浦工業大学中学高等学校

1984年	131
1985年	130
1986年	140
1987年	138
1988年	140
1989年	135
1990年	138
1991年	143
1992年	139
1993年	147
1994年	137
1995年	138
1996年	177
1997年	171
1998年	171
1999年	172
2000年	184
2001年	164
2002年	165
2003年	178
2004年	168
2005年	171
2006年	180
2007年	191
2008年	165
2009年	166
2010年	171
2011年	170
2012年	156
2013年	159
2014年	162
2015年	179
2016年	175
計	5,251

専攻・学科別卒業生数 (年度別)

卒業年度 卒業生数 (名)

年度表記のため、例えば1952年度は1952年4月1日～1953年3月31日までの卒業者を含みます。

年度	大学院												小計	工学部 (一部)							
	電気工学専攻	電気電子情報工学専攻	金属工学専攻	材料工学専攻	工業化学専攻	応用化学専攻	機械工学専攻	建設工学専攻	システム理工学専攻	地域環境システム専攻	機能制御システム専攻	論文博士		工学マネジメント専攻	機械工学科	機械工学第二学科	機械機能工学科	金属工学科	材料工学科	工業化学科	応用化学科
1952年														10							
1953年														10							
1954年														19							
1955年														50							
1956年														67							
1957年														80						56	
1958年														101						48	
1959年														107						53	
1960年														144						79	
1961年														140						80	
1962年														138			53			109	
1963年														109	73		97			105	
1964年	2		2		1								5	68	129		99			109	
1965年	5		3		1								9	107	118		100			94	
1966年	8		1		1								10	116	120		111			98	
1967年	5		3		2								10	107	104		65			82	
1968年	5		0		3								8	100	127		99			113	
1969年	4		2		5								11	134	115		85			87	
1970年	3		3		2								8	210	123		84			94	
1971年	1		3		2								6	183	96		81			100	
1972年	5		4		6								15	80	94		81			81	
1973年	5		6		3								14	92	87		87			87	
1974年	6		4		5								15	113	229		97			117	
1975年	5		1		5								11	122	197		115			136	
1976年	7		3		6								16	128	125		93			113	
1977年	7		2		11		5	10					35	97	104		93			126	
1978年	12		6		10		5	13					46	122	95		102			111	
1979年	9		2		2		3	11					27	85	116		90			68	
1980年	17		3		4		4	13					41	105	105		83			89	
1981年	15		2		0		1	12					30	96	78		111			86	
1982年	18		2		5		6	10					41	83	77		63			84	
1983年	17		3		5		4	13					42	98	97		86			91	
1984年	16		1		1		5	8					31	128	92		72			91	
1985年	14		2		5		13	18					52	127	103		104			155	
1986年	30		1		5		5	24					65	112	145		105			104	
1987年	31		1		7		19	35					93	86	93		106			105	
1988年	42		5		2		18	29					96	107	115		82			93	
1989年	40		11		14		16	37					118	106	111		103			125	
1990年	39		8		7		24	43					121	108	110		105			116	
1991年	29		14		10		28	53					134	83	102		111			111	
1992年	38		17		13		31	57					156	112	99		61			94	
1993年	46		15		7		29	47					144	90	109		98			91	
1994年	46		11		8		47	45					157	86	78		96			71	
1995年	47		21		14		45	50					177	127	117		97			92	
1996年	61		31		11		72	67	1	1			244	92	120		102			95	
1997年	53			28	6		65	60	2	1	3		218	91	93		104			91	
1998年	54		24	4			71	65	7	0	1		226	102	106		95			91	
1999年	66		23	11			60	79	6	2	4		251	98	95		6	99		106	
2000年	65		33	16			80	69	3	3	4		273	106	106				99	121	
2001年	72			28	24		79	70	3	3	1		280	124	101				102	98	
2002年	77		24		11		73	83	4	3	9		284	102	112				96	101	
2003年	84		31		19		87	88	4	1	4		318	88	106				112	116	
2004年	94		36		19		95	106	2	5	8	41	406	83	103				99	7	83
2005年	3	106		33	26		91	97	3	3	5	24	391	105	102				102	1	87
2006年	1	113		29	19		85	81	4	2	8	23	365	117	88				131		98
2007年		111		28	20		82	66	7	5	8	20	347	112	107				82		87
2008年		115		43	15		66	95	7	8	7	14	370	123	109				114		101
2009年		116		30	24		66	88	8	6	1	24	363	97	119				98		96
2010年		106		40	20		89	99	4	5	3	7	373	122	104				95		96
2011年		142		51	28		114	104	10	4	3	18	474	129	104				121		110
2012年		173		55	34		99	87	36	8	8	2	513	88	7	75			90		103
2013年		117		45	22		69	86	61	7	7	1	430	101	1	96			88		87
2014年		94		37	15		71	92	76	8	15	3	428	117	1	100			101		89
2015年		115		35	25		99	87	69	5	10	5	467	104		113			98		82
2016年		94		44	25		89	86	76	1	10	3	441	105		97			108		109
計	1,204	1,402	193	697	244	322	2,010	2,283	318	104	102	83	244	9,206	6,699	5,367	481	3,422	1,835	4,571	1,228

									工学部 (二部)				システム理工学部						デザイン工学部		合計	
電気 工学科	通信 工学科	電子 工学科	土木 工学科	建築学科	建築 工学科	工業 経営学科	情報 工学科	小計	機械 工学科	電気 工学科	電気 設備学科	小計	電子情報 システム 学科	機械制御 システム 学科	環境 システム 学科	生命 科学科	数理 科学科	小計	デザイン 工学科	小計		
			12					22													22	
37			7					54													54	
53			17					89													89	
79			29					158													158	
104			77					248													248	
126			76	75				413													413	
139			77	70				435													435	
156			62	64				442	16	19		35									477	
174			63	86				546	61	34		95									641	
181			85	87				573	55	41		96									669	
220		81	92	184				877	87	74		161									1,038	
254		111	103	206				1,058	76	58		134									1,192	
254		132	110	157				1,058	117	76		193									1,256	
246		111	122	130				1,028	149	108		257									1,294	
232		122	122	171				1,092	92	75		167									1,269	
112	92	111	121	155				949	78	97		175									1,134	
121	121	114	130	176				1,101	116	84		200									1,309	
112	107	115	120	221	93	160		1,349	108	74		182									1,542	
88	104	104	106	202	116	108		1,339	69	39		108									1,455	
94	89	106	108	224	108	104		1,293	136	73		209									1,508	
78	96	97	101	88	100	69		965	138	80		218									1,198	
79	95	91	94	111	98	90		1,011	79	61		140									1,165	
110	102	138	169	125	128	119		1,447	64	71		135									1,597	
149	124	111	114	131	140	123		1,462	97	84		181									1,654	
122	120	120	131	120	106	122		1,300	112	86		198									1,514	
81	91	73	94	110	109	96		1,074	111	117		228									1,337	
92	115	116	90	96	104	97		1,140	69	44		113									1,299	
116	104	90	125	99	115	119		1,127	77	77		154									1,308	
106	132	106	111	103	107	94		1,141	69	48		117									1,299	
111	109	108	97	104	122	115		1,137	61	55		116									1,283	
99	99	103	98	83	108	101		998	55	71		126									1,165	
99	97	105	111	99	132	119		1,134	50	43		93									1,269	
105	123	145	108	114	101	86		1,165	45	38		83									1,279	
138	123	127	91	112	110	140		1,330	38	35		73									1,455	
115	117	100	114	125	94	114		1,245	37	57		94									1,404	
88	100	95	106	92	124	97		1,092	59	63		122									1,307	
90	109	129	93	115	87	123		1,143	85	76		161									1,400	
127	123	94	82	108	123	113		1,215	88	76		164									1,497	
132	115	125	106	110	117	121		1,265	78	82		160									1,546	
79	79	97	89	103	94	82		1,030	95	84		179									1,343	
95	107	99	87	99	106	91		1,050	85	86		171									1,377	
79	94	78	82	103	107	85		1,016	75	76		151									1,311	
102	103	75	108	81	103	77		980	87	64		151								246	1,534	
109	94	137	103	135	118	121		1,250	87	78		165	79	91	76					189	1,781	
101	93	106	100	114	91	98		1,112	87	75		162	66	59	64					224	1,742	
107	93	98	105	106	110	101		1,099	94	78		172	65	77	82					186	1,675	
104	106	101	105	106	105	109		1,130	121	117		305	63	59	64					212	1,873	
101	120	102	117	106	116	106		1,172	72	72	81	225	67	73	72					213	1,861	
101	116	107	111	106	114	112		1,199	86	82	65	233	61	62	75					198	1,903	
127	103	104	108	105	105	104		1,181	84	71	76	231	71	76	69					216	1,908	
106	107	101	90	102	112	117		1,146	70	66	60	196	62	72	72					206	1,832	
100	105	98	99	114	110	91		1,139	74	51	29	154	151	101	69					321	1,932	
105	115	106	101	97	103	5	105	1,112	55	43	39	137	112	53	77					242	1,897	
91	103	94	96	108	102	1	87	1,079	80	39	19	138	124	70	69					263	1,871	
92	92	124	112	110	139		125	1,228	9	8	18	35	97	74	68					239	1,867	
98	96	94	90	112	127		115	1,120					128	73	61					262	1,738	
103	118	96	107	141	124		111	1,247	4	1	4	9	123	79	88					290	1,907	
99	80	82	95	106	118		109	1,099					114	77	81					272	1,734	
101	99	125	106	115	106		128	1,197					102	85	86					273	1,843	
115	108	109	96	114	115		123	1,244					129	81	91	84				385	2,103	
80	115	91	101	98	102		109	1,059					127	85	85	120	62		479	143	143	2,194
107	86	96	98	123	103		102	1,088					95	80	89	107	70		441	157	157	2,116
101	93	102	92	103	115		107	1,121					100	68	77	112	70		427	128	128	2,104
93	79	97	103	112	104		93	1,078					111	93	96	101	77		478	152	152	2,175
98	102	85	96	95	109		116	1,120					110	67	79	93	73		422	165	165	2,148
7,413	5,213	5,784	6,271	7,067	5,300	3,730	1,430	65,789	3,837	3,207	458	7,502	2,229	1,719	1,767	617	352	6,684	745	745	89,948	

歴代理事長



岸本綾夫



喜多藤吉



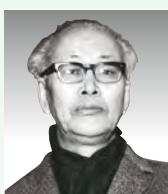
手島勝二



松縄信太



服部定一



藤田 栄



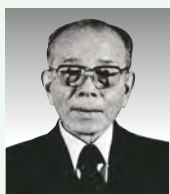
橋本富寿



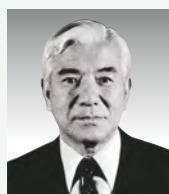
新村義宏



三浦元秀



古田晋吾



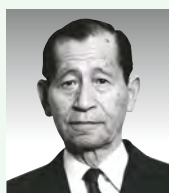
吉田峰夫



梅村 魁



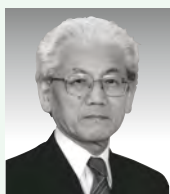
吉田秀雄



法貴四郎



石川洋美



藤田幸男



長友隆男



小暮剛一

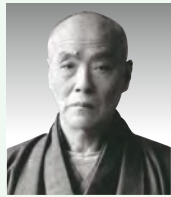


五十嵐久也

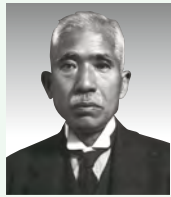
歴代理事長

岸本綾夫	理事会会長	(1938年 9月21日 ~ 1943年 4月14日)
〃	理事長	(1943年 4月15日 ~ 1944年 2月19日)
喜多藤吉	〃	(1944年 2月24日 ~ 1945年 11月)
手島勝二	〃	(1945年 12月 8日 ~ 1947年 5月25日)
松縄信太	〃	(1947年 5月26日 ~ 1966年 2月28日)
服部定一	〃	(1966年 3月 1日 ~ 1968年 11月 6日)
藤田 栄	理事長代行	(1969年 1月 4日 ~ 1970年 2月13日)
橋本富寿	理事長	(1970年 2月14日 ~ 1971年 10月15日)
新村義宏	理事長職務代行	(1971年 10月16日 ~ 1972年 10月25日)
三浦元秀	理事長	(1972年 10月26日 ~ 1975年 10月22日)
〃	〃	(1975年 10月23日 ~ 1978年 3月20日)
古田晋吾	理事長代行	(1978年 3月21日 ~ 1978年 10月25日)
〃	理事長	(1978年 10月26日 ~ 1982年 7月24日)
吉田峰夫	理事長代行	(1982年 7月25日 ~ 1982年 11月30日)
梅村 魁	理事長	(1982年 12月 1日 ~ 1985年 6月26日)
〃	〃	(1985年 6月27日 ~ 1988年 3月31日)
吉田秀雄	理事長代行	(1988年 4月 1日 ~ 1988年 6月26日)
法貴四郎	理事長	(1988年 6月27日 ~ 1991年 7月23日)
石川洋美	〃	(1991年 7月24日 ~ 1994年 6月26日)
〃	〃	(1994年 6月27日 ~ 1997年 6月26日)
〃	〃	(1997年 6月27日 ~ 2000年 6月26日)
〃	〃	(2000年 6月27日 ~ 2003年 6月26日)
藤田幸男	〃	(2003年 6月27日 ~ 2006年 6月26日)
長友隆男	〃	(2006年 6月27日 ~ 2009年 6月26日)
小暮剛一	〃	(2009年 6月27日 ~ 2010年 6月16日)
五十嵐久也	〃	(2010年 6月16日 ~ 2012年 6月26日)
〃	〃	(2012年 6月27日 ~ 2015年 6月26日)
〃	〃	(2015年 6月27日 ~ 現在)

歴代校長・学長



瀧本誠一



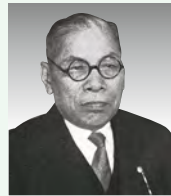
名井九介



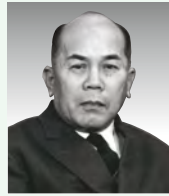
有元史郎



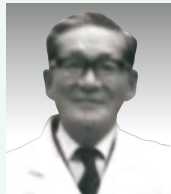
岸本綾夫



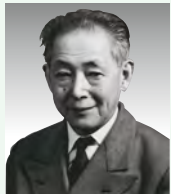
松縄信太



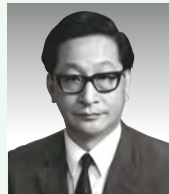
服部定一



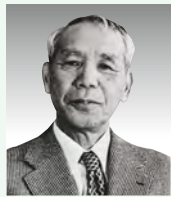
大北忠男



鳥山武雄



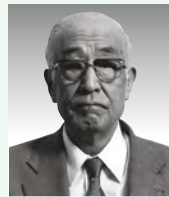
沖 種郎



藤井正一



宮地杭一



柳井久義



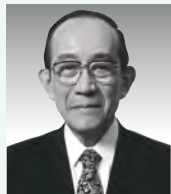
大本 修



小口泰平



江崎玲於奈



平田 賢



柘植綾夫



村上雅人

歴代校長・学長

瀧本誠一	校長	(1927年 5月 1日 ~ 1929年 6月 7日)
名井九介	校長	(1929年 6月 8日 ~ 1936年 3月31日)
有元史郎	校長	(1936年 4月 1日 ~ 1937年 4月16日)
岸本綾夫	総長	(1937年 4月17日 ~ 1938年 5月31日)
〃	校長代理	(1938年 6月 1日 ~ 1938年 6月13日)
〃	校長	(1938年 6月14日 ~ 1943年 1月17日)
名井九介	校長	(1943年 1月18日 ~ 1943年 5月26日)
〃	学園会長	(1943年 5月27日 ~ 1943年 7月22日)
岸本綾夫	校長	(1943年 7月23日 ~ 1943年 10月31日)
〃	学園会長	(1943年 11月 1日 ~ 1944年 2月18日)
松縄信太	校長	(1944年 2月19日 ~ 1944年 3月13日)
岸本綾夫	名誉校長	(1944年 3月14日 ~ 1946年 10月15日)
松縄信太	校長	(1946年 10月16日 ~ 1949年 3月31日)
〃	初代学長	(1949年 4月 1日 ~ 1961年 6月29日)
服部定一	学長	(1961年 6月30日 ~ 1968年 11月 5日)
大北忠男	学長代行	(1968年 11月 6日 ~ 1969年 12月25日)
鳥山武雄	学長	(1969年 12月26日 ~ 1972年 12月26日)
沖 種郎	〃	(1972年 12月27日 ~ 1975年 12月25日)
〃	〃	(1975年 12月26日 ~ 1976年 1月22日)
藤井正一	〃	(1976年 1月23日 ~ 1979年 1月22日)
〃	〃	(1979年 1月23日 ~ 1981年 1月22日)
宮地杭一	〃	(1981年 1月23日 ~ 1984年 1月22日)
〃	〃	(1984年 1月23日 ~ 1986年 3月31日)
柳井久義	〃	(1986年 4月 1日 ~ 1989年 3月31日)
〃	〃	(1989年 4月 1日 ~ 1991年 3月31日)
大本 修	〃	(1991年 4月 1日 ~ 1994年 3月31日)
〃	〃	(1994年 4月 1日 ~ 1997年 3月31日)
小口泰平	〃	(1997年 4月 1日 ~ 2000年 3月31日)
江崎玲於奈	〃	(2000年 4月 1日 ~ 2005年 3月31日)
平田 賢	〃	(2005年 4月 1日 ~ 2007年 11月30日)
柘植綾夫	〃	(2007年 12月 1日 ~ 2009年 3月31日)
〃	〃	(2009年 4月 1日 ~ 2012年 3月31日)
村上雅人	〃	(2012年 4月 1日 ~ 2015年 3月31日)
〃	〃	(2015年 4月 1日 ~ 現在)

名誉理事長・名誉学長・名誉役員・名誉教授

(氏名・所属学科・称号授与年)

名誉理事長・名誉学長

石川洋美	名誉理事長・元建築学科教授	2004(平成16)年	大本 修	名誉学長・元電子工学科教授	2004(平成16)年
沖 種郎	名誉学長・元建築工学科教授	2004(平成16)年	小口泰平	名誉学長・元機械工学第二学科教授	2005(平成17)年
藤井正一	名誉学長・元建築工学科教授	2004(平成16)年	江崎玲於奈	名誉学長	2005(平成17)年

名誉役員

服部定一	1977(昭和52)年	宮地杭一	元電子工学科教授	1986(昭和61)年	柳井久義	元電気工学科教授	1991(平成3)年	
藤田 栄	元一般教養独語(露語)教室教授	1977(昭和52)年	吉田峰夫	元二部一般教育教室(外国語)	1987(昭和62)年	吉田秀雄	元建築学科教授	1991(平成3)年
橋本富寿	元電子工学科教授	1977(昭和52)年	梅村 魁	元建築工学科教授	1988(昭和63)年	法貴四郎		1991(平成3)年
大北忠男	元工業化学科教授	1977(昭和52)年	斎藤雄三	元機械工学第二学科教授	1988(昭和63)年	伊尻政一	元芝浦工業大学中学校・高等学校長	1992(平成4)年

名誉教授 (氏名・所属学科・称号授与年)

弓削政隆	機械工学科	1974(昭和49)年	仁井田洋	自然科学教室	2000(平成12)年	長谷川茂	電気・情報系共通(数学)	2008(平成20)年
中居富太郎	物理学教室	1974(昭和49)年	廣田 繁	人間・自然科学教室	2000(平成12)年	増田千尋	電子情報システム学科	2008(平成20)年
島村陽太郎	社会科学教室	1975(昭和50)年	橋本邦雄	建築学科	2001(平成13)年	上田和宏	電子情報システム学科	2008(平成20)年
中村正治	社会科学教室	1975(昭和50)年	林 清賛	材料工学科	2002(平成14)年	岡村 宏	機械制御システム学科	2008(平成20)年
武田修治	通信工学科	1976(昭和51)年	木邑隆保	応用化学科	2002(平成14)年	柴田順二	工学マネジメント研究科	2008(平成20)年
沖 種郎	建築工学科	1980(昭和55)年	永田親清	応用化学科	2002(平成14)年	今井八郎	材料工学科	2009(平成21)年
古田晋吾	電気工学科	1982(昭和57)年	藤山修己	情報工学科	2002(平成14)年	石橋文徳	電気工学科	2009(平成21)年
直井武敏	工業化学科	1983(昭和58)年	井口泰夫	自然科学教室	2002(平成14)年	野村 徹	通信工学科	2009(平成21)年
和田 浩	自然科学教室	1984(昭和59)年	佐藤運男	機械工学第二学科	2003(平成15)年	畑 聡一	建築工学科	2009(平成21)年
鴨井光夫	自然科学教室	1985(昭和60)年	石黒哲郎	建築学科	2003(平成15)年	大河内信司	環境システム学科	2009(平成21)年
濱田大蔵	建築学科	1985(昭和60)年	富永良子	人間科学教室	2003(平成15)年	友田晴彦	応用化学科	2010(平成22)年
宮地杭一	電子工学科	1986(昭和61)年	長谷部英雄	人間・自然科学教室	2003(平成15)年	柴山秀雄	通信工学科	2010(平成22)年
藤井正一	建築工学科	1986(昭和61)年	藤井博巳	建築工学科	2004(平成16)年	長友隆男	電子工学科	2010(平成22)年
高木亮一郎	工業化学科	1990(平成 2)年	十代田知三	電気設備学科	2004(平成16)年	吉野益弘	物理科目	2010(平成22)年
松田信行	二部一般教養教室(数学)	1990(平成 2)年	小林忠夫	人間科学教室	2004(平成16)年	藤井 亀	情報科目	2010(平成22)年
柳井久義	電気工学科	1991(平成 3)年	小口泰平	機械工学第二学科	2005(平成17)年	伊藤 博	体育・健康科目	2010(平成22)年
吉田秀雄	建築学科	1991(平成 3)年	棚橋 實	人間科学教室	2005(平成17)年	児玉文雄	工学マネジメント研究科	2010(平成22)年
榊原秋策	金属工学科	1992(平成 4)年	佐藤敏彦	材料工学科	2005(平成17)年	大田正人	応用化学科	2011(平成23)年
高木 尚	通信工学科	1992(平成 4)年	鶴見近夫	応用化学科	2005(平成17)年	古宮誠一	情報工学科	2011(平成23)年
小平 信	二部機械工学科	1994(平成 6)年	吉武敦磨	人間科学教室	2005(平成17)年	岡本史紀	デザイン工学科	2011(平成23)年
斎川長三	自然科学教室	1994(平成 6)年	高橋英郎	電子工学科	2005(平成17)年	毛井正典	建築学科	2012(平成24)年
高橋庸三	人間科学教室	1994(平成 6)年	平 雄之	人間科学教室	2005(平成17)年	上村智彦	建築学科	2012(平成24)年
加藤角一	環境システム学科	1995(平成 7)年	足立格一郎	土木工学科	2005(平成17)年	白石 浩	物理科目	2012(平成24)年
斎藤正治郎	工業化学科	1996(平成 8)年	山本泰稔	建築学科	2005(平成17)年	山崎千秋	英語科目	2012(平成24)年
峰松陽一	工業化学科	1996(平成 8)年	高橋貞夫	電子情報システム学科	2005(平成17)年	若木利子	電子情報システム学科	2012(平成24)年
高橋 清	電子工学科	1996(平成 8)年	曾根幸一	環境システム学科	2005(平成17)年	衣袋洋一	環境システム学科	2012(平成24)年
林 正幸	工業経営学科	1996(平成 8)年	清田清司	建築学科	2006(平成18)年	菅 和利	土木工学科	2013(平成25)年
伊藤友信	人間科学教室	1996(平成 8)年	三井所清典	建築学科	2006(平成18)年	大内 浩	建築工学科	2013(平成25)年
吉富未彦	工業化学科	1997(平成 9)年	藤上輝之	建築工学科	2006(平成18)年	安藤公一	情報工学科	2013(平成25)年
岡田平治	通信工学科	1997(平成 9)年	藤澤好一	建築工学科	2006(平成18)年	徳永幸生	情報工学科	2013(平成25)年
大本 修	電子工学科	1997(平成 9)年	堀 富栄	電子情報システム学科	2006(平成18)年	古川 修	機械制御システム学科	2013(平成25)年
嶺岸泰夫	建築学科	1997(平成 9)年	阿部剛久	機械制御システム学科	2006(平成18)年	小山浩幸	生命科学科	2013(平成25)年
津村豊治	工業経営学科	1997(平成 9)年	中田 毅	材料工学科	2007(平成19)年	渡辺 孝	工学マネジメント研究科	2013(平成25)年
坂田文男	人間科学教室	1997(平成 9)年	鶴岡 武	電子工学科	2007(平成19)年	澤田東一	機械機能工学科	2014(平成26)年
佐竹宣夫	人間科学教室	1997(平成 9)年	山川陸夫	電気・情報系共通(保健体育)	2007(平成19)年	小林孝和	電子工学科	2014(平成26)年
笠井尚雄	機械工学科	1998(平成10)年	佐々木明男	電気・情報系共通(保健体育)	2007(平成19)年	枝広英俊	建築学科	2014(平成26)年
明野徳夫	二部電気設備学科	1998(平成10)年	矢島哲司	土木工学科	2007(平成19)年	八束はじめ	建築工学科	2014(平成26)年
高澤 惇	機械制御システム学科	1998(平成10)年	松浦章夫	土木工学科	2007(平成19)年	松下 潤	環境システム学科	2014(平成26)年
浅野利昭	環境システム学科	1998(平成10)年	笠原克昌	電子情報システム学科	2007(平成19)年	水川 真	電気工学科	2015(平成27)年
加藤一一	通信工学科	1999(平成11)年	水口俊典	環境システム学科	2007(平成19)年	加島宜雄	通信工学科	2015(平成27)年
森 信郎	電子工学科	1999(平成11)年	岡本紀明	機械工学科	2008(平成20)年	須藤俊夫	電子工学科	2015(平成27)年
石田 博	二部電気設備学科	1999(平成11)年	小川 誠	機械工学第二学科	2008(平成20)年	大関和夫	情報工学科	2016(平成28)年
河端春雄	人間科学教室	1999(平成11)年	臼井健介	機械工学第二学科	2008(平成20)年	大塚裕史	機械制御システム学科	2016(平成28)年
三浦睦夫	機械制御システム学科	1999(平成11)年	平野克比古	応用化学科	2008(平成20)年	古城知己	数理科学科	2016(平成28)年
川上幸作	機械工学科	2000(平成12)年	小泊満生	応用化学科	2008(平成20)年	堀内義秀	工学マネジメント研究科	2016(平成28)年
春日智恵	電気工学科	2000(平成12)年	浦野四郎	応用化学科	2008(平成20)年	岩崎久雄	電子情報システム学科	2017(平成29)年
中澤重夫	土木工学科	2000(平成12)年	渋谷義一	電気工学科	2008(平成20)年	堤 和敏	環境システム学科	2017(平成29)年
相田武文	建築工学科	2000(平成12)年	住広尚三	通信工学科	2008(平成20)年	中野恒明	環境システム学科	2017(平成29)年
江川 亮	工業経営学科	2000(平成12)年	大賀壽郎	通信工学科	2008(平成20)年	米田隆志	生命科学科	2017(平成29)年
萩原一義	人間科学教室	2000(平成12)年	小柳津醇一	建築学科	2008(平成20)年			
新村幹夫	自然科学教室	2000(平成12)年	奥村克夫	電気設備学科	2008(平成20)年			

名誉賛助員

※芳名は希望者のみを掲載しています。

特別名誉賛助員

梅村 護	芝浦工業大学校友会	津崎郷太郎	株式会社IH I
齋藤トシ	芝浦工業大学後援会	平野雅昭	西河洋一
柳井久義	芝浦工業大学柏中学高等学校後援会	金子重彦	竹内富明
柴村堯海	株式会社大林組	岩佐惠美	三菱重工業株式会社
福村保男	岡田平治	長友隆男	今井貴則
島山日出生	山田一雄	武田邦彦	鈴木健夫
横山修二	大成建設株式会社	小谷邦夫	廣瀬義征
寺田孝一	戸田建設株式会社	小暮剛一	石丸洋明
倉沢寿朗	株式会社エスアイテック	五十嵐久也	宇佐美邦夫
灰谷登喜和	相田武文	松縄梅美	藤内哲雄
金子誠司	石渡朝男	Mikko Arimoto Henson	黒川浩志
石川洋美	山田清人	早乙女徹	桑原増雄
小口泰平	岡本史紀	春日智恵	櫻井光隆
大本 修	野末鐵有	石井博文	羽山富衛

名誉賛助員

内山全二	富永良子	安 敬一	江藤浩一
樋口 茂	飛鳥建設株式会社	藤澤好一	渡辺美明
酒井ゆう子	三浦睦夫	藤田幸男	芝浦工業大学中学高等学校PTA
河村達雄	石田 博	広井和子	芝浦工業大学中学高等学校後援会
渡辺真一	鈴木 隆	伊東勝子	清水建設株式会社
堀江 覚	柳澤 健	臼井健介	芝浦工業大学柏高等学校同窓会
長島清和	鶴田輝彦	三建設備工業株式会社	佐粧栄子
佐藤 勲	鶴田トミ子	重盛小百合	西村善光
内野治泰	新宅則行	平田 賢	長谷川成樹
国債証券株式会社	黒須晴子	藤川 仁	守谷香代美
(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	中山隆志	中谷芳人	岩崎禎行
小島康誉	一般社団法人埼玉建築設計監理協会	宇野勇雄	清水武治
吉田健一	岡部 稔	横山 宏	宮崎陽平
北島有三	奥津好恵	野戸恒男	柴田富寿男
辻村 進	菊池 岩	住友電設株式会社	古賀英樹
荻野勝弘	知久富男	松井康雄	井手口博登
皆川清治	岡上忠夫	野々上熹	内藤 昭
森 栄	平山菊雄	三井所清典	株式会社竹中工務店
佐伯忠義	小林啓邦	半田英司	小原共雄
佐々木正男	若月尊博	石原昌幸	下重道雄
高原三平	村尾 洋	日本道路株式会社	澤田東一
湯本一彦	中平浩司	有元英史	峠 幸夫
嶺岸泰夫	菅 和利	鈴木 守	大桃秀幸
大山徳高	日本電設工業株式会社	島崎 進	半澤 淳
高田 潤	日比谷総合設備株式会社	占部昭久	呉 聲潤
今井八郎	目時健二	本間 稔	斎藤 讓
野崎 充	関電工第一企業株式会社	鶴飼 武	倉沢延寿
藤田耕治	(現株式会社関工ファシリティーズ)	米井健治	武中裕一
安藤建設株式会社	東洋熱工業株式会社	佐藤正行	川上幸作
三井建設株式会社 (現三井住友建設株式会社)	清水和枝	矢吹浩二	赤津 観
村上一憲	森 康修	株式会社イトーキ	牧野高雄
小山 武	東光電気工事株式会社	三尾 仁	伊藤 博
高野義昭	高砂熱学工業株式会社	安藤脩二	栗山美佐子
中村正雄	三宅宗雄	村松昭男	椎名博俊
福岡恭子	長谷川貴訓	斎藤次雄	村田 浩
林 愛子	株式会社関電工	伊東利文	川田義則
宮地直丸	株式会社奥村組	今井 弘	日本金属株式会社
株式会社浅沼組	勝村建設株式会社	稲増美智子	田中 信
前田建設工業株式会社	(現株式会社エム・テック)	遠藤智恵子	久保田敬子
高桑 忠	島畑朝羊	小川 誠	中江 崇
増川武二	三菱UFJキャピタル株式会社	相良達一郎	佐多 齊
小木田寛治	岩壁秀夫	相良浩二郎	佐藤みちよ
窪田麻子	小林久泰	杉野 誠	村上雅人
五反田強	宇津野義弘	株式会社大気社	大内 勉
小日向允	押切 隆	白谷武一	野口一也
山川陸夫	浅見潮音	山田勝巳	

芝浦工業大学 創立90周年

2018年3月31日発行

発行者 学校法人芝浦工業大学 五十嵐久也

編集 芝浦工業大学 企画広報課

〒108-8548 東京都港区芝浦 3-9-14

TEL03-6722-2900

制作 都市出版株式会社

印刷・製本 大日本印刷株式会社